

令和2～4年度プロジェクト研究報告書

高校生の高等教育進学動向に関する調査研究  
第二次報告書

令和5年（2023年）3月

研究代表者 濱中 義隆  
（国立教育政策研究所 高等教育研究部副部長）

# 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書

## 目次

研究体制 .....	ii
執筆分担 .....	iii
[参考]『第一次報告書』（令和3年12月）目次 .....	iv
序章 研究の目的と概要 .....	1
[各章の要旨] .....	2
第1章 令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要 .....	7
第2章 国研調査2019・2021と高卒者保護者調査2020の比較 .....	55
第3章 高等学校職業学科の生徒の進路選択 .....	79
第4章 大学の受験パターンと出身地域との関係について .....	93
第5章 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識 .....	127
第6章 強い資金制約のもとで回避される理系進路選択 —大学進学予定（希望） かつ低所得層のサンプルに操作変数法を適用した因果推論— .....	149
資料編 .....	167
令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」依頼文書 .....	169
令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」調査票 .....	173
令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表 .....	199

## 研究体制

	氏名	所属・職名	備考
研究代表者	濱中 義隆	高等教育研究部・副部長・総括研究官	
研究分担者 (所内)	朴澤 泰男	高等教育研究部・総括研究官	事務局
	加藤 かおり	生涯学習政策研究部・副部長・総括研究官(併) 高等教育研究部・総括研究官	
研究分担者 (所外)	岩田 弘三	武蔵野大学 人間科学部・教授	
	浦田 広朗	桜美林大学 大学院国際学術研究科・教授	
	小林 雅之	桜美林大学 大学院国際学術研究科・教授	フェロー
	島 一則	東北大学 大学院教育学研究科・教授	
	立石 慎治	筑波大学 教学マネジメント室・助教	フェロー
	日下田 岳史	大正大学 エンロールメント・マネジメント 研究所・専任講師	
	吉田 香奈	広島大学 教育本部・准教授	
	研究分担者	9名	

(令和4年4月現在)

## 執筆分担

序 章	濱中 義隆・朴澤 泰男
第1章	濱中 義隆
第2章	小林 雅之
第3章	吉田 香奈
第4章	朴澤 泰男
第5章	岩田 弘三
第6章	日下田 岳史

## [参考]『第一次報告書』（令和3年12月）目次

- 序 章 研究の目的と概要
- 第1章 令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要
- 第2章 国研調査と高卒者保護者調査2020の比較
- 第3章 高校生の進路決定メカニズムに関する実証的研究  
ー長期的観点・多様な規定要因・親の「<sup>おも</sup>い」に着目してー
- 第4章 両親の学歴が子供の高校卒業後進路や高校生活などに及ぼす影響
- 第5章 高卒後非進学の規定要因 ー経済的要因に注目してー
- 第6章 大学の専攻分野選択と家計所得との関係について  
ー文系と理系の進学希望に関する分析ー
- 第7章 教育費の家計負担と負担を支える意識の構造
- 第8章 奨学金の進学促進効果への接近
- 第9章 母子世帯における家計、高校生活、進路状況及び支援制度利用の実態について

### 資料編

- 「高校生の進路に関する保護者調査」の依頼について（依頼）
- 「高校生の進路に関する保護者調査」調査票
- 「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表

## 序章 研究の目的と概要

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. 研究の目的

令和2（2020）年4月から始まった「高等教育の修学支援新制度」（以下「新制度」と略す）においては、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯から高等教育機関に進学する学生に対し、授業料・入学金の減免と、給付型奨学金による支援が行われている。「新制度」が、このような収入の特に低い世帯からの進学をどれくらい促進するかについては、検証が始められたところである。

いっぽう、「新制度」の導入は、その対象外となった者（例えば中間的な収入階級に属する高校生）の進学動向にも一定の影響を及ぼす可能性も考えられ、そうした人々に対して、どのような経済支援の在り方を考えるかは、次の政策課題として残されている。よって、中間所得層の家計負担度や公平性、進学動向とその変化等についても、定期的・継続的なモニタリングが必要となる。

にもかかわらず、高校生の高等教育進学動向と、世帯収入の全国的な状況を把握しうる大規模な調査は非常に少ない状況にある。かつて東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが「高校生の進路についての調査」を行った平成17（2005）年度と、現在では、男子の大学進学率が頭打ちになったことを始め、進学動向にも変化が生じており、今こそ新たな大規模調査が必要とされている。

国立教育政策研究所高等教育研究部では、令和2年3月の高校卒業者が、「高等教育の修学支援新制度」が適用される最初の学年となることから、本プロジェクトの開始に先行して、全国350校の全日制高等学校（中等教育学校後期課程を含む）3年生の保護者を対象に、令和元（2019）年12月に「高校生の進路に関する保護者調査」（以下、序章及び各章の要旨において「文科省・国研調査」と略す）を文部科学省高等教育局と共同で実施した。同調査により「新制度」の効果検証は可能となるが、中間所得層の支援等の中長期的課題の検討に資する研究を行っていくためには、継続的な調査実施が欠かせない。

以上を踏まえて、本研究では、高校3年生の保護者を対象とするアンケート調査を基に、「新制度」の支援対象となる経済的に進学が困難な生徒の進路選択の変化、中間所得層における教育費負担の現状、教育費負担に対する保護者の意識等を詳細に分析するとともに、類似の調査を継続的に実施するために、調査方法や質問項目を精査することを目的として実施するものである。

## 2. 研究の概要

令和2年度は、元年度に実施した「文科省・国研調査」の詳細な分析を実施することに主眼を置いた。基本的な属性別のクロス集計（基礎集計表）を作成するとともに、研究分担者各位の問題関心に基づいて分析を進めた。分析の結果については、2回実施したオンライン研究会（9月23日、令和3年3月18日）において報告し、相互に意見交換等を行い、さらなる分析のブラッシュアップに努めた。

令和3年度は、1回のオンライン研究会（6月28日）を開催するとともに、元年度に実施した「文科省・国研調査」を用いて詳細な分析を行い、計9篇の論稿を所収した「第一次報告書」を12月に刊行した。同報告書の内容は、国立教育政策研究所広報『NIER NEWS』第210号（令和4年1月）でも紹介している。「第一次報告書」に収められた所得階級別の大学進学希望率、奨学金の利用状況等の集計結果は、教育未来創造会議の第一次提言（令和4年5月）参考資料集に引用されるなど、政策立案プロセスに一定の貢献を果たした。

令和3年度は、また、新制度の導入から2年が経過したことに鑑み、奨学金が進路選択に及ぼす影響、教育費負担に関する意識などの変化を把握するため、高等教育局学生・留学生課（当時）との協力のもと、全国の高校等3年生の保護者を対象とする2回目の調査を12月に、さらに、実際に決定した進路を把握するための追跡調査を3月末に実施し、回答データセットの作成等を行った。

令和4年度は、2回のオンライン研究会（8月24日、11月2日）を開催するとともに、研究成果の取りまとめを行った。3年度の「文科省・国研調査」分析結果をまとめたものが本報告書である。「文科省・国研調査」にこころよく御協力くださった皆様に、この場をお借りして深く感謝申し上げたい。

本報告書の編集は高等教育研究部の朴澤泰男と坂口章子が担当した。資料編においては「依頼文書」のうち別紙3・4、また国立大学法人附属高等学校事務担当課向けの事務連絡は掲載を割愛した。「基礎集計表」は高等教育局学生支援課が作成されたものを転載させていただいた。

### [各章の要旨]

#### 第1章 令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要

濱中 義隆

「高等教育の修学支援新制度」の導入から3年目に当たる令和3年度高等学校等卒業予定者の保護者を対象に、2回目の「高校生の進路に関する保護者調査」を令和3年12月に

実施した。同調査は、在籍生徒数に確率比例するよう抽出した全日制高等学校等 700 校の任意の 1 学級の生徒の保護者を対象に実施し、有効回答数は 4,930 名、設計標本サイズに対する有効回答率は 17.7%であった。また、卒業後の進路がほぼ確定する令和 4 年 3 月中旬に追加調査も実施し、1,164 名から回答を得た。

本章では、回答者の諸属性（子供の性別、高校等の所在地、入学難易度等）、進路希望について母集団からの偏りを確認した後、卒業後の進路希望、進路希望の決定時期、奨学金等への応募・内定状況、進学後の学費の負担方法、教育費負担に対する意識など、主要な調査項目について、世帯の状況との関連を中心にクロス集計の結果を報告した。新制度による給付型奨学金の受給が内定した者の約半数が、奨学金なしでは進学が「非常に困難」としており、低所得層における学費負担軽減の効果は大きい。一方、新制度導入から 3 年が経過しても、世帯収入や子供の数による、高校卒業後の進路の差異は縮小していないことが明らかになった。また、新制度の初年度に当たる令和元年度調査と比較して、高校卒業後の就職／進学を決定する時期の早期化、貸与奨学金の利用の回避など、注目すべき変化が確認された。

## 第 2 章 国研調査 2019・2021 と高卒者保護者調査 2020 の比較

小林 雅之

2019 年度の「文科省・国研調査」（以下、国研調査 2019）と 2021 年度調査（文科省・国研調査 2021）と科研費平成 31～令和 5 年度（2019～23 年度）基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（研究代表 小林雅之）の調査（以下、保護者調査 2020）の三つの調査を比較して、多くの共通した傾向を見いだした。

文科省・国研調査 2019 は、高校 3 年生の保護者の進路希望を調査したものである。これに対して、文科省・国研調査 2021 は、確定した進路について調査が行われている。他方、保護者調査 2020 は、実際の進路をウェブモニターにより調査した。

文科省・国研調査 2019 では、国公立大学進学希望の強さが示された。しかし、実際の進路（学校基本調査による推計）や文科省・国研調査 2021 や保護者調査 2020 では、国公立大学進学率はより低くなっている。高校生やその家計の国公立大学志向の強さが確認されたと言えよう。

進路（大学進学（希望）率）に対する成績（中学 3 年生時、高校 3 年生時）と所得階層の関連については、成績上位者では進路に対する所得階層の影響は小さく、成績下位者ほど所得の影響が強くなるという傾向が、文科省・国研調査 2019 と保護者調査 2020 とみられた。しかし、文科省・国研調査 2021 では、高校 3 年生時の成績上位者でも所得階層差がみられることや、中学 3 年生時の成績「中の上」では、より階層差が大きいといったこれまで



と異なる傾向もみられる。

教育費に関する意識では、三つの調査ではほとんど差がみられない。意識は比較的経時的に変化しないといえる。ローン回避傾向は三つの調査とも7割以上と強いことが示された。また、低所得層の方が高くなるというU字型は、三つの調査でも確認された。

### 第3章 高等学校職業学科の生徒の進路選択

吉田 香奈

本章では、高等学校専門学科に所属する高校生のうち、特に職業に関する専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉等）に注目して、希望進路の規定要因を分析した。職業学科生の希望進路は「就職」37.2%、「短期大学・専門学校等」30.2%、「私立大学」27.0%、「国公立大学」5.2%、「その他・未定」0.4%である。「短期大学・専門学校等」と比較分析した結果、「就職」は男子で、中3・高3成績順位が高いほど、また貸与奨学金回避の傾向が強いほど希望する傾向にある。「私立大学」は男子で、中3・高3成績順位が高く、子供の人数が少ないほど希望しやすい。「国公立大学」は中3成績順位に強く規定されている。

なお、就職希望者に限定して希望理由を尋ねたところ、「進学のための費用が高いから」「進学してもよい仕事につけるとは限らないから」との理由が女子で有意に高かった。特に、進学費用の高さを“とてもあてはまる”とした女子は46.1%にのぼっており、職業学科において女子生徒が就職を希望する大きな理由となっている。

### 第4章 大学の受験パターンと出身地域との関係について

朴澤 泰男

大学進学率の地域分布は、3大都市圏で最も高く、より遠方になるほどおおむね低くなる同心円状の「三重構造」となっている。その背後で、どのような進路選択・進学先選択が行われているかを理解するために、文科省・国研調査を用いて、出身地域によって大学の「受験パターン」がどう異なるかを考察した。

まず、日本全体を便宜的に「大都市圏」（東京圏、京阪神、愛知県）、「地方A」（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）、「地方B」（北海道、東北、九州・沖縄）の3地域に区分する。次に「進学予定（これから受験する）」の人について、受験予定の学校の回答を組み合わせて「受験パターン」変数を作成し、クロス集計と多項ロジスティック回帰分

析によって、地域間の相違を検討した。

その結果、男女に共通して、(1)3地域とも「国公立大学と私立大学の併願」のパターンが最も多いこと、(2)大都市圏では「私立大学のみ受験」のパターンも多く、地方Bでは「国公立大学のみ受験」のパターンも多いこと、(3)(2)の傾向は、世帯年収や、中学校3年生のときの成績を一定にした分析でも成り立つことなどが明らかになった。

## 第5章 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

岩田 弘三

高等教育進学費用に関する親の意識は、家計所得階層、親学歴などの属性によってどの程度、規定されているのか。また、その意識は、(a)奨学金、(b)子どものアルバイトなどの高等教育の学費負担方法の必用度にどの程度、影響を及ぼすのかについて分析を行った。

まず、高等教育進学費用に関する親の意識に関する八つの質問項目を、因子分析によって分類した結果の、(1)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」、(2)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」、(3)「高等教育費負担の軽減要望」、の3因子をもとにすれば、(1)の意識が強いほど、(a)・(b)いずれの学費負担方法についても必要度は高まる傾向がみられた。(2)の意識では、それと逆の傾向がみられた。(1)の意識が強いほど(2)の意識は弱くなるが、低所得階層では、(1)の意識が強く、かつ、(2)の意識の強い親が存在する可能性があり、「ローン回避」傾向の一端が示唆された。これに対し、(3)の意識による学費負担方法への影響はなかった。

## 第6章 強い資金制約のもとで回避される理系進路選択

—大学進学予定(希望)かつ低所得層のサンプルに操作変数法を適用した因果推論—

日下田 岳史

本稿は、大学進学を予定(希望)し、かつ、家族全体の世帯収入が年収400万円未満であるサンプルを対象に、「私立大学に自宅外通学する」という選択と、理工農系の学部・学科に進学するという選択との間に見られる関係を検討した。

地方出身ダミーを操作変数とする操作変数法を適用した結果、「私立大学に自宅外通学する」という選択を回避するという、低所得層の大学進学予定(希望)者の判断が、理工農系の学部・学科以外の進路に本人を誘導していくという因果関係が明らかになった。

現行の高等教育の修学支援新制度を所与とする限り、低所得層の高 3 生やその家族の側（がわ）からすれば、進学費用をいかに工面するかという問題が完全に解決するということではなく、資金調達面の不安は残り続ける。このため低所得層は、残り続ける不安を自らの手でできるだけコントロールするべく、進学費用をできるだけ抑えることを念頭に置くようになる。ゆえに、低所得層の場合、授業料が高い上にアパート代等の追加的支出が必要となる「私立大学に自宅外通学する」という選択を回避し、そうした判断が、進学費用がかさむ理工農系への進学をも回避するという選択に繋（つな）がっていくのである。

以上の分析結果を踏まえて、現行の高等教育の修学支援新制度のもとで低所得層が抱きうる資金調達面の不安軽減の在り方について、若干の議論を行った。

# 第1章 令和3年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

## 1. 調査研究の目的

令和2年（2020年）4月より、大学、短大、高専、専門学校に進学する学生を対象とした「高等教育の修学支援新制度」（授業料減免制度の創設と給付型奨学金の大幅な拡充）が開始されることに伴い、同制度が高等教育の機会均等にもたらす効果等を検証すべく、国立教育政策研究所では、プロジェクト研究として「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」（以下、本プロジェクト）を立ち上げた。

本プロジェクトの開始に先立ち、令和元年12月に文部科学省高等教育局学生・留学生課高等教育修学支援準備室（当時）と共同で、修学支援新制度の初年度に当たる令和2年度の大学等進学予定者（令和元年度高校等卒業者）の保護者を対象とした、子供の進路選択に関する調査を実施した。その分析結果は令和3年12月に本プロジェクトの「第一次報告書」として刊行したところである。そこでは、新制度の支援対象となる経済的に進学が困難とされる世帯出身の生徒の進路の現状を明らかにするとともに、家庭の経済状況、保護者の子に対する教育期待、教育費の負担に対する意識、生徒本人の学校での経験や学業成績等が、高校卒業後の進路選択にいかなる影響を及ぼしているかを詳細に分析されている。

ただし、令和元年度調査は、修学支援新制度の導入が5月に決定したことを受けて（「大学等における修学の支援に関する法律」の公布）、急遽（きゅうきょ）実施したものであったことから、幾つかの課題が残された。

第一に、高校生の進路選択、とりわけ就職希望者の場合、高校3年生の9月の採用選考開始時期より前に、就職希望企業の選択、学校内での推薦者の決定等の手続が完了するため、修学支援新制度の導入が決まった頃には既に進路がほぼ確定しており、就職から進学への変更は余り現実的ではない。初年度の状況を把握する上では重要な調査であったものの、新制度の進学促進効果を検討するにはやや時期尚早であった。

第二に、新制度の具体的な内容が決定したのは6月であったことから、令和元年度は日本学生支援機構奨学金の採用選考に遅れが生じ、調査時点（12月）では予約採用の内定の可否が決定していなかった。そのため修学支援新制度による給付型の経済的支援を実際に受けられる見込みであるかどうかを把握できていない（大学受験への影響を考慮すると調査時期を1月以降にすることも憚（はばか）られた）。

第三に、これまた新制度対象の初年度であったことから、制度に関する社会的な周知がまだ十分とは言えず、制度の存在を知らないまま進路希望を決定した者が少なからず存在することも想定される。

以上のような理由により、修学支援新制度は、従来の貸与型奨学金を利用して高等教育へ

の進学を志望していた者にとっては、給付型支援を受けられるようになり将来的な金銭的負担の軽減がなされたと考えられるものの、経済的に困難な層における進学促進に及ぼす効果は、まだ限定的なものに留（とど）まっていた可能性がある。

そこで、本プロジェクトでは、制度導入から3年目の高校等卒業予定者の保護者を対象とする、第2回調査を令和3年度に実施した。本稿では、第2回調査の結果の概要並びに第1回調査からの変化について報告する。

なお、第2回調査についても、文部科学省高等教育局学生・留学生課（現・学生支援課）と国立教育政策研究所が調査主体となって実施したものである。

## 2. 令和3年度「保護者調査（第2回）」の概要

### （1）調査対象（想定する母集団）

本調査の対象（母集団）は、全国的全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の第3学年の生徒（令和4年3月卒業予定者）の保護者である。高校生本人ではなく保護者を調査対象としているのは、進路選択を規定する要因として極めて重要である家庭の経済的状況をできるだけ正確に把握するためである（反面、生徒本人の進路に対する考えや学校生活、学業成績に関する質問項目への回答はやや曖昧なものにならざるを得ないが）。

卒業後の進路選択と家庭の経済状況等の関係を分析する上で、定時制や通信制高校における状況を考慮することも重要であるけれども、定時制、通信制高校の生徒はごく少数となることから、標本サイズの制約等を考慮し、本調査では対象に含めていない。

### （2）標本抽出

標本抽出は二段抽出法により実施した。まず、各学校の第3学年の在籍生徒数に確率比例するように700校（国立3、公立480、私立217）を第一次標本として抽出した<sup>1)</sup>。なお、設置者別、学科別、入学難易度別等による層化（層ごとの抽出数の割当て）は実施していない。

第一次標本として抽出された各高校等に対して、都道府県の教育委員会を通して、1校につき40名の生徒への調査票（調査への協力依頼）の配布を依頼した。実際に調査に回答する生徒の保護者（第二次標本）の抽出に当たっては、本来は各高校等において第3学年の生徒全員を対象とした無作為抽出を実施すべきところである。しかし本調査では、各校における作業負担を考慮し、任意の1学級（おおよそ40名に相当する）への配布をお願いした。なお、第3学年の生徒数が40名に満たない高校等（第一次標本のうち5校）においては全生徒への配布を依頼した。

以上の手続による計画上の標本サイズは27,894名となった。うち、私立校在籍者は8,662名（31.1%）である。学校基本調査における令和3年度の全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の第3学年生徒数の設置者別構成比は、私立33.3%、公立66.4%、国立0.3%であったので、第一次標本の段階では、私立校がやや少なく、その分公立校がやや多いといえる

が、母集団から大きく偏っていることはない。

### （３）調査の実施方法と回答状況

上述のように、標本抽出された生徒に調査への協力依頼のチラシを配布してもらい、生徒を通してその保護者に対して調査への協力をお願いした。チラシには、回答用ウェブサイトの URL・QR コードが記載してあり、各自で調査回答用のサイトにアクセスし、回答フォームの指示に従い質問項目に回答してもらう形式でのウェブ調査として実施した。

調査への回答期間（回答用サイトのオープン期間）は、令和元年 12 月 1 日から 12 月 30 日とした。調査の実施方法上、未回答者への督促を行うことは不可能であり、本調査では督促は実施していない。なお、御協力を頂いた回答者のうち希望された方には、回答者と子供のそれぞれに抽選で謝礼（電子ギフト券）を進呈した。

最終的な有効回答数は 4,930 名となった。1 校当たり 40 名の配布を想定した計画標本サイズ 27,894 名に対する有効回答率は 17.7%となる<sup>2)</sup>。

有効回答者のうち公立校在籍者が 3,664 名（回答者全体の 74.3%）であり、母集団に比して公立校在籍者の割合が約 8 ポイント高い。公立校のみの有効回答率 19.2%に対して、私立校のみの有効回答率が 14.2%であり、有効回答率の違いが影響している。

なお、1 名以上の有効回答があった学校数は 540 校（第一次標本の約 77%）、回答なしの学校を除いた 1 校当たりの回答数の平均は 9.1 名、中央値は 6 名であった。また、1 校ごとの回答者数の最大値は 93、最小値は 1（24 校）である<sup>3)</sup>。学校ごとの回答率のばらつきは皆無ではないものの、特に回答数の多い高校等が特定の属性に偏在する傾向は確認されず、部分的に特定の学校における影響が生じるとしても、それらの影響は互いに相殺されるものと考えられる。そのため、全ての回答データをそのまま用いることとした。

### （４）追加調査の実施

令和 3 年度調査では、年度末の 3 月中旬に、実際に入学予定の大学等に関する情報を収集すべく、12 月の調査への協力者（回答者）を対象に追加調査を行い、1,164 名から回答を得た（12 月調査回答者の 23.6%、計画標本サイズに対する回答率は 4.2%）。

追加調査の回答率は十分とはいえず（がた）いものの、追加調査への回答者と非回答者との間で、在籍する高校等の入学難易度、世帯収入、12 月時点での進路希望等の分布はほぼ同じであったことから、追加調査の回答／非回答に特定の属性によるバイアスが影響していることは少ないと見られる。

## 3. 回答者の基本的な属性

在籍高校等の設置者以外についても、進路選択との関連が想定される回答者の基本的な属性の分布を確認しておく。

### (1) 性別

調査対象の生徒（子供）の性別は、男子 42.5%、女子 56.2%、答えたくない 1.4%であり、母集団に比して本調査においては女子の割合がやや高くなっている<sup>4)</sup>。

### (2) 高校等の学科

調査対象の生徒（子供）が在籍している高校等の学科は、普通科 76.2%、職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など）14.9%、その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）4.9%、総合学科 4.0%であった。

令和 3 年度の学校基本調査における全日制の高等学校・中等教育学校の学科別生徒数の構成比は、普通科 73.4%、職業に関する専門学科 17.8%、その他の専門学科 3.5%、総合学科 5.2%であるから、本調査においては普通科の割合がやや高く（+2.8 ポイント）、職業に関する学科（-2.9 ポイント）、総合学科（-1.2 ポイント）の割合が低くなっている。

### (3) 高校等の所在地

居住地（都道府県）によって、高校卒業後の進路とりわけ大学進学率に違いがあることが知られているので、在籍高校等の所在地の分布を確認しておく。

本調査の回答者（の子供）の在籍高校等の所在地は、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）が 18.4%、大阪圏（大阪、京都、兵庫）10.8%、それ以外の地域 70.8%となった。令和 3 年度学校基本調査における 3 年次生徒の学校所在地の構成比は、東京圏 26.6%、大阪圏 13.3%であり、本調査の回答者は大都市圏以外の地域にやや偏っている<sup>5)</sup>。

### (4) 高校等の入学難易度

生徒の学業成績（さらには学業成績を規定する生徒の学力）が、高校卒業後の進路、とりわけ大学への進学／非進学に影響することは明らかである。結果として高校等の入学難易度によって卒業後の進路が大きく異なることは広く知られている。

模擬試験等での合格可能偏差値によって測定される各校の入学難易度は、当該校における生徒の平均的な学力水準を示すと想定されるものの、必ずしも個々の生徒の学力水準を表すわけではない。また入学難易度の高低は学校としての優劣を表すものではないので、入学難易度によって層別化して捉えること自体を批判的に見る向きもあるだろう。とはいえ実態として高校等の入学難易度によって卒業後の進路は明らかに異なるので、入学難易度における標本の偏りの有無を無視するわけにもいかない。

全国規模で学生募集が行われる大学入試とは異なり、高校入試の場合、公立校では都道府県など地域単位で実施されることが通例であり、入学者選抜の方法も地域によって若干異なる。私立校においては、大都市圏を中心に隣接都府県の学校への進学者は少なからず存在するけれども、大学進学のように遠距離の地域移動を伴うケースは稀（まれ）であろう。そ

れゆえ進学塾等が公表する入学難易度に関する情報も地域限定であることが多く、全国的に比較可能のものは少ない。ここでは全国の学校を網羅している「高校偏差値.net」、「高校受験ナビ」の二つのインターネット上のサイトから、調査対象校（第一次標本）の偏差値情報を入手し、二つの偏差値の平均を5段階に分類したカテゴリを、各高校等の入学難易度を表す便宜的な指標として用いることとした。

表 1-1 に示すように各カテゴリは、「Ⅰ.45 以下」、「Ⅱ.45.5～50.0」、「Ⅲ.50.5～57.0」、「Ⅳ.57.5～63.0」、「Ⅴ.63.5 以上」とやや歪（いびつ）な境界値の設定となっているが、これは有効回答者のケース数をおおよそ5等分する（五分位階級となる）ようにカテゴリ化したためである。ここでは各カテゴリに対応する偏差値を示しているが、数値そのものは飽くまで目安であり、生徒の平均的な学力レベルを示すための大まかな分類だと解釈してほしい。

表 1-1 に示すとおり、設計標本と比べて有効回答では、学力低位層の占める比率が低く、反対に学力高位層（Ⅴ、Ⅵ）の占める比率が高い。有効回答者が学力高位層に偏っていることは否めず、次に示すように大学進学希望者が母集団に比して大きいことの原因となっている。

表 1-1 高校入学難易度別 設計標本と有効回答の偏り（％）

	設計標本	有効回答
Ⅰ.45 以下	26.6	20.0
Ⅱ.45.5～50.0	22.2	19.5
Ⅲ.50.5～57.0	20.9	19.4
Ⅳ.57.5～63.0	16.3	20.1
Ⅴ.63.5～	13.9	20.9
計	100.0 (27894)	100.0 (4930)

### （5）卒業後の進路希望

本調査の実施時点(令和3年12月)における卒業後の進路希望は、就職8.0%、大学76.2%、短期大学3.5%、専門学校等11.4%、その他・まだ考えてない0.7%となった。

就職希望者のうち、12月時点で就職予定先から内定を得ていると回答した者が98%を占め、就職活動中あるいはこれから就職活動を開始するとした者は極めて少ない。12月までに新規高卒者の就職活動期間は実質的に完了しており、これ以降に就職希望者が大きく増加するとは考えにくい。

また短大進学希望者の97.7%、専門学校進学希望者の92.7%は調査時点(12月時点)で、AOや推薦入試等に合格し進学先が既に決まっていると回答している。そのため短大、専門学校から大学へ進路希望を変更する者も少ないと考えられる<sup>9)</sup>。

回答者数は少なくなるが(n=1,141)、12月時点から3月の追加調査(高校等卒業直前)までの間に、就職希望から進路変更した者は皆無、短大若しくは専門学校等進学希望から就職



ないし大学に進路を変更した者も 186 名中の 2 名のみであった。一方、12 月時点では大学進学を希望していた者のうち、その後、短期大学や専門学校に進路を変更した者ないしいわゆる受験浪人になることが確定した者は 4.7% (850 名中の 40 名) おり、入学試験の結果によって大学への進学率は、希望よりも若干低下する。

追加調査の実施時期が、国公立大学の後期日程入試の合格発表前に当たったため、追加調査回答者全体の 7.6% は、大学進学希望だが「合否が未定」の状況にある。最終的に確定した進路の分布はまだ流動的ではあるが、大学進学率は 70~75% 程度になると見込まれる。

以上のことから高校等 3 年生の 12 月時点での「希望」は、進路に対する漠然とした願望ではなく、第一志望の大学に進学できるか否かはともかく、就職か進学か、進学の場合どの学校種を選択するかに関しては、現実の進路をほぼ反映したものと言える。したがって、本報告書においては、主として 12 月時点の「希望」を対象にした分析を行っているが、実際の「進路」を対象にした場合と比べて結果はほとんど変わるところがないと考えられる。

なお、母集団に当たる学校基本調査における全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の令和 3 年 3 月卒業者の進路実績は、就職 15.2%、大学 53.7%、短期大学 4.1%、専修学校専門課程 17.2%、等であった<sup>7)</sup>。本調査への回答者は、母集団に比べて、大学進学者が多く、反対に就職者や専門学校への進学者が明らかに少ない。

既に述べたように、回答者が母集団に比べて普通科にやや偏っていること、入学難易度が比較的高い学校在籍者に偏っていること、対象の生徒が女子に偏っていること等により、大学進学希望者が多く、就職希望者が少なくなることが想定される。そこで、性別及び高校の入学難易度別の回答者数の比率が設計標本と一致するようにウェイト調整を試みたが、進路希望の偏りに若干の改善が見られたものの、依然として大学進学希望率は母集団よりかなり大きいままであった<sup>8)</sup>。回答者の属性にかかわらず、そもそも就職希望者の回答率が低いことにより、大学進学希望者に大きく偏ったものと見られる。

そのため、本調査のデータによって算出される大学進学(希望)率を母集団における真の値の推計値とみなすことはできない。この点に留意が必要ではあるけれども、他の変数とのクロス集計によりグループ間での進学率の差異を比較するなど、進路選択に影響を及ぼす要因を分析・検証する上では、全国の高校 3 年生(の保護者)を対象とする標本調査として、大きな問題はないものとする。調査に協力いただいた各位にこの場を借りて改めてお礼を申し上げたい。

#### 4. 主な調査項目に関するクロス集計の概要

卒業後の進路希望、進路希望の決定時期、奨学金等への応募状況、進学後の学費の負担方法、教育費負担に対する意識など、本調査における主要な調査項目について、世帯収入、家族構成(子供の数)といった世帯の状況との関連を中心に、クロス集計の結果を提示する。また、令和元年度調査からの変化が大きかった項目については、都度、言及することにする。

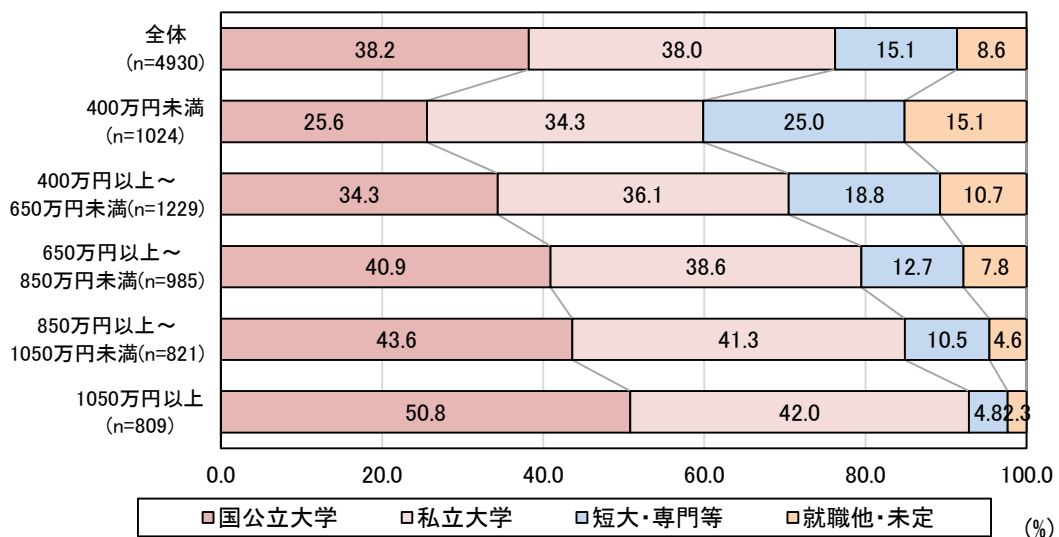
## (1) 高校卒業後の進路希望

### <世帯収入別>

本調査における進路希望は回答者の偏りによって大学進学が多くなっており、クロス集計を行った場合の各カテゴリにおける大学進学希望者の比率も実態より高めの値となっているが、世帯収入が高くなるにつれて大学進学希望率（「国公立大学」と「私立大学」の計）が高くなり、そのぶん、「短期大学・専門学校等」への進学希望率並びに「就職・その他・まだ考えていない」の比率が小さくなる傾向を読み取れる。家庭の経済状況が進路選択に影響していることは明らかである。

3年生の12月時点での希望であるため、国公立大学と私立大学をそれぞれ第一志望とする率は同程度となっているが、実際の進路では私立大学の比率が高くなる。追加調査の結果によれば、国公立大学への進学が決定した者は23%であり（他に後期試験の結果待ちが7%いる）、12月時点で国公立大学を第一志望としていた者のうち4~5割程度は、私立大学へ進学ないし受験浪人となっている。

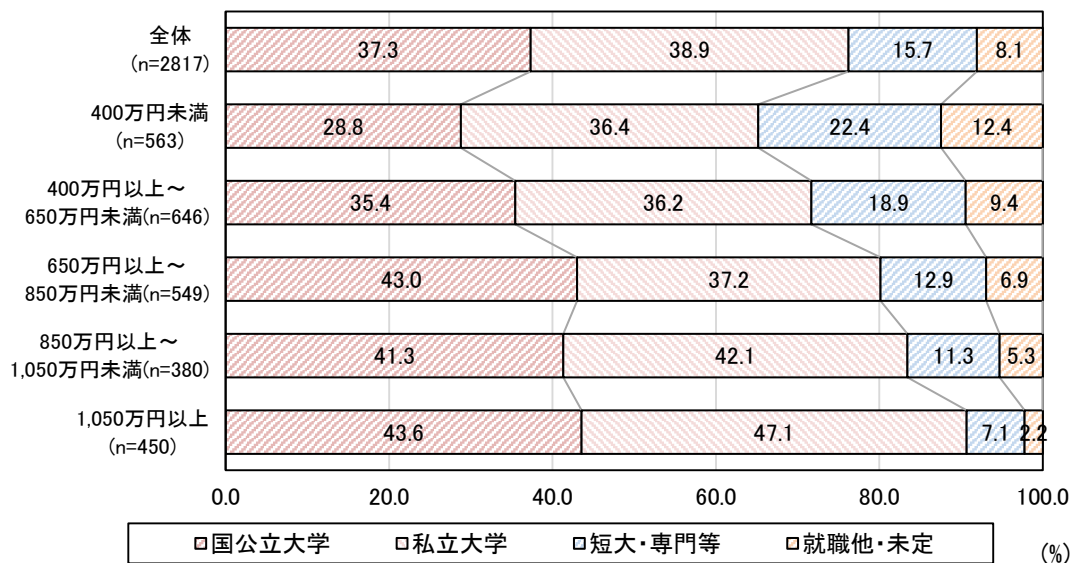
世帯収入別の進路希望状況を令和元年度調査と比較してみると、標本全体における分布にはほとんど変化がないものの、低所得層において就職及び短期大学・専門学校等の比率が若干増加している。反対に、高所得層において国公立大学を希望する比率が令和元年度調査よりも令和3年度調査の方が増加している。その理由を本調査のデータから明らかにすることはできないが、調査回答者の地域分布が令和3年度調査の方が大都市圏以外に偏っていること<sup>9)</sup>、コロナ禍の影響により費用の低廉な進路が選択されやすくなっていることなどが影響している可能性が挙げられよう。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=12)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-1 世帯収入別高校卒業後の進路



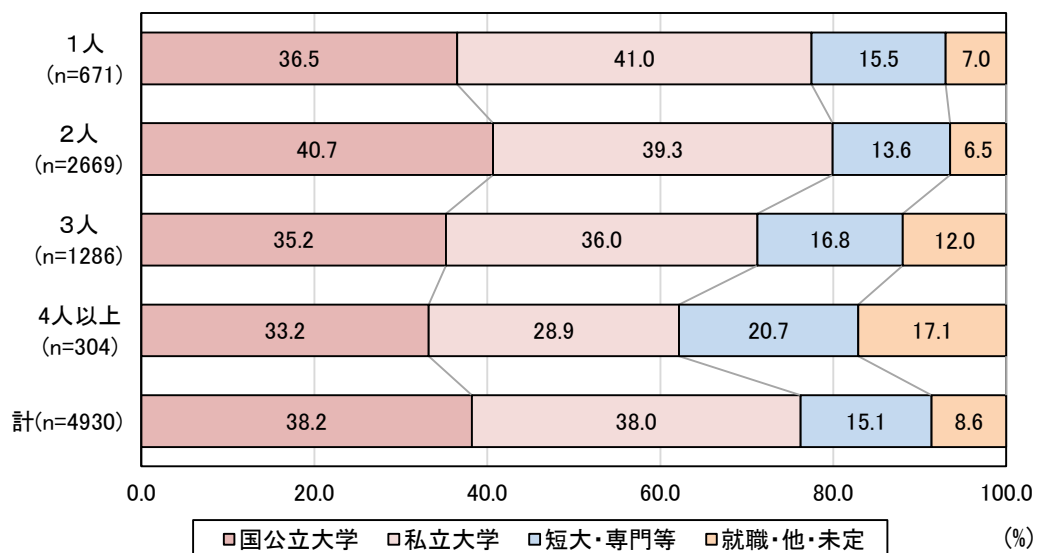
\*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=225) を含む

\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8) の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-2 世帯収入別高校卒業後の進路 (令和元年度調査)

<世帯構成 (子供の人数) 別>

子供の人数別にみると、3人以上の世帯で大学進学率が明らかに低下し、就職他が多くなる。いわゆる多子世帯における高等教育進学費用の負担は大きく、進路選択にも影響を及ぼしている。

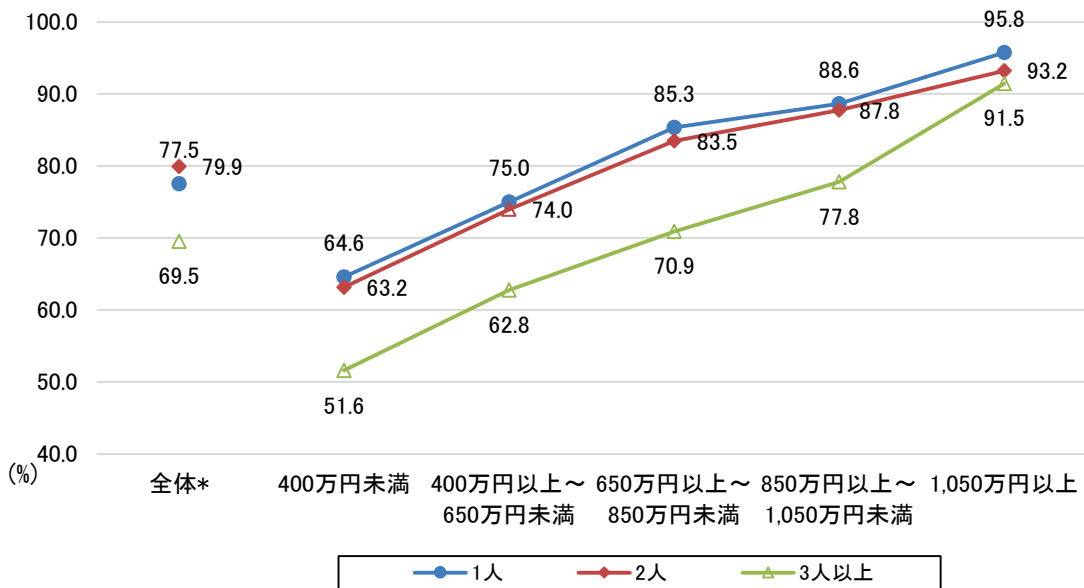


\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=12)が含まれる

図 1-3 世帯構成 (子供の人数) 別高校卒業後の進路

<世帯構成（子供の人数）×世帯収入別>

世帯収入をコントロールした上で、大学進学希望に対する子供の人数の影響をみると、高所得層（1050万円以上）では、子供の人数による大学進学希望への影響は小さくなるものの、中所得層以下では、世帯収入にかかわらず子供の数が3人以上では大学進学希望率が10ポイント以上も低下する。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

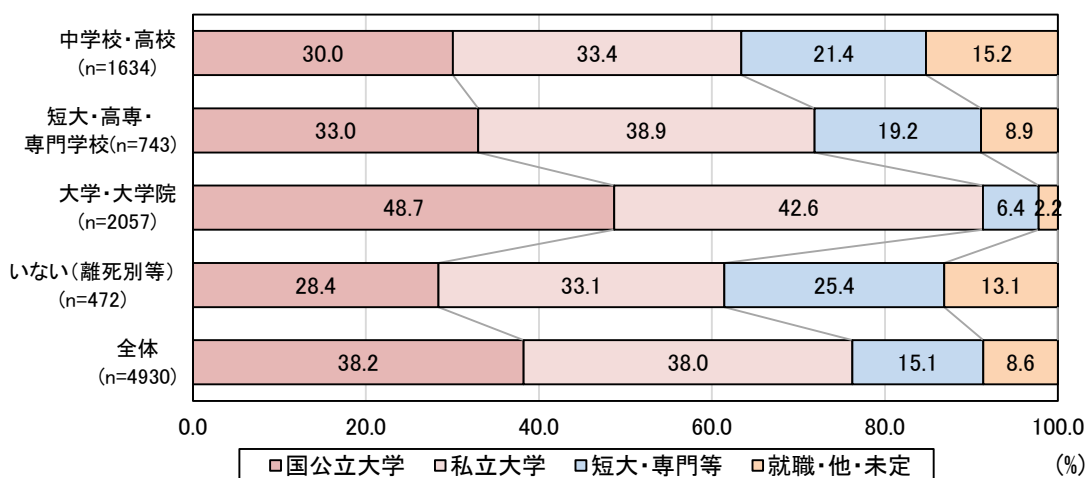
図 1-4 世帯収入別・子供の人数別 高校卒業後の進路

### <親の学歴別>

父親、母親ともに、親が高学歴であるほど子の大学進学希望率が高くなっている。親の学歴は家庭の経済状況とも関連するが、それだけでなく親の高等教育進学の実験や家庭の文化的背景等も子供の進路選択に影響しているとみられる。

また、いわゆる「ひとり親世帯」、とりわけ父親が不在の世帯における大学進学希望率が低いことも明らかである。

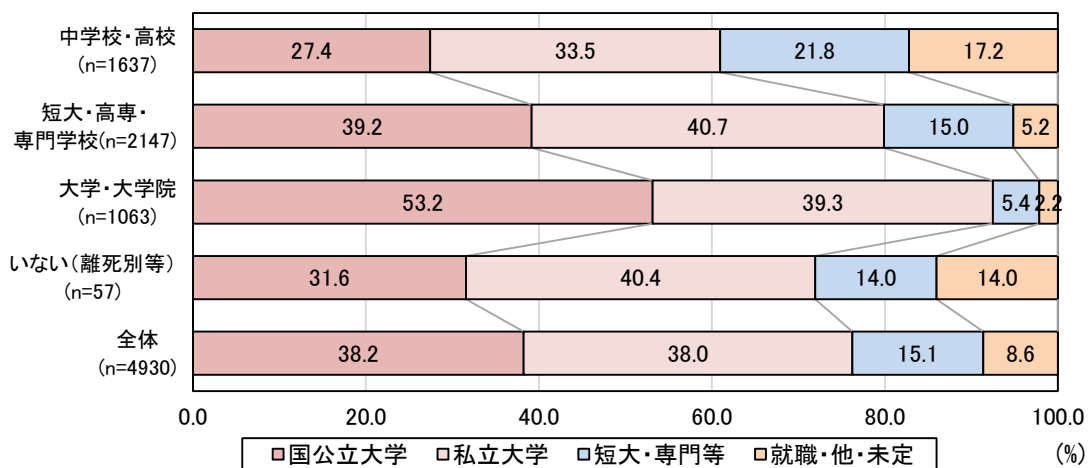
#### a. 父親の学歴



\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の大学」(n=12)が含まれる

図 1-5 父親の学歴別 高校卒業後の進路

#### b. 母親の学歴

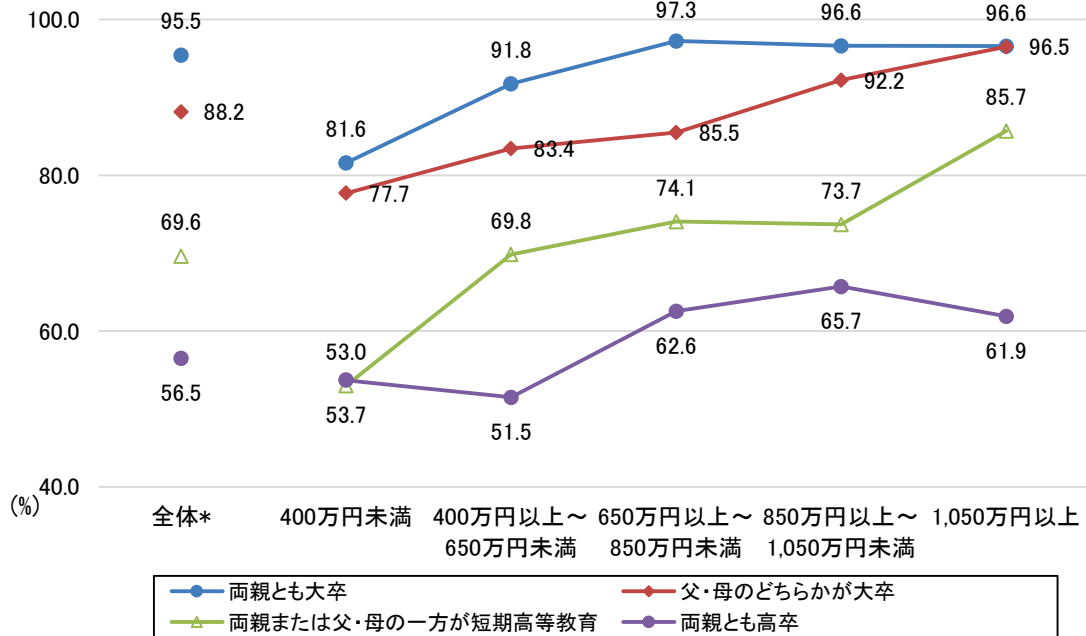


\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の大学」(n=12)が含まれる

図 1-6 母親の学歴別 高校卒業後の進路

<両親の学歴×世帯収入別 大学進学希望率>

世帯年収をコントロールしても、両親が共に大卒の場合と両親が共に高校卒業（中学卒業も含む）の場合とでは、大学進学希望率に30～40ポイントの大きな差が生じている。家庭の経済的状況よりも、親の学歴（大学経験）の方が進学には強い影響がある。



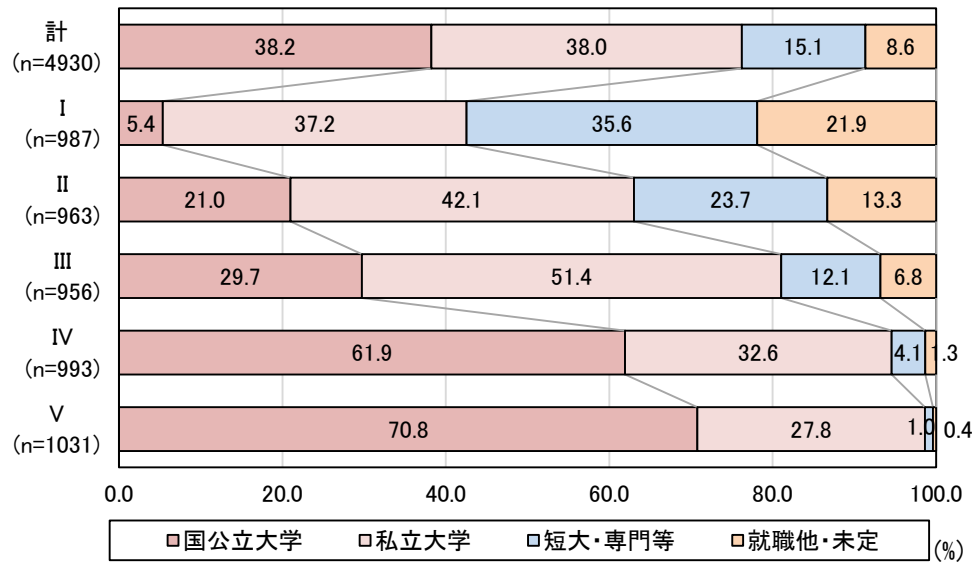
\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

図 1-7 世帯収入別・両親の学歴別 大学進学希望者率

### <高校等の入学難易度別>

在籍する高校等の入学難易度が高いほど、大学進学希望率が高くなり、そのぶん短大・専門学校希望、就職他の比率が低下する。大学進学希望者に限定した場合、学力上位層ほど国公立大学を志望する率が高くなり、中位層以下（Ⅰ～Ⅲ）では私立大学を第一志望とする者が多くなっている。

大学の規模（入学定員）の拡大と少子化により、大学入学に対する学力による影響は相対的に縮小すると考えられているものの、依然として大学に進学するか否かに対しては、生徒本人の学力が強く影響している。



\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の大学」(n=12)が含まれる

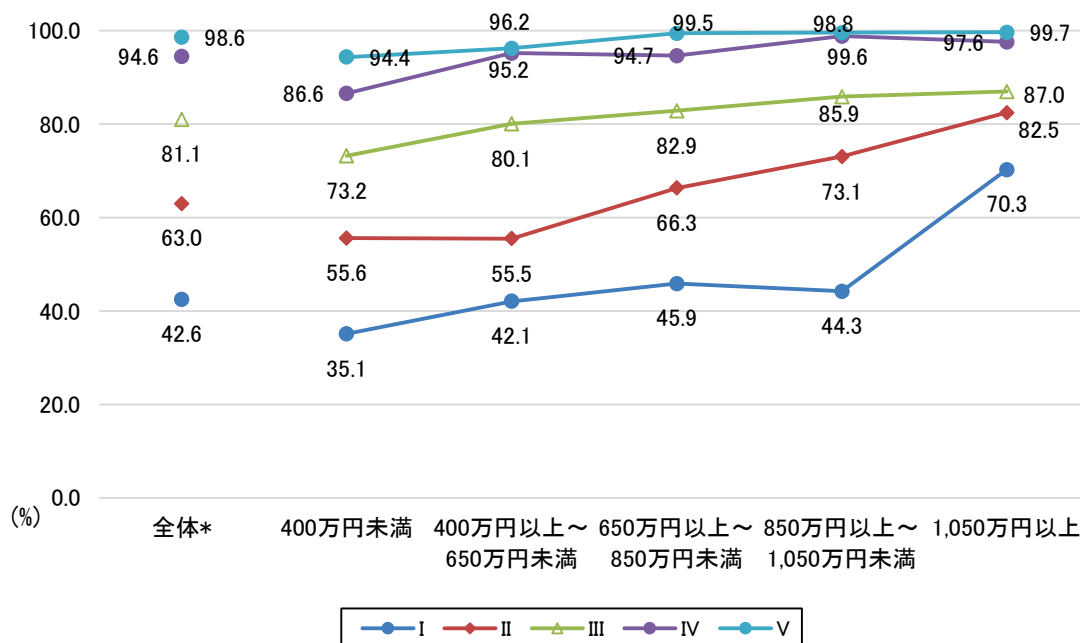
図 1-8 高校の入学難易度別 高校卒業後の進路

＜高校の入学難易度×世帯収入別＞

a. 大学進学希望率

子供の学力水準（高校等の入学難易度）を考慮しない場合、世帯収入によって大学進学希望率には差が見られたが、学力上位層（Ⅴ，Ⅳ）に限ると、世帯収入による大学進学希望率の差は小さい（ただし、Ⅳでは400万円未満の大学進学希望率が低い）。

他方、学力中位層（Ⅲ，Ⅱ）において世帯収入による大学進学希望の格差が大きくなる。母集団全体の大学進学率が50%強であることに鑑みれば、高校の入学難易度が46～50に相当するⅡは、学力面での大学進学／非進学の境界層に当たると考えられ、それゆえ、家庭の経済状況の影響が現れやすいと考えられる。学力下位層（Ⅰ）では、世帯収入が1050万円以上のみ、大学進学率が高くなっている。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

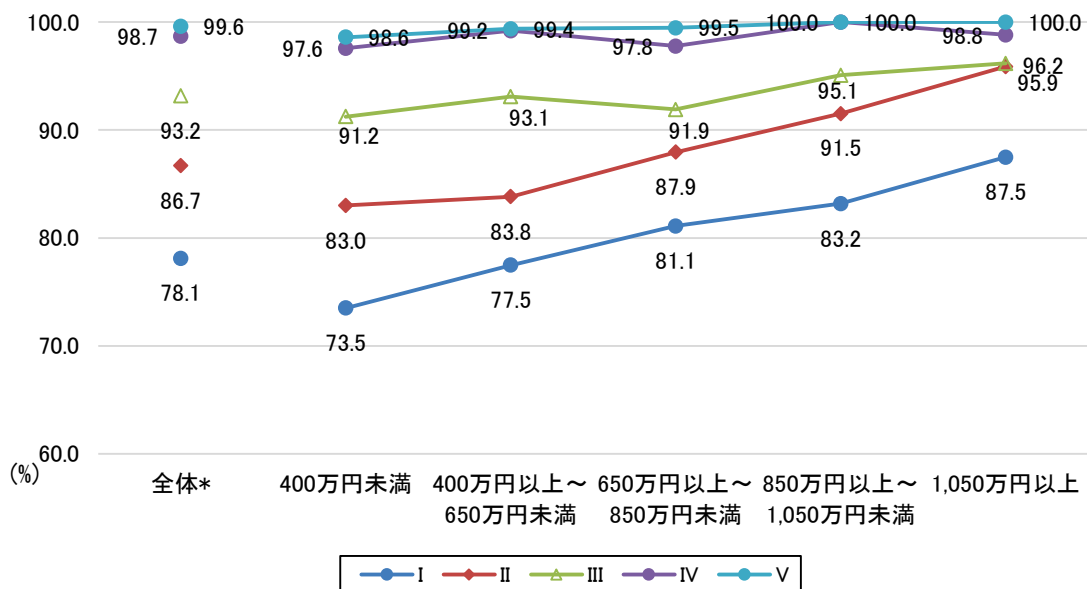
図 1-9 世帯年収別・高校の入学難易度別 大学進学希望率



b. 高等教育進学希望率（短期大学，専門学校等への進学希望者を含む）

短期大学，専門学校等も含めた高等教育進学希望率を見ても，学力中～下位層において世帯年収による進学希望率の差が，中所得層以上で明瞭となる。大学進学希望においては高所得層（1050万円以上）を除いて余り差が見られなかった低学力層（I）においても，短大・専門学校を含めた進学希望率では家庭の経済力との間に線形的な関係が確認できる。

ただし，IIでは，修学支援新制度の対象となる「400万円未満」と対象外の「450～650万円」の間には進学希望率の差がほとんどない。新制度による授業料減免と給付型奨学金により，年間100万円程度の経済的支援を受けられるため，「400万円未満」と「450～650万円」の間の世帯年収の差が実質的に消滅したことによるものとも考えられる。一方，Iにおいては依然として「400万円未満」と「450～650万円」の間で進学希望率に差が見られる。新制度による進学促進効果は生徒の学力層によって異なっている。



\*「全体」には，世帯収入が不明な者を含む

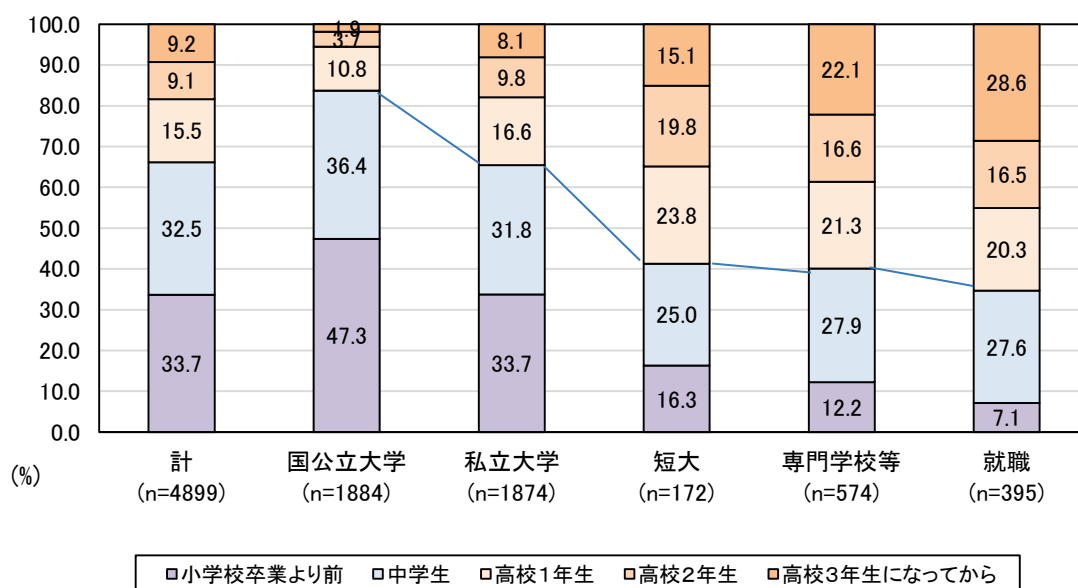
図 1-10 世帯年収別・高校の入学難易度別 高等教育進学希望率

## (2) 高校卒業後の進路希望を決定した時期

### <進路希望別>

卒業後の進路として大学進学を希望する者は、高校入学以前（小学校卒業より前，中学生のとき）に、「進学する」ことを決めている者が多い。特に国公立大学進学希望者では半数近くが「小学校卒業より前」と回答しており，私立大学進学希望者と比べてもその比率は高い。

他方，就職希望者，専門学校等進学希望者では「就職」ないし「進学」を決定した時期は，高校入学後と回答した者が多く，就職希望者の場合は29%が高校3年生になってから決めたとしている。



\*「私立大学」には，進路(予定)が「外国の大学」(n=12)が含まれる

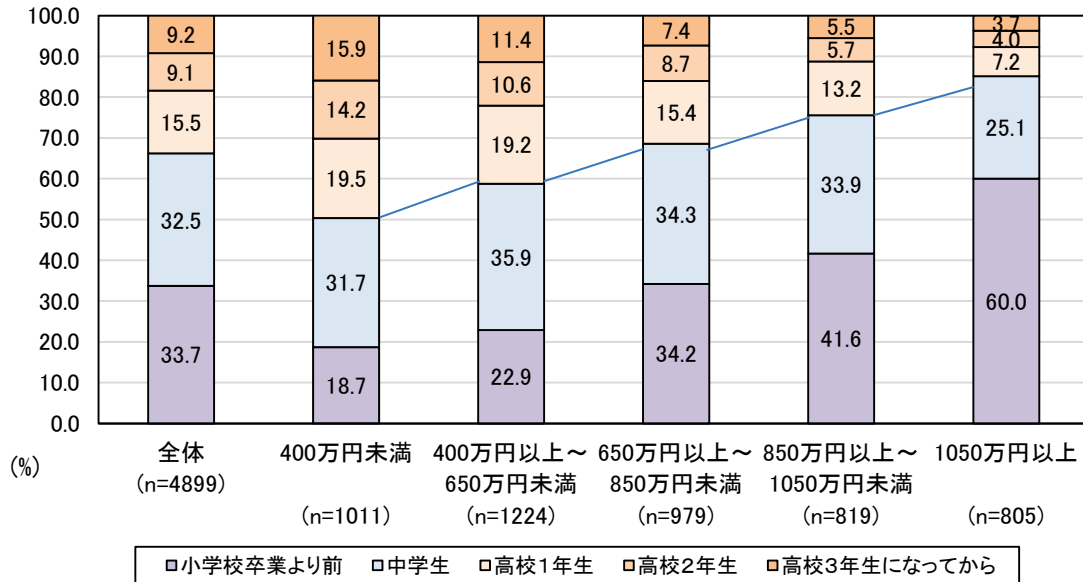
図1-11 進路希望別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

ただし，令和元年度調査では，就職希望者のうち，36.7%は高校3年生になってから決めたと回答していたので，令和3年度調査ではその比率がかなり減少したことになる。修学支援新制度の導入が急遽（きゅうきょ），決定した令和元年度と比べると，制度導入から3年が経過し，経済的な理由により進学するか否かを高3時まで迷う者が減ったことがその要因として想定できよう。

その一方で，就職希望者のうち中学生の頃までに決めたとする者は27%から35%に増加したことにも留意が必要である。同様に専門学校等への進学希望者も中学生までに決めたとする者が34%から40%に増加している。学力中～下位層の進路選択（大学進学か否か）の時期が早まっているとするならば，家庭の経済的状況以外の要因による進路の分断は，新制度導入後にむしろ強まっているとの見方もできる。

<世帯収入別>

進学するか否かの決定には子供の学力だけでなく、進学した際に学費が負担可能かどうかにも影響される。世帯収入が高い家庭の方が、進路（その多くは大学進学希望）を決定する時期が早くなっている。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=61)を含む

図 1-12 世帯収入別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

<高校等の入学難易度別>

学力上位層ほど早い段階で大学に進学することを決めている。

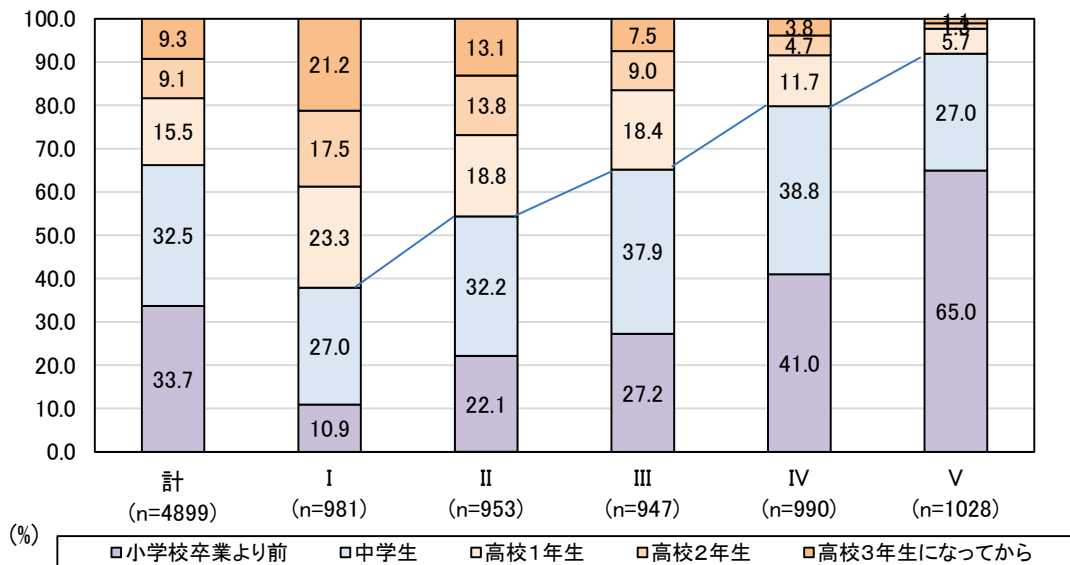


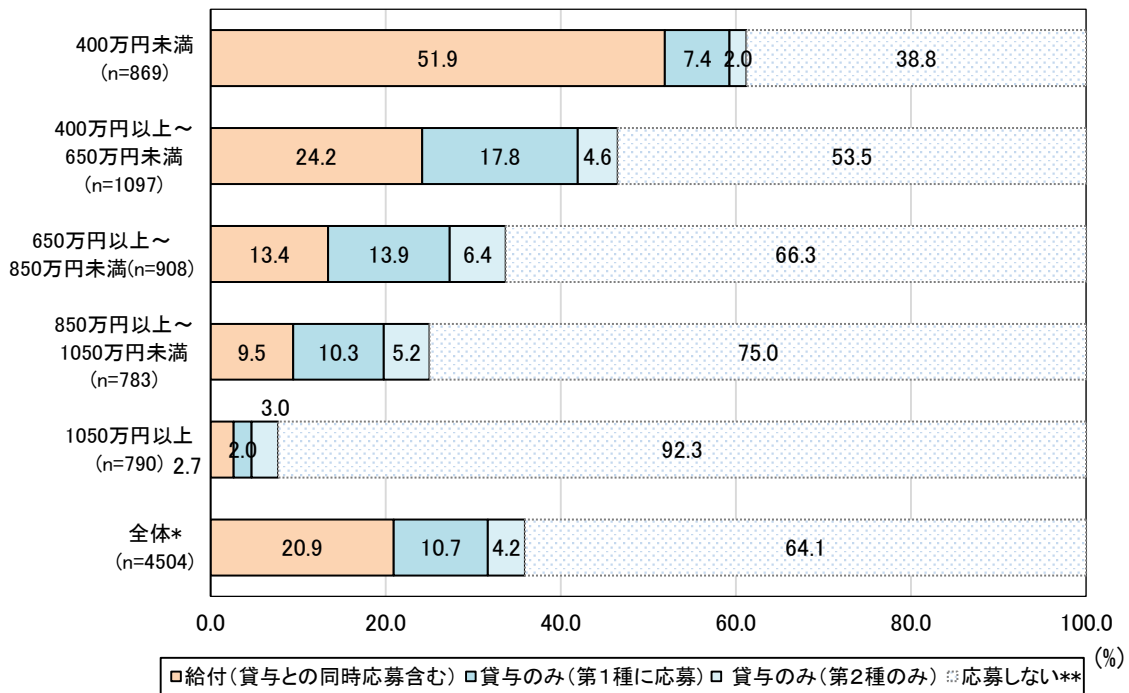
図 1-13 高校の入学難易度別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

### (3) 奨学金等の学費負担支援制度への応募状況（進学希望者のみ）

#### <世帯収入別>

修学支援新制度の受給基準におおよそ該当する世帯収入 400 万円未満の世帯では半数以上が「給付型奨学金（＝新制度）」に応募したとする一方、約 4 割は貸与型を含めたいずれの奨学金にも応募していないと回答している<sup>10)</sup>。世帯年収 400 万円未満で奨学金にも応募しなかった者のうち、「申込のタイミングを逃した」、制度について「よく知らない」ことをその理由として挙げた者があわせて 41%となることから（詳しいデータは後述）、制度の周知に依然として課題があることがうかがえる。

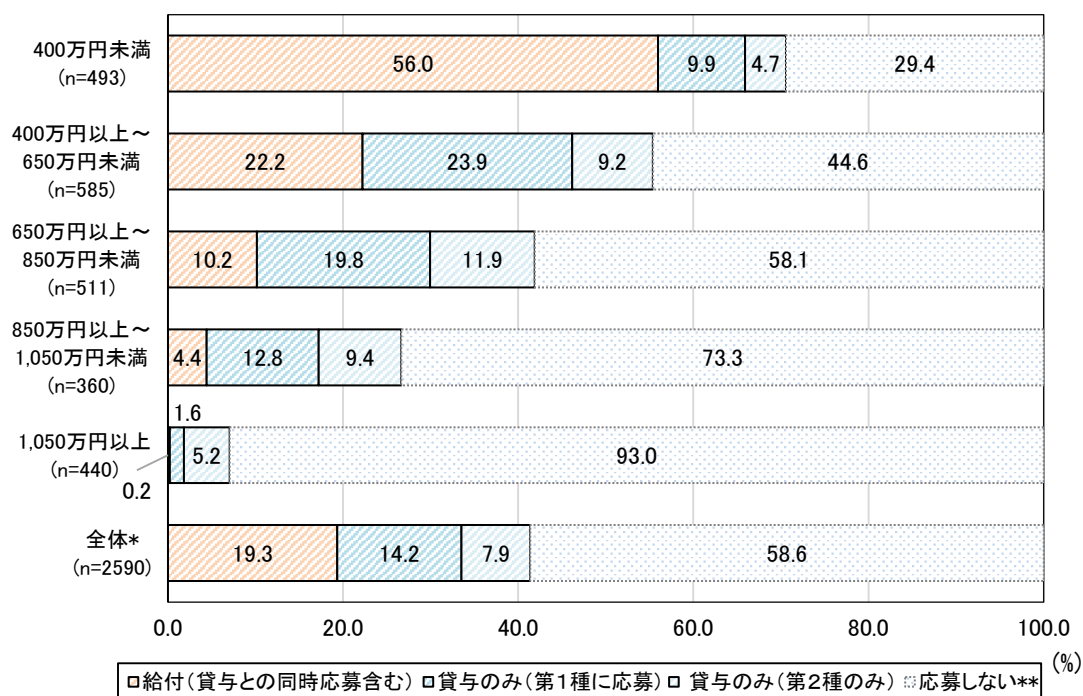
令和元年度調査と比較すると、中所得層以下（「650～800 万円未満」以下）において、いずれの奨学金にも応募しなかった者の比率が増加した。貸与型奨学金への応募が減少していることによる。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=57)を含む

\*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-14 世帯収入別 日本学生支援機構奨学金への応募状況

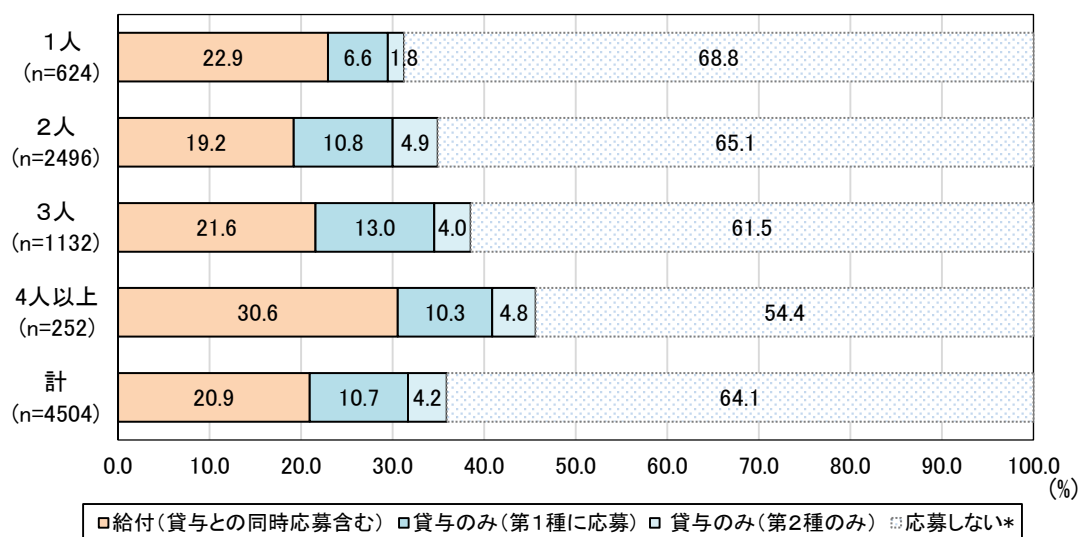


\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=201)を含む  
 \*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-15 世帯収入別 日本学生支援機構奨学金への応募状況（令和元年度調査）

<世帯構成（子供の人数）別>

子供の人数が多くなるほど奨学金に応募した者の比率が増加している。

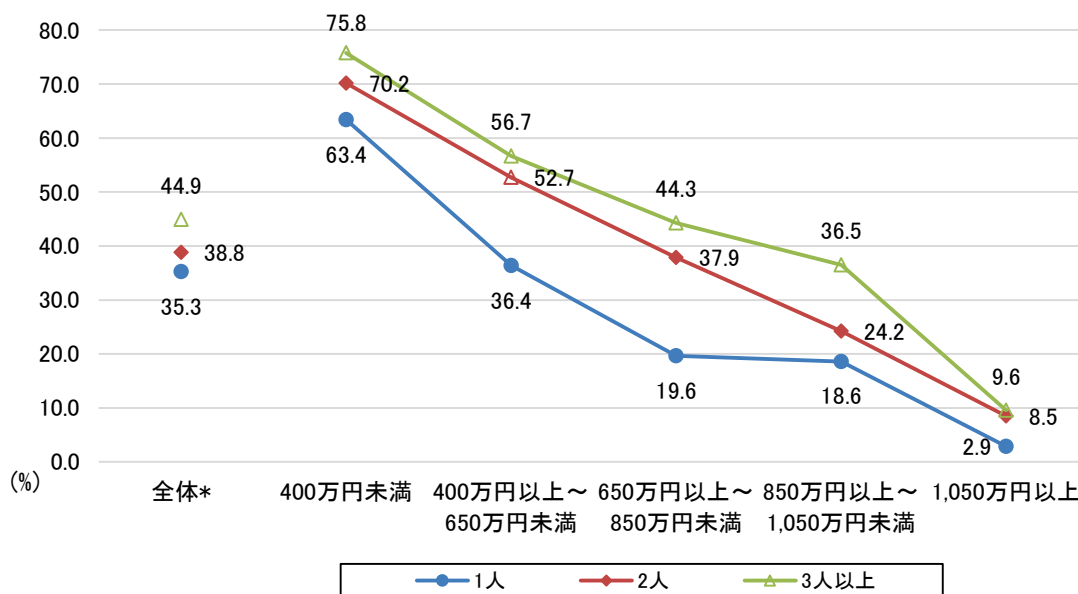


\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-16 子供の人数別 日本学生支援機構奨学金への応募状況

### ＜世帯収入×子供の人数 別＞

世帯収入の区分ごとに、子供の人数による奨学金（日本学生支援機構のいずれかの奨学金）への応募率の違いを見ると、世帯収入が「650～850万円」の世帯において、子供が3人以上の世帯の応募率（44.3%）と子供が一人の世帯の応募率（19.6%）の差が最も大きい。「400～650万円」、「850～1050万円」を含めて、中間所得層において子供の人数による影響が大きくなっている。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

図 1-17 世帯収入別・子供の人数別 日本学生支援機構奨学金への応募率

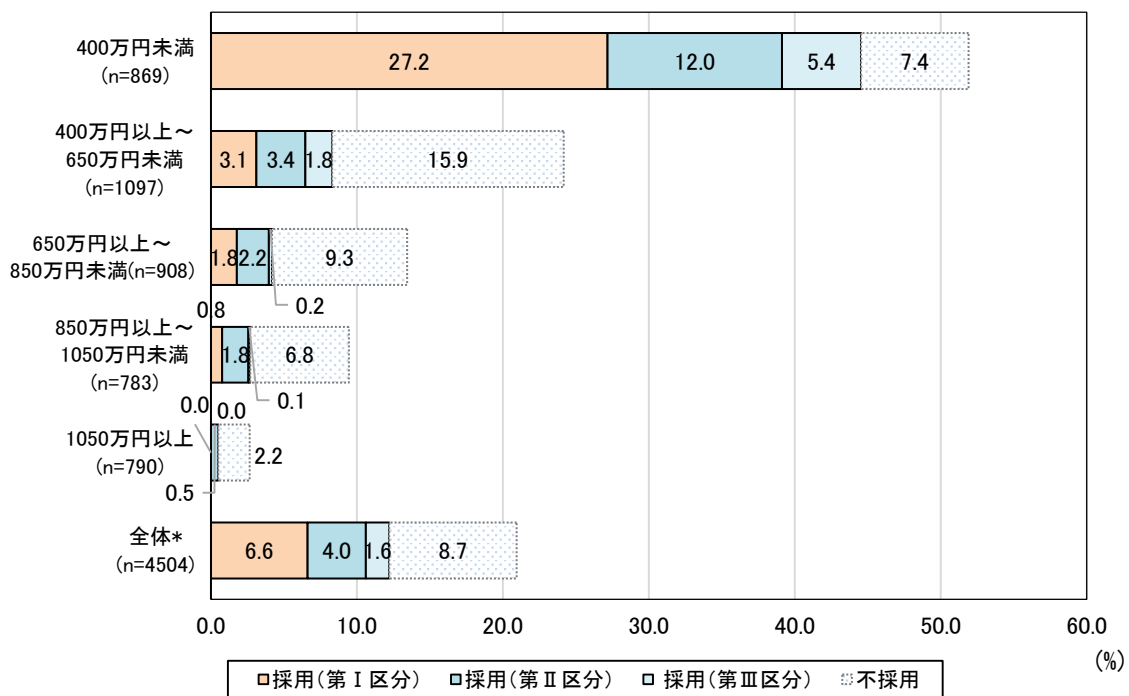
### （４）奨学金の受給状況

令和3年度調査では、日本学生支援機構の奨学金に応募した者に対して、採用候補者に内定したか否かも尋ねている（令和元年度調査では、調査時期に採用内定の可否が決定しておらず応募の有無しか尋ねられなかったため、採用状況の比較はできない）。

#### a. 給付型奨学金の受給率

修学支援新制度では、「両親、本人（高等教育進学者）、中学生の4人世帯」の場合、世帯収入380万円未満を受給基準の目安として公表されている（第Ⅲ区分の受給基準）。したがって新制度による給付型奨学金に採用内定した者の多くは、世帯年収400万円未満の層に限られる。「400～650万円」以上の世帯でも家族構成によって受給できる場合もあるが、応募しても「不採用」になるケースが多い。

他方、380万円未満の目安の年収基準を満たしていても、家族構成によっては不採用となる場合もあるため、「400万円未満」でも7.4%が不採用になったとしている（応募者に占める不採用の比率では14.2%）。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=57)を含む

\*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

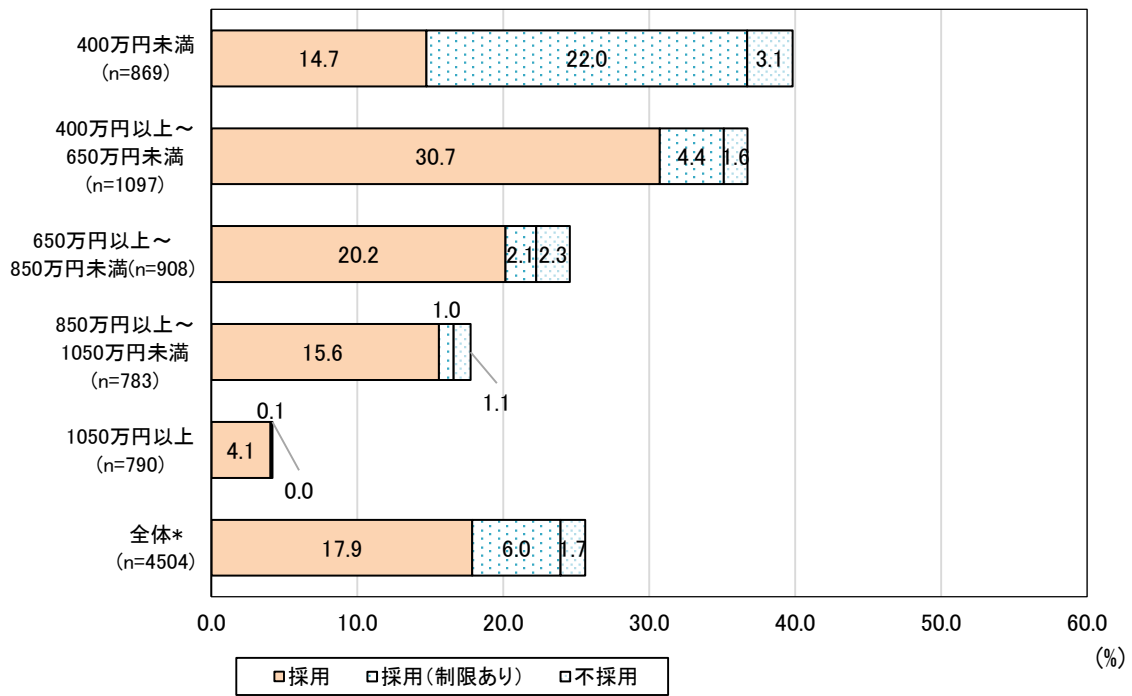
図 1-18 世帯収入別 給付型奨学金採用候補者内定状況

#### b. 貸与型奨学金の受給率

新制度の第Ⅰ区分、第Ⅱ区分に採用された者は、第1種奨学金の受給が内定したとしても貸与額はゼロ円に制限される（グラフ中の「採用（制限あり）」に該当）。そのため、第1種奨学金の実質的な受給率は、新制度の対象外となる「400～650万円」世帯が最も高い。

第2種奨学金は給付型との併給が認められるので、「400万円未満」では新制度と併用して第2種奨学金を利用しようとする者も多くなっている。

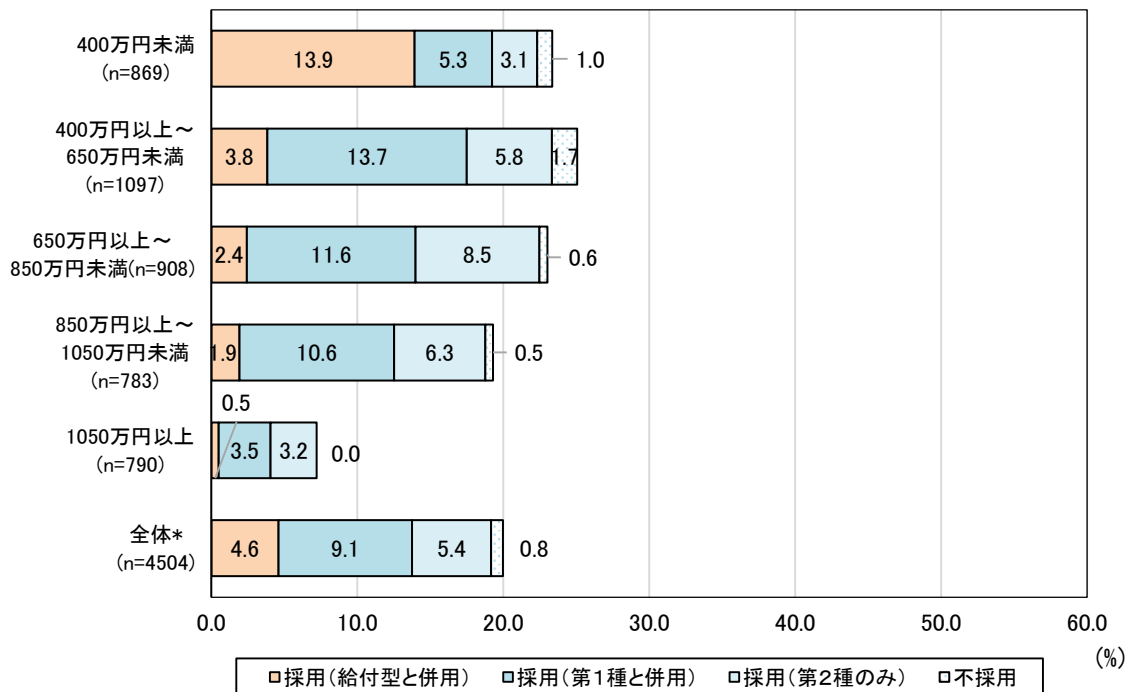
「400万円未満」を除く所得層においては、第1種奨学金との併用貸与の採用候補者に決定したと回答した者の比率が最も大きく、中所得層以上においても、第2種奨学金のみの採用候補者は少なくなっている。ただし、応募時点では併用貸与を第一希望として申し込んでも、進学後に必要額に応じて一方の奨学金を辞退できるため、実際に併用貸与の限度額上限まで貸与奨学金を利用する者の比率は小さいのではないかと考えられる。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=57)を含む

\*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-19 世帯収入別 第 1 種奨学金（無利子貸与）採用候補者内定状況



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=57)を含む

\*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-20 世帯収入別 第 2 種奨学金（有利子貸与）採用候補者内定状況



## (5) 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

本調査では、進学希望者に対して「仮に、応募した奨学金を受けられなかったら希望する学校への進学は可能か」を尋ねている。ここでは、受給が内定した奨学金の種類別に、奨学金の有無と進学可能か否かの関係を示す。

### <世帯収入別>

給付型奨学金(=新制度)の受給が内定し、かつ、奨学金を受けられなかったら進学は「非常に困難」と回答した者(n=280)は、進学予定者全体(n=4,413)の約5.7%に相当する。

令和4年3月の全日制高校及び中等教育学校後期課程卒業者のうち、大学・短期大学入学者数と専門学校入学者数を合わせると約75万人であることから<sup>1)</sup>、4.3万人程度が給付型奨学金を受けられなければ進学を断念する可能性があったと推計される。

受給が内定した奨学金の種類によらず、世帯収入が高くなるにつれ、進学は「非常に困難」の比率が減少し、「不可能ではない」が多くなるのは当然といえよう。また、「非常に困難」と回答した者の比率のみに着目すれば、給付型奨学金、第1種奨学金(無利子貸与)、第2種奨学金(有利子貸与)の順で高くなっている。

第2種奨学金のみの採用候補者では「非常に困難」とする者が28%いる一方で、「不可能ではない」と回答した者も38%を占める。第2種奨学金のみに採用されたとする世帯は、給付型奨学金、第1種奨学金への応募者に比べて世帯収入が高いため、奨学金以外の手段で費用をまかなうことにより進学自体は可能であるものの、学費負担の軽減策として奨学金制度を活用しようとしていることがうかがえる。

#### a. 修学支援新制度(給付型奨学金)の受給内定者

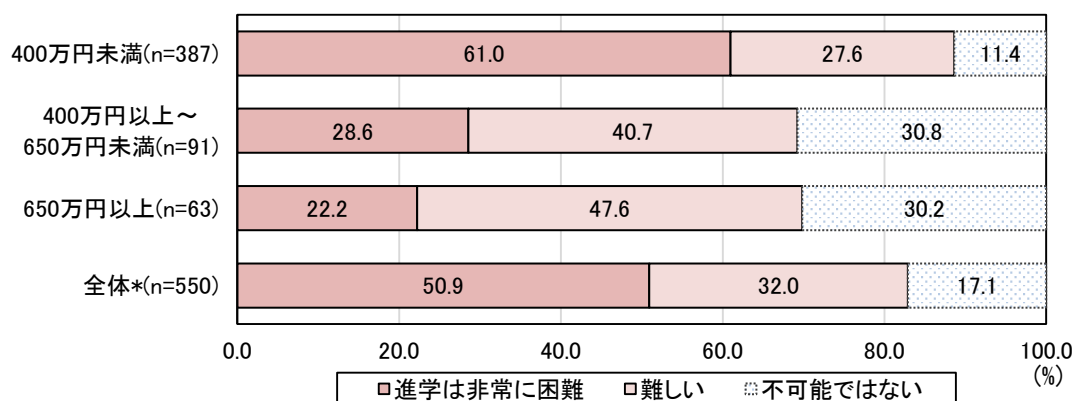
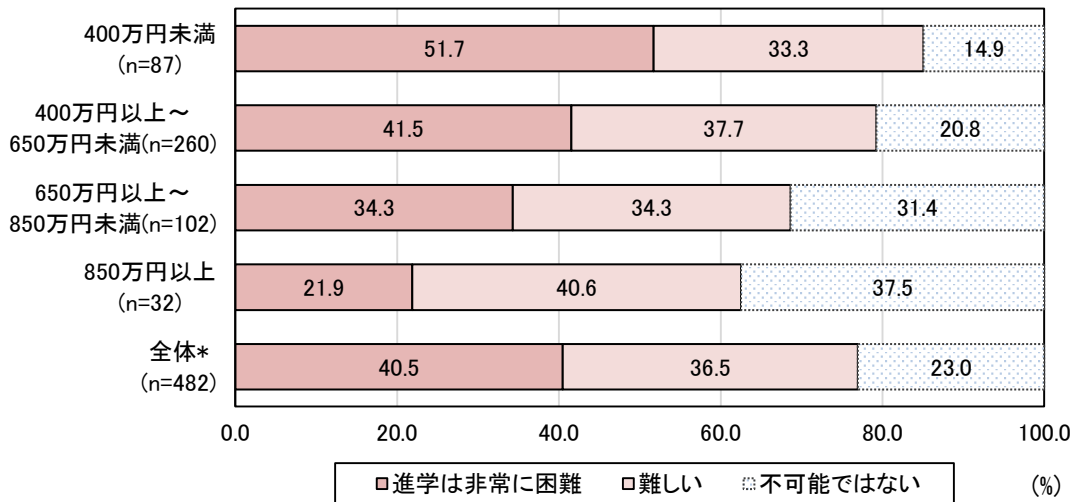


図 1-21 世帯収入別 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係(給付型奨学金)

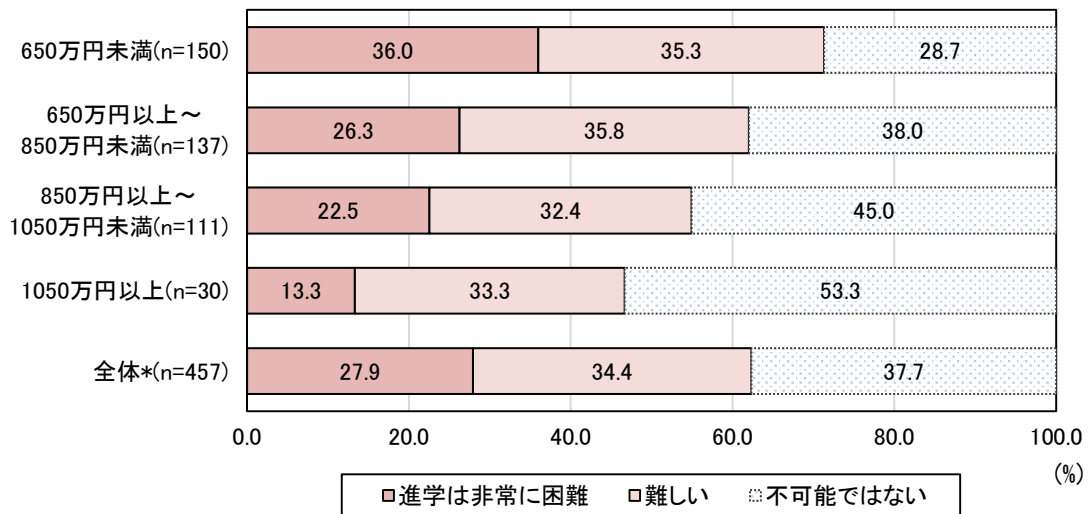
b. 第1種奨学金の受給内定者（給付型奨学金の受給内定者は除く）



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=1)を含む

図 1-22 世帯収入別 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係（第1種奨学金）

c. 第2種奨学金のみの受給内定者



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=2)を含む

図 1-23 世帯収入別奨学金の有無と高等教育進学可否の関係（第2種奨学金）

<世帯構成（子供の人数）別>

いずれの奨学金についても、子供の人数によって奨学金の必要度がそれほど異なるわけではない。

a. 修学支援新制度（給付型奨学金）の受給内定者

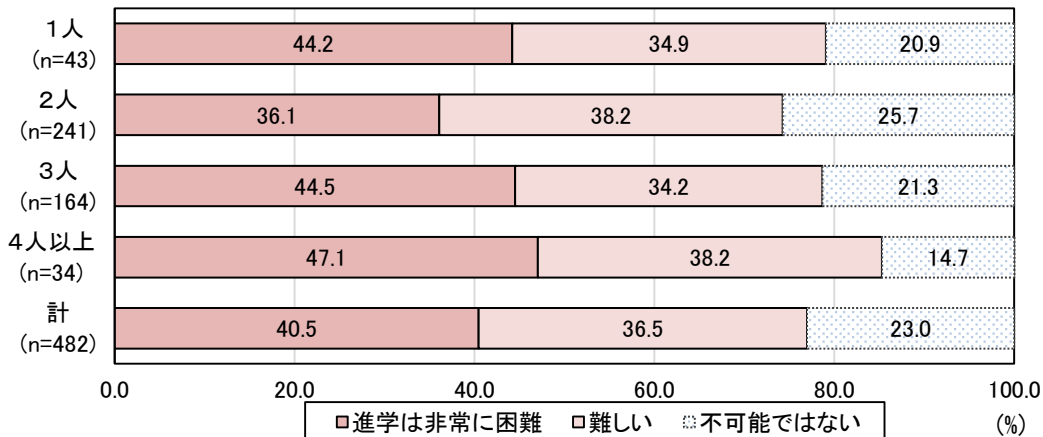


図 1-24 子供の人数別 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係（給付型奨学金）

b. 第 1 種奨学金の受給内定者（給付型奨学金の受給内定者は除く）

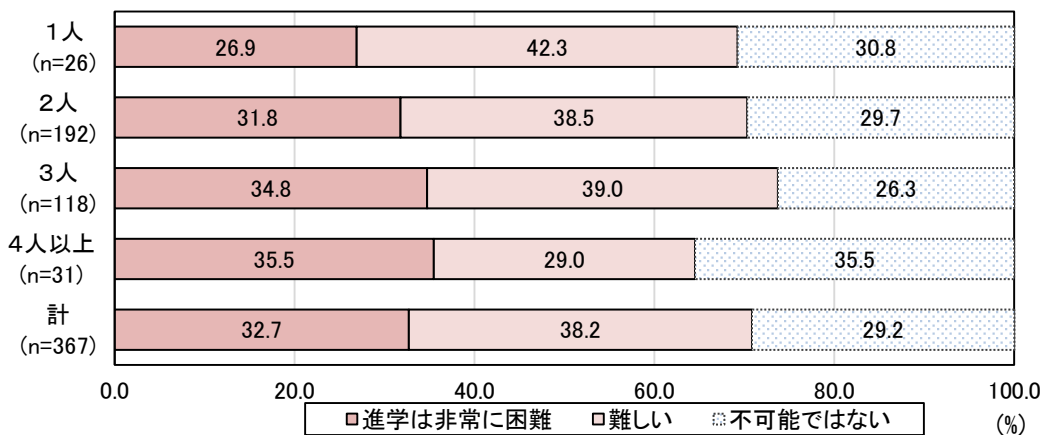


図 1-25 子供の人数別 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係（第 1 種奨学金）

c. 第2種奨学金のみの受給内定者

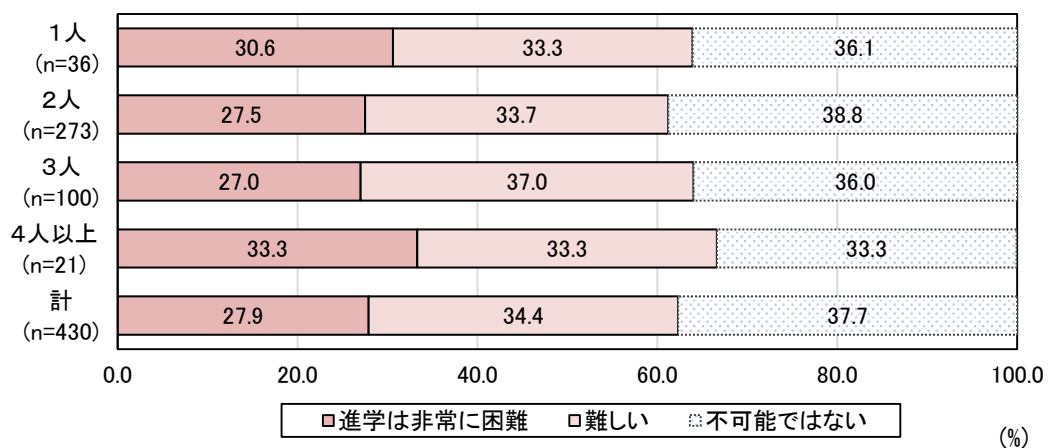


図 1-26 子供の人数別奨学金の有無と高等教育進学可否の関係 (第2種奨学金)

## (6) 高等教育進学後の学費の負担方法

進学後の授業料及び生活費をまかなうために、高校卒業前の12月時点でどのような手段を想定しているか、五つの項目それぞれについて「不可欠」、「必要」、「必要でない」、「全く必要でない」の4段階でその必要度を尋ねた。

### <修学支援新制度（給付型奨学金）の採用内定者のみ>

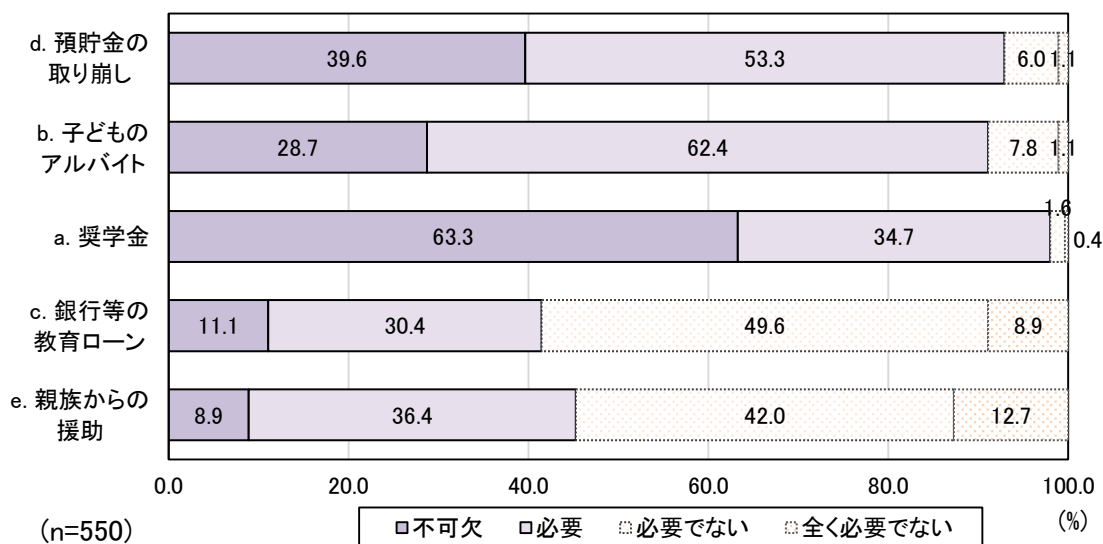


図 1-27 高等教育進学後の学費の負担方法

修学支援新制度による支援の受給が内定した者においては、当然のことながら「奨学金」について「不可欠」とした者が63%となり、年収「400万円未満」の非応募者（40%、グラフは次ページ）と比べてもかなり高い。ただし、新制度に採用内定した者でも、「奨学金」以外の各項目に対して、「不可欠」又は「必要」とする割合は、年収「400万円未満」の非利用者の場合とほとんど変わらない。授業料減免や給付型奨学金による支援を受けられることは、卒業後の貸与型奨学金の返還負担が軽減される点で大きなメリットがあるものの、給付型奨学金に加えて家計による追加的な費用負担が必要であり、また在学中の子供のアルバイト負担の軽減を期待できるところまでは至っていない。

新制度の非利用者において、「不可欠」又は「必要」と回答した者が多い順に並べると中所得層以上では、「預貯金の取り崩し」、「子どものアルバイト」、「奨学金」、「銀行等の教育ローン」、「親族からの援助」の順となった。特に「預貯金の取り崩し」については、年収「850～1050万円」でも約9割、「1050万円以上」でも約8割の世帯が「不可欠」又は「必要」と回答しており、家庭の経済状況にかかわらずほぼ必須とみなされている。

<世帯収入別（修学支援新制度の非利用者）>

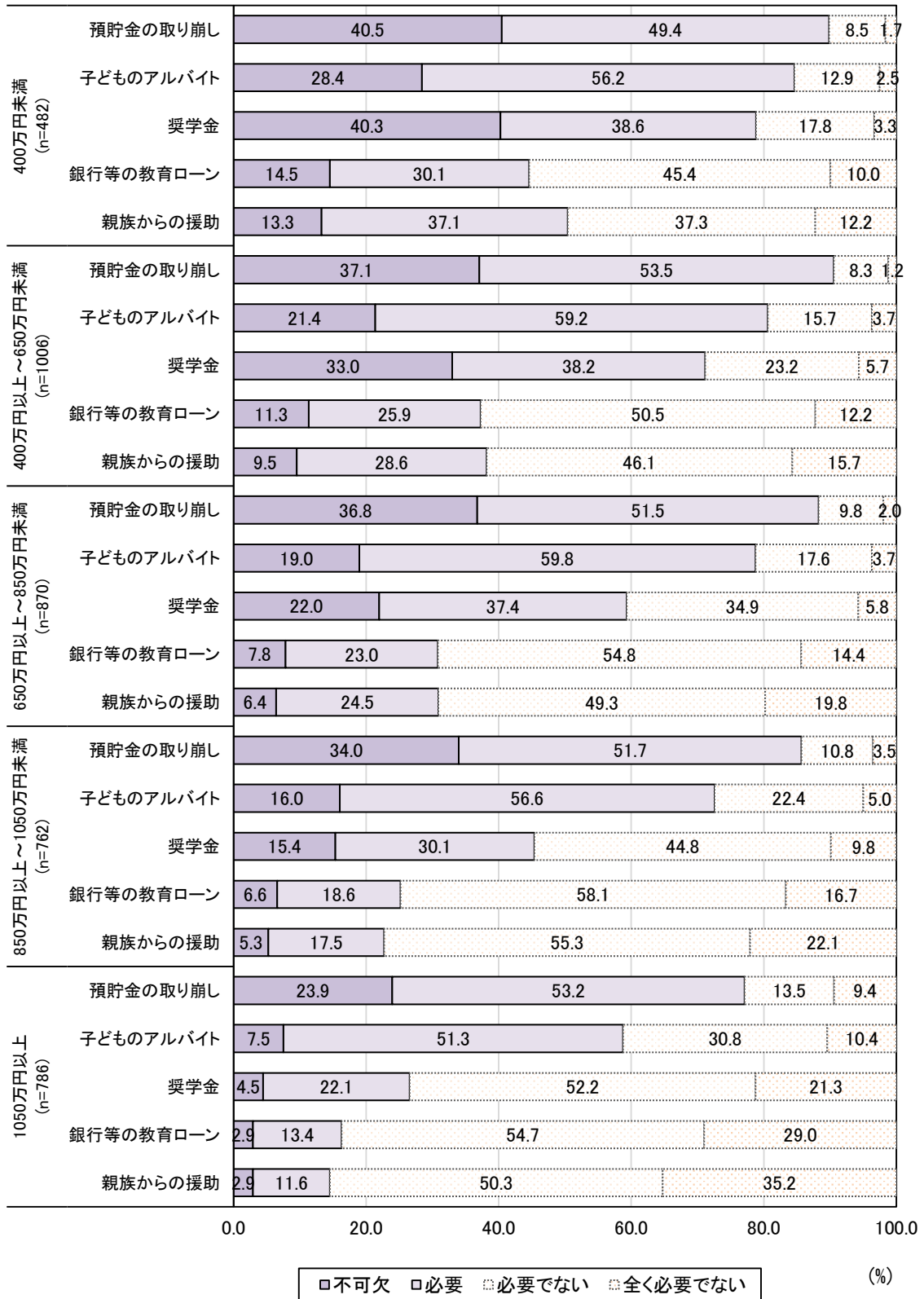


図 1-28 世帯収入別 高等教育進学後の学費の負担方法

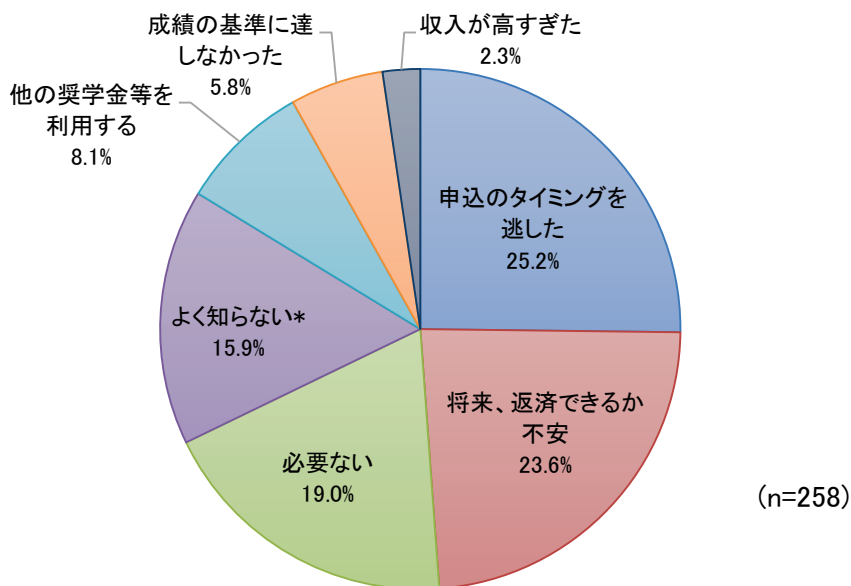
### (7) 奨学金に応募しない理由

現行の日本学生支援機構の奨学金制度は、第2種奨学金（有利子貸与）まで含めれば家計基準がかなり緩く設定されており、利用に制約がかかるのは年収1,000万円を超える所得層のみである。そこで、日本学生支援機構のいずれの奨学金にも応募しなかった者について、その理由を世帯年収別に集計した。

#### <世帯年収400万円未満の世帯>

修学支援新制度（給付型奨学金）の対象となる<世帯年収400万円未満>では、いずれの奨学金にも応募しなかった理由として「申込のタイミングを逃した」を挙げる者が25%で最も多い。令和元年度調査では同項目を挙げたのは30%であったから、募集方法や時期の周知については若干の改善が見られた。

一方、<世帯年収400万円未満>は、給付型奨学金の受給基準を満たす世帯が多いと考えられるにもかかわらず、「将来、返済できるか不安」を応募しない理由に挙げた者が24%（元年度調査では25%）、「よく知らない」と回答した者も16%（同17%）で新制度導入直後からほとんど変わっていない。また、「必要ない」とした者も元年度調査の12%から19%に増加していることから、修学支援新制度の内容や受給基準についての周知には依然として課題がある。



\*「よく知らない」は、奨学金に応募したか「わからない」と回答した者

図 1-29 奨学金に応募しない理由（世帯年収400万円未満の世帯）

＜世帯年収 400 万円以上 650 万円未満の世帯＞

給付型奨学金制度の家計基準の目安を満たさない＜世帯年収 400～650 万円＞では、経済的支援の必要度は高いものの、貸与型奨学金を利用せざるを得ない。そのため奨学金を利用しない理由として「将来、返済できるか不安」を挙げる者が 23%で最も多くなっている。貸与型であることが、奨学金の利用を回避すること（ローン回避傾向）につながっている。ここでも応募しない理由として「申込のタイミングを逃した」、「よく知らない」がローン回避に次いで多く、従来の貸与型奨学金についても、制度の周知が課題であることに変わりはない。

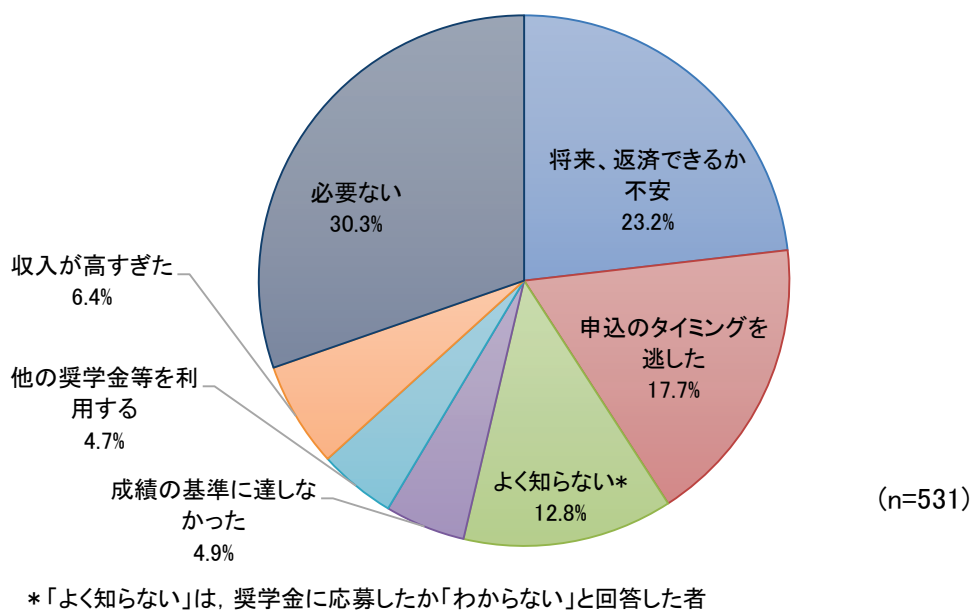


図 1-30 奨学金に応募しない理由（世帯年収 400 万円以上 650 万円未満の世帯）



<世帯年収 650 万円以上 850 万円未満の世帯>

「650～850 万円」の中所得層では、「必要ない」(30%)、「収入が高すぎた」(11%)を挙げる者が増加するものの、「将来、返済できるか不安」が29%で最も多くなっており、ローン回避傾向が奨学金を利用しない最大の理由になっている。

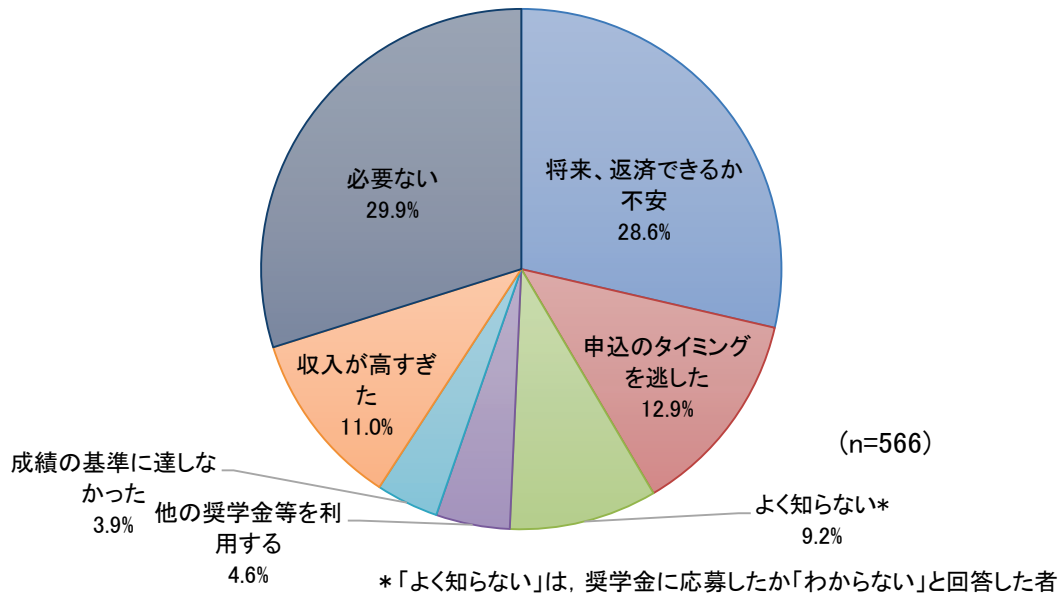


図 1-31 奨学金に応募しない理由（世帯年収 650 万円以上 800 万円未満の世帯）

＜世帯年収 850 万円以上 1050 万円未満＞

「850～1,050 万円」では「必要ない」が最も多く 38%，次いで「収入が高すぎた」が 20% となり、「将来、返済できるか不安」（17%）を上回っている。ただし、「必要ない」と「収入が高すぎた」を合わせても 6 割に満たないことから、中間的な所得層を上回る世帯にあっても、学費の支援に対する潜在的な需要は小さくない。

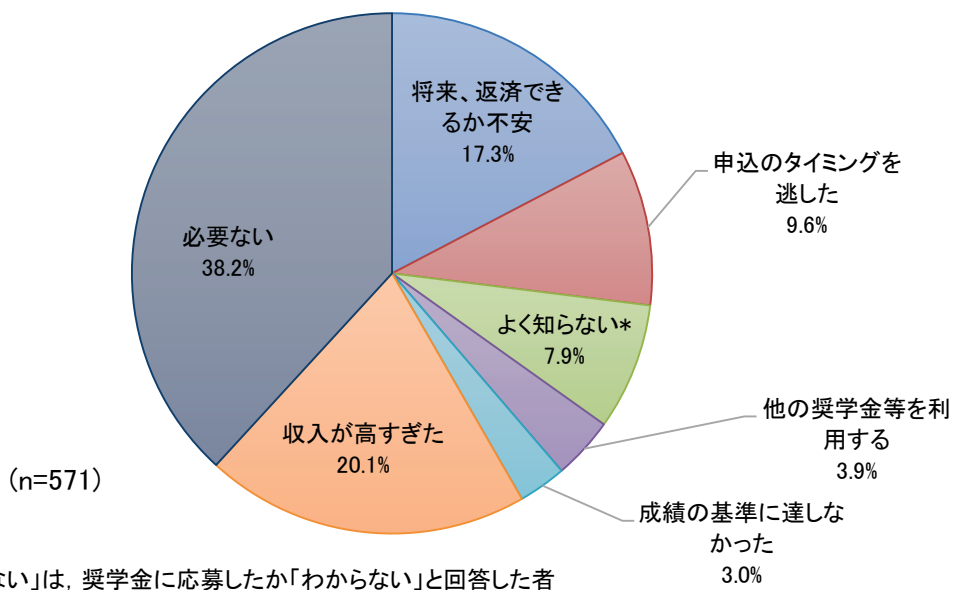


図 1-32 奨学金に応募しない理由（世帯年収 800 万円以上 1050 万円未満の世帯）

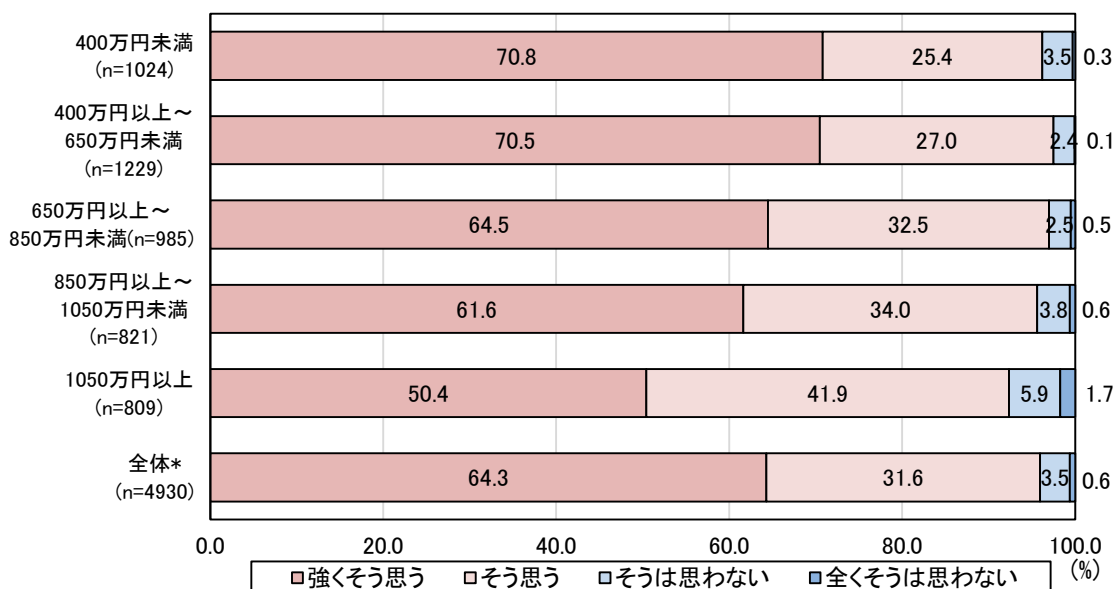
## (8) 高等教育進学のための費用に対する負担感

### <世帯収入別>

「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」という質問に対する回答は、「そう思う」まで含めればいずれの世帯年収においても9割を超えており、負担感はかなり強い。

ただし、全ての所得層において「強くそう思う」の比率が令和元年度調査から減少しており、全体では72%から64%に低下した。

また、令和3年度調査では「400万円未満」と「450～650万円」では負担感にほとんど差がなくなっている（元年度調査における「強くそう思う」の比率は、「400万円未満」の83%に対して、「450～650万円」では76%であった）。ここでも新制度の対象者層では、授業料減免と奨学金をあわせて50～150万円程度の支援を受けられるようになったことにより、「450～650万円」層との世帯収入の差が実質的に縮小し、結果的に学費負担感の差も小さくなったのではないかと考えられる。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-33 世帯収入別「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」

<世帯構成（子供の人数）別>

「強くそう思う」の比率に着目すれば、子供の人数が増えるにつれ負担感は大きくなる。

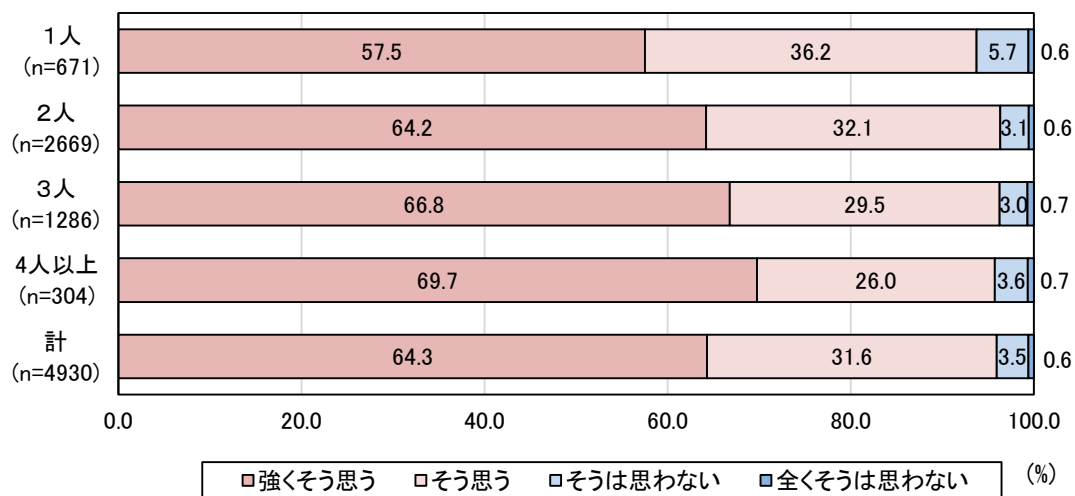


図 1-34 子供の人数別「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」

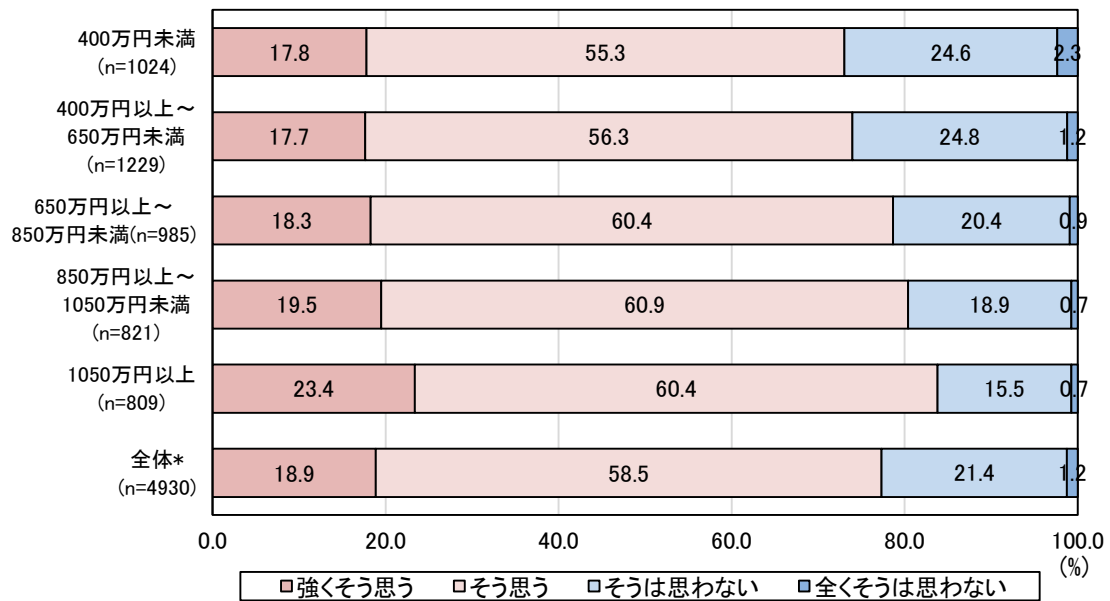
## (9) 高等教育費の負担の在り方に対する意識

### A. 「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

学費の「親負担主義」は、世帯年収が高くなるにつれて「強くそう思う」と「そう思う」の合計がやや増加するが、全般的に肯定する保護者が多い。

子供の数が多くなると「親負担主義」は若干低下するが、それほど大きな差ではない。

#### <世帯収入別>



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-35 世帯収入別「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

#### <世帯構成（子供の人数）別>

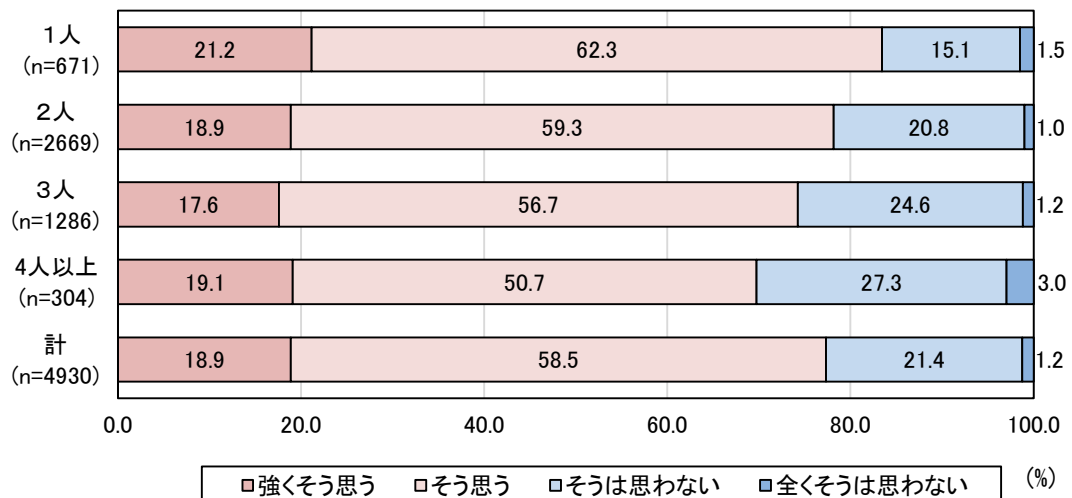


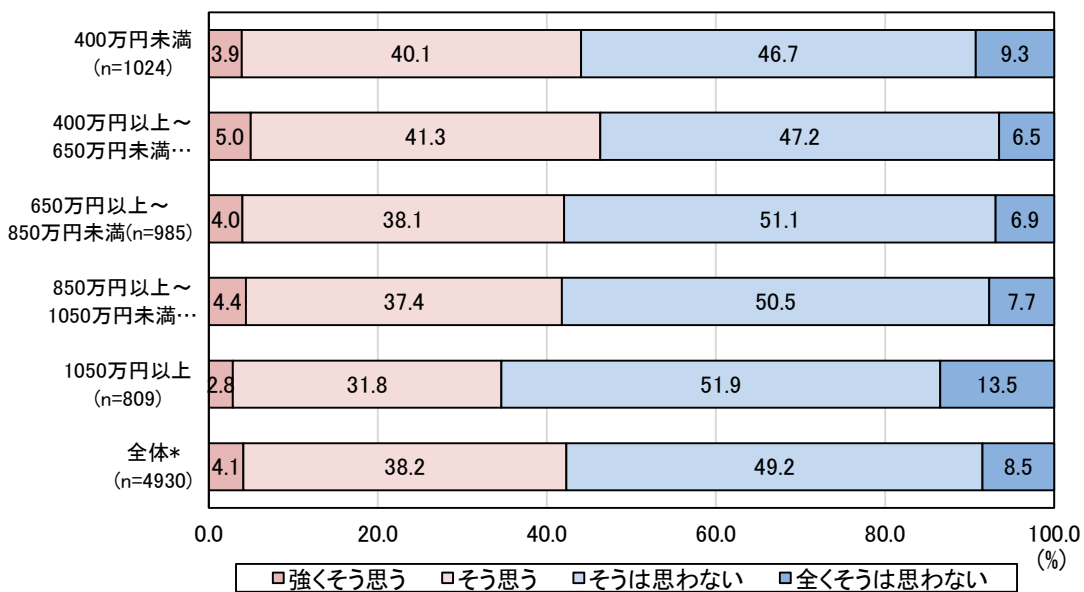
図 1-36 子供の人数別「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

## B. 「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

本人のアルバイト等により、生活費の一部を子供が負担するケースはごく一般的だと思われるが、A.の全額親負担主義と比べると肯定する保護者はむしろ少ない。

世帯収入別では、高所得層ほど「そう思わない」、すなわち生活費も含めて親が負担すべきとの意識が強くなる。一方、子供の人数が多くなると、生活費の一部を本人が負担することを期待する世帯が増加する。

### <世帯収入別>



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-37 世帯収入別「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

＜世帯構成（子供の人数）別＞

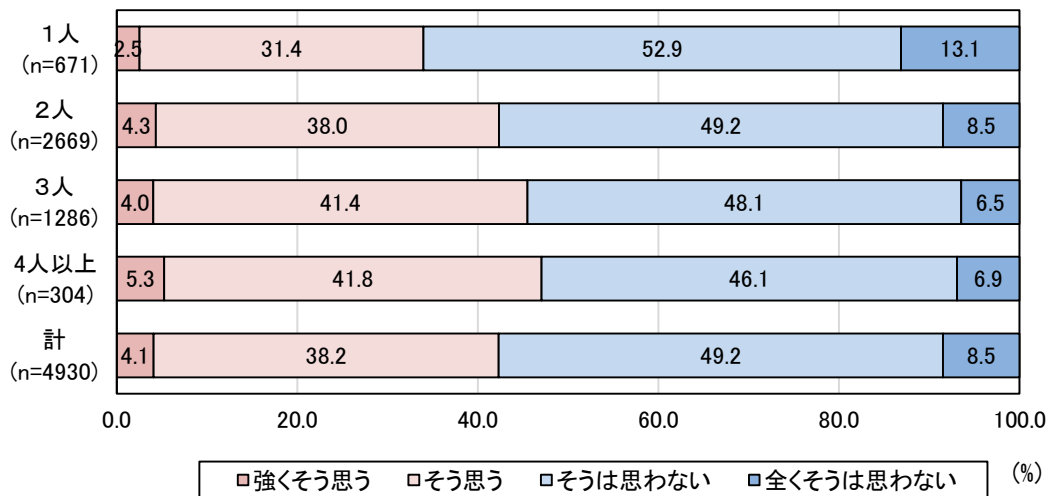


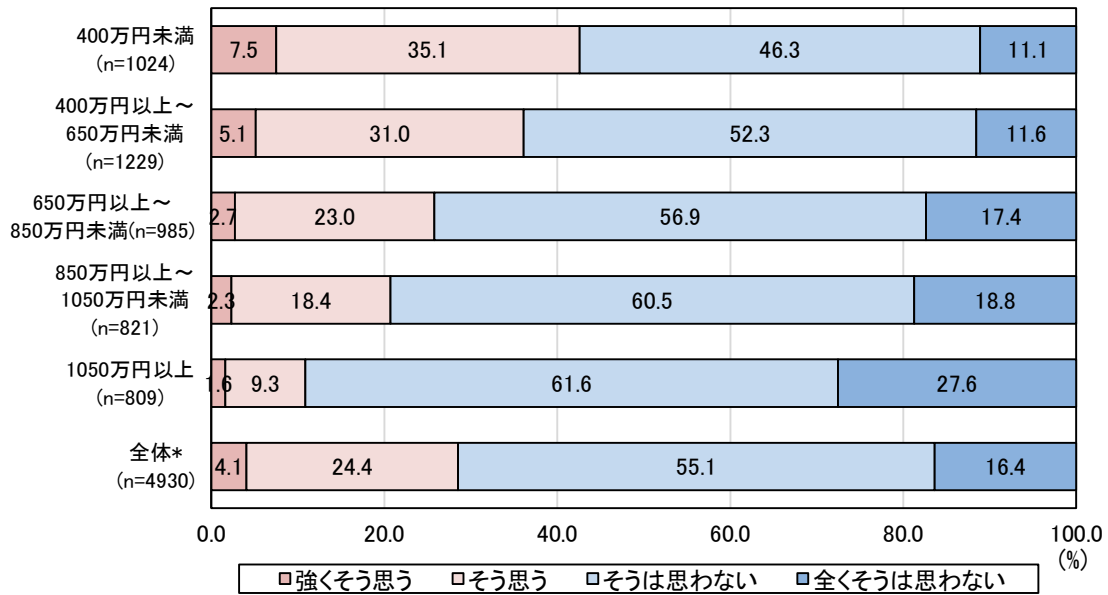
図 1-38 子供の人数別「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

C. 「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

貸与型の奨学金を利用することで、進学後の費用を本人（子供）が負担すべきとする保護者は、全体の3割程度にとどまる。

親負担主義と比べると、「本人負担」に対する意識は世帯年収による違いが大きく、年収が低い世帯ほど肯定する保護者が多くなる。これは、貸与型奨学金（ローン）を利用せざるを得ない世帯が多くなるからであろう。子供の人数別に見ても、きょうだいが多いい世帯ほど「本人負担」を肯定する（せざるを得ない）保護者が増加する。

<世帯収入別>



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-39 世帯収入別「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

<世帯構成（子供の人数）別>

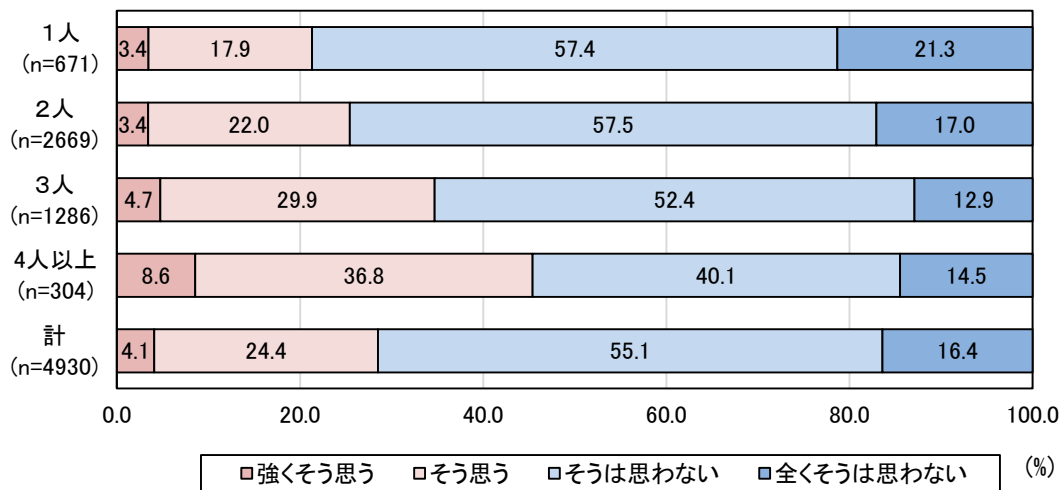


図 1-40 子供の人数別「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」



## (10) 教育費負担に対する意識の類型化

ここまで見てきた学費負担に関する以下の三つの質問への回答パターンから五つの類型を抽出する。

- A. 「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」
- B. 「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」
- C. 「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

### I. 全て親が負担すべき 40.4% (n=1986) ※令和元年度調査 37.1%

Aに「強くそう思う」「そう思う」かつ B, Cはいずれも「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→子供による一部負担, 貸与型奨学金・ローンの利用のいずれに対しても否定的であり, 全面的に「親が負担すべき」と考えている保護者。

### II. 一部, 本人も負担 25.1% (n=1235) ※令和元年度調査 25.0%

Bに「強くそう思う」「そう思う」かつ Cは「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→アルバイト等により一部は本人(子供)に負担してもらうが, 貸与奨学金・ローンの利用には否定的な保護者。

### III. ローンの利用を容認 21.5% (n=1055) ※令和元年度調査 26.0%

A, Bのいずれかに「強くそう思う」「そう思う」かつ Cに「そう思う」

→原則, 親が負担すべきと考えているが, 貸与奨学金・ローンの利用も可とする保護者。

### IV. 全て本人が負担すべき 6.8% (n=202) ※令和元年度調査 7.2%

Cに「強くそう思う」「そう思う」かつ A, Bはいずれも「そうは思わない」「全くそうは思わない」

又は,

Cに「強くそう思う」かつ A, Bのいずれかが「強くそう思う」ではない

→親負担主義よりも, どちらかといえば本人による負担の方を肯定する保護者

### V. それ以外 6.2% (n=132) ※令和元年度調査 4.7%

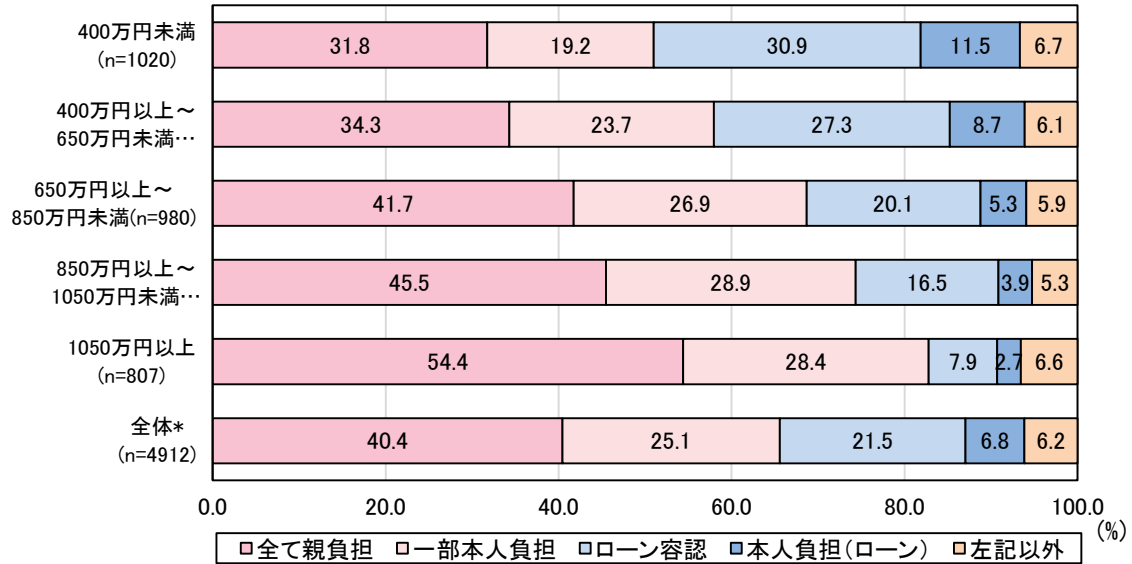
A, B, Cともに「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→家計による私的負担に対しては, 親負担, 本人負担ともに否定的な保護者。(ただし, 私的負担を全て否定しているからといって, 学費の無償化など「社会負担」を支持しているとは言いえない)

※ A, B, Cともに「強くそう思う」と回答した者 (n=18) は除く

<世帯収入別>

教育費の「親負担」は世帯収入が高くなるにつれて増加する一方、収入が低い世帯では「ローン容認」、貸与型奨学金等による「本人負担」の割合が多くなる。親負担が望ましいとしても、貸与型奨学金を必要とする世帯では、ローンの利用を「容認」せざるを得ないことを示している。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-41 世帯年収別 教育費負担に対する意識類型

<世帯構成（子供の人数）別>

子供の人数別に見ても、子供の数が多くなるにつれ親負担主義が減少し、「ローン容認」、  
「本人負担」が増加する。きょうだい数が多い世帯の奨学金応募率が高くなることに  
対応していると思われる。

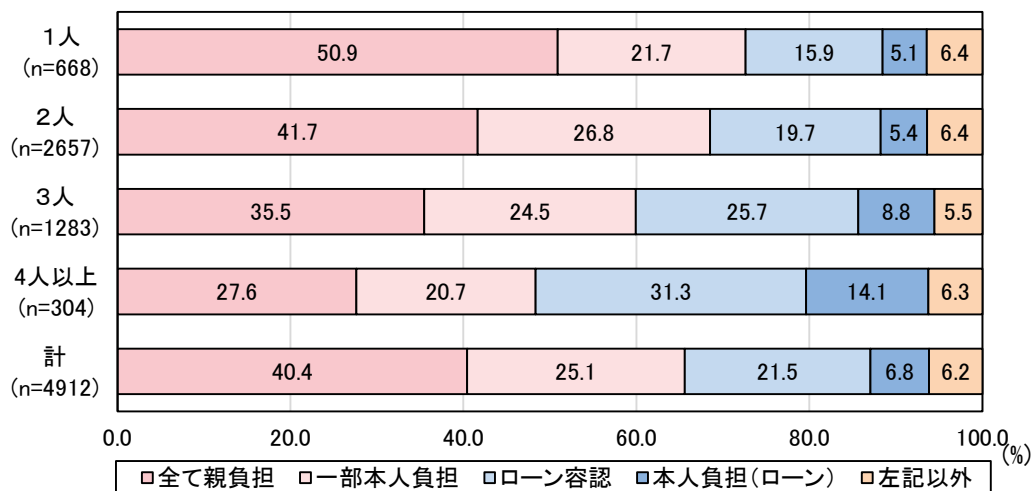


図 1-42 子供の人数別 教育費負担に対する意識類型

### <親の学歴別>

両親ともに大学卒（大学院を含む）の世帯では「全て親負担」が最も多い（57.7%）のに対して、両親とも高校卒では「ローン容認」が最多（32.4%）である。

親の学歴によって平均的な世帯収入の水準が大きく異なるため、家庭の経済状況を反映していることは確かだが、それだけではなく、親が大学教育を経験した世帯では子供の大学進学のために早い段階から進学費用の準備をしている等、学歴による子の教育に対する期待（教育アスピレーション）の違いにも影響されているとみるべきだろう。図表は省略するが、世帯年収「650～850万円」の中間的な所得層に限定しても、両親ともに大卒の場合、「全て親負担」が56.5%であるのに対して、両親ともに高校卒の場合は28.3%と大きな差がある（後者の場合、「ローン容認」が30.0%、「本人負担」も10.0%である）。

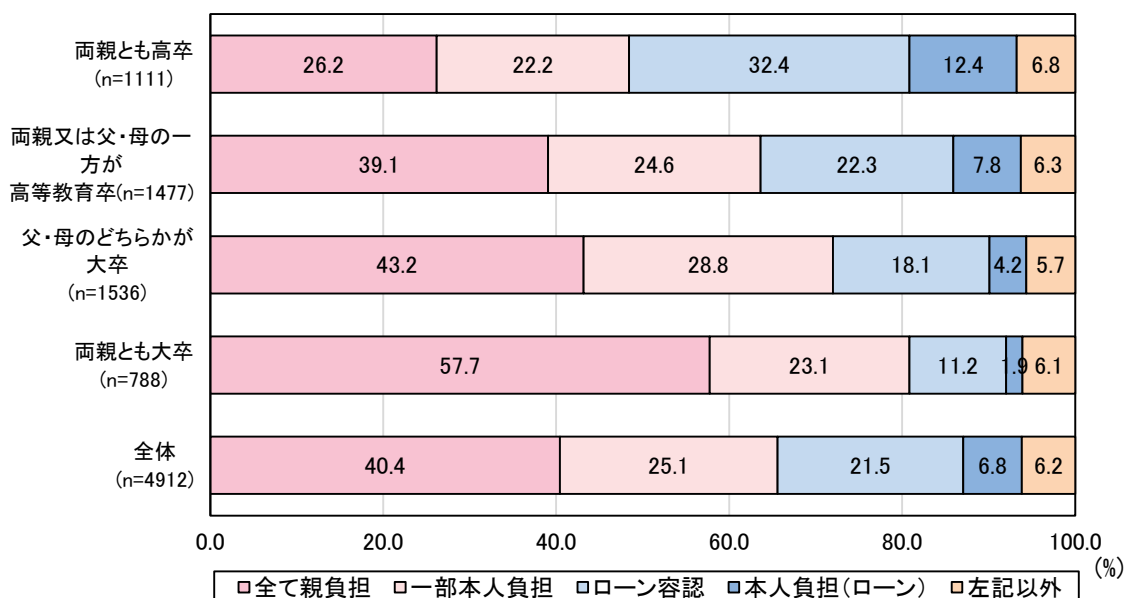


図 1-43 親の学歴別 教育費負担に対する意識類型

### (11) 教育費負担に対する意識の進路選択への影響

教育費負担に関する意識（5 類型）と進路希望の関係を見ると、「全て親負担」、「一部本人負担」とした世帯では大学進学を希望する率が高く、「本人負担」、「ローン容認」では短期大学・専門学校等への進学希望が増加する（ただし、「本人負担」、「ローン容認」においても、最も多いのは大学への進学希望である）。

既に見たように、教育費負担に対する意識は、家庭の経済状況（世帯収入）を反映しているため、「意識」そのものによる影響であるのか、家庭の経済状況による疑似的な相関であるのかはここでは判然としないが、「本人負担」とした世帯において就職・その他を進路希望とする率が、「全て親負担」世帯の2倍になっていることなどに鑑みれば、子供の教育に対する親の意識が、進学費用の準備を通じて進路選択に影響していることが想定される。

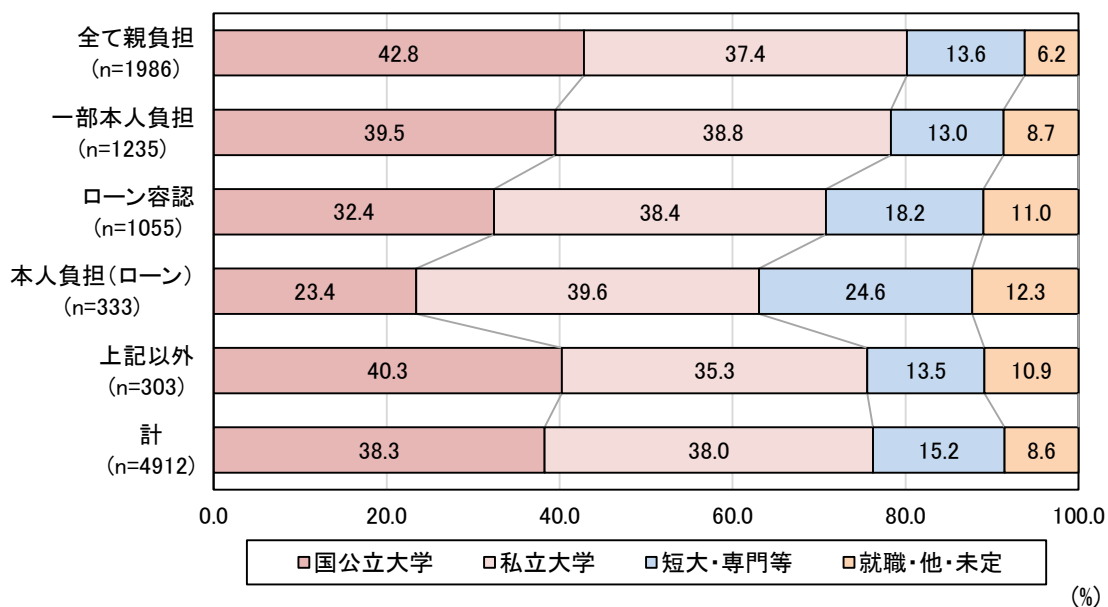


図 1-44 教育費負担に対する意識類型別 高校卒業後の進路

### (12) 家庭の経済状況と高校生活の関係

家庭の経済状況が、子供の高校生活に影響しているかを見るために、「学校の課題や定期試験」、「大学受験や就職に向けた勉強」、「部活動」、「アルバイト」の4項目について、熱心に取り組んだかどうかを世帯収入別に集計した。

このうち、アルバイトへの従事率についてのみ、収入の低い世帯の子供ほど高くなる傾向が見られた。高校時代のアルバイトに家庭の経済状況が影響していることが明らかだが、従事率が最も高い「400万円未満」の世帯でも3割程度である。

高校での学習や部活動に熱心に取り組んだか、取り組めたかどうかには家庭の経済状況はほとんど影響していない。

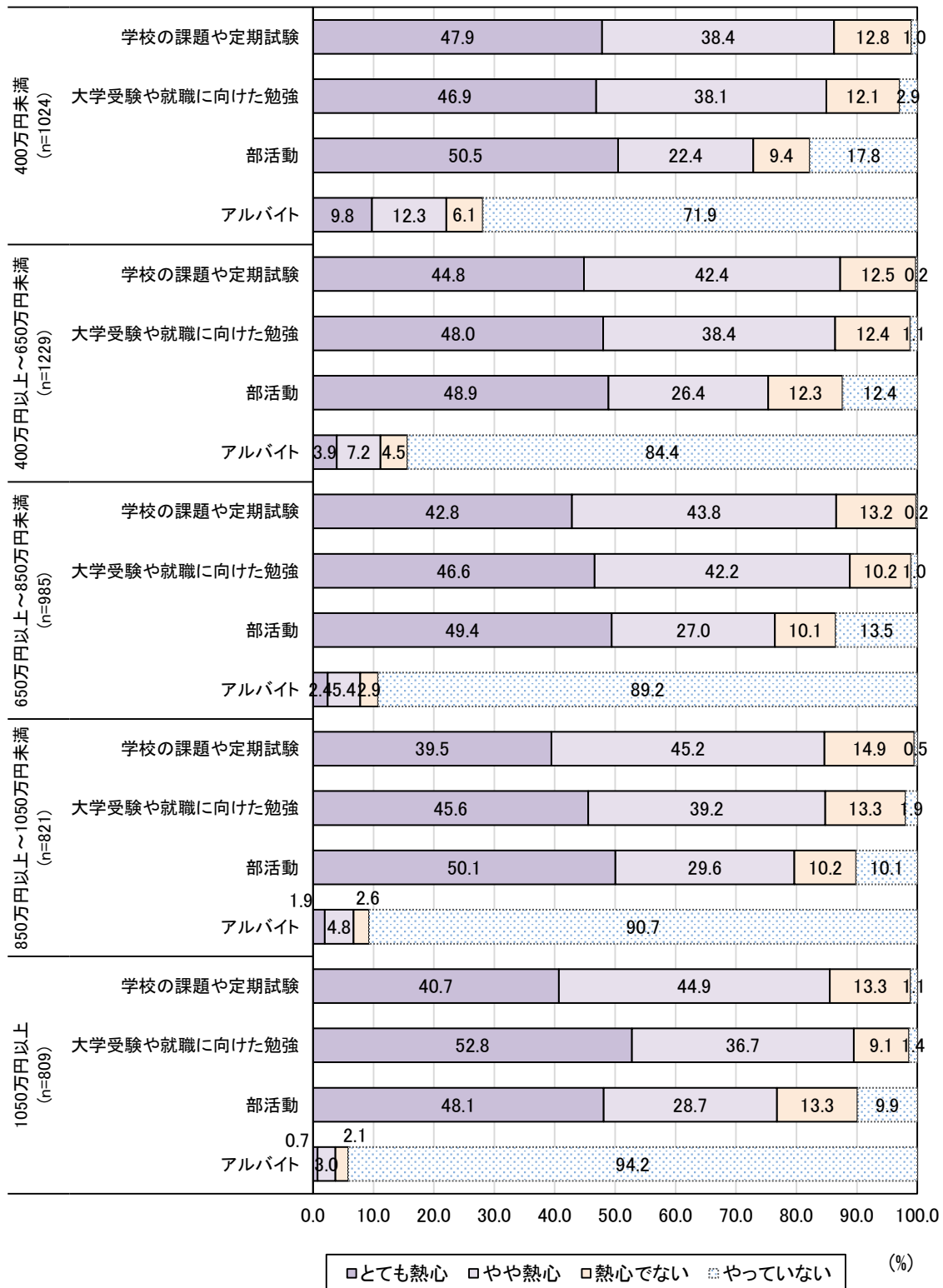


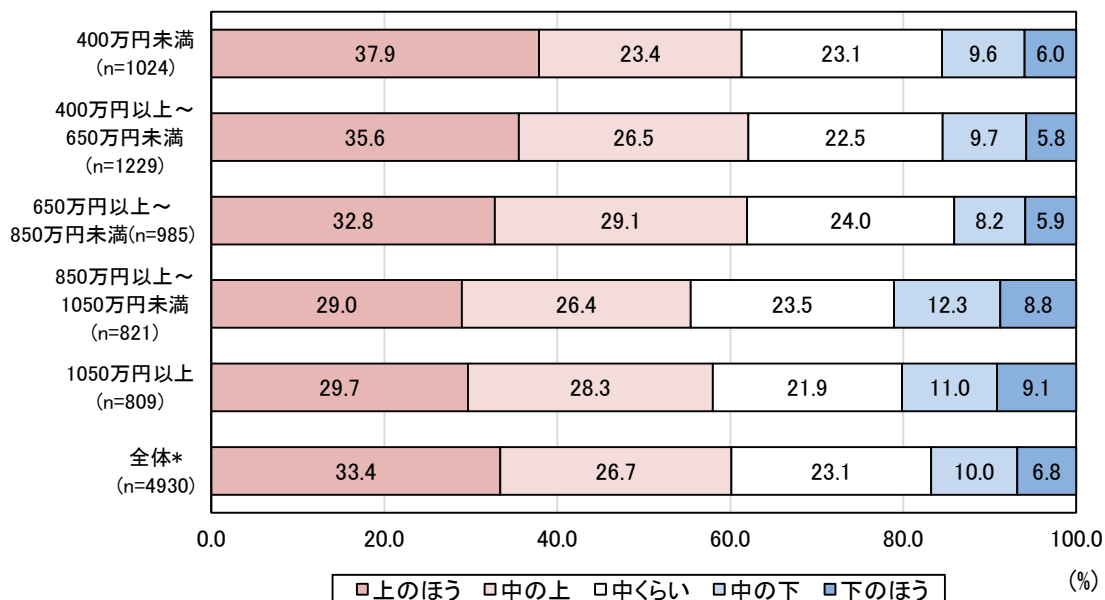
図 1-45 世帯収入別 高校生活における取組

### (13) 家庭の経済状況と学業成績の関係

高校での成績については、世帯年収による違いはさほど大きくない。むしろ、世帯収入の低い層の方がやや良好な傾向にある。既に見たように、世帯収入の少ない層の方が、高校卒業後に就職を希望する者が多くなっているが、新規高卒者の就職においては学校推薦で応募する機会が多く、良好な成績を獲得することへのインセンティブが（一般入試による進学者に比べて）働きやすいからとも考えられる。

一方、中学3年生のときの成績では世帯収入の高い層でやや良好であるとの傾向が見られる。

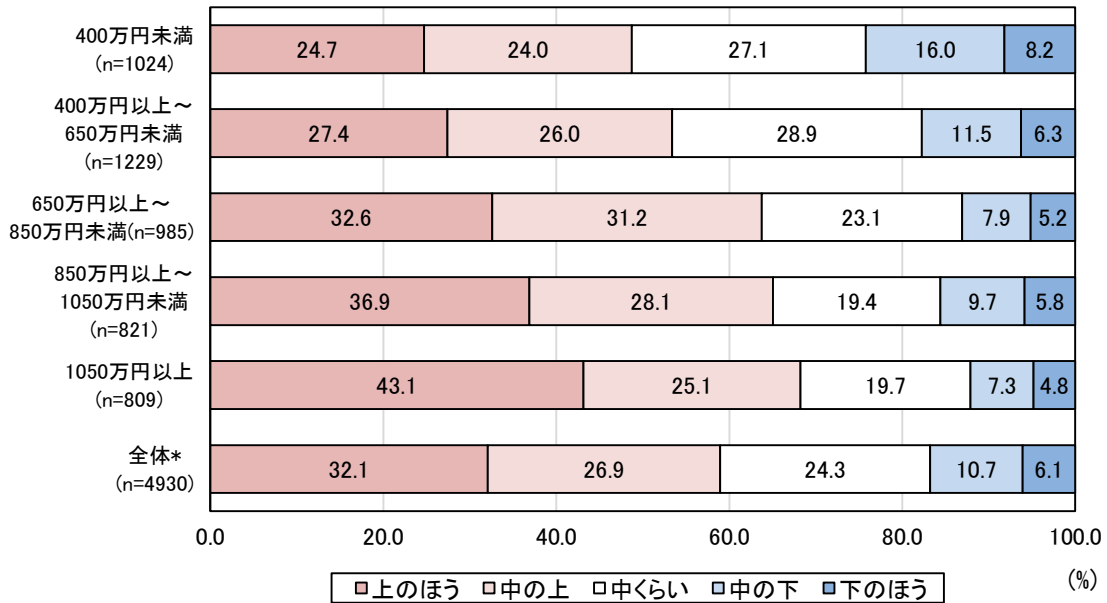
#### a. 高校3年生の一学期の成績



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-46 世帯収入別 高校3年生の一学期の成績

b. 中学3年生のときの成績



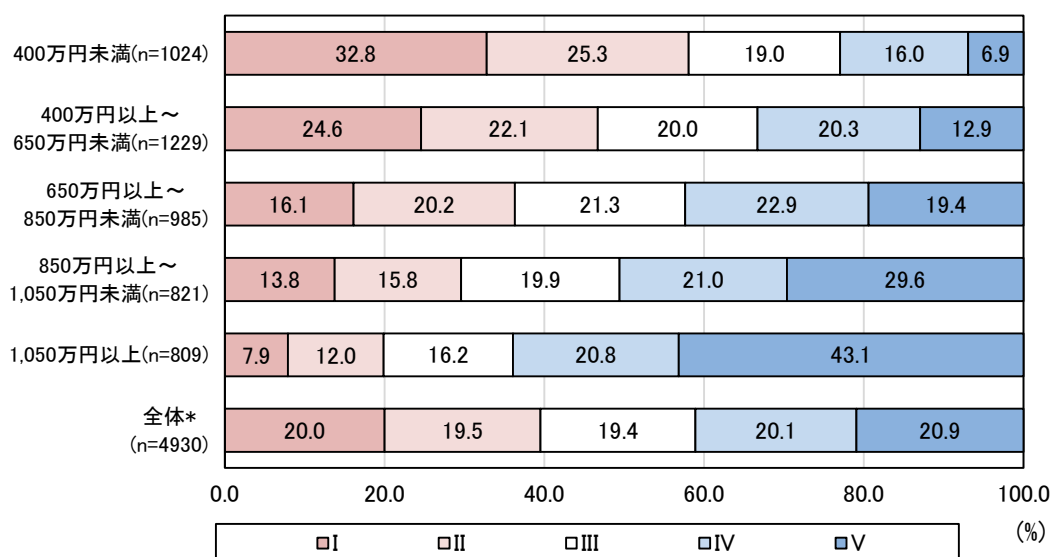
\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-47 世帯収入別 中学3年生のときの成績

c. 高校の入学難易度

学校の成績は保護者による回答であるため、正確性を欠く可能性がある。家庭の経済状況と子供の在籍高校等の入学難易度の関係を見ると、世帯収入が高い家庭の子供ほど入学難易度の高い高校等に在学している率が高いことが明らかである。

この結果は、家庭の経済状況によって、高校進学時点における子供の学力水準が異なることを示している。既に指摘したように、高校の入学難易度が同一の場合、家庭の経済状況による高等教育進学機会の格差は、学力下位層以外では極めて小さくなる。むしろ家庭的・文化的状況は、子供が小・中学生時の学力形成への影響を介して、どのような高校に進学できるかを決定することで、結果的に高卒時の進学機会格差につながっていると見るべきであろう。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=62)を含む

図 1-48 世帯収入別 高校等の入学難易度

## 5. まとめにかえて

本章では、令和3年度に実施した「高校生の進路に関する保護者調査」について、調査実施の概要並びに主な変数（質問項目）に関する集計結果を提示した。修学支援新制度の導入から3年目の高校卒業（予定）者を対象とした調査になるが、世帯収入や子供の数といった教育費の負担の可否に影響を及ぼす要因によって、高校卒業後の進路に依然として格差が生じているという構造にはほとんど変化は見られなかった。一方で、令和元年度に実施した調査の結果と比較すると、高校卒業後の就職／進学を決定する時期の早期化、教育費の親負担主義の増加、貸与奨学金の利用の回避など、わずか2年の間ではあるが、注意深く見守るべき変化も確認された。

そうした変化が、現に生じているものなのか、それとも学校経由での保護者調査という調査方法の特性上生じた標本の偏りによるものなのかは、現時点では判然としない。したがって、こうした調査を今後とも継続的に実施していくことが必要である。それは修学支援新制度の効果検証に止まらず、教育費負担の在り方を検討するための基礎的なデータとなるに違いない。

本研究プロジェクトでは、高校3年生の保護者に対する調査を2回実施することにより、標本抽出の方法、高校等を経由した調査回答者へのコンタクト、ウェブを介した回答などについてノウハウを蓄積するとともに、そのフィージビリティや課題の把握ができたものとする。プロジェクト研究としての調査は一旦終了となるが、本プロジェクトで得られた経験値が、今後、類似の調査を実施する際に活用されることを期待したい。



## 【注】

- 1) 厳密には令和3年度の高校卒業予定者を想定母集団とすべきところであるが、そのようなデータは存在しないため、第3学年の在籍生徒数を用いている。
- 2) 調査対象となった高校等における作業負担の軽減のため、クラス単位での調査依頼の配布を行うことで80名に満たない端数（余部）が生じることを許容した。そのため計画標本サイズの27,894名は全数が配布されたとした場合の値である。実際の依頼数は不明であるため、有効回答率はもう少し高い可能性がある。
- 3) 各高校等における配布依頼数は原則として40（おおよそ1学級分）であるため、本来であれば40を大きく超過するような回答数が得られることはないはずだが、40名を超える回答があった学校が2校（公立1、私立1）あった。ただし、類似の属性の高校で回答数が極端に少ない（協力を得られなかった）ケースもあることから、それらを有効回答として扱っても問題ないと判断し、そのまま分析対象に含めている。
- 4) 令和3年度の高等学校及び中等教育学校後期課程の全日制の3年次生徒数の男女比は50.4%、49.6%とほぼ同程度である（出典：令和3年度学校基本調査より著者集計）
- 5) 令和元年度調査では、東京圏25.0%、大阪圏13.6%、それ以外の地域61.4%であったので、令和3年度調査は明らかに大都市圏の割合が少ない。両年度の結果を比較する際にはこの点に留意する必要がある。
- 6) 大学進学希望者の場合、「これから受験する」とした者が60.3%を占めた。ただし、私立大学を第一志望とする者では67.4%が推薦入試等に既に合格し進学先が決まっていると回答している。調査時点における進路「希望」といっても、既に就職先や進学先が確定している者が6割程度を占めている。
- 7) 令和3年度学校基本調査より著者集計。
- 8) 大学進学希望率はウェイト調整により76%から71%へと低下し、就職希望率が8.0%から9.6%に上昇するが、依然として母集団との乖離（かいり）は大きい。そのため、以下の分析ではウェイト調整を行わず、元の回答データの分布をそのまま用いることとした。なお、専門学校への進学希望者が多い学力中下位層の回答率が低いことから、本調査における専門学校進学希望者の比率が母集団に比べて低くなっていることが想定される。
- 9) 令和3年度調査では、東京圏、大阪圏の国公立大学希望率はそれぞれ28.4%、31.0%であるのに対して、その他の地域では41.9%（令和元年度調査では42.0%なのでほとんど変化はない）となった。大都市圏では国公立大学よりも私立大学を希望する者が多いのに対して、その他の地域では国公立大学希望者の方が多くなっている。
- 10) 修学支援新制度の受給基準は、世帯の課税所得額によるため、世帯構成（扶養家族の人数等）によって、基準を満たす収入額は異なってくる。したがって年収400万円未満の世帯の子供全てが修学支援新制度の対象者となるわけではない。なお文部科学省では、「両親、本人（高等教育進学者）、中学生の4人世帯」の場合、世帯収入380万円未満を

受給基準の目安として公表している。

11) 令和3年度『学校基本調査』より著者集計。



## 第2章 国研調査2019・2021と高卒者保護者調査2020の比較

小林 雅之（桜美林大学）

### 1. 本章の目的

前回の報告書では、文部科学省・国立教育政策研究所の2019年度の高校3年生の保護者調査（以下、国研調査2019）と科研費平成31～令和5年度（2019～23年度）基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（研究代表 小林雅之）の調査（以下、保護者調査2020）の結果を比較して、多くの共通した傾向を見いだした。

国研調査2019は、高校を經由して、保護者に2019年11月時に高校3年生の保護者の進路希望を調査したものである。これに対して、保護者調査2020は、2019年度高校卒業者の保護者を対象に、卒業後の2020年12月に実際の進路をウェブモニターにより調査した（以下、保護者調査）。このように、国研調査は進路希望、保護者調査は実際の進路と調査対象と調査時期が異なっているが、両者の比較は意義があると考えられる。

これに対して、保護者調査2020は、実際の進路を尋ねているので、国研調査2019よりは進路の実態を正確に把握していると考えられる。しかし、ウェブモニター調査のため、そもそもインターネットに接続できるモニターしか調査対象となっていない。この点は、低所得層を対象とした調査では、サンプルにバイアスを生じさせると考えられる。実際、この調査モニターは、大都市圏の比率が高いことや「学校基本調査」などに比べて進学者の割合が高いなどのバイアスが確認されている。このように、両者の調査は一長一短であり、そのため両者を比較することは、高卒者の進路を検討する上で、有意義であった。

これに対して、文部科学省・国立教育政策研究所の2021年調査（以下、国研調査2021）は、2022年3月に同じく高校3年生の保護者の進路希望を調査したものである。しかし、国研調査2021では、進路希望だけでなく、確定した進路についても、追加調査（以下「国研調査2022」の表記も用いる）が行われている。このため、これら三つの調査結果を比較することは、高校生の進路動向を把握するためにきわめて有意義であると考えられる。

また、三つの調査では、教育費に対する考え方や奨学金に対する考え方など、まったく同じ質問項目が含まれており、前回の二つの調査結果でも同じ傾向が確認できた。これについても三つの調査を比較する。

#### （1）保護者調査2020について

NTT オンライン・マーケティング社による Web モニター調査

調査時期 2020年12月

調査対象者 2020年3月に高校を卒業した子どもを持つ保護者

回収数 3,124

なお、同様の調査は、2006年、2012年、2013年、2016年にも実施されており、この調査結果も適宜参照する。

## (2) 調査対象者の属性について

調査結果を見る前に、サンプルの相違を見るために、調査対象者の属性を比較する。

### 1) 所得分布

サンプルの所得分布については、図 2-1 のように、二つの国研調査の方が、世帯年収 400 万円未満の所得層（以下、低所得層）の比率が 20%前後と、保護者調査の 10.5%の 2 倍とになっている。他方、1,050 万円以上の所得層（以下、高所得層）の比率が保護者調査より低くなっている。先にふれたように、保護者調査は大都市圏でインターネットに接続できるモニターによる調査のため、低所得層の割合が低く、高所得層の割合が高くなっているとみられる。この点は、分析に際して十分注意する必要がある。

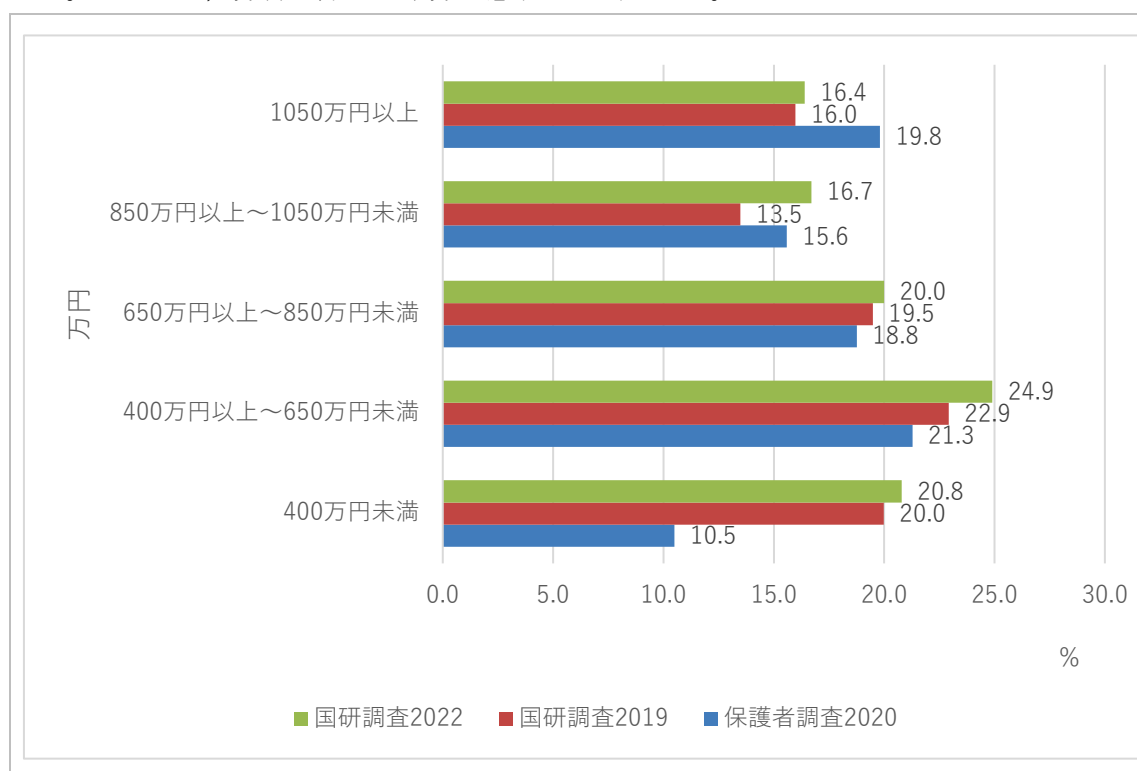


図 2-1 世帯年収の比較

(注) 国研調査の「不明・わからない」と高卒保護者調査の「無回答」を表示していない。

なお、保護者調査 2020 では、年収について無回答が 439 サンプルあり、これは図 2-1 や以下の分析では除外している。国研調査 2019 の場合には、「不明・わからない」が 229 サンプル、国研調査 2021 では 62 サンプルあり、これも以下の分析からは除外している。

## 2) 父学歴

父学歴については、図 2-2 のように、大卒の割合が、保護者調査 2020 で 48.3%と国研調査の 37.4%と 40.3%より 10 ポイントほど高くなっている。対照的に、高卒については、保護者調査 2020 では、28.8%であるのに対して国研調査では 30.3%と 33.9%と国研調査の割合が高くなっている。しかし全体的に見れば、それほど大きな差はないと言えよう。

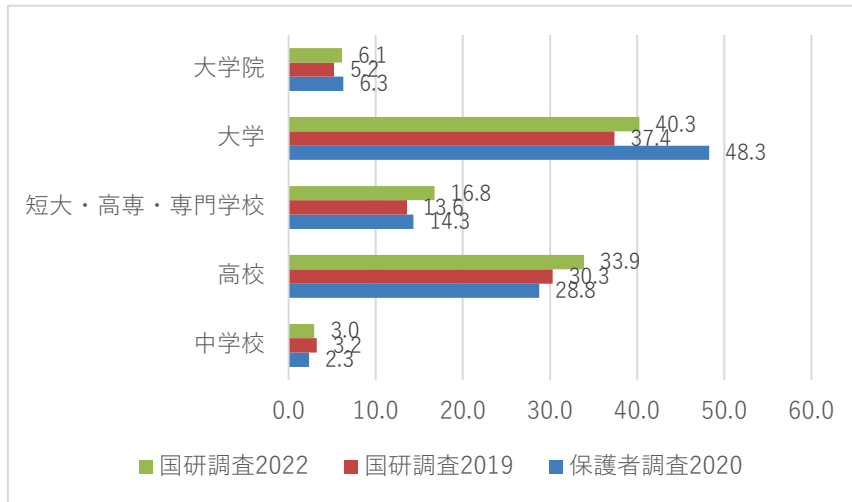


図 2-2 父学歴

(注) 「いない (離別や死別など)」は表示していない。

## 3) 母学歴

母学歴については、図 2-3 のように、ほとんど差がみられない。この点は、父学歴とは異なっている。

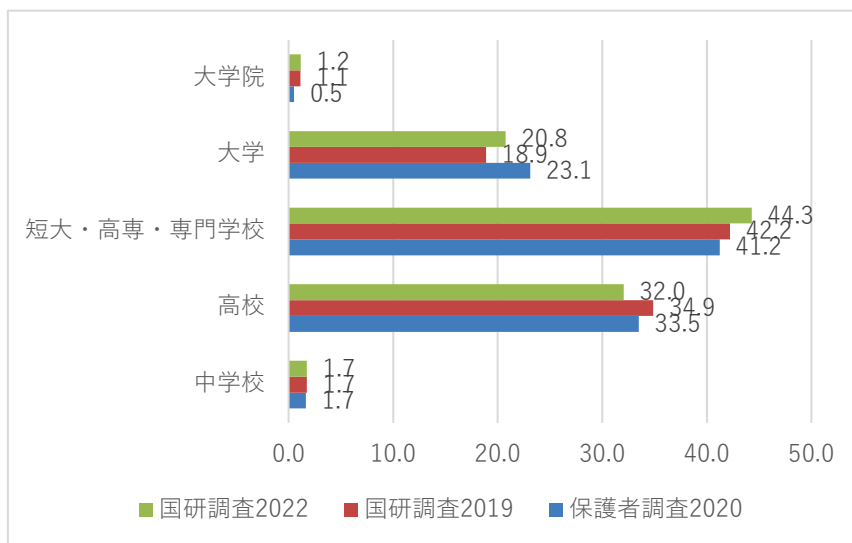


図 2-3 母学歴

(注) 「いない (離別や死別など)」は表示していない。

#### 4) 高校3年生の一学期の成績

高校3年生の一学期の成績については、図2-4のように、国研調査は2回ともほとんど変化はない。国研調査は「上の方」が33.4%と36.2%と、保護者調査の25.4%より8から10ポイント高い割合となっている。成績下位については逆の傾向がみられる。

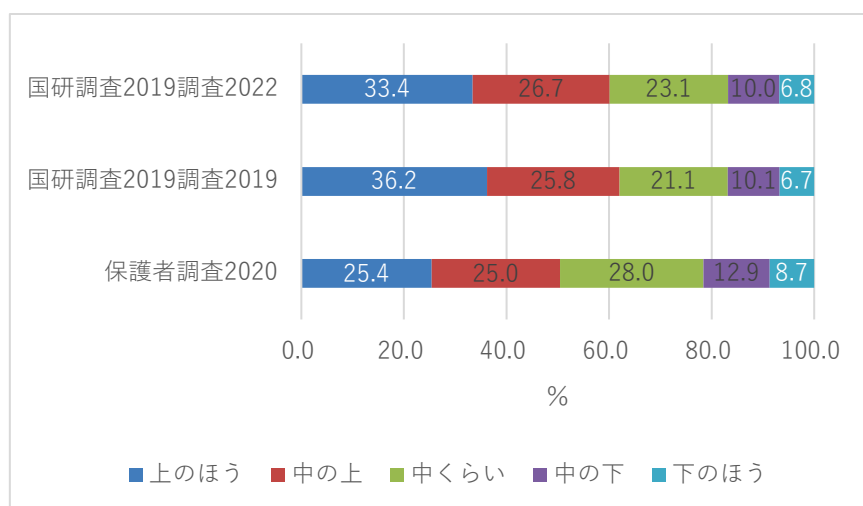


図2-4 高3成績

#### 5) 中学3年生のときの成績

中学3年生のときの成績についても、図2-5のように、2回の国研調査には変化がない。高校3年生の時と同様、国研調査の「上の方」の割合が32.1%と33.1%と、保護者調査の23.8%より約10ポイント高くなっていて、下位では逆の傾向がみられる。

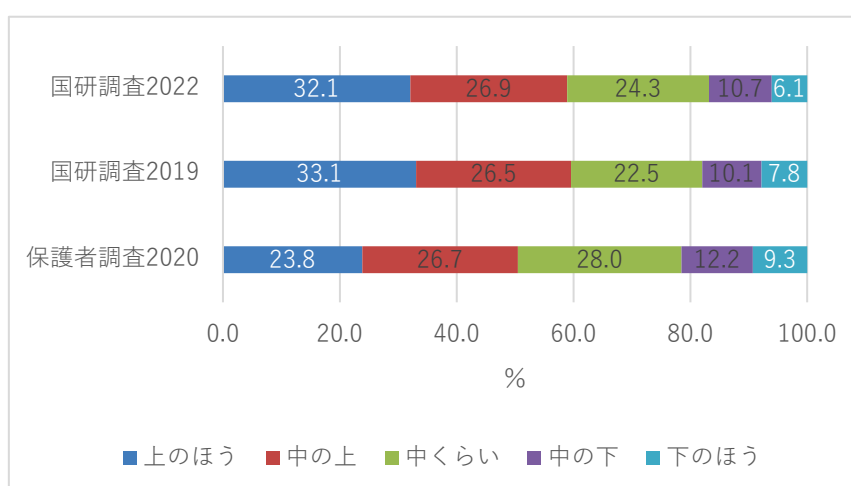


図2-5 中3成績

## 2. 進路確定と進路未確定

国研調査 2019 は保護者の進路希望であったが、国研調査 2021 は進路が確定と希望に選択肢が分かれている。もっとも無回答の者を除けば、表 2-1 のようにほとんどが確定している。未確定は3月時点で進路が確定していない者で、大学の合格待ちがほとんどと考えられる。このため、以下の分析では確定と未確定を合わせた変数をもとに分析する。

表 2-1 進路（確定と未確定別）（表頭）と進路（確定＋未確定）（表側）

	就職	国公立大学	私立大学	国公立大学 (希望)	私立大学 (希望)	短大	専門学校	その他の 学校	その他・ 未定	合計
国公立大学	0	432	0	82	0	0	0	0	0	514
私立大学	0	0	1480	0	24	0	0	0	0	1504
短大・専門学校	0	0	0	0	0	174	536	0	0	710
就職・その他	391	0	0	0	0	0	0	13	29	433
合計	391	432	1480	82	24	174	536	13	29	3161

(注) 表側の数字(列)は国公立大学と私立大学について確定と未確定を合わせた数字。

保護者調査 2020 の高卒後の進路と、国研調査 2019 の進路希望は図 2-6 のように、国研調査 2019 では、「国公立大学」が 37.3%と保護者調査の 17.2%より 2 倍以上高くなっている。これは、国研調査 2019 は確定した進路ではなく「希望」であるためである。これに対して国研調査 2021 では国公立大学が 16.3%と保護者調査 2019 とほぼ同じ割合となっている。これは「希望」も 2.6%含まれているが、確定した進路では 13.7%となっているためである。同様に、私立大学についても国研調査 2019 では 38.6%であるが、国研調査 2021 では、47.6%と保護者調査 2019 の 43.6%とかなり近い割合となっている。他方、「就職その他」は国研調査 2019 では 8.3%、国研調査 2021 では 13.3%であるのに対して、保護者調査 2020 で 23.2%となっている。2 回の国研調査の結果から見ると、国公立大学希望者の一部が私立大学や短期大学・専門学校などに進路変更をしたとみられる。



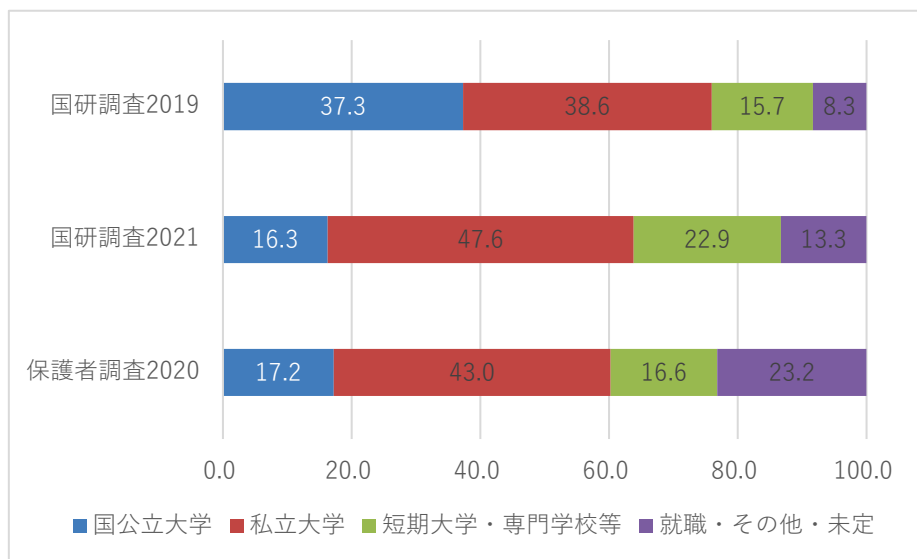


図 2-6 進路（保護者調査 2020）（国研調査 2021）と進路希望（国研調査 2019）

なお、2020 年度と 2021 年度の「学校基本調査」の高校卒業後の進路をみると、図 2-7 のように、大学進学者は学校基本調査では 55.8%と 57.4%に対して、保護者調査では 63.3%とやや高い割合となっている。逆に専門学校と就職・その他が数ポイント低い割合となっている。学校基本調査では大学と短大が同じカテゴリーであるのに対して、国研調査では、短期大学と専門学校を同一の選択肢としているため、比較ができない。

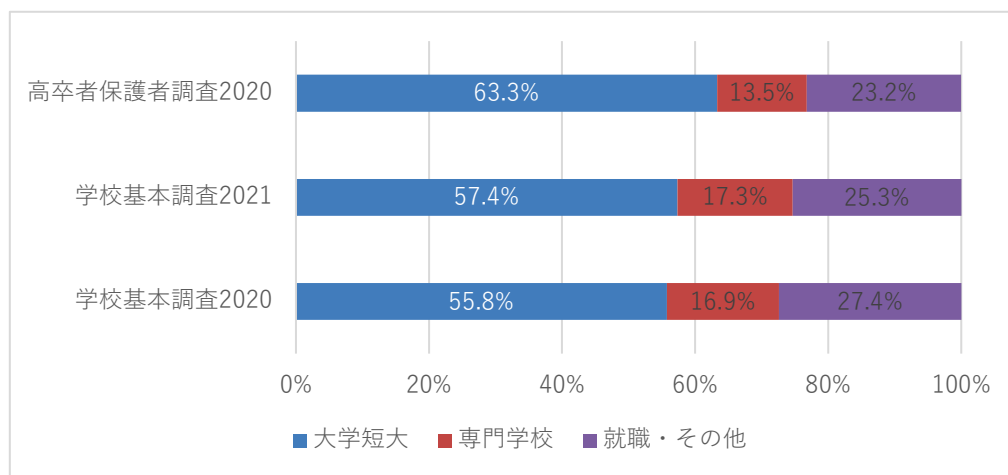


図 2-7 学校基本調査と保護者調査の進路の比較

また、同じく「学校基本調査」の大学入学者と比較すると、図 2-8 のように、国研調査 2021 では大学進学者のうち国公立大学進学が 25.5%、保護者調査 2020 では 28.6%となっている。これに対して、学校基本調査 2021 では国立と公立を合わせて 31.3%、同 2020 では、26.0%で学校基本調査とほぼ同じ傾向となっていることが確認できる。

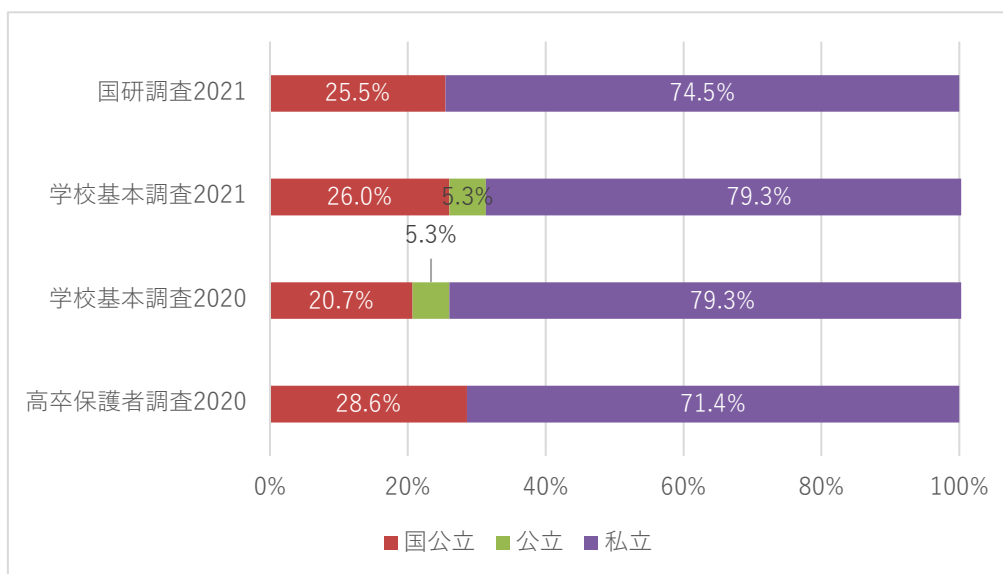


図 2-8 国公立大学進学率

(注) 保護者調査と国研調査の選択肢はいずれも「国公立大学」となっている。

### (1) 所得階層別進学率

所得階層別国公立大学進学率は、図 2-9 のように国研調査 2021 と保護者調査 2020 では、高所得層でやや差がある以外には、ほぼ等しくなっている。いずれの場合にも所得階層と国公立大学進学率には相関関係がみられる。

私立大学進学率については、二つの調査の差は国公立大学に比べて大きい、いずれの調査でも進学率は、国公立大学の場合より所得階層差が大きい。

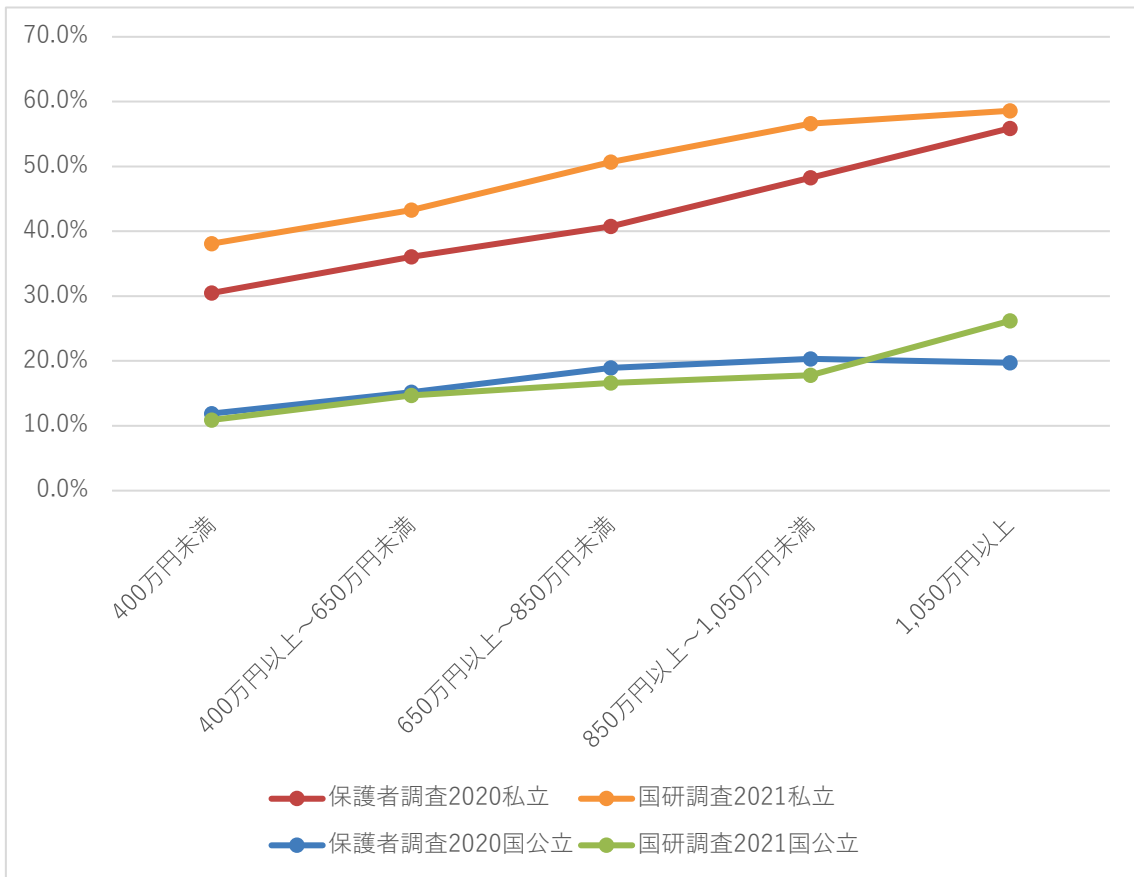


図 2-9 所得階層別大学進学率

短大・専門学校進学率についても、図 2-10 のように、国研調査 2021 の方が低所得層の割合がやや高いものの、国研調査 2021 と国研調査 2019 と保護者調査はほぼ同様に所得階層の低い方が高くなっている。

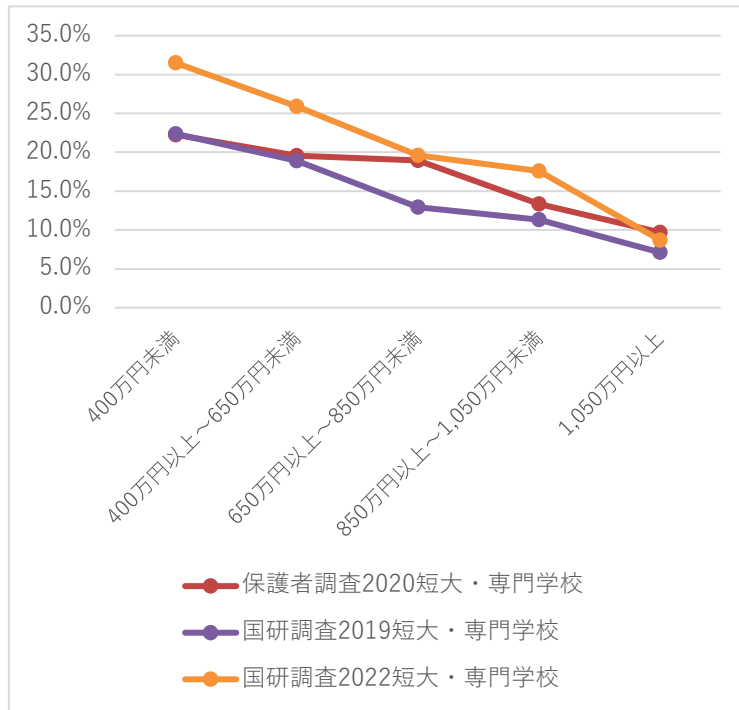


図 2-10 所得階層別短大・専門学校進学（希望）率

就職（希望）率についても、図 2-11 のように、国研調査 2019 では、全体の傾向として他の調査より割合が低いが、国研調査 2021 と保護者調査 2020 は、ほぼ同じ傾向を占めている。いずれの調査でも低所得階層の方が就職（希望）率は高くなっている。

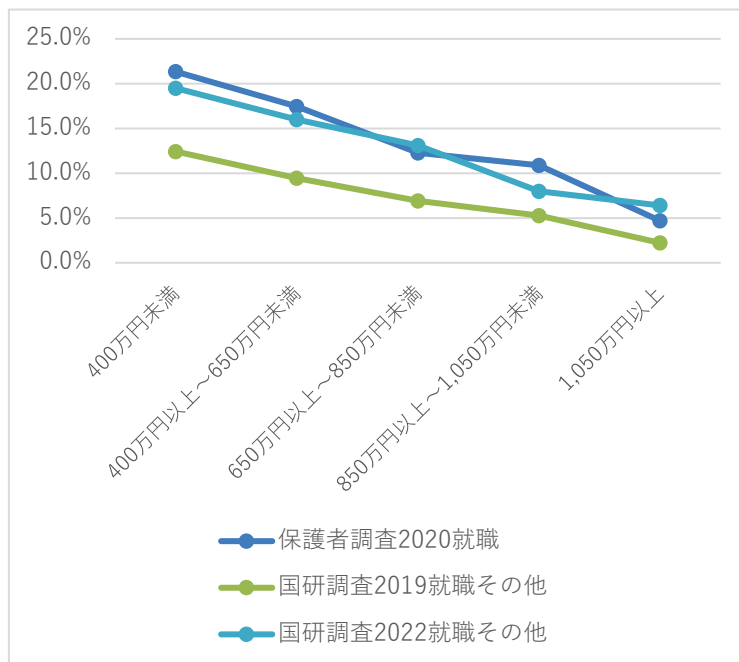


図 2-11 所得階層別就職（希望）率

## (2) 成績別進路 (希望)

### 1) 中3成績別進路 (希望)

中3成績別大学進学(希望)率については、図2-12のように、興味深い結果がみられる。国研調査2021の国公立大学進学率と保護者調査2020の国公立大学進学率はほとんど同じような傾向を見せており、成績上位者ほど高い率となっている。これに対して、国研調査2019の成績上位者の希望率は40.6%と高い。

また、保護者調査2020の私立大学進学率と国研調査2021の私立大学進学率が成績上位者以外では、ほぼ等しくなっている。これに対して、国研調査2019では、私立大学進学希望率は20%以上低くなっている。これらのことは、当初は国公立大学への進学を希望していたが現実には私立大学へと進学した者が同じような割合となっていることを示している。

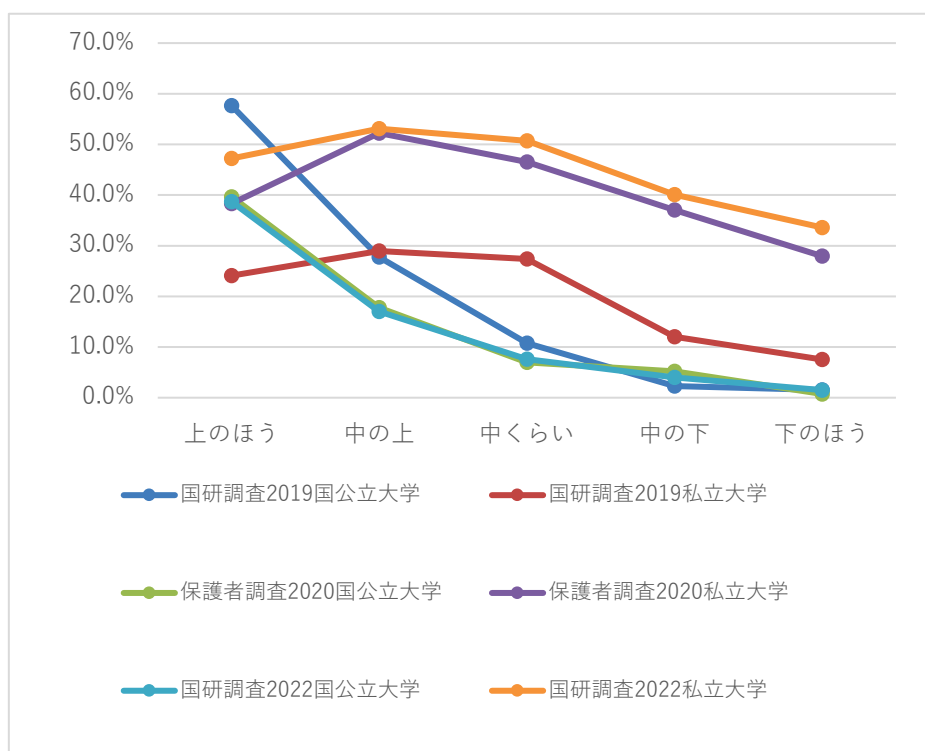


図2-12 中3成績別大学進学(希望)率

### 2) 高3成績別進路 (希望)

高3成績別大学進学(希望)率については、図2-13のように、中3成績と同じような興味深い結果がみられる。成績下位者以外では、国研調査2021の私立大学進学率と国研調査2019の私立大学進学希望率がほぼ等しくなっている。また、国公立進学(希望率)は、国研調査2019と保護者調査2020とほぼ同じ傾向となっているが、国研調査2019の国公立大学進学希望率も同じような傾向を示している。このことは、中3成績の場合と同様、当初は国公立大学への進学を希望していたが現実には私立大学へと進学した者が同じような割合となっていることを示しているとみられる。

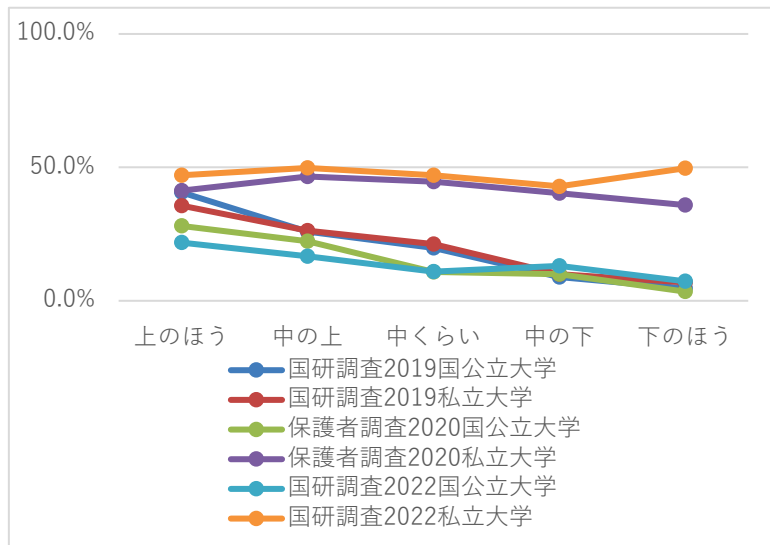


図 2-13 高 3 成績別大学進学（希望）率

### （３）所得階層別成績別大学進学（希望）率

#### 1) 中 3 成績別所得階層別大学進学（希望）率

国研調査 2019 から中 3 成績別所得階層別大学進学希望率をみると、図 2-14 のように、低所得層では成績「上」の 87.0%に対して「下」は 35.2%と成績により約 50 ポイントときわめて大きな差がみられる。これに対して 96.0%と 73.0%と、高所得層では成績による差は 23 ポイントと小さくなっている。また、成績「上」と「中の上」では、所得階層による差があまり大きくない。「上」の場合では、高所得層は 96.0%に対して低所得層は 87.0%で差は 9 ポイントとなっている。

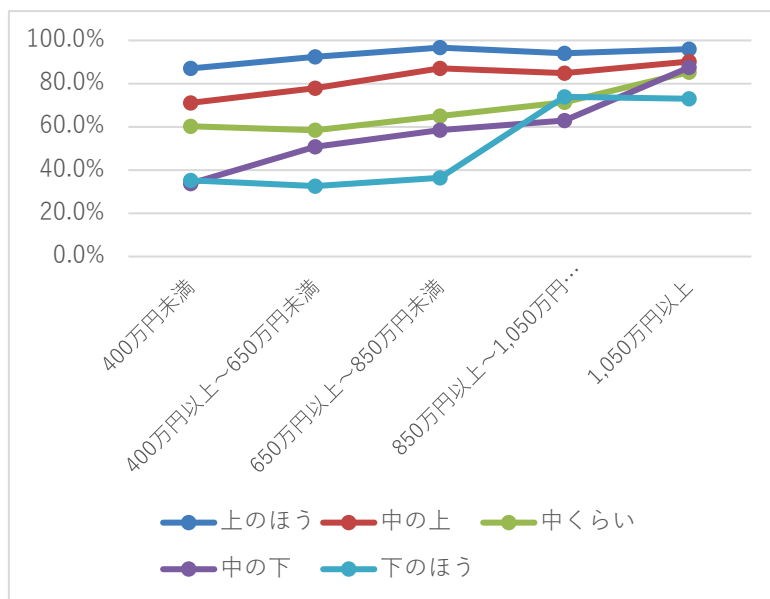


図 2-14 中 3 成績別所得階層別大学進学希望率（国研調査 2019）

国研調査 2021 でも、図 2-15 のように、成績別に所得階層と大学進学率の関連はみられるが、成績「上」では、高所得層の大学進学率 89.6%に対して、低所得層でも 79.3%と差は 10 ポイントほどと相対的に小さい。ただし、国研調査 2019 の成績「中の上」でみられた所得階層の差がみられなかった点とは異なり、所得階層による進学率の差は大きい。

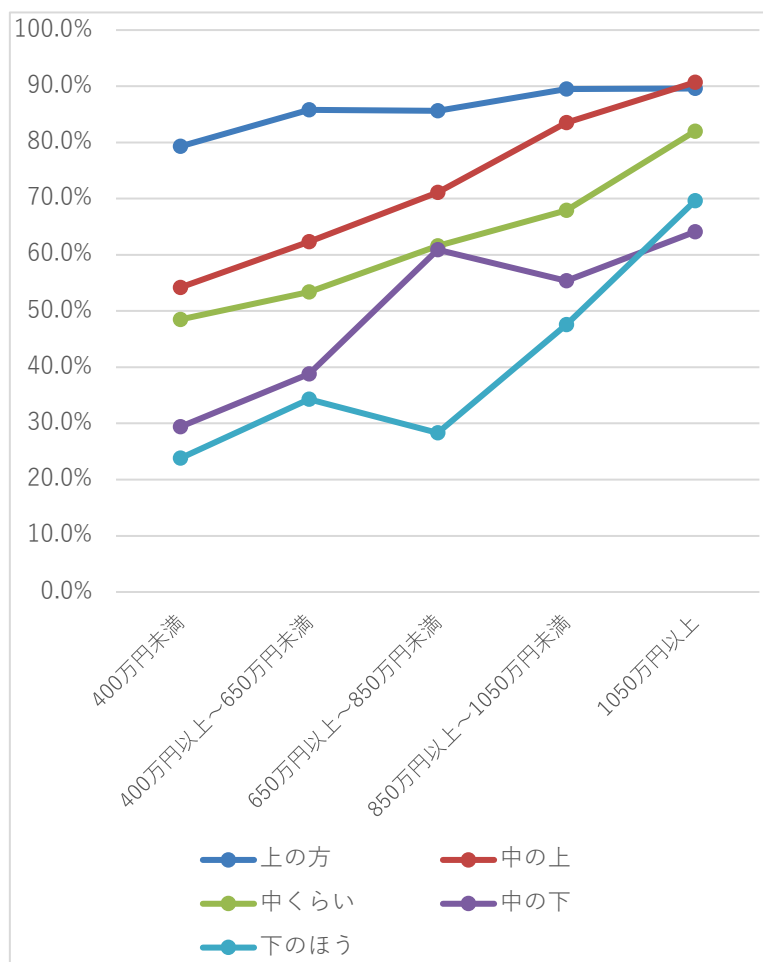


図 2-15 中 3 成績別所得階層別大学進学率（国研調査 2021）

保護者調査 2020 の成績別所得階層別大学進学率についても、図 2-16 のように、国研調査 2019 と同じ傾向がみられる。しかし、低所得層の進学率は国研調査 2019 に比べて、成績による差が大きい。「上」は 69.6%に対して、「下」では 9.5%と 60 ポイントの差がある。他方、「上」に着目してみると、高所得層の進学率の 80.5%に対して、低所得層の進学率は 69.6%と差は 10 ポイントほどと小さくなっている。「中の上」についても同じように所得階層による差はあまり大きくない。

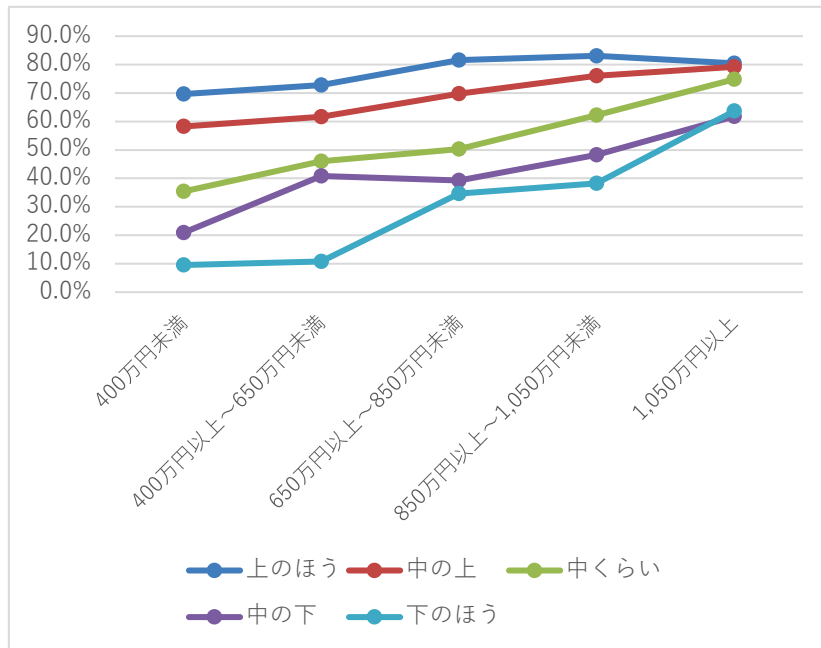


図 2-16 中3成績別所得階層別大学進学率 (保護者調査 2020)

## 2) 高3成績別所得階層別大学進学 (希望) 率

国研調査 2019 の高3成績別所得階層別大学進学希望では、図 2-17 のように、中3成績別と同じ傾向がみられるが、400万円未満の低所得層では、成績「上」の71.7%に対して、「下」では51.2%と20ポイントの差がある。これに対して、高所得層の場合には「上」の91.3%と「下」の85.7%と差は小さくなっている。

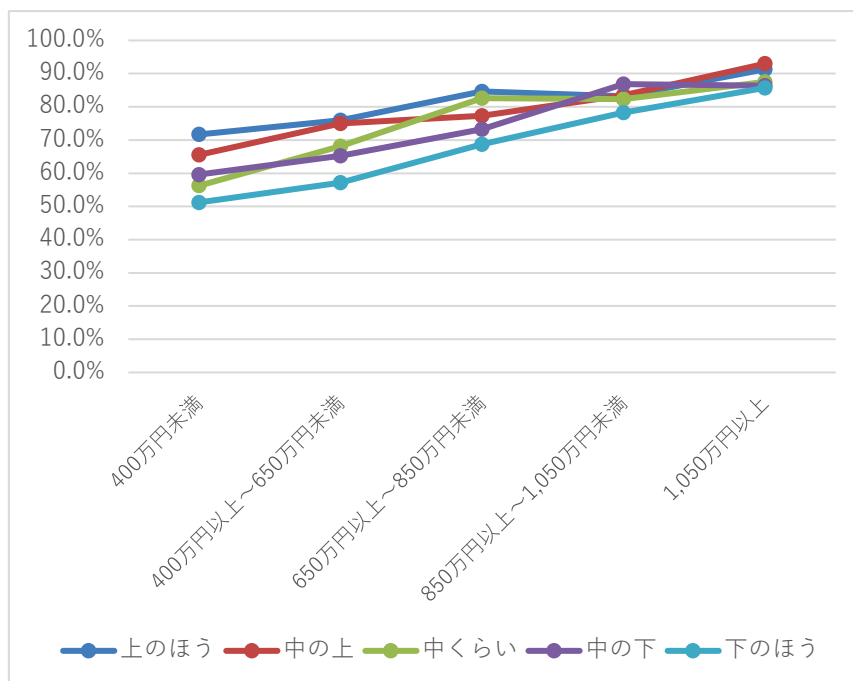


図 2-17 高3成績別所得階層別大学進学希望率 (国研調査 2019)



国研調査 2021 では、図 2-18 のように、一部の成績でばらつきはみられるが、成績別でも所得階層との相関がみられる。しかし、成績「上」でも高所得層の進学率は 88.4% に対して、低所得層では 57.5% と差がみられる。

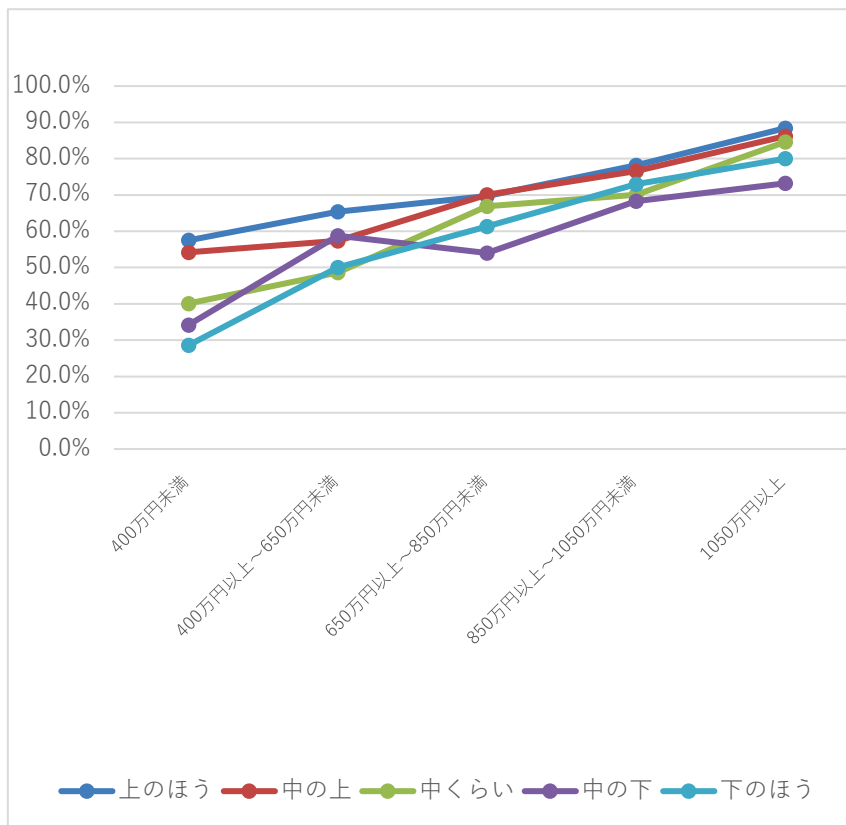


図 2-18 高 3 成績別所得階層別大学進学率（国研調査 2021）

保護者調査 2020 では、図 2-19 のように、低所得層では、高 3 の成績「上」では、55.1% であるのに対して、成績「下」では、17.2% と 38 ポイントの差がある。また、成績「上」では、所得階層の差は、高所得層でも 81.5% に対して低所得層は 55.1% と所得階層の差は 26 ポイントであるのに対して、「下」では、高所得層の 63.6% に対して低所得層では 17.2% と 46 ポイントの差がある。つまり国研調査 2021 では、成績「上」でも所得階層差がみられたのに対して、国研調査 2019 ほどではないが、成績上位者では、所得階層の差は比較的小さいのに対して、成績下位者では大きくなっている。

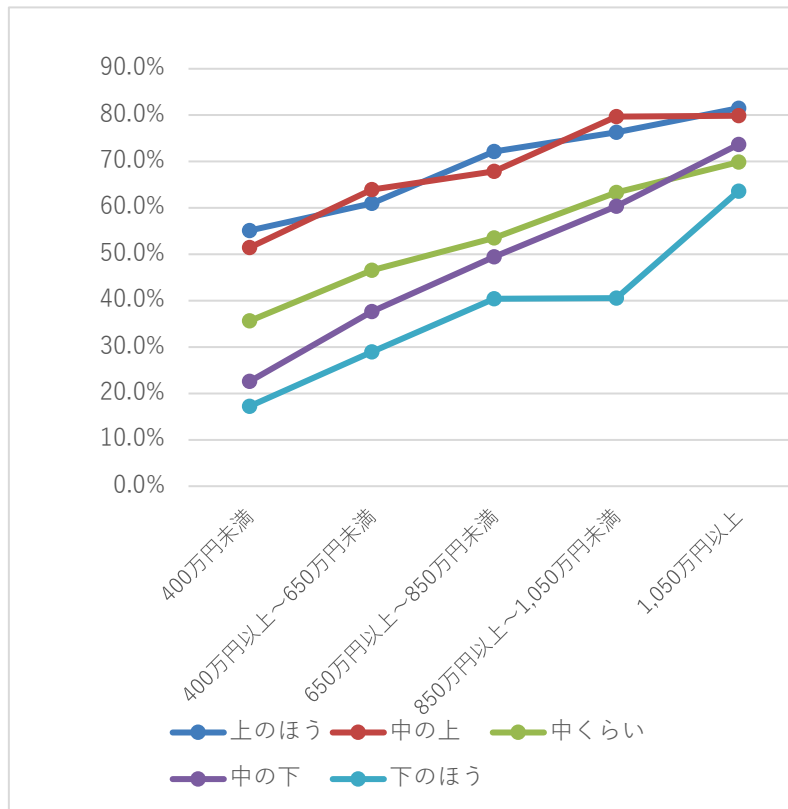


図 2-19 高 3 成績別所得階層別大学進学率（保護者調査 2020）

なお、所得階層と成績の関連については、中 3 の成績と所得階層には明確な相関がみられるが高 3 の成績と所得階層にはそれほど明確な関連はみられない。これは、高校間の相違によるとみられる。

### 3. 給付奨学金応募状況

給付奨学金の応募状況については、図 2-20 のように、質問文がやや異なるが国研調査 2020 と保護者調査 2020 では、国研調査 2020 の方が 400 万円未満の層で 56.0%に対して、保護者調査 2020 では、38.6%とやや低くなっている以外にはほとんど同じ傾向を示している。これに対して、国研調査 2021 では、所得階層別の傾向は同じであるが、保護者調査 2020 より、30 ポイント以上高くなっている。このことは、給付奨学金の受給者が全体として増加したことによるとみられる。

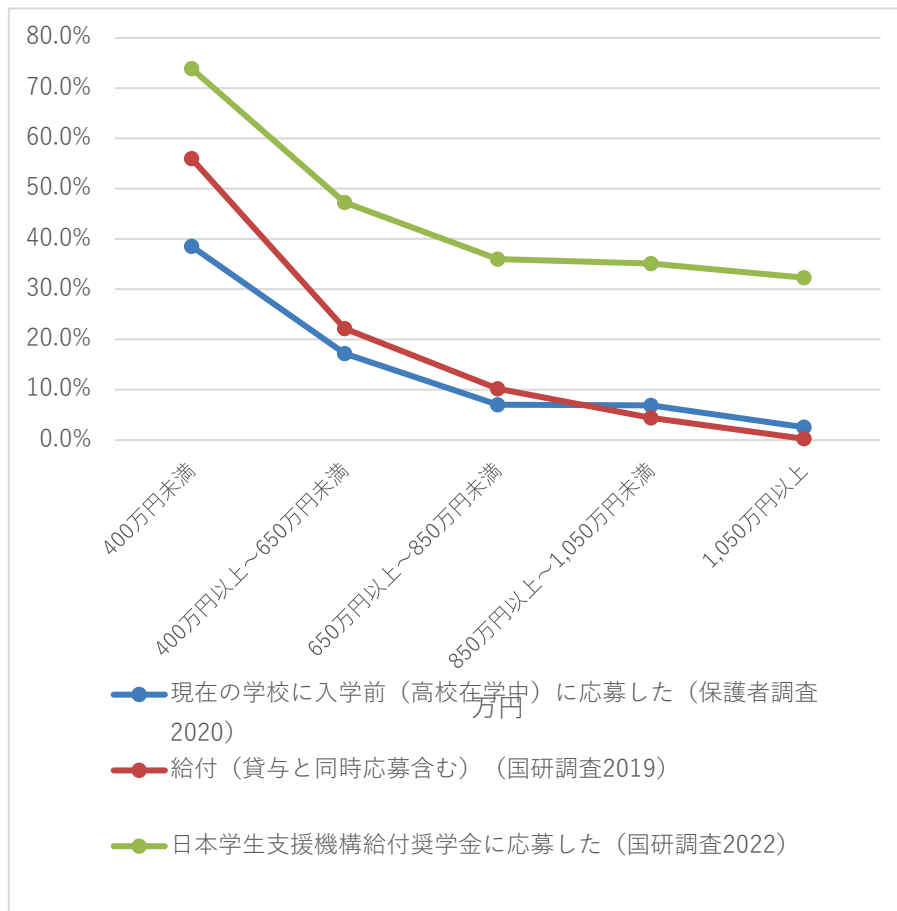


図 2-20 給付奨学金応募状況

#### 4. 教育費の考え方

両調査とも、保護者の学費に対する考え方（意見）を同じ質問項目で尋ねている（国研調査の方が2問追加の質問をしている）。それぞれの調査結果は図 2-21 と図 2-22 と図 2-23 のように、「学費や生活費はローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」を除いて、あまり差はみられない。

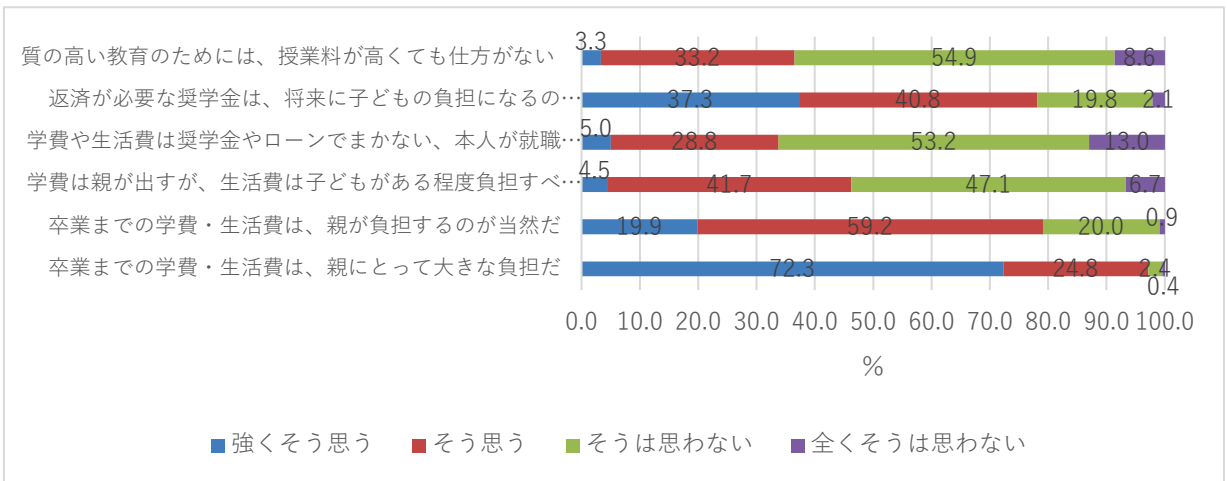


図 2-21 学費に対する考え方 (国研調査 2019)

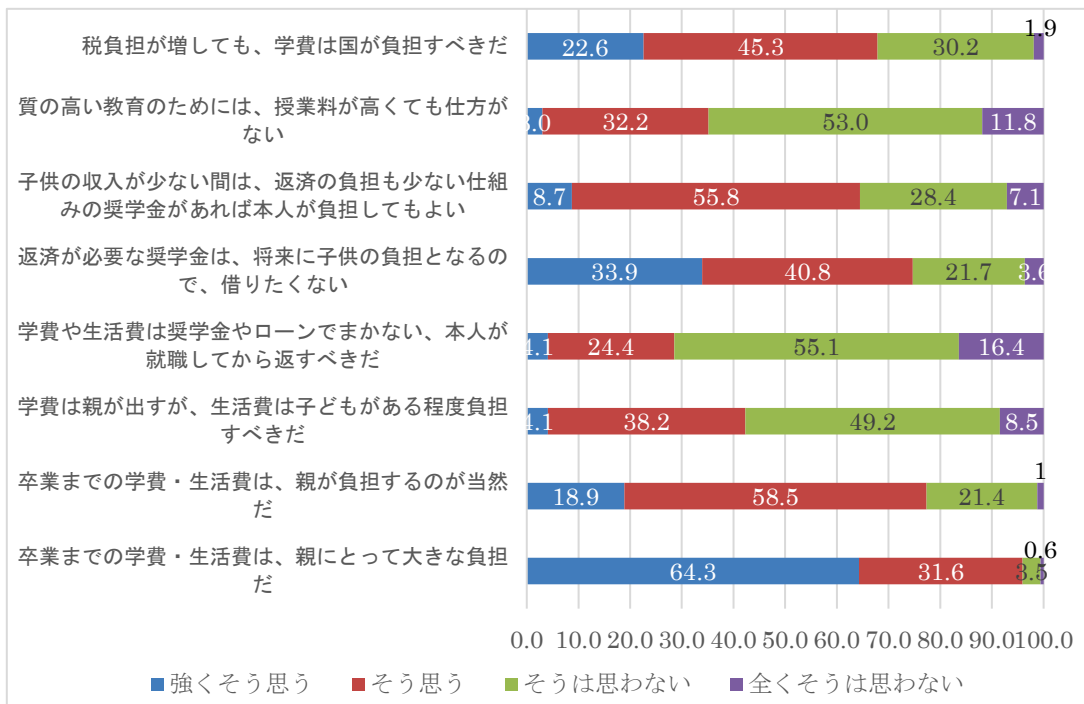


図 2-22 保護者の教育費負担観 (国研調査 2021)

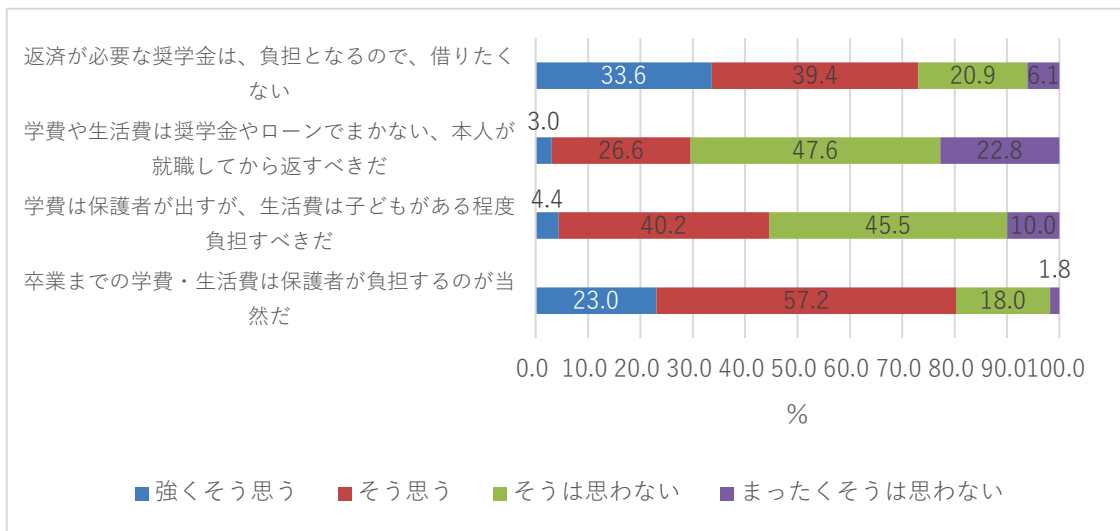


図 2-23 学費に対する考え方（保護者調査 2020）

（1）「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

教育費の親負担に対する考え方を見ると、図 2-24 のように、国研調査と保護者調査ではほとんど差がみられない。

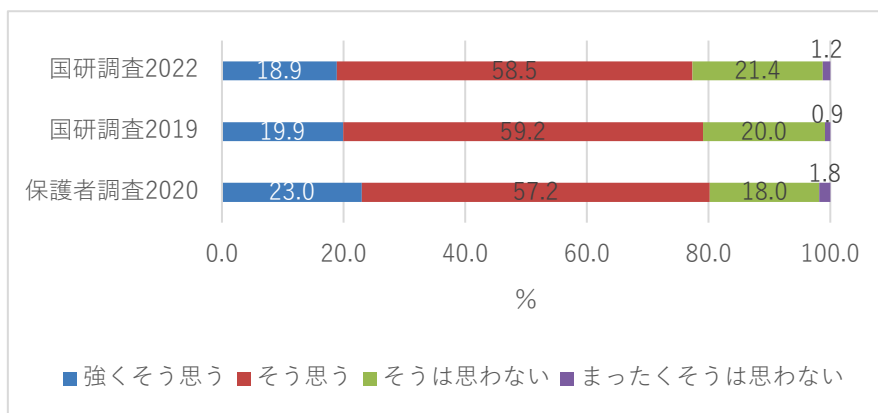


図 2-24 卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ

所得階層別に見ても、図 2-25 のように、国研調査 2019 は支持する割合がやや低いが、国研調査 2021 と保護者調査 2019 ではほとんど差はみられない。

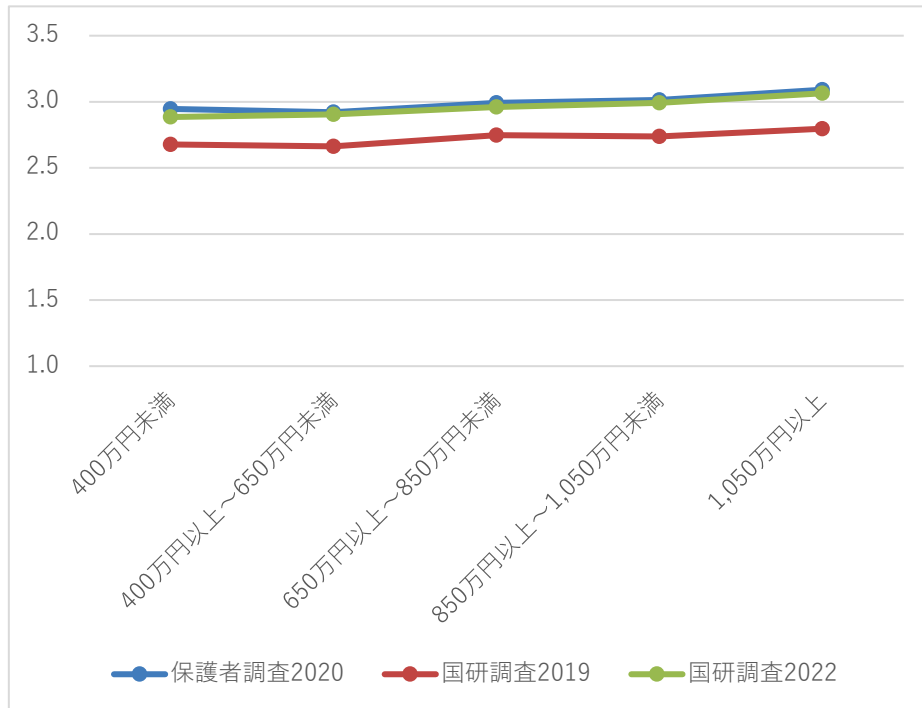


図 2-25 所得階層別「卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ」

注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, まったくそうは思わない=1 とした平均値

## (2) 「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

学費や生活費はローンでまかない、本人が就職してから返すという個人主義的な教育費の負担観については、図 2-26 のように、国研の方がやや支持する意見が多くなっている。

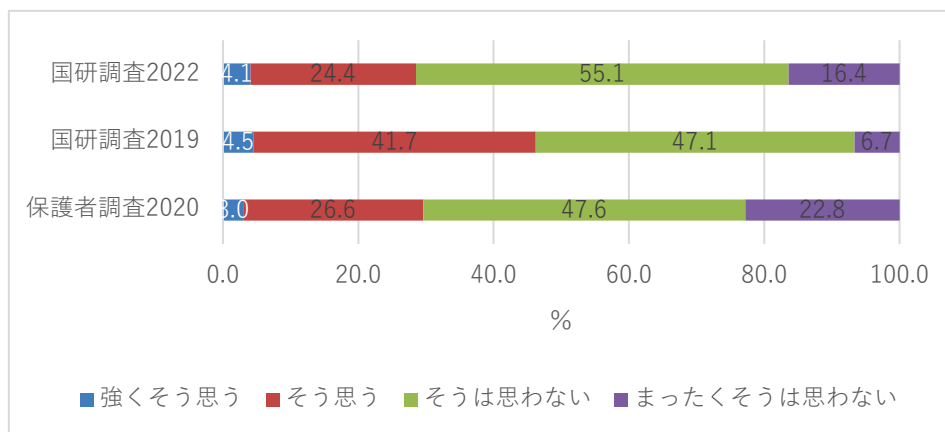


図 2-26 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

また、図 2-27 のように、三つの調査とも、所得が高くなるにつれて、支持が低くなっている。

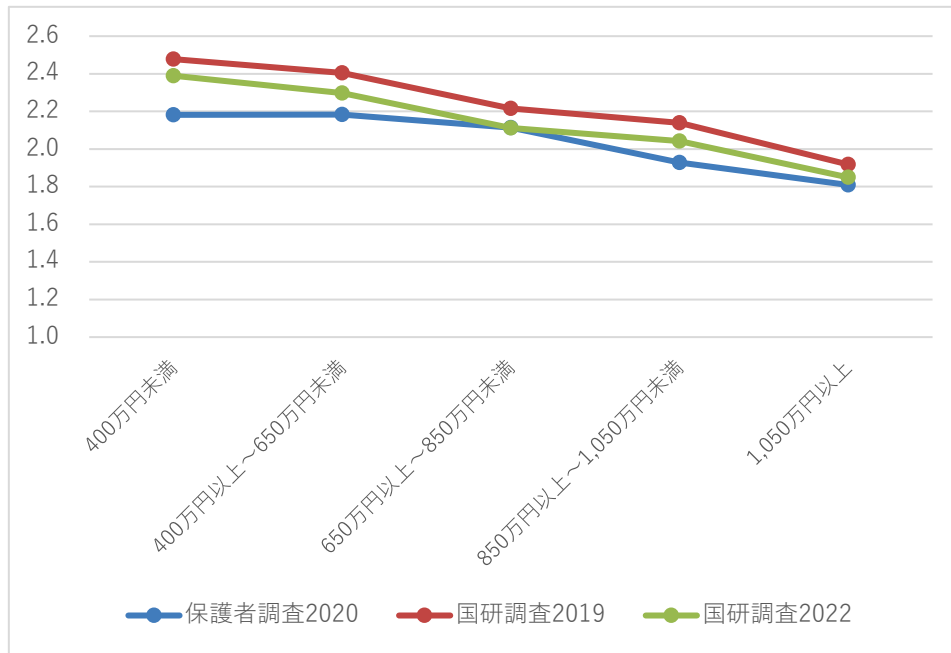


図 2-27 所得階層別「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, まったくそうは思わない=1 とした平均値

### (3) 「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

先の教育費の親負担主義と個人負担主義の中間として、親と子どもの負担の分担という考え方については、図 2-28 のように、両調査の差はほとんどみられないことが特徴である。両調査とも、この考え方を支持するのは4割台で、支持しないのは5割台で、意見が2分されている。

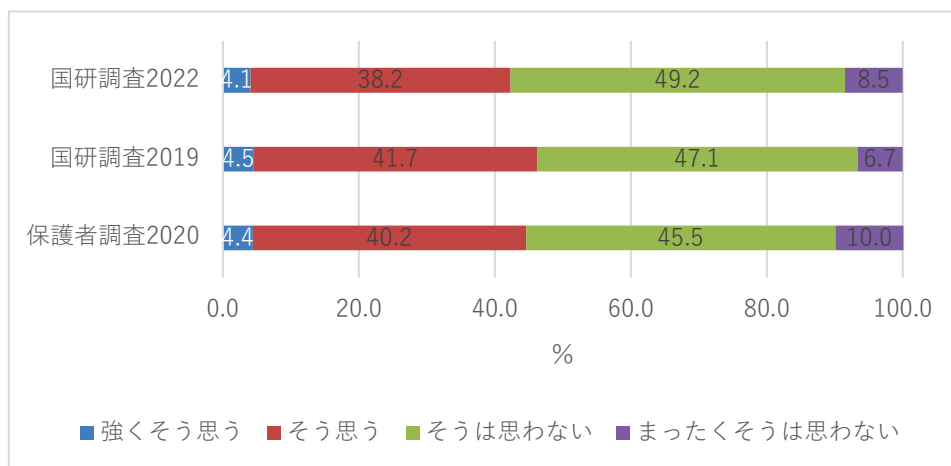


図 2-28 学費は保護者が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ

また、所得階層別に見ても、図 2-29 のように、三つの調査ともあまり差はみられない。このように、この考え方については、意見は2分されているが、安定していると言えよう。

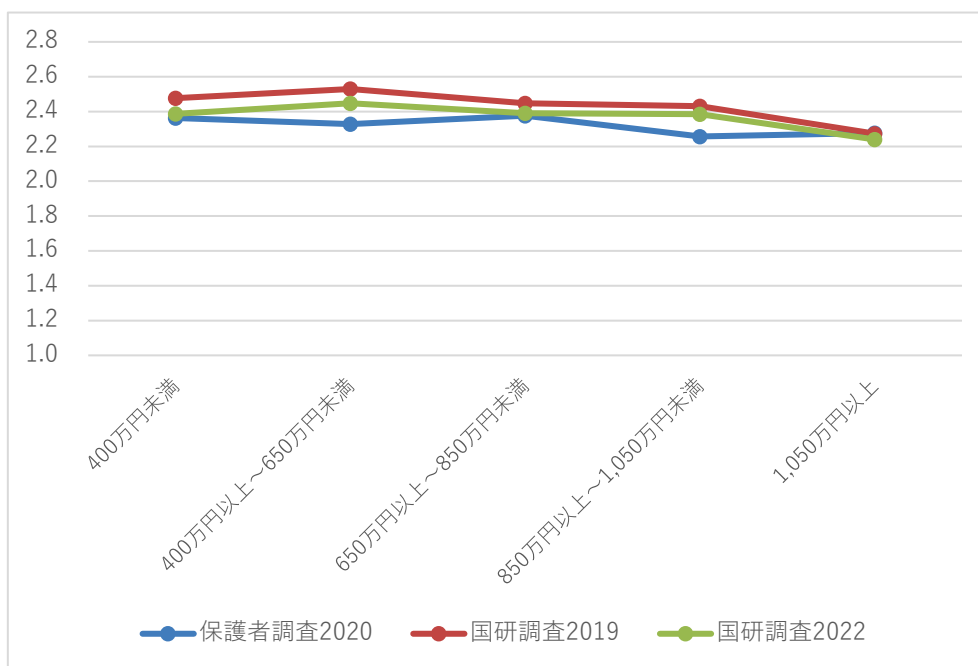


図 2-29 所得階層別「学費は保護者が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, まったくそうは思わない=1 とした平均値

#### (4) 「返済が必要な奨学金は、負担となるので、借りたくない」

ローン回避について、図 2-30 のように、国研調査と保護者調査の両者とも、7 割以上が回避傾向を示している。

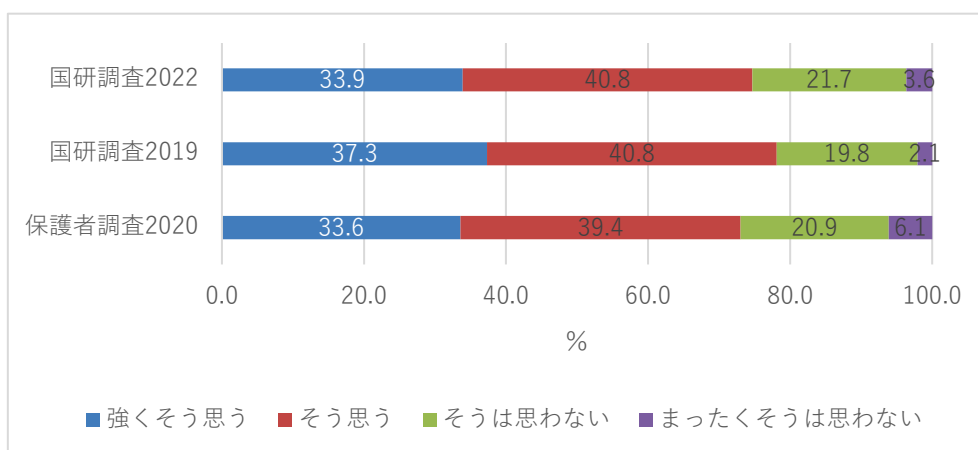


図 2-30 返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない

図 2-31 と図 2-32 と図 2-33 のように、三つの調査とも低所得層で「強くそう思う」の割合



と、「強くそう思う」と「そう思う」の合わせた割合が400～650万円未満層より高くなる。つまり、U字型となっている。これは、低所得層の方が、ローン回避傾向が強いということを示している。

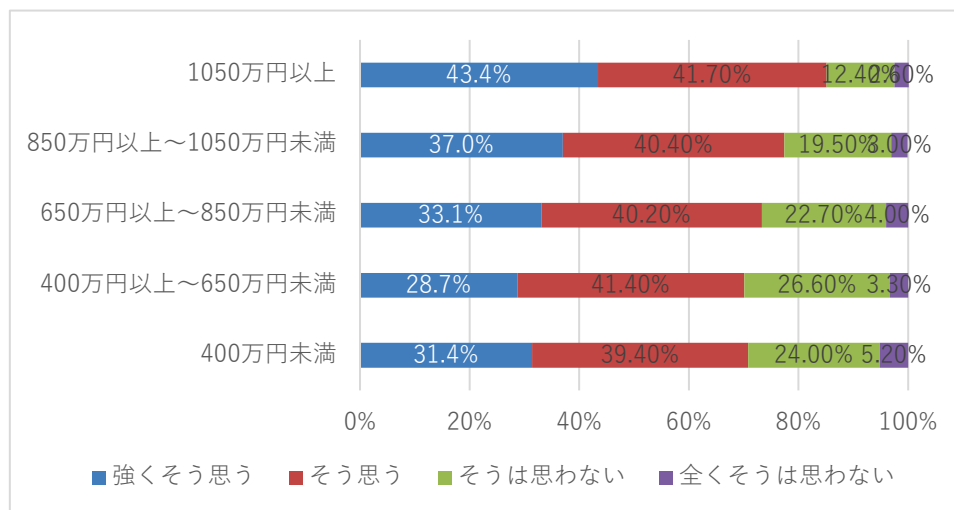


図 2-31 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」（国研調査 2021）

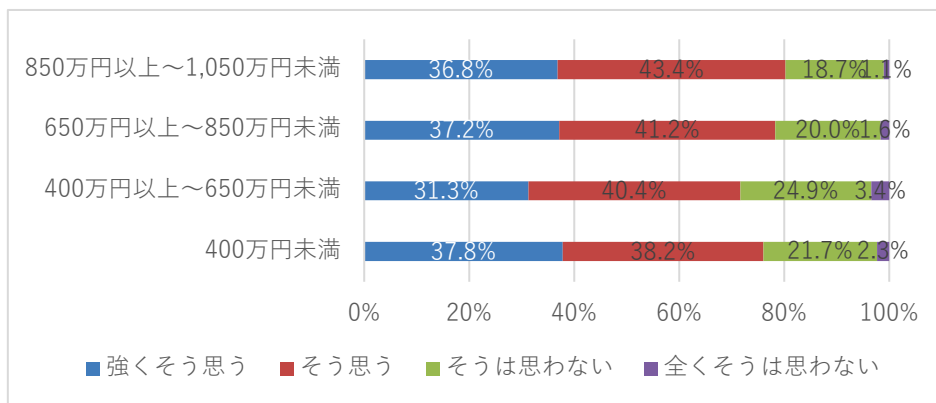


図 2-32 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」（国研 2019）

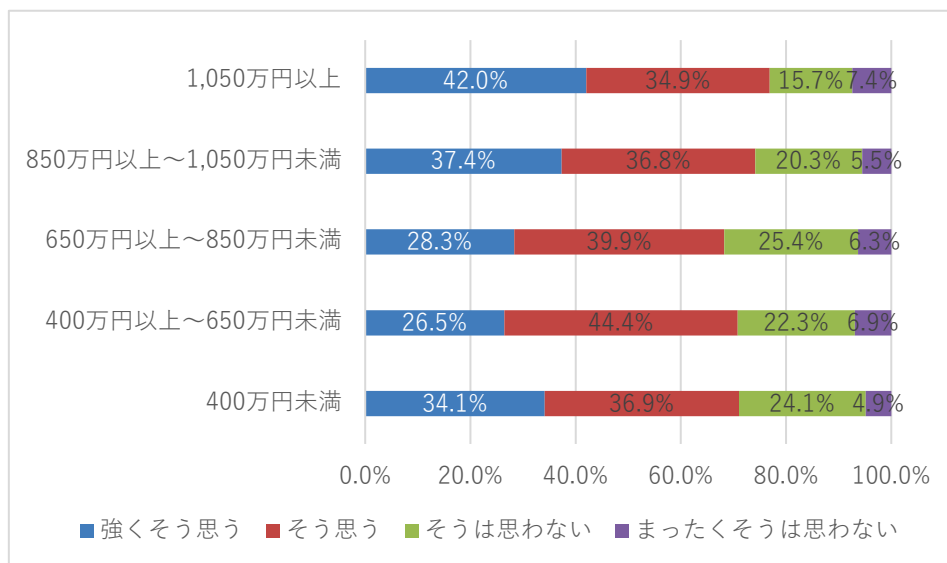


図 2-33 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」（保護者調査 2020）

スコアで見ても、図 2-34 のように、差は小さいが同じ傾向が確認できる。

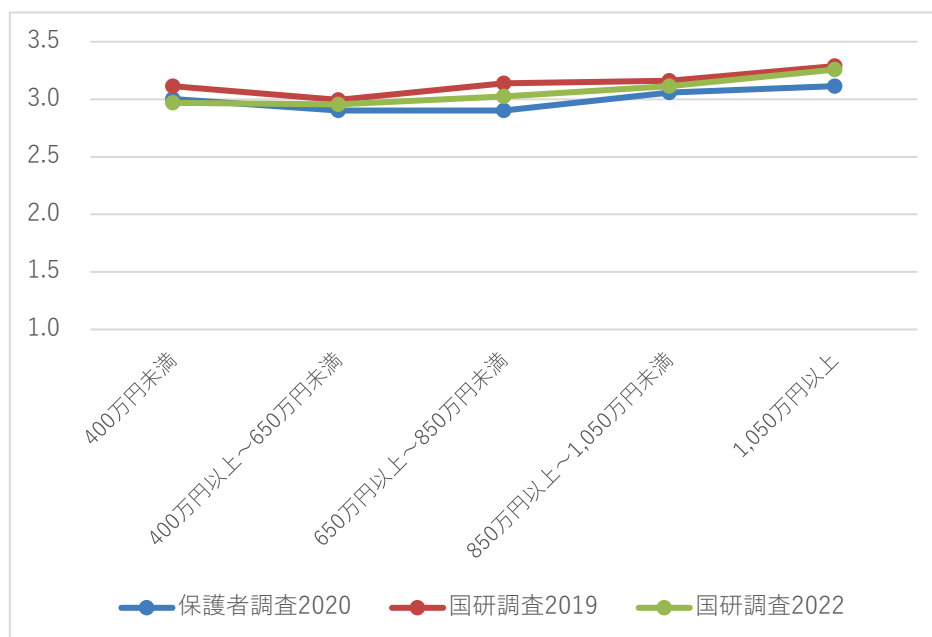


図 2-34 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」

注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, まったくそうは思わない=1 とした平均値

## 5. 結論 国研調査と保護者調査の比較

国研調査 2019 では、国公立大学進学希望の強さが示された。しかし、実際の進路（学校

基本調査による推計)や保護者調査 2020 では、国公立大学進学率はより低くなっている。ほとんどの回答者の進路が確定した国研調査 2021 では、保護者調査 2020 とほぼ同じ傾向が確認された。ただし、それでも国研調査 2021 と保護者調査 2020 の数字は学校基本調査よりかなり高いと推計される。高校生やその家計の国公立大学志向の強さが確認されたと言えよう。

進路に対する成績と所得階層の関連については、成績上位者では所得階層の影響は小さく、成績下位者ほど所得の影響が強くなるという傾向が、国研調査 2019 と保護者調査 2020 ともみられた。これは、これまでの調査でも確認されたことであるが、改めて両調査で確認された。しかし、国研調査 2021 では、成績上位者でも所得階層差がみられることや成績中の上では、より階層差が大きいといったこれまでと異なる傾向もみられる。

教育費に関する意識では、三つの調査ではほとんど差がみられない。意識は比較的経時的に変化せず、数年ほどの間にはほとんど変わっていないといえることができる。

ローン回避傾向は三つの調査とも7割以上と強いことが示された。また、低所得層の方が高くなるというU字型は、これまでの調査(2006年「高校生の進路追跡調査」など)でも確認されたが、改めて三つの調査でも確認された。

このように三つの調査には以上のような相違がみられるが、同じような傾向も確認できる。三つの調査を比較することで、進路(希望)や教育費に対する高校生の保護者の意識について、調査結果の妥当性を確認することができたと言えよう。

### 第3章 高等学校職業学科の生徒の進路選択

吉田 香奈（広島大学）

#### 1. はじめに

本稿では、高等学校専門学科に所属する高校生のうち、特に職業に関する専門学科（以下、職業学科とする）に所属する生徒の進路希望の規定要因を2021年度に実施した保護者調査から分析することを目的とする。

高等学校には、①普通教育を主とする学科、②専門教育を主とする学科、③普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科、が置かれる（高等学校設置基準第5条）。これらはそれぞれ普通科、専門学科、総合学科と呼称される。専門学科はさらに農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係、その他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科、に分類される（同第6条第2項）。文部科学省はこれらの専門学科のうち、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉を「職業学科」とし、これ以外の学科を「その他の専門学科」に区分して生徒数構成比や就職率等の推移を公表している<sup>1)</sup>。これによれば、1960（昭和35）年には高校生全体に占める職業学科の割合は41.5%、その他の専門学科は0.2%であった。しかし、2021（令和3）年度には職業学科の割合は17.7%へと大きく減少する一方、その他の専門学科は3.5%に増加している。

職業学科の生徒が減少する中、卒業生の進路も大きく変化している。長い間、職業学科は就職が多数を占めており、1970（昭和45）年には85.5%が卒業後に就職していた。しかし、2021（令和3）年度には就職者は50.2%に減少しており、約半数しか就職していない。一方、職業学科からの上級学校への進学は年々上昇している。1960（昭和35）年度は職業学科からの大学等への進学は4.4%と非常に低く、その後も1割未満の時期が長く続いていた。しかし1990年代に入ると上昇し始め、20%台前半で推移しており、2021（令和3）年度は22.0%となっている。また、専修学校・公共職業能力開発施設等への進学率も上昇しており、1980（昭和55）年度には11.0%であったが1990年代にはいると2割を超えるようになり、2021（令和3）年度は25.3%となっている。これは大学等への進学率を超える数字である。戦後、高等学校専門学科における職業教育は、高卒就職市場に多くの人材を提供し続け、我が国の戦後の経済発展に大きく寄与してきた。しかし、今日、職業学科の卒業生の約半数は就職ではなく進学するようになっており、職業学科にも進学準備教育の役割が求められるようになってきている。ただし、進学率の上昇は、少子化による選抜の易化や入試方法の多様化と同時期に起こっており、その教育の内実は様々である（児美川 2019, 荒巻・香川・内田 2019）。

一方、進学率が高くなったといえども、職業学科の約半数の生徒は依然として就職を選択している。高校卒業後の就職に向けた支援は主に高校3年生の担任が担うが、職業指導に悩

む教員も多く、教員の本来の業務範囲の超過を招いているという問題点も指摘されている（筒井 2022）。筒井によれば、高校卒業後に就職する生徒の多くは社会的下位層・困窮層が占めており、家庭の機能不全や発達障害を抱えている場合も多いという。これらの生徒には職業指導や就労支援だけでなく、生活課題（困りごと）の明確化や整理といった部分まで支援が求められる。また、30年間にわたる学校パネル調査を実施した尾嶋・荒牧編（2018）によれば、高卒就職という進路選択に影響を与える要因は男女とも出身階層という共通性があるが、とくに女子は家庭の経済的要因の影響を受けやすいことが指摘されている。

そこで、本稿では高等学校職業学科の生徒の希望進路に何が影響を与えるのか、その要因について探っていきたい。分析データは2021年に実施された一時点の調査ではあるが、職業学科の生徒の進学や就職希望に影響を及ぼす規定要因を検討したい。

## 2. 回答者の属性と希望進路

はじめに、2021年度に実施された保護者調査の回答者の構成を確認しておきたい。図3-1は回答した保護者の高校3年生の子どもが所属する学科の構成を示したものである。回答者4,930名のうち、普通科76.2%、職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など）14.9%、その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）4.9%、総合学科4.0%という構成になっている。2021年度の学校基本調査ではそれぞれ73.3%、17.7%、3.5%、5.5%であり、職業学科と総合学科の割合がやや少ない。

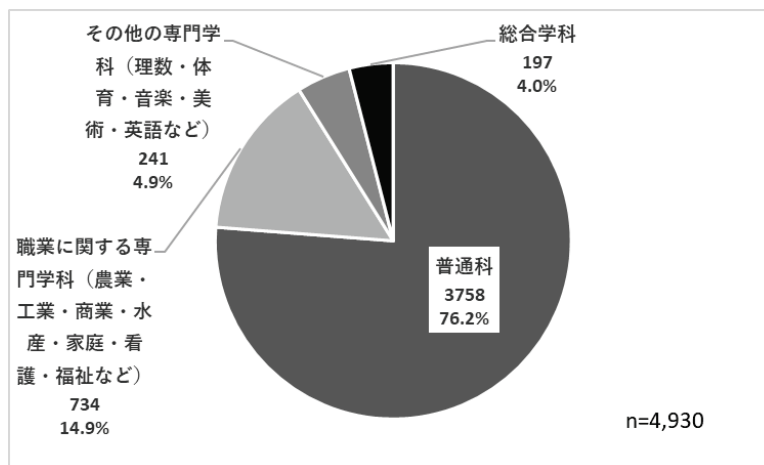


図3-1 高校3年生の子どもの所属学科

一方、希望進路は国公立大学38.2%、私立大学38.0%、短期大学・専門学校等15.1%、就職8.0%、その他・未定は0.6%という構成になっている。

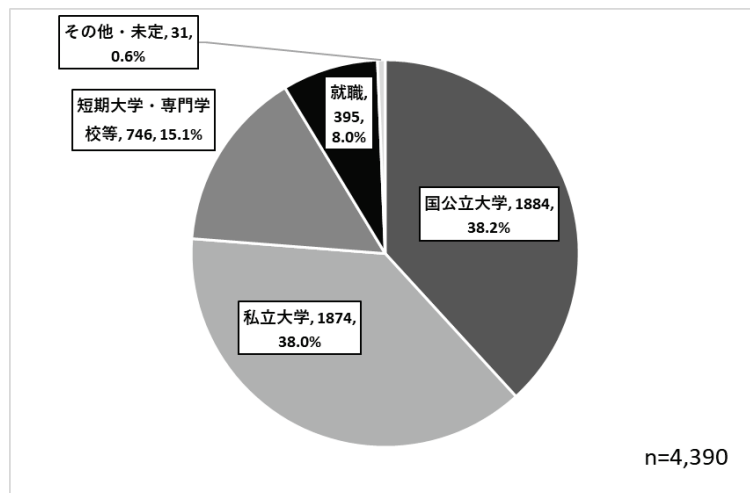


図 3-2 高校卒業後の希望進路

図 3-1 と図 3-2 のデータをクロス集計して高校学科別の希望進路を示したものが図 3-3 である。普通科とその他の専門学科の希望進路の傾向は似通っており、国公立・私立の 4 年制大学への進学希望者がそれぞれ合計で 85% を超え、なかでも国公立大学希望者が多い。短期大学・専門学校等は 1 割前後、就職希望は 2~3% に留まっている。一方、職業学科では就職希望者が最も多く 37.2% であり、次いで短期大学・専門学校等が 30.2% である。また、総合学科で最も多いのは短期大学・専門学校の 40.6% であり、次いで私立大学が 36.5% となっている。総合学科の就職希望者は約 1 割に留まっている。このように、学科別にみると就職希望者の割合は職業学科が最も多い。

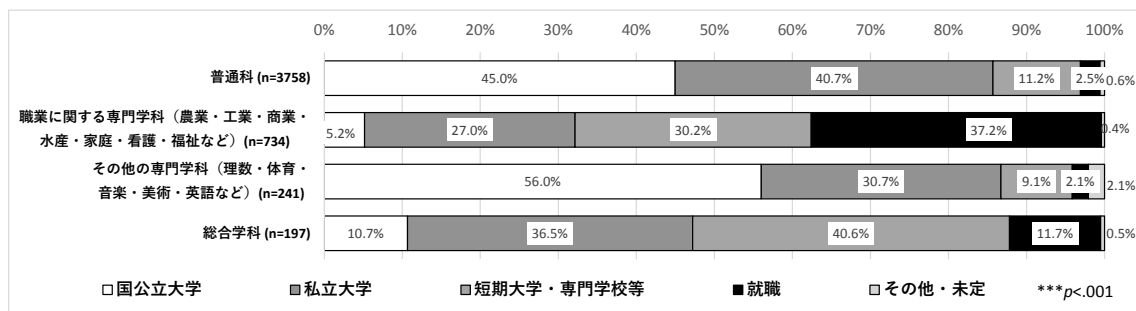


図 3-3 高校学科別にみた希望進路

また、図 3-4 は高校学科別にみた保護者の年間世帯収入（税込み）の構成である。調査では年間世帯収入を 50~100 万円単位で細かく尋ねているが、ここでは「400 万円未満」、「400 万円以上~650 万円未満」、「650 万円以上~850 万円未満」、「850 万円以上~1050 万円未満」、「1050 万円以上」に 5 区分で示した。普通科では 5 区分がそれぞれ 20% 前後でほぼ均等である。しかし、職業学科では 400 万円未満と 400 万円以上~650 万円未満がそれぞれ 3 分の 1 ずつを占め、1050 万円以上の世帯は 5% しかいない。これは総合学科でも同じ傾向にある。

一方、その他の専門学科では1050万円以上の世帯が24%を占めており、普通科よりも比率が高い。その他の専門学科はすでに図3-3でみたように4年制大学への進学希望率が非常に多い。大学進学につながる専門的な学習や実技を高校時代に学ばせるためには、授業料以外にも学習用品費、校内外での学習費、遠征費、寮費等の様々な費用が必要となる。その費用を負担できる世帯の子どもが多いことが推察される。

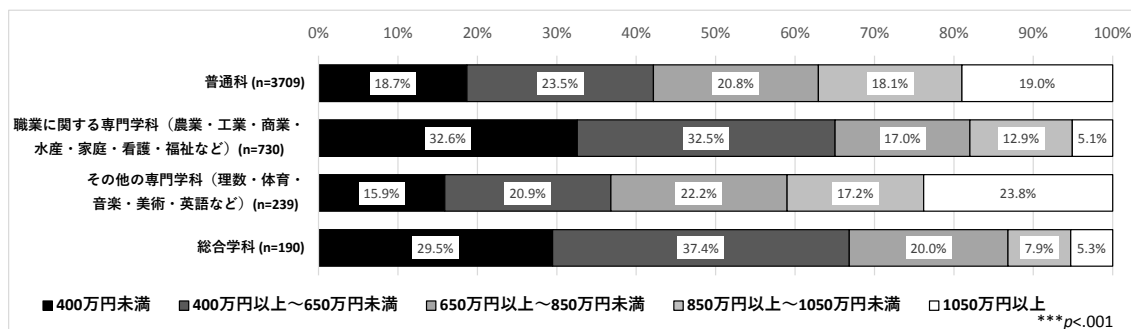


図3-4 高校学科別にみた年間世帯収入

それでは、希望進路と世帯年収はどのような関係にあるのだろうか。図3-5は希望進路と年間世帯収入の関係を示したものである。国公立大学希望者は400万円未満の世帯が最も低く14.1%である。一方、就職を希望する生徒は400万円未満の世帯が多く36.3%となっている。

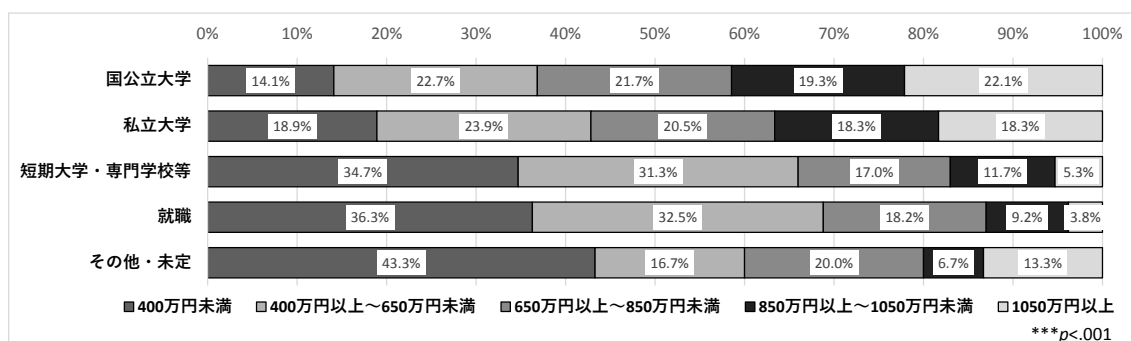


図3-5 希望進路と年間世帯収入

また、図3-6は高校学科別にみた中学校3年生のときの成績順位、図3-7は同じく高校学科別にみた高校3年生の1学期の成績順位である。普通科とその他の専門学科では中学校3年生の成績順位が「上のほう」「中の上」の生徒が多く、反対に職業学科と総合学科では中学校3年生の成績順位が「中の下」「下のほう」の生徒が多い。しかし、高校3年生の1学期の成績順位では高校学科別の違いはほとんどなくなっている。

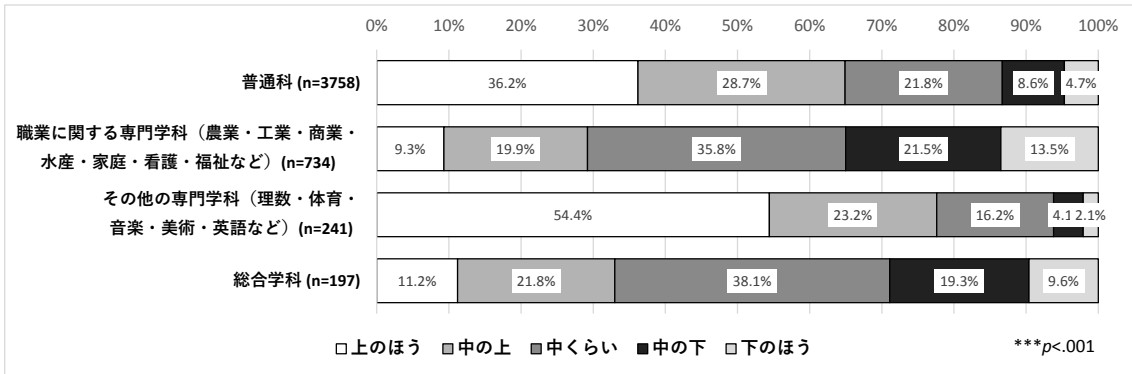


図 3-6 高校学科別にみた中学校 3 年生成績順位

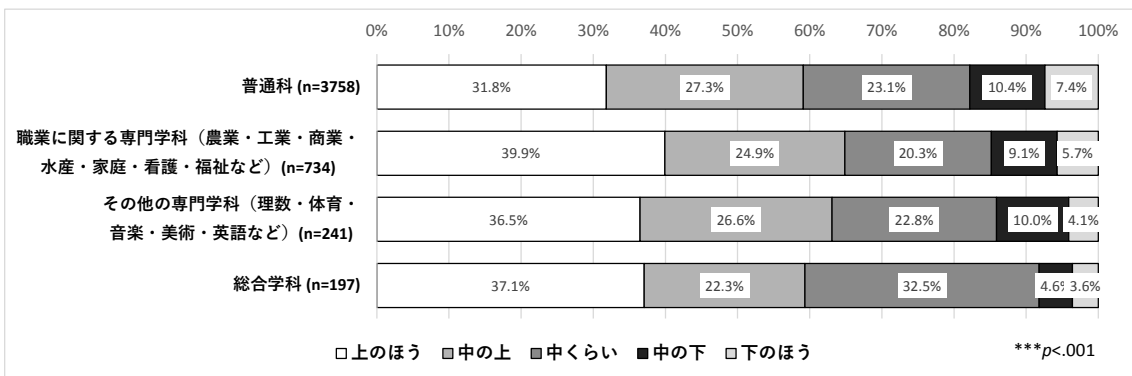


図 3-7 高校学科別みた高校 3 年生 1 学期成績順位

最後に、図 3-8 は高校学科別にみた進路決定時期を示したものである。就職予定者（就職内定者・就職活動中（これから開始を含む））は就職しようとした時期、進学予定者（進学決定（AO・推薦などに合格）、これから受験）は進学しようとした時期をそれぞれ尋ねている。学科別にみた場合、普通科とその他の専門学科は小学校卒業前の時点で進路を決めている場合が多く、それぞれ 38.5%、47.9%を占める。また中学校の時まで含めるとそれぞれ 7 割超、8 割弱となっており進路決定時期は早い。一方、職業学科と総合学科は進路決定時期が遅い傾向にあり、高校入学後に決める生徒が多いのが特徴である。

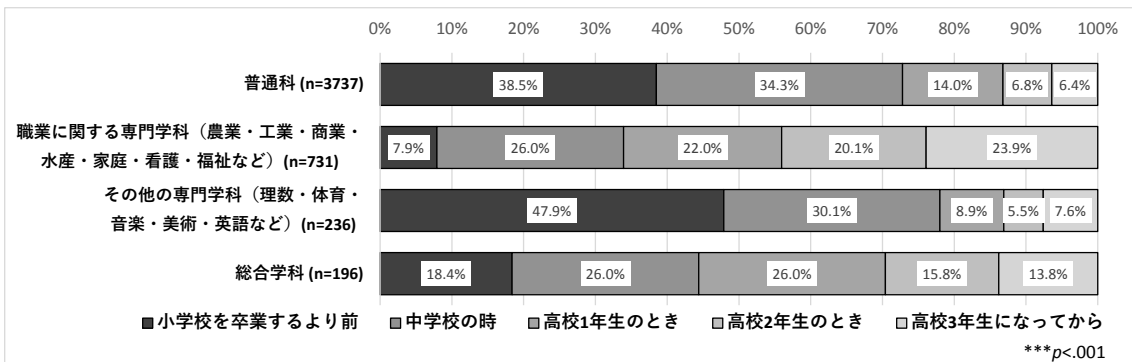


図 3-8 高校学科別にみた進路決定時期



### 3. 職業学科生の進路選択

#### (1) 職業学科生の進路選択と世帯収入

次に、職業学科の生徒に限定して、進路選択の傾向を詳しく見ていきたい。図 3-9 は職業学科の生徒のうち希望進路が決まっている（内定・合格、これから就職活動・受験を含む。その他・未定を除く）生徒について、希望進路と年間世帯収入の関係を示したものである。職業学科全体をみると、所得層では 400 万円未満と 400 万円～650 万円未満の世帯がそれぞれ 3 分の 1 ずつを占めており、これはすでに図 3-4 でみたとおりである。これを希望進路別に見た場合、短期大学・専門学校等への進学は 400 万円の世帯が 37.6% で最も多いが、一方で私立大学でも同じく 400 万円未満の世帯からの進学希望が 26.8% であり、大きな差がある訳ではない。この理由は定かではないが、2020 年度より給付型奨学金と授業料免除制度を組み合わせた新しい「修学支援新制度」がスタートしており、低所得世帯からの大学進学がしやすくなっていることは一つの要因かもしれない。

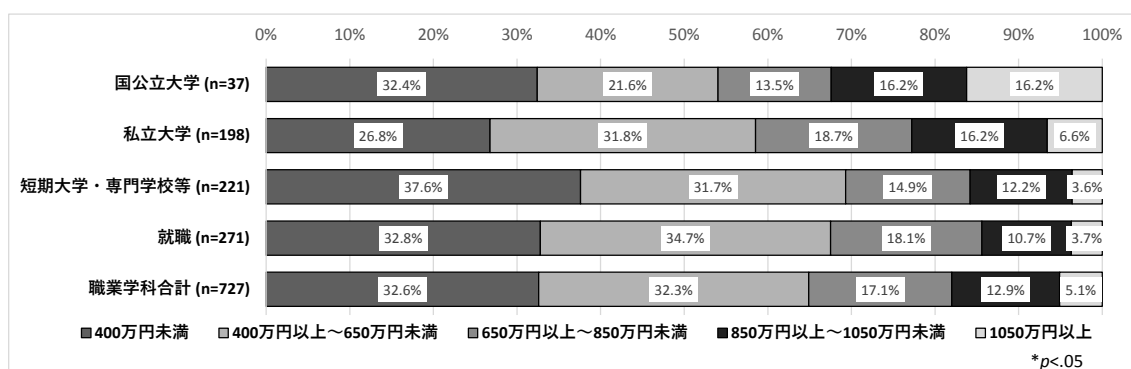


図 3-9 職業学科生の希望進路と年間世帯収入

#### (2) 職業学科生の進路選択と成績

それでは、職業学科生の進路選択と成績はどのような関係にあるのだろうか。図 3-10 は希望進路と中学校 3 年生の成績順位の関係を示したものである。職業学科生のうち、国公立大学への進学を希望するものは中学校時代の成績が「上の方」「中の上」が 6 割を超えている。私立大学への進学希望は「中くらい」の成績であったものが 4 割を占めるが、一方で短期大学・専門学校等は「中の下」「下の方」が 45% 以上を占める。就職希望者も「中の下」「下の方」が 4 割近くを占めるが、短期大学・専門学校等とは異なり「上の方」「中の上」であったものが 3 割を占めているのは注目される。

また、図 3-11 は希望進路と高校 3 年生 1 学期の成績順位との関係を示したものである。国公立大学や私立大学への進学は「上の方」「中の上」が 8 割前後を占める。一方、就職希望の生徒も「上の方」「中の上」が 3 分の 2 を占めており、短期大学・専門学校等よりも成績上位者の割合が高い。

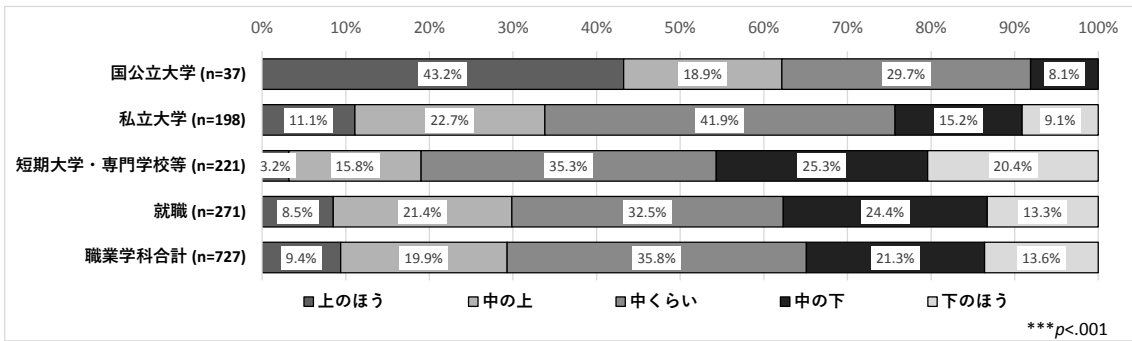


図 3-10 職業学科生の希望進路と中学 3 年生成績順位

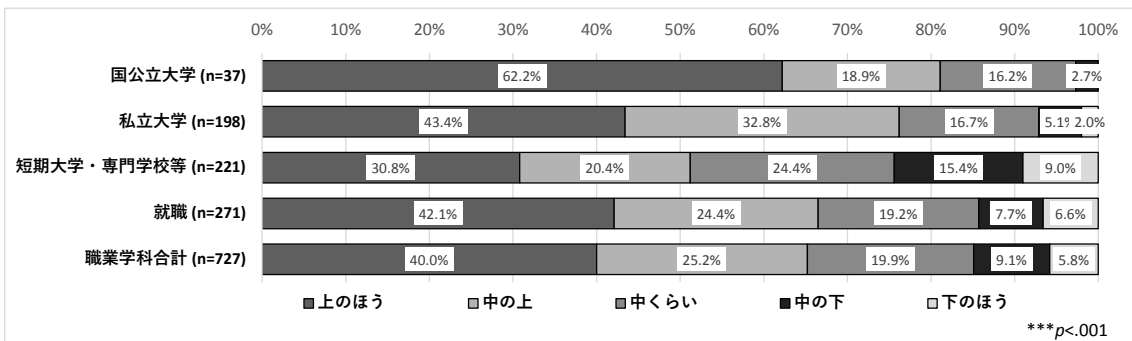


図 3-11 職業学科生の希望進路と高校 3 年生 1 学期成績順位

では、希望進路はいつ決定しているのだろうか。図 3-12 は希望進路と進路決定時期の関係を示したものである。職業学科全体では約 3 分の 1 が中学校までに進路を決めているが、これを希望進路別にみると国公立大学と就職は中学校の時点で決めている生徒が 4 割を超えている。一方、私立大学と短期大学・専門学校等は中学校の時点で決めている生徒は 3 割未満である。なかでも短期大学・専門学校等は高校 3 年生になってから決めた生徒が 31.5%であり、進路決定が最も遅い傾向にある。

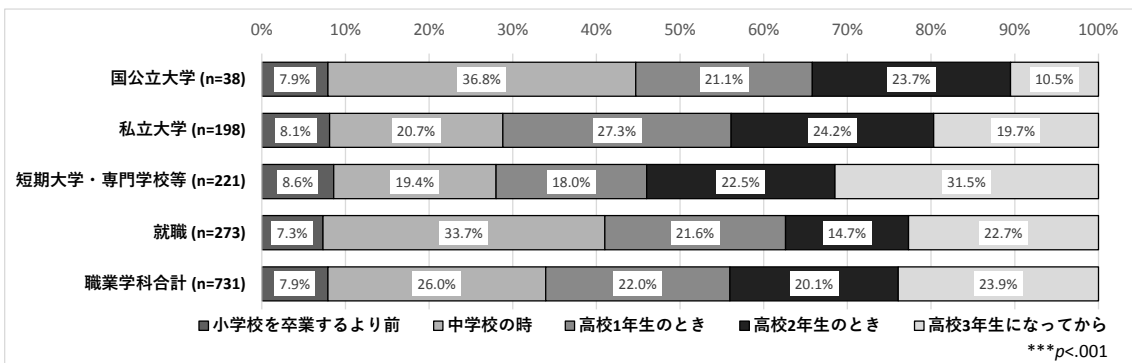


図 3-12 職業学科生の希望進路と進路決定時期

### (3) 就職を希望する理由

本調査では、就職希望者に限定してその希望理由を尋ねている。図 3-13 は職業学科の就職希望の男子 184 人と女子 89 人の回答結果をクロス集計したものである。統計的に有意であったのは「d. 進学のための費用が高いから」、「c. 進学してもよい仕事につけるとは限らないから」であった。進学費用の高さを「とてもあてはまる」と回答した女子は 46.1%と半数近くにはのぼっており、尾嶋・荒牧編（2018）が指摘する高卒就職において女子は家庭の経済的要因の影響を受けやすいことがここでも確認できる。また、進学してもよい仕事につけるとは限らないと考える女子も男子より多く、進学がよい就職に必ずしも結びつかないと考えていることが分かる。

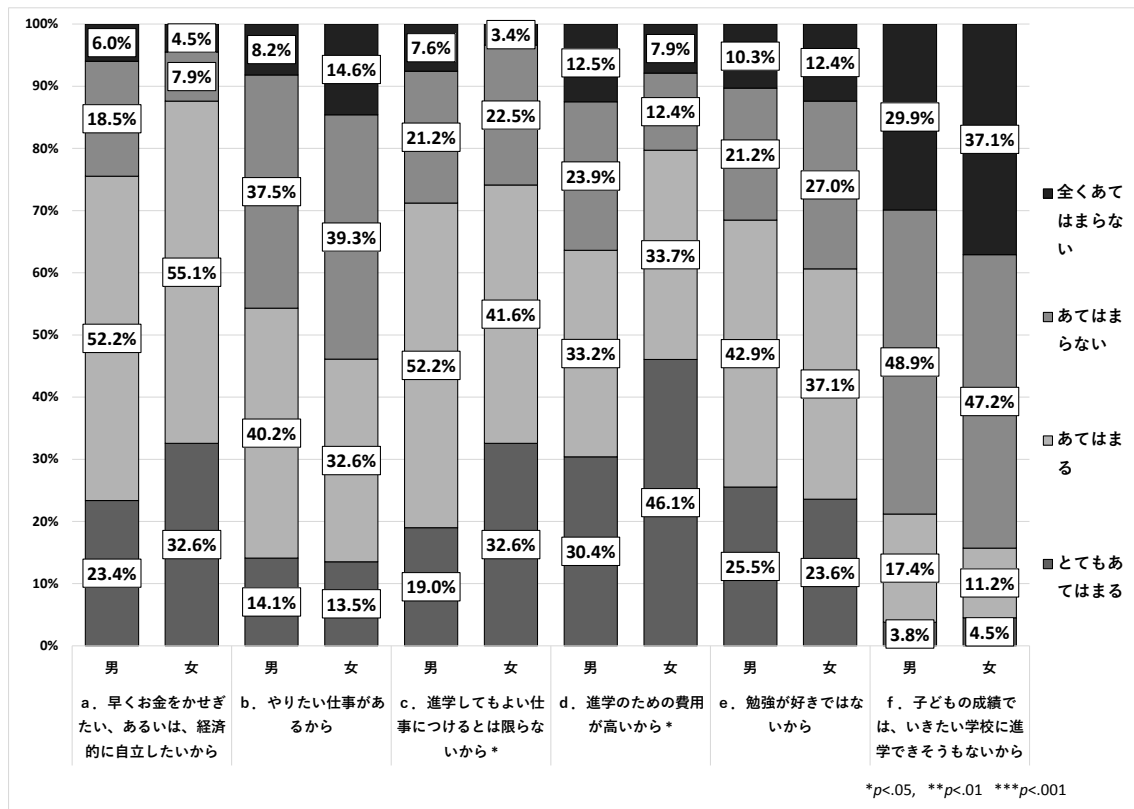


図 3-13 就職を希望する理由

### (4) 職業学科生の保護者の学費に対する考え方

次に、学費や奨学金に関する考え方を見ていく。図 3-14 は「大学や専門学校への進学にかかる費用について、次の a～h の意見にあなたはどのように思われますか。」という質問を職業学科生の保護者の回答に限定してまとめたものである。「強くそう思う」の割合が最も高かったのは「a. 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」(65.8%)であった。「そう思う」(29.3%)を足すと 95%以上が負担と感じている。次に「強くそう思う」の割合が高かったのは「e. 返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるので、借りたくない」

(32.4%)であった。「そう思う」(40.1%)を足すと7割を超える。

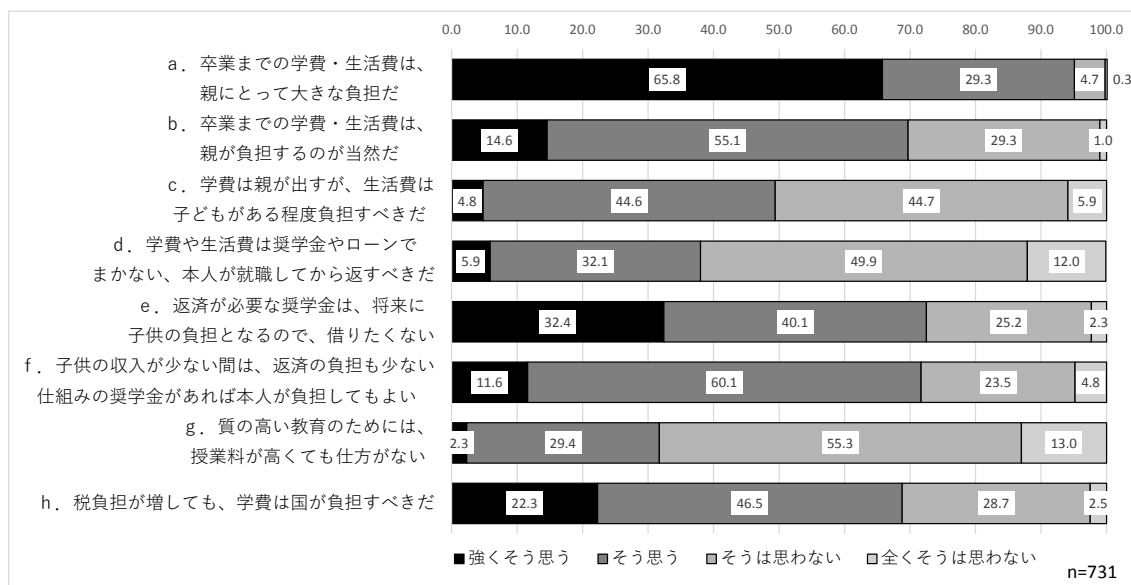


図 3-14 職業学科生の保護者の学費と奨学金に対する考え方

#### 4. 職業学科生の希望進路の規定要因

次に、職業学科生の高校卒業後の希望進路を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行い、その規定要因を検討してみたい。用いる説明変数と記述統計量は表 3-1 と表 3-2 のとおりである。

表 3-1 説明変数

性別ダミー	男=1, 女=0, 答えたくない=0
中3成績順位	1=下の方, 2=中の方, 3=中くらい, 4=中の上, 5=上の方
高3成績順位	1=下の方, 2=中の方, 3=中くらい, 4=中の上, 5=上の方
進路決定時期	小学校を卒業するより前=12, 中学生のとき=15, 高校1年生のとき=16, 高校2年生のとき=17, 高校3年生になってから=18
年間世帯収入	200万円未満=200, 1,350万円以上=1,350, あとは中位値
父教育年数 母教育年数	最終学歴 中学校=15, 高校=18, 短大・高専・専門学校=20, 大学=22, 大学院=24
子ども人数	1人=1, 2人=2, 3人=3, 4人=4, 5人以上=5
教育費負担感	<大学や専門学校の費用> 「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」 全くそう思わない=1, そうは思わない=2, そう思う=3, 強くそう思う=4
貸与奨学金回避	<大学や専門学校の費用> 「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるので、借りたくない」 全くそう思わない=1, そうは思わない=2, そう思う=3, 強くそう思う=4

表 3-2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
性別ダミー	731	0	1	0.59	0.492
中3成績順位	731	1	5	2.90	1.149
高3成績順位	731	1	5	3.85	1.209
進路決定時期	731	12	18	16.10	1.637
年間世帯収入	727	200	1350	568.98	276.519
父教育年数	636	15	24	18.98	1.914
母教育年数	717	15	24	18.90	1.523
子ども人数	731	1	5	2.45	0.886
教育費負担感	731	1	4	3.61	0.590
貸与奨学金回避	731	1	4	3.03	0.818
有効なケースの数	623				

表 3-3 は上記の説明変数を用いた多項ロジスティック回帰分析の結果である。希望進路「就職」「短期大学・専門学校等」「私立大学」「国公立大学」のうち、基準カテゴリを「短期大学・専門学校等」として分析を行った。

まず、「就職」は「短期大学・専門学校等」と比べて男子の方が選択しやすい。貸与奨学金については借りたくないとする傾向が強く、また、中3成績順位と高3成績順位が高いほど就職を選択しているが、一方で進路決定時期が遅いほど、また母教育年数が長いほど就職を選択しない傾向にある。つまり、職業学科においては、男子生徒は優秀であっても貸与奨学金を借りてまで短大・専門学校に進学しようとはせず、早期に就職を選択する傾向にあると言える。

次に、「私立大学」は「短期大学・専門学校等」と比べて男子の方が選択しやすく、中3成績順位、高3成績順位が高いほど希望しやすい。子どもの人数は多いほど希望しない傾向にあるが、教育費の負担感は重いと感じるほど進学を希望している。つまり、職業学科においては、男子で成績が良いほど短大や専門学校ではなく4年制の私立大学を選択する傾向にあり、これらの家庭の教育費負担感は大きいだが、子どもの数が少なければ学費負担は可能と考えていると推察される。なお、年間世帯収入も有意であるが、 $\text{Exp(B)}$ が1に近い場合関係性が強いとは言えない。

最後に、「国公立大学」希望は「短期大学・専門学校等」と比べて中3成績順位が高いほど選択しやすい傾向にある。中3成績順位が一つ上がると国公立大学を希望する傾向は3.45倍になる。職業学科から国公立大学への進学は、中学校時点の成績順位に大きく規定されていると言えよう。なお、年間世帯収入も私立大学と同様に有意ではあるが、 $\text{Exp(B)}$ が1に近い場合関係性が強いとは言えない。また、私立大学で有意であった性別は国公立大学では有意でなく、国公立大学の希望には性別が影響しないことを示している。

表 3-3 職業学科生の希望進路の規定要因（基準：短期大学・専門学校等）

	就職 (n=231)		私立大学 (n=170)		国公立大学 (n=35)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別ダミー	0.894 ***	2.445	0.780 **	2.181	0.079	1.082
中3成績順位	0.274 *	1.316	0.374 **	1.453	1.238 ***	3.450
高3成績順位	0.199 *	1.220	0.342 **	1.407	0.205	1.227
進路決定時期	-0.149 *	0.862	-0.062	0.939	-0.108	0.897
年間世帯収入	0.000	1.000	0.001 **	1.001	0.002 *	1.002
父教育年数	-0.074	0.928	0.103	1.108	0.051	1.053
母教育年数	-0.205 *	0.815	0.012	1.012	-0.003	0.997
子ども人数	0.114	1.121	-0.276 *	0.759	0.168	1.183
教育費負担感	0.073	1.075	0.624 **	1.866	0.341	1.406
貸与奨学金回避	0.485 ***	1.624	0.080	1.083	-0.016	0.984
切片	3.609		-6.736 **		-8.489 *	
尤度比カイ2乗値 (df)	181.593 (30)					
-2対数尤度	1368.589					
有意確率	<.001					
McFadden's R <sup>2</sup>	0.117					
ケース数	623					

(注) 基準カテゴリは「短期大学・専門学校等」(n=187) \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$

## 5. まとめ

以上、本稿では2021年度に実施された高校3年生の保護者調査から、特に職業学科に注目して希望進路に影響を与える要因を検討してきた。最後に、本分析から得られた知見を再度整理しておきたい。

まず、第2節では高校の所属学科と希望進路、年間世帯収入の関係を検討した。職業学科では4割近い生徒が就職を希望しており、3割が短期大学・専門学校等、3割弱が私立大学、5%が国公立大学という構成であった。また、高校学科別にみた年間世帯収入では職業学科は400万円未満の世帯が3割を占めており、650万円未満まで含めると6割を超えている。普通科やその他の専門学科と比較すると職業学科は所得が低い世帯が多く、高校学科間の所得格差が確認できる。なお、回答者全体の希望進路と年間世帯収入の関係をみると、所得が下がるにつれて就職、短期大学・専門学校等の希望が多くなる。進路選択は家計の状況と明確な関連がある。また、高校学科別にみた成績順位では、職業学科は中学校3年生の成績順位が「上の方」「中の上」の生徒が普通科やその他の専門学科と比べて少なく、学科間の学力格差も確認できる。ただし、高校3年生1学期の時点になると、高校学科間の差はほとんどなくなる。また、高校卒業後の進路を決定した時期をみると、普通科やその他の専門学科では中学校時点で7-8割が決めているのに対し、職業学科では3分の1に留まっていた。

職業学科の生徒は高校入学時点で進路が決まっていない生徒が多いのが特徴と言える。

続いて、第3節では職業学科の生徒に限定した分析を行った。まず、希望進路と年間世帯収入・成績の関係については、私立大学希望者のうち年収400万円未満の世帯が26.8%を占めており、低所得世帯からでも3割近い生徒が私立大学への進学を望んでいるのは注目される。私立大学は短期大学・専門学校に比べて学費が高額であり、年収の低い世帯にとっては経済的負担が大きい。一つの要因として考えられるのは、2020年度よりスタートした修学支援新制度の存在である。たとえば住民税非課税の4人家族の世帯の場合、自宅以外から私立大学に通うケースでは約91万円の給付型奨学金と約70万円の授業料減免をセットで受給することができる。このため、制度スタート以前は難しかった低所得世帯からの私立大学への進学を可能と考える生徒が増えていることが予想される。

次に、就職希望者に限定し、就職を希望する理由を尋ねた設問では、性別による違いが有意になったのは「進学のための費用が高いから」「進学してもよい仕事につけるとは限らないから」の二つであった。特に、進学費用の高さが「とてもあてはまる」と回答した女子生徒は46.1%にのぼっており、男子より15%以上も高かった。職業学科の女子生徒にとって進学費用の高さは就職を選択する主要な理由となっている。

また、職業学科の保護者に学費に対する考え方を尋ねた設問では、「強くそう思う」の割合が一番高かったのは「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」であり、次いで「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるので、借りたくない」が高かった。卒業までの学費と生活費の負担は大きいと感じる一方、貸与奨学金の利用は回避したい保護者が多い。

最後に、第4節では職業学科生の希望進路を規定する要因を詳しく検討するため、希望進路を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。基準カテゴリを「短期大学・専門学校等」とした場合、まず「就職」については男子で、中3成績順位と高3成績順位が高いほど、また貸与奨学金回避の傾向が強いほど希望しやすい傾向にあった。また進路決定時期については遅いほど、母親の教育年数が長いほど就職を選択しにくくなる。つまり、「就職」を希望する男子生徒は、成績優秀であっても貸与奨学金を利用してまで短期大学・専門学校等には進学しようとはせず、早期に進路を決める傾向にあると言えよう。また「私立大学」については、男子で中3成績順位と高3成績順位が高いほど、子どもの人数は少ないほど短期大学・専門学校ではなく私立大学を希望しやすい。教育費の負担感は大きい。子どもが少ないため費用を負担できる家庭は進学を希望しやすい。最後に、「国公立大学」への進学希望は、短期大学・専門学校等と比べて中3成績順位に強く規定されており、一段階上がれば3.45倍となる。中学校時代から成績が良いことが国公立大学の進学希望に影響を与えていると言えよう。

最後に、職業学科生の進路選択に関する今後の研究課題を述べておきたい。今回の調査では、調査を行った高校3年生の所属する学科を「普通科」「職業学科」「その他の専門学科」

「総合学科」の四つから選択してもらった。しかし、職業学科には農業、工業、商業、看護、情報、福祉など様々な学科があり、それぞれ希望進路や決定進路に違いがあるはずである。今回の調査では所属学科を細かく尋ねていないため、これ以上の分析を行うことはできなかった。この点については、今後の研究課題としたい。

## 【注】

- 1) 文部科学省 Web サイト「専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）」より引用。データは文部科学省学校基本調査報告書をもとに作成されたものである。  
([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shinkou/genjyo/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/index.htm) 2023 年 1 月 4 日最終閲覧)

## 【参考文献】

- 荒牧草平, 香川めい, 内田康弘, 2019, 「高校教育研究の展開」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 105 集, 東洋館出版社, pp. 139-168。
- 尾嶋史章・荒牧草平編, 2018, 『高校生たちのゆくえ—学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年—』世界思想社。
- 児美川孝一郎, 2013, 「「教育困難校」におけるキャリア支援の現状と課題」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 92 集, 東洋館出版社, pp. 47-63。
- 筒井美紀, 2022, 「高卒就労支援に関する諸課題の整理と検討」公益財団法人日本学術協力財団『学術の動向』第 27 巻第 6 号, pp. 30-32。
- 長尾由紀子, 2008, 「専修学校の位置づけと進学者層の変化—中等後教育機関から高等教育機関へ」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 83 集, 東洋館出版社, pp. 85-106。
- 藤村正司, 2009, 「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 85 集, 東洋館出版社, pp.27-48。
- 矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 79 集, 東洋館出版社, pp.85-104





## 第4章 大学の受験パターンと出身地域との関係について

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. 研究の背景と目的

本章では、高校3年生の保護者を対象とする質問紙調査のデータを分析し、大学の「受験パターン」と出身地域との関係を考察する。次に述べる大学進学率の地域分布の「三重構造」を前提として、言わばその「背後」で、どのような進路選択・進学先選択が行われているかを理解するためである。

出身高校の所在地県（以下「出身地域」）別にみた大学進学率の地域分布は、かつて「西高東低型」が指摘されていた（天野・河上・吉本・吉田・橋本 1984, 吉本 1993）。それが2010年には、「1990年代以降の地域間格差拡大に伴って、『西高東低型』の『中心一周辺の三重構造』から『東高西低型』の『中心一周辺の三重構造』へと変容していた」とされる（上山 2013, p. 115）ここでいう「三重構造」とは、3大都市圏で最も高く、より遠方になるほどおおむね低くなっていく同心円状の分布を指す（佐々木 2006, 上山 2013, 朴澤 2016）。実際、遠藤（2022）によれば県外大学進学者の平均移動距離が、1975年と2011年の間に大きく減少した県は中国・四国・九州に多く、特に九州で顕著だという。例えば、島根や鹿児島から東京への進学は、20世紀末までに大きく減った。そして「進学移動距離が大きく減少した地域では進学率が低い傾向」（p. 105）がある。

今述べた「三重構造」を、試みに図4-1の地域区分、すなわち「大都市圏」（東京圏，京阪神，愛知県の1都2府5県）、「地方A」（北関東，北陸，甲信越，東海，東近畿，中国，四国の24県）、「地方B」（北海道，東北，九州・沖縄の15道県）の3類型で捉えてみよう。すると、図4-2に示すように、単に大学進学率全体（男女計）が大都市圏（57.8%）より地方A（46.8%）の方が、また地方Aより地方B（40.4%）の方が低いだけではない。入学難易度の高い大学（特に私立大学）への「進学率」（正確には、18歳人口100人当たりの進学者数）、すなわち図4-2の点線の丸で囲まれた部分でも、大都市圏より地方A，地方Aより地方Bの方が低いことが、『学校基本調査』の調査票情報（個票）の集計から明らかになる（朴澤編著 2022）。

SSM調査でも、出身階層などを統制しても、本章でいう大都市圏より地方A出身の方が、また地方Aよりも地方B出身の方が、「有名大学」に進学する傾向は弱かったこと、しかも地方Aより地方B出身の方が、有名大学進学においては中学校3年生時点の成績の影響が大きかったことが示されたり（上山 2021）。ただし、文部科学省「全国学力・学習状況調査」によって測られる公立中学校3年生の学力（平均正答率）の地域差は、この3類型の間では大きいとは言えない（朴澤編著 2022, p. 29）。

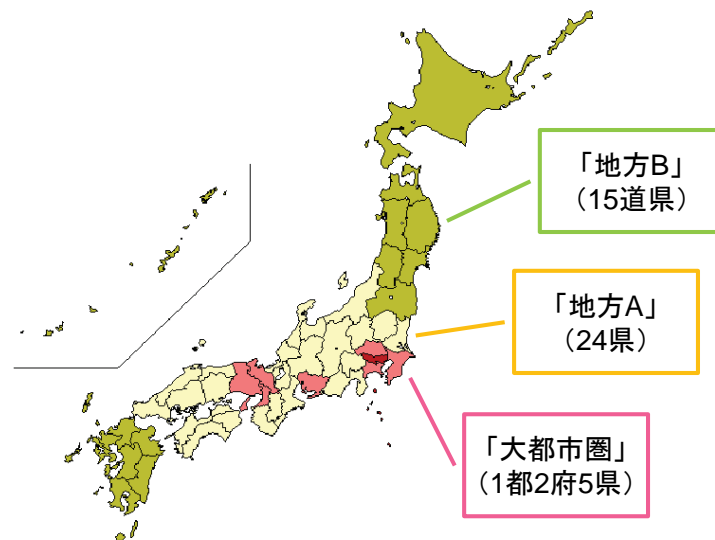


図 4-1 本章で用いる地域区分（出身高校の所在地県）

（注）「大都市圏」は東京圏，京阪神，愛知県の 1 都 2 府 5 県，「地方 A」は北関東，北陸，甲信越，東海，東近畿，中国，四国の 24 県，「地方 B」は北海道，東北，九州・沖縄の 15 道県を指す。朴澤編著（2022）で用いた地域区分と同じ。

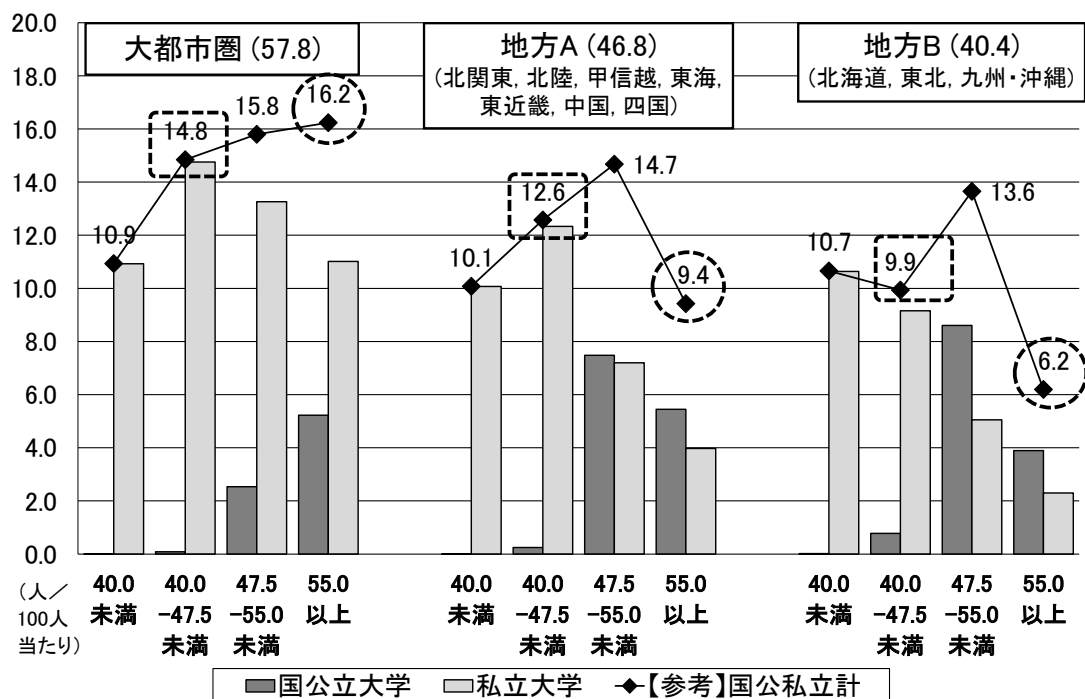


図 4-2 出身地域別に見た入学難易度別の大学「進学率」分布（男女計，2015 年度）

（注）大学別・学部等別「出身高校の所在地県別入学者数」に，河合塾の偏差値データ（『2016 年度 大学ランキング』朝日新聞出版による）を結合して集計した 18 歳人口 100 人当たりの進学者数。朴澤（2022），p. 24 の図 2 に加筆。出典は朴澤編著（2022），p. 24 の図 1-8。

図4-2には示さなかったが、進学先を私立に限った場合の大学進学率は、大都市圏(50.0%)より地方A(33.6%)の方が、地方Aより地方B(27.1%)の方が低い一方、国公立大学進学率は地方A(13.2%)と地方B(13.3%)がほぼ同等である(大都市圏は7.9%)。よって先述の事実を踏まえ、特に地方Bに着目すれば、私立大学を中心とする難関(有名)大学への進学は少なく、それが比較的学力の高い生徒に限られるということは、もともと国公立大学のみを受験する進学希望者が多いのではないかという仮説が成り立つ<sup>2)</sup>。

これは関係者には既知の問題と考えられるものの、全国的な状況を適切に捉えたデータで十分検証されてきたとは言い難(がた)い。本章において、進学希望者の進学先の実験パターンと出身地域の関係について分析するのは、このためである。

ここで「受験パターン」とは、具体的な「A大学」と「B大学」の組合せ(個別大学名)にまで立ち入った分析をするという意味ではない。そのためには志望大学の名前を調査する必要があるが、今回のデータではそこまでの情報は得られない。例えば、国公立大学だけ受験予定か、私立大学だけ受験予定か、国公立大学と私立大学の両方を受験予定か、という「受験予定のパターン」を意味する(詳しくは第4節を参照)。

先行研究において、この意味での受験パターンを分析したものは多くない。その中であって、本章の直接的な先行研究に当たるのは、「高校生将来調査」を基に、現役での「進学志願パターン」を分析した吉本(1984)の分析である。少し詳しく紹介したい。

日本青少年研究所・青少年更生福祉センター編(1984)によれば、1980年10~11月に、当時の全国高校3年生に対して行われた「高校生将来調査」では、有効サンプル7,239人のうち6,993人に対して、1982年12月から83年2月にかけて追跡調査が行われた(回収数3,651人)。回収率(52.2%)には、高校の学校ランクによる違いがあるとされる(p.27)。この追跡調査では、全員が回答する設問として、高校を卒業するときどの学校に入学願書を出したかを複数回答で尋ねている。結果は「国公立の4年制大学」が31.7%、「私立の4年制大学」が39.4%、「短期大学」が15.3%、「専門・専修学校」が11.9%、「どの学校にも入学願書は出さなかった」が30.8%というものだった(p.395)。

吉本(1984)の「進学志願パターン」は、この4種類の学校それぞれに志願したか否かによって作成された類型である。論理的には16パターンとなり、実際に見られたというが、多い順に五つ挙げれば、(1)国公立大学と私立大学の併願(18.8%)、(2)私立大学のみ(15.4%)、(3)国公立大学のみ(9.7%)、(4)短期大学のみ(8.0%)、(5)専門・専修学校のみ(7.7%)となる(括弧内は3,651人に対する比率)(p.72)。

この志願パターンを、高3時点の進路希望別に見ると、国公立大学希望だった人(1,083人)のうち、最も多い志願パターンは(1)の「国公立大-私大併願」(53.7%)で、次に(3)国公立大学のみ(30.4%)となっている。私立大学希望だった人(710人)は、(2)私立大学のみ(68.9%)が最も多く、(1)の「国公立大-私大併願」(12.5%)が二番目である。また、

志願パターン（1）の「国公大ー私大併願者では、その 82.5%が国公大を第 1 希望にして」  
いることなども指摘されている（吉本 1984, p. 73）。

「高校生将来調査」から約 40 年後の現在では、どのような「受験パターン」が見られる  
のか。本章は、飽くまで便宜的な地域類型に基づいた、記述的な研究であることの限界は免  
れないが、従来こうした分析の蓄積は少ないことから、一定の意義が認められよう。

## 2. 使用するデータ

使用するのには、文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」  
（2021 年度）のデータである。同調査は 2021 年 12 月に全日制高校（中等教育学校後期課  
程を含む）3 年生の保護者を対象に行われた。全国から在籍生徒数を考慮して 700 校を抽出  
し、各校では 40 名程度に調査協力依頼を配布してウェブ上で御回答いただいた。調査結果  
は文部科学省ウェブサイト<sup>1)</sup>に基礎集計表が掲載されており、文部科学省（2022a, 2022b）な  
どでも使用されている。

有効回答数 4,930 のうち、高校 3 年生の子の性別に回答しないケースや、世帯年収の無回  
答・非該当のケースは合わせて 121 件ある<sup>2)</sup>。次の注で述べる理由に基づいて、これらを除  
いた 4,809 件（男子 2,074 件、女子 2,735 件）を分析に用いることにした<sup>3)</sup>。このサンプルを  
『学校基本調査』（2021 年度）の高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程の  
学年別生徒数と比べれば、高校 3 年生の子は女子が構成比で 7%ポイントほど多い。また、  
大都市圏の高校は少ない一方、地方 A が多い（各 8~9 ポイント）という特徴がある。（第  
4 節では、これよりも更に対象を限定した分析を行っている。）

## 3. 高校卒業後に希望する進路と進学先

### （1）高校卒業後の進路希望

以下、分析結果を検討する。大学の受験パターンの分析を行う前に、まず大学（短大を除  
く）進学希望率を見てみたい。図 4-3 の左側に示した棒グラフによれば、本調査でも、大都  
市圏>地方 A>地方 B という有意差が男女とも確認できる。ここでいう大学進学希望率に  
は AO・推薦入試（総合型・学校推薦型選抜）などで、進学先が決まっている場合が含まれ  
る。

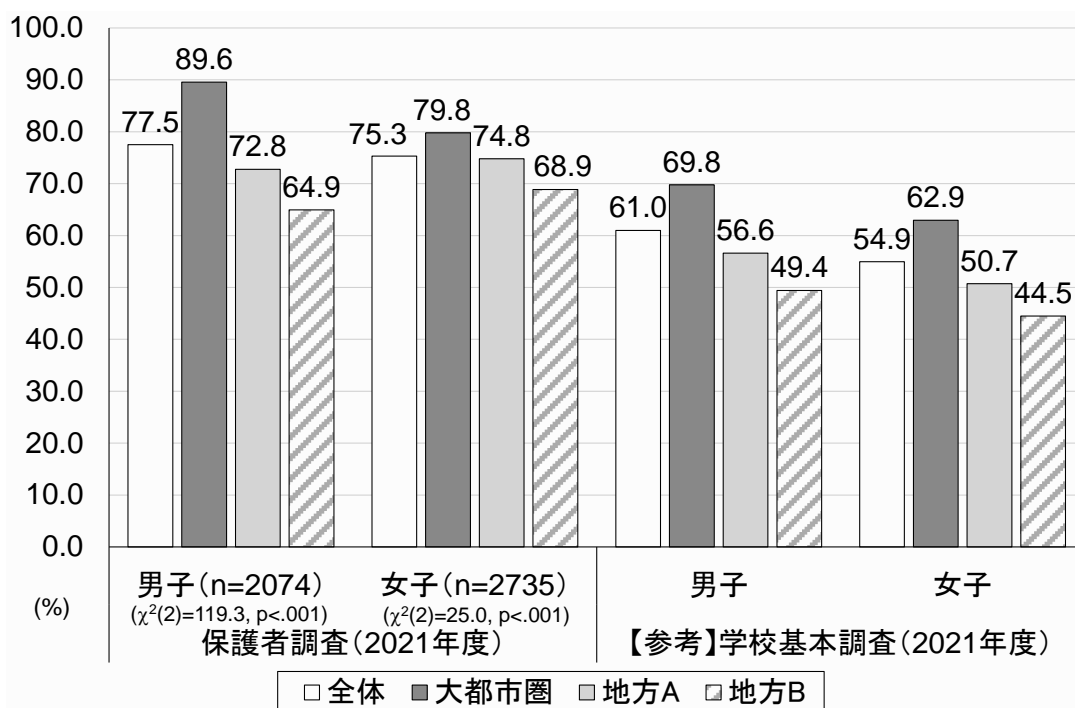


図 4-3 大学（短大を除く）進学希望率（男女別，高校所在地別）

(注)「男子」、「女子」は高校3年生の子の性別（以下，本章の全ての図表において同じ）。

参考までに，図 4-3 の右側には『学校基本調査』（2021 年度）から算出される高等学校（中等教育学校後期課程を含む）卒業者の大学志願率（大学入学志願者数を卒業者数で除した数値）を掲載した。保護者調査に基づく大学進学希望率の地域差の傾向は，この大学志願率の地域差とも同様であることが確認できよう。

子が大学進学希望者の場合，進学先が決まっているケースは4割にとどまるのだが，そのことを踏まえ，改めて「就職・その他・まだ考えていない」，「進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）」，「進学予定（これから受験する）」の3類型で卒業後の進路を見ると，図 4-4 に示すように，男女とも5割弱が「これから受験」であった。（ただし図 4-3 とは異なり，この場合の進学先決定者には短大や専門学校等への進学者が含まれる。）進学先決定者も含めると，ほとんどが進学希望となる点は，2019 年度調査の結果（濱中 2021）と同様である。

図 4-4 の回答分布について独立性の検定を行うと，男女とも有意差が見られる。男子の場合，大都市圏の「これから受験」が他地域より顕著に多い一方（60.8%），就職・未定等が少ない（4.0%）というのが今回のデータの特徴となっている。各セルの調整済み標準化残差を計算すると，地方 B の進学先決定を除いて，いずれも絶対値は 1.96 を超える。それに対して女子の場合，3 地域間の違いはそれほど顕著とは言えない。地方 B の就職・未定等が，他地域より多いことが目を引くくらいである。（調整済み標準化残差の絶対値が 1.96 を超えるのは，大都市圏の「これから受験」，大都市圏の就職・未定等，地方 B の就職・未定等だ

けであった。)

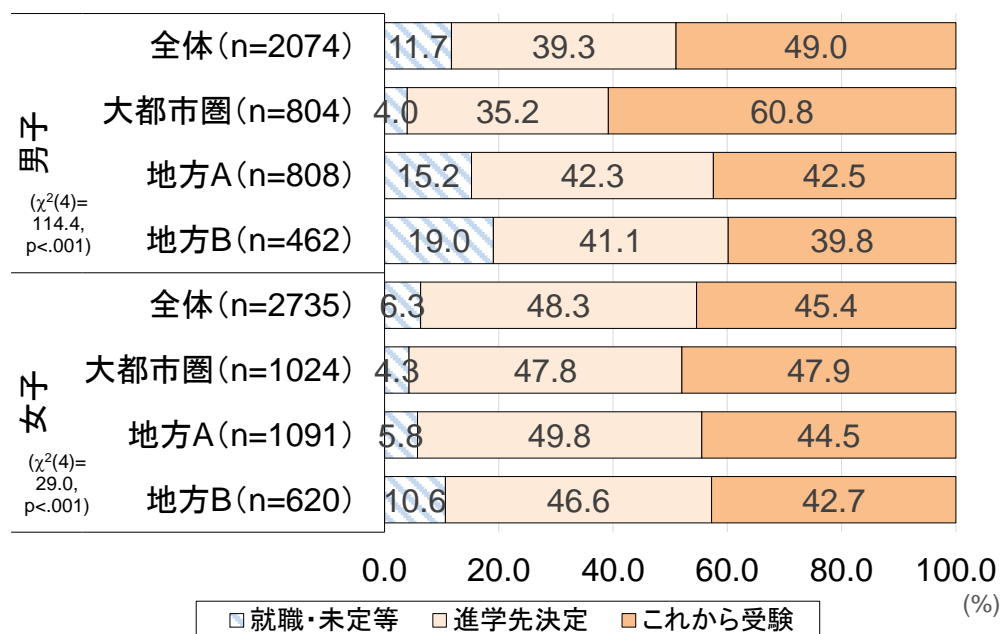


図 4-4 高校卒業後の進路（男女別，高校所在地別）

世帯年収とのクロス集計（図 4-5），中学校 3 年生のときの成績（以下「中 3 成績」とのクロス集計（図 4-6）についても検討しておこう。後に述べるように，世帯年収と中 3 成績のいずれも高校所在地と関連があるためである（女子の中 3 成績を除く）。

まず世帯年収は，家族全体の年間の世帯収入（税込み年収）を「200 万円未満」，「200 万円以上～250 万円未満」，「わからない」などの選択肢から回答する設問（自営業の場合は，売上高から必要経費を差し引いた営業利益について回答）を基にしている。選択肢を統合し「850 万円以上」，「550～850 万円未満」，「550 万円未満」の 3 カテゴリーの変数として使用した。

図 4-5 の回答分布には，男女とも有意な違いがある。世帯年収が多くなるほど，就職・未定等が少なくなると同時に，「これから受験」が多くなる傾向が明瞭と言えよう。

図表は省略するが，男女それぞれ高校所在地別に世帯年収を集計し，独立性の検定を行うと，この 2 変数には有意な関連が見られる。例えば男子の「850 万円以上」の比率は，大都市圏が 40.4%，地方 A は 30.1%，地方 B は 23.6%であった<sup>5)</sup>。図 4-4 における就職・未定等や，「これから受験」の地域差は，こうした世帯年収の地域差が一定程度，反映した結果とも考えられる。

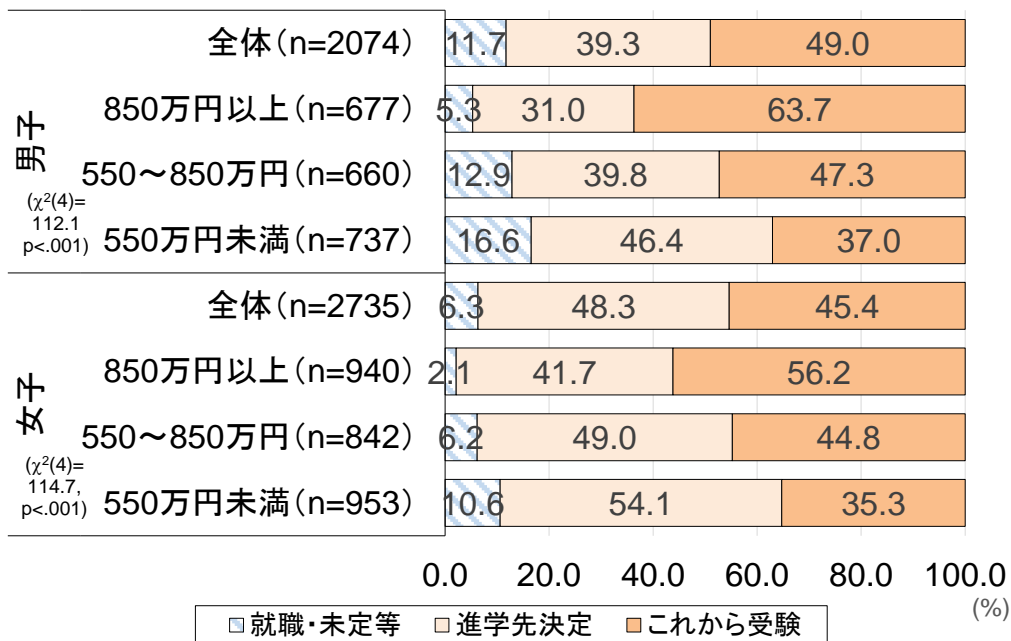


図 4-5 高校卒業後の進路（男女別，世帯年収別）

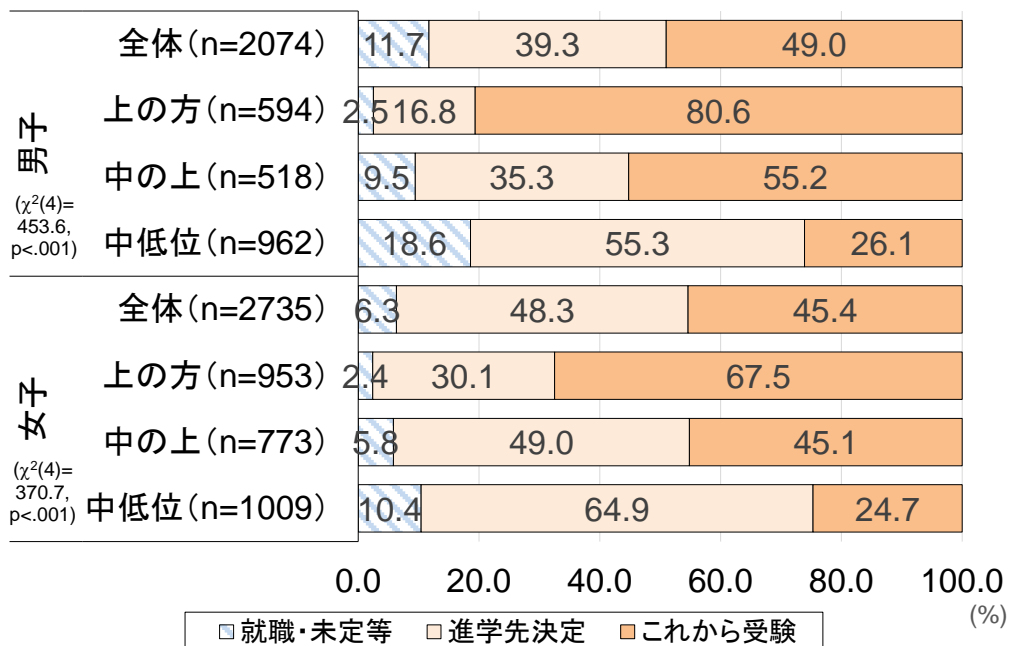


図 4-6 高校卒業後の進路（男女別，中3成績別）

次に，中3成績とのクロス集計である。元の調査票では「上のほう」（以下「上の方」と表記）、「中の上」，「中くらい」，「中の下」，「下のほう」の5カテゴリで尋ねた設問を基に，後の三つを「中低位」に統合し，3カテゴリの変数として使用する。（後の分析では「上の方」と「中の上」を統合した「高位」も使用する。）



図 4-6 によれば、高校卒業後の進路には、中 3 成績によっても、やはり男女とも有意な違いがある。中 3 成績が高くなるほど就職・未定等が少なくなり、「これから受験」が多くなる傾向が、特に男子で顕著に見られる。

図表は省略するが、男女それぞれ、高校所在地別に中 3 成績を集計し、独立性の検定を行ったところ、女子については中 3 成績に有意な地域差が見られないのに対し、男子は有意であった。例えば、男子の「上の方」の比率は、大都市圏が 34.3%，地方 A は 24.3%，地方 B は 26.4% で、大都市圏だけ多い。図 4-4 で、大都市圏男子の「これから受験」が、他地域より多かったことの一因と言えよう。

## (2) 最も希望する進学先

次に、AO・推薦入試（総合型・学校推薦型選抜）などで、進学先が決まっている場合と、「進学予定（これから受験する）」の場合のそれぞれについて、現時点で最も希望する進学先を男女別・高校所在地別に見ておきたい（図 4-7、図 4-8）。「国公立大学」、「私立大学」（外国の大学を含む）、「短大・専門学校等」（その他の学校を含む）の 3 類型を用いた。

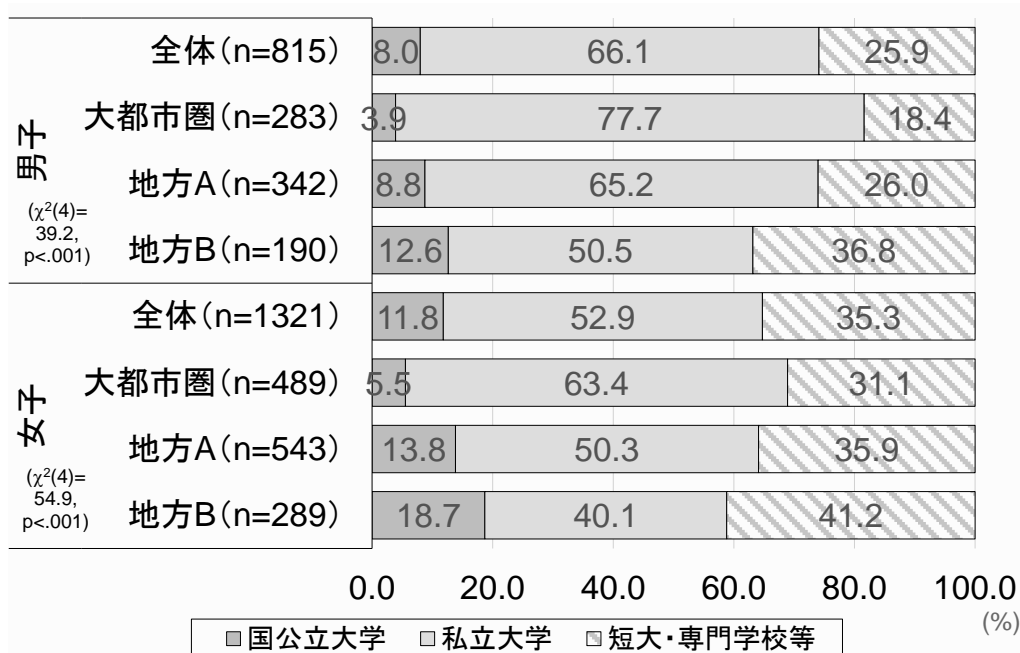


図 4-7 進学決定者の最も希望する進学先（男女別，高校所在地別）

図 4-7 で進学先が決まっている人の全体を見ると、男女とも私立大学が最も多く（男子 66.1%，女子 52.9%），短大・専門学校等（男子 25.9%，女子 35.3%）が続く一方、国公立大学（男子 8.0%，女子 11.8%）は少数派である。ただし、希望する進学先の分布には、高校所在地による有意差が見られる。男女とも、私立大学は大都市圏で多く、地方 B で少な

いのと同時に、国公立大学及び短大・専門学校等は大都市圏で少なく、地方 B で多い（これらのセルは、調整済み標準化残差の絶対値が 1.96 を超える）。

対照的に、これから受験する人の場合（図 4-8）、男女とも国公立大学が最も多い（男子 71.1%，女子 71.9%）。次が私立大学（男子 27.8%，女子 25.2%）であり、短大・専門学校等（男子 1.2%，女子 2.9%）は非常に少ない。やはり高校所在地による有意差が見られる。男女それぞれの 3×3 クロス表において、男子は一つのセル（地方 B の短大・専門学校等）、女子は三つのセル（3 地域の短大・専門学校等）を除いて、調整済み標準化残差の絶対値は 1.96 を超える。よって、女子の短大・専門学校等を第一志望とする比率に地域差は見られないものの、国公立大学は大都市圏で少なく地方で多い、私立大学は大都市圏で多く地方で少ないという有意な地域差が確認できる。

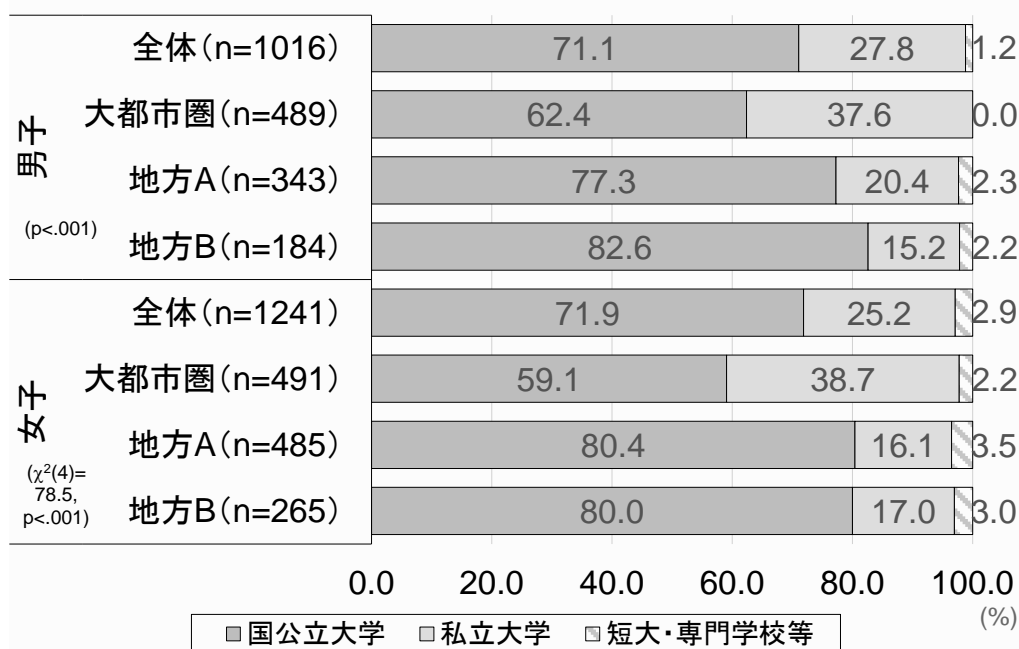


図 4-8 受験予定者の最も希望する進学先（男女別，高校所在地別）

（注）男子は、独立性の検定の p 値はフィッシャーの正確確率検定による。

#### 4. 受験予定者の受験パターン

##### （1）受験予定の学校とその受験パターン

「進学予定（これから受験する）」の人には、受験予定の学校を尋ねている。すなわち、「大学（国公立）」、「大学（私立）」、「短期大学（公立）」、「短期大学（私立）」、「専門学校（国公立）」、「専門学校（私立）」、「その他（公共職業能力開発施設など）」の 7 種類について、「受験する」、「受験しない」、「分からない」から選択する設問である。

これら 7 項目の単純集計を男女別に示したものが、図 4-9 である。ただし、世帯年収の無回答を除いたため、文部科学省ウェブサイトに掲載された「2021 年度『高校生の進路に関

する保護者調査』基礎集計表」の男女別集計結果とは値が異なる。以下で使用するのは、この2,257人（男子1,016人，女子1,241）のデータとなる。

図4-9によれば，大学（国公立）を「受験する」としているのは，子が男子の場合は74.4%，女子の場合74.9%であり，大学（私立）を受験するのは男子80.1%，女子81.6%となっている。一方，短大や専門学校，その他（公共職業能力開発施設など）の5項目については，女子の専門学校（私立）を除き，「受験しない」が9割を超える。なお，「分からない」は男子で3.1～6.1%，女子で3.3～6.6%という結果であった<sup>7)</sup>。

以下で用いる「受験パターン」変数は，この受験予定の学校7項目の回答を組み合わせで作成したものである。「1. 国公立大学と私立大学の併願」，「2. 私立大学のみ受験」，「3. 国公立大学のみ受験」，「4. 短期大学等も受験」の4類型とした。「分からない」の扱いは難しいが，今回は「受験しない」に含めている。

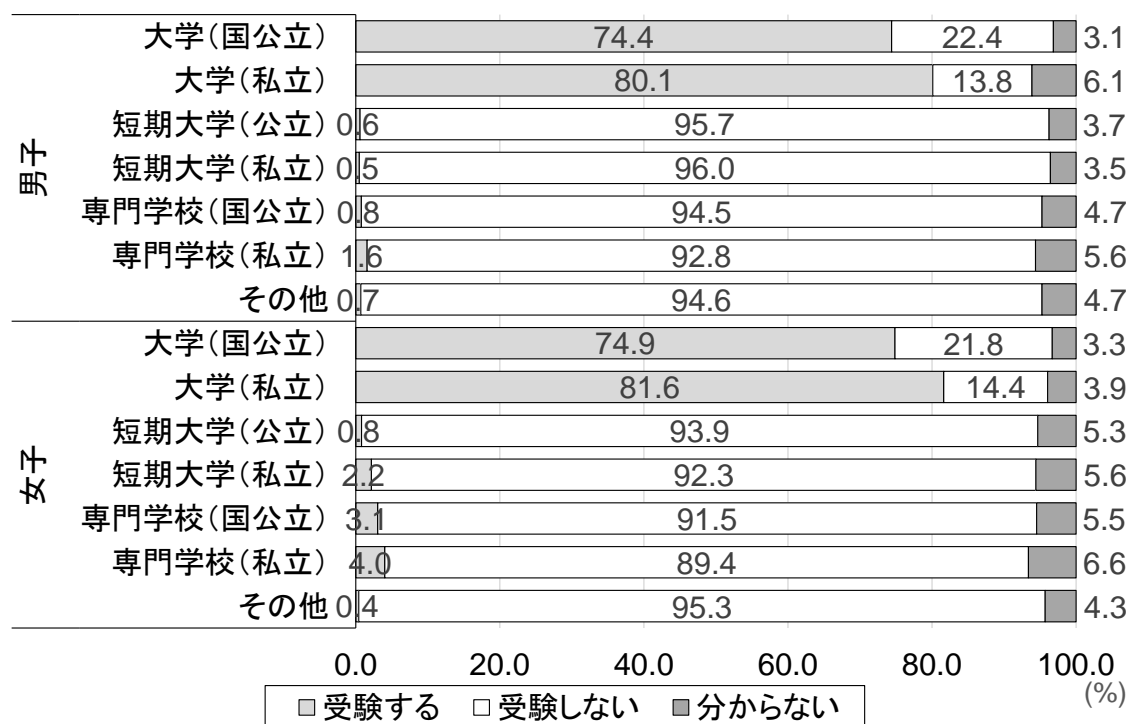


図4-9 受験予定の学校（男女別）

（注）集計に用いたケース数は，男子1,016，女子1,241。「その他」は，調査票の「その他（公共職業能力開発施設など）」を指す。

受験パターンの集計結果を図4-10で見ると，全体では男女とも「国公立併願」が最も多く，過半数を占める（男子54.7%，女子57.0%）。次が「私立大学のみ」であり（男子23.6%，女子20.5%），「国公立大のみ」（男子17.6%，女子13.5%），「短大等も受験」（男子4.0%，女子8.9%）と続いている。

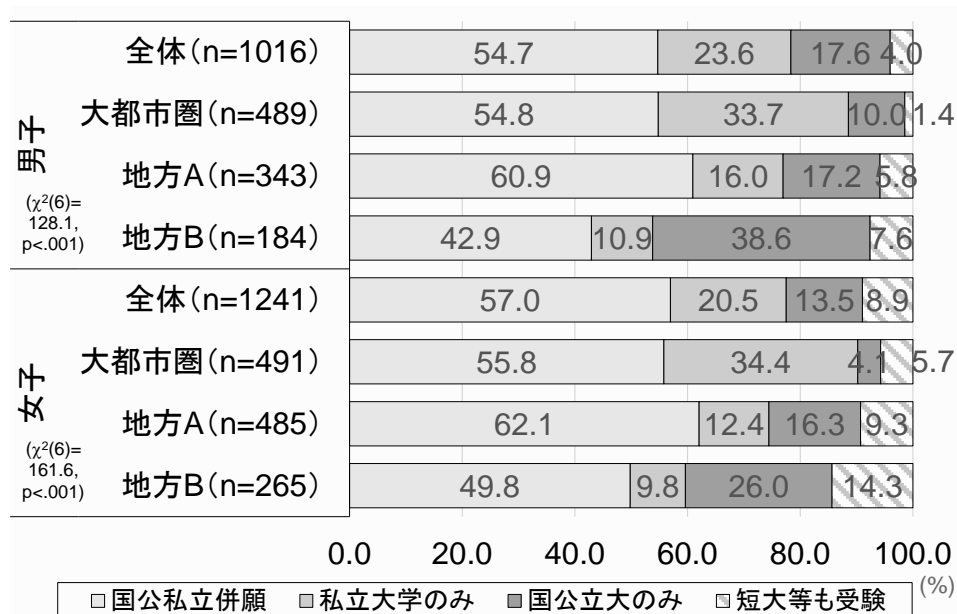


図 4-10 受験予定者の受験パターン（男女別，高校所在地別）

受験パターンには地域差が見られ、「国公立併願」は地方 A で特に多い（男子 60.9%，女子 62.1%）。一方、「私立大学のみ」は大都市圏では 3 分の 1 を占める（男子 33.7%，女子 34.4%）。「国公立大のみ」は地方 B で多いのに対して（男子 38.6%，女子 26.0%），大都市圏では少ない（男子 10.0%，女子 4.1%）。「短大等も受験」も，やはり地方 B で多く（男子 7.6%，女子 14.3%），大都市圏は，特に男子で大変少ない（男子 1.4%，女子 5.7%）（図 4-10）。なお，男女それぞれの 3×4 クロス表の各セルで，調整済み標準化残差を計算すると，三つのセルを除いて（男子は大都市圏の「国公立併願」，地方 A の「国公立大のみ」，女子は地方 A の「短大等も受験」），全て絶対値は 1.96 を超えている。

試みに，図 4-10 の「全体」の値を，先に紹介した吉本（1984）の「進学志願パターン」の分布と比較してみよう。多い方から国公立併願，私立大学のみ，国公立大のみという順番は，吉本（1984）の分析結果と一致する。ただし，「高校生将来調査」（追跡調査）の場合，国公立大，私立大，短大，専門・専修学校のいずれかに願書を出した 2,503 人（全体から「どの学校にも入学願書は出さなかった」人と不詳を除いた数）に対する比率（男女計）を吉本（1984）に基づいて再計算すると（p. 72），多い方から「国公立大-私立大併願」（27.4%），私立大学のみ（22.5%），国公立大学のみ（14.1%），短期大学のみ（11.6%），専門・専修学校のみ（11.3%）などの値となる。図 4-10 は「これから受験」する人に限った集計であり，もともと「高校生将来調査」とは設問の内容も異なる。また，約 40 年前とは大学入試の仕組みも大きく変わった。よって単純な比較はできないが，今回の保護者調査では，国公立大学と私立大学を併願する人の占める比率は，吉本（1984）の集計の倍くらいであることが分かる。

## (2) 受験パターンクロス集計

上で見た地域差は、世帯年収などを統制して分析しても見られるのだろうか。特に世帯年収は大都市圏で高く、地方 B で低いことは（朴澤 2016 など）、今回のデータでも確認したとおりである（第 3 節）。「国公立大のみ」受験する人が大都市圏では少なく、地方 B で多くとも不思議ではない。そこで、受験パターンを被説明変数として、高校所在地と世帯年収などを同時に考慮した多変量解析が必要となるが、まずはその前に、受験パターンと世帯年収や中 3 成績との関係についても、クロス集計によって検討しておきたい（図 4-11、図 4-12）。

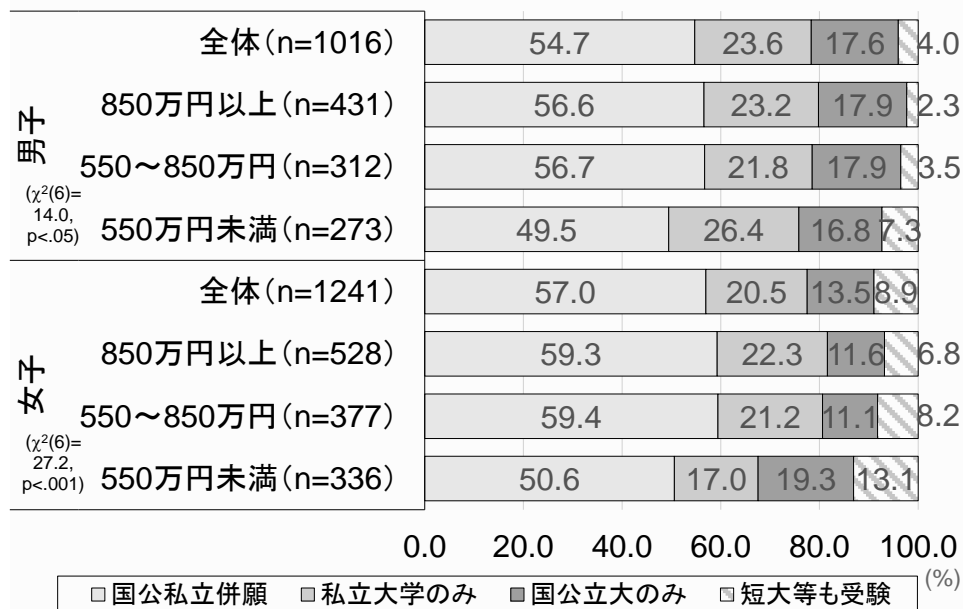


図 4-11 受験予定者の受験パターン（男女別，世帯年収別）

図 4-11 に示した受験パターンの分布は、男女とも世帯年収による有意差がある。ただし図 4-5 とは異なり、「550~850 万円未満」と「850 万円以上」との差は明瞭とは言えず、550 万円未満か、550 万円以上かの方に分布の違いが見て取れる。すなわち、550 万円未満の場合、「国公立併願」が少ない（男子 49.5%，女子 50.6%）。それに対して、「短大等も受験」はやや多い（男子 7.3%，女子 13.1%）。女子の場合、「国公立大のみ」も、世帯年収が 550 万円未満の家庭で多いが（19.3%），男子はそうでもないようだ。また、世帯年収による受験パターンの分布の違いは、図 4-10 に示した地域差に比べ、「短大等も受験」を除いては、全体として大きいとは言えない<sup>8)</sup>。

図 4-12 によれば、むしろ中 3 成績による受験パターンの違いの方が明瞭である。男女とも中 3 成績が高くなるほど、「私立大学のみ」や「短大等も受験」が少なくなり、「国公立大

のみ」が多くなる。「国公立併願」についても、女子は、中3成績が高いほど多くなって  
いる。一方、男子は「上の方」と「中の上」の差が小さく、「中の上」と「中低位」の間の  
違いが目立つ<sup>9)</sup>。

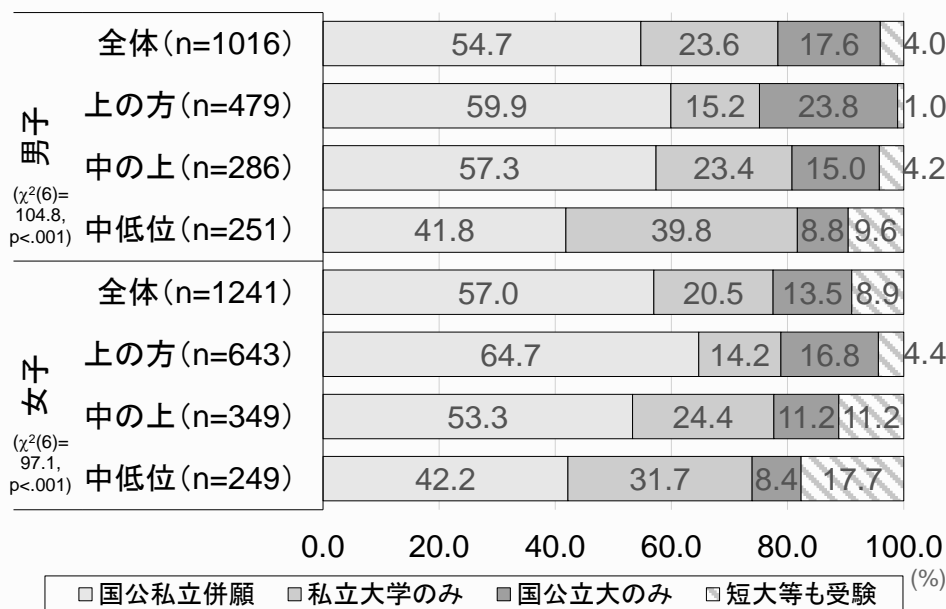


図 4-12 受験予定者の受験パターン（男女別，中3成績別）

### （3）受験パターンの多項ロジスティック回帰分析

以上を踏まえて、多項ロジスティック回帰分析を行う。

使用する変数の記述統計は、表 4-1 に示すとおりである。被説明変数の受験パターンは「国公立併願」を基準カテゴリとし、「私立大学のみ」、「国公立大のみ」、「短大等も受験」のそれぞれの選択に対する説明変数の効果を分析する。

説明変数には、高校所在地のほか、先行研究を参考に世帯年収、中3成績、高校設置者を全てダミー変数として使用する。具体的には、まず世帯年収は、先に用いた3カテゴリのうち、「550～850万円未満」を基準として、「850万円以上」ダミーと「550万円未満」ダミーを用いる。中3成績は「中低位」を基準とし、「上の方」と「中の上」を統合した「高位」ダミーを投入する<sup>10)</sup>。高校設置者は、「公立」を基準に、「国立・私立」ダミーを使用する。高校所在地は、「地方A」を基準とし、「大都市圏」ダミーと「地方B」ダミーを投入する。

なお、表 4-1 は 2,257 ケース（男子 1,016 人、女子 1,241 人）を用いた集計である。説明変数について、受験予定者以外も含めた 4,809 ケース（男子 2,074 人、女子 2,735 人）による集計と比べると、世帯年収は「850万円以上」が多く、「550万円未満」が少なくなっている（「550～850万円未満」は余り変わらない）。中3成績は「高位」が多く、「中低位」が少なくなる。高校設置者は「国立・私立」がやや少なく、「公立」がやや多い。高校所在地は、

女子は余り変わらないが、男子は大都市圏が多くなり、地方 A や、地方 B がやや少なくなっている。

表 4-1 分析に用いる変数の記述統計

	男子		女子		最小値	最大値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
<b>受験パターン</b>						
<b>国公立併願</b>	.547	.498	.570	.495	0	1
私立大学のみ	.236	.425	.205	.404	0	1
国公立大のみ	.176	.381	.135	.342	0	1
短大等も受験	.040	.197	.089	.285	0	1
世帯年収(850万円以上)	.424	.494	.425	.495	0	1
<b>世帯年収(550～850万円)</b>	.307	.462	.304	.460	0	1
世帯年収(550万円未満)	.269	.444	.271	.445	0	1
中3成績(高位)	.753	.432	.799	.401	0	1
<b>中3成績(中低位)</b>	.247	.432	.201	.401	0	1
高校設置者(国立・私立)	.238	.426	.204	.403	0	1
<b>高校設置者(公立)</b>	.762	.426	.796	.403	0	1
高校所在地(大都市圏)	.481	.500	.396	.489	0	1
<b>高校所在地(地方A)</b>	.338	.473	.391	.488	0	1
高校所在地(地方B)	.181	.385	.214	.410	0	1

(注) 括弧付きの説明変数は、括弧内のカテゴリを 1、それ以外を 0 とするダミー変数。**太字**は基準カテゴリ。ケース数は男子 1,016、女子 1,241。

男女別の多項ロジスティック回帰分析の結果を、表 4-2 (男子) と表 4-3 (女子) に示した<sup>11)</sup>。二つの表から、男女とも他の変数を統制しても、地方 A より大都市圏の方が「国公立併願」に比べ、「私立大学のみ」が多いことがわかる。(高校所在地の基準カテゴリを地方 B に変えても、男女とも大都市圏の方が有意に「私立大学のみ」は多い。) また、地方 A よりも地方 B の方が、「国公立併願」に比べ「国公立大のみ」が多い。(高校所在地の基準カテゴリを大都市圏に変えても、男女とも、地方 B の方が有意に「国公立大のみ」は多くなる。)

女子の場合は、「国公立大のみ」の選択に対し大都市圏ダミーの係数が有意にマイナスだから、大都市圏の女子は地方 A に比べ、「国公立大のみ」より「国公立併願」を選びやすいことを意味する(表 4-3)。(高校所在地の基準カテゴリを地方 B に変えても、大都市圏の女子は「国公立大のみ」より「国公立併願」を選びやすいことになる。)

表 4-2 受験パターンの多項ロジスティック回帰分析（男子）

男子 説明変数	私立大学のみ		国公立大のみ		短大等も受験	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
世帯年収(850万円以上)	-.098	.199	.117	.236	-.350	.452
世帯年収(550万円未満)	.266	.223	.054	.218	.730 *	.366
中3成績(高位)	-1.202 ***	.207	.729 **	.255	-1.557 ***	.369
高校設置者(国立・私立)	.189	.265	.047	.304	.154	.425
高校所在地(大都市圏)	.958 ***	.256	-.475	.351	-1.090 *	.454
高校所在地(地方B)	-.176	.365	1.209 ***	.329	.428	.430
定数	-.614 *	.291	-1.953 ***	.341	-1.569 ***	.437
対数擬似尤度			-1010.702			
Waldカイ二乗値(df)			154.4 (18)			
有意確率			< .001			
McFadden's R <sup>2</sup>			.101			
ケース数			1,016			

(注) \* $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「国公立併願」。標準誤差は、高校をクラスターとした頑健標準誤差。

なお、「短大等も受験」の選択に関しては、男子は大都市圏ダミーがマイナスで、女子は地方 B がプラスでそれぞれ有意であった。大都市圏の男子は地方 A に比べ、「短大等も受験」より「国公立併願」を選びやすく（地方 B を基準にしても同様）、地方 B の女子は地方 A に比べて、「国公立併願」よりも「短大等も受験」を選びやすい（大都市圏を基準にしても同様）ということの意味する（表 4-2, 表 4-3）。

他の説明変数の効果についても検討したい。まず世帯年収だが、男女とも、年収の低い世帯で「短大等も受験」が多い（女子は「国公立大のみ」も多い）ことがわかる。それに対して中3成績は、高位者が「私立大学のみ」や「短大等も受験」を選びにくい傾向が、言い換えれば、中低位ほど「私立大学のみ」や「短大等も受験」を選ぶ傾向が、男女に共通して認められる。更に、男子は成績高位者の「国公立大のみ」が多いことも明らかになる（表 4-2, 表 4-3）。

一方、女子は、成績が「国公立大のみ」の選択に無関係であった（表 4-3）。東京大学「高校生の進路についての調査」（2005～06年）を2段階推定法で分析した藤村（2022）によれば、「セレクション・バイアスを考慮すれば、国立大学と私立大学に進学する女子生徒の間の両親年収には有意差はあるが、学力には差はない」（p. 68）とされる。この指摘とも整合的な結果と言えよう。女子は国立（難関）大学を避け<sup>12)</sup>、また入学難易度の低い私立大学に進学しない事情が<sup>13)</sup>、この背景にあると考えられる（朴澤 2022）。



表 4-3 受験パターンの多項ロジスティック回帰分析（女子）

女子 説明変数	私立大学のみ		国公立大のみ		短大等も受験	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
世帯年収(850万円以上)	-.095	.181	.193	.230	-.161	.257
世帯年収(550万円未満)	-.006	.186	.578 *	.238	.538 *	.238
中3成績(高位)	-.861 ***	.188	.104	.267	-1.318 ***	.263
高校設置者(国立・私立)	.373	.262	-.682 +	.397	-.022	.344
高校所在地(大都市圏)	1.169 ***	.244	-1.273 ***	.347	-.303	.309
高校所在地(地方B)	.021	.358	.604 *	.263	.621 *	.278
定数	-1.013 ***	.265	-1.564 ***	.333	-1.046 **	.327
対数擬似尤度			-1280.233			
Waldカイ二乗値(df)			183.4 (18)			
有意確率			< .001			
McFadden's R <sup>2</sup>			.089			
ケース数			1,241			

(注) + $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「国公立併願」。標準誤差は、高校をクラスターとした頑健標準誤差。

#### (4) 交互作用の考慮

世帯年収や中3成績などを統制しても、男女とも「国公立併願」に比べ、大都市圏で「私立大学のみ」、地方Bで「国公立大のみ」が多いとはいえ、高校所在地ダミーの効果(地域間の差)が世帯年収や中3成績によらず一定と考えて良いかについては別途、検討が必要である。そこで、高校所在地と世帯年収の交互作用、高校所在地と中3成績の交互作用をそれぞれ考慮した分析も行った。その結果、有意水準を5%とすると、男子については世帯年収との交互作用項は有意にならず、表4-4に示したとおり、中3成績との交互作用項が一部で有意であった<sup>14)</sup>。女子は、有意な交互作用効果が見られなかった。

表4-4の有意な交互作用項「高位×地方B」が示すのは、「国公立併願」に対する「国公立大のみ」の選択における成績「高位」の効果は、地方Aに比べて地方Bの方が小さいということである。ただし、「大都市圏に比べて地方Bの方が小さい」(又は大きい)わけではない。(高校所在地の基準カテゴリを「大都市圏」に変えて、同様の分析を行った場合、「国公立大のみ」の選択において「高位×地方B」の項は有意ではなかった。)

表 4-4 受験パターンの多項ロジスティック回帰分析（男子・交互作用項あり）

男子 説明変数	私立大学のみ		国公立大のみ		短大等も受験	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
世帯年収(850万円以上)	-.097	.198	.114	.234	-.346	.464
世帯年収(550万円未満)	.267	.223	.059	.215	.746 *	.369
中3成績(高位)	-1.109 *	.396	1.359 *	.560	-1.359 *	.540
高校設置者(国立・私立)	.190	.263	.042	.299	.168	.434
高校所在地(大都市圏)	.962 *	.392	-.221	.958	-1.514 *	.743
高校所在地(地方B)	.215	.507	2.313 ***	.623	1.005 +	.583
高位×大都市圏	-.010	.470	-.291	.954	.636	.970
高位×地方B	-.557	.686	-1.324 *	.655	-1.209	.902
定数	-.687 *	.350	-2.516 ***	.561	-1.699 ***	.442
対数擬似尤度			-1007.133			
Waldカイ二乗値(df)			158.0 (24)			
有意確率			< .001			
McFadden's R <sup>2</sup>			.104			
ケース数			1,016			

(注) + $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「国公立併願」。標準誤差は、高校をクラスターとした頑健標準誤差。

交互作用項が有意とはいえ、そのことが何を意味するかをすぐに理解することは難しいため、ここでは表 4-4 の分析結果に基づいて、男子の受験パターン（構成比率）に関する予測値を中3成績別・高校所在地別に算出した（世帯年収と高校設置者の変数は、1,016 人の平均値に固定）。その結果を示したものが図 4-13 である。

図 4-13 で「国公立大のみ」の選択確率（の中3成績による変化）を示した太い実線を見ると、確かに、地方 A よりも地方 B の方が、傾きは少し緩やかに見える。それでも、「国公立大のみ」の選択確率は、地方 A の成績高位者（21.6%）に比べ、地方 B の成績中低位者（28.4%）の方が高い予測値が得られる。飽くまで「高位」と「中低位」という大まかな区分に基づくが、地方 A に比べれば、地方 B は、中3成績によらず「国公立大のみ」受験する人が多いと言えよう。

図 4-13 で、むしろ注目すべきなのは「国公立併願」の傾きかもしれない。地方 A では、傾きが地方 B に比べフラットであり、「国公立併願」選択確率の予測値も、成績中低位者（54.6%）と高位（63.7%）の差が小さい。国公立大学と私立大学を併願した成績中低位者の中には、受験後、最終的には私立大学に進学するケースが少なくないだろう。第 1 節の図 4-2 において、地方 A の私立大学への「進学率」（18 歳人口 100 人当たりの進学者数）が、

偏差値「40.0 未満」を除いて、いずれも地方 B より高い背景には、こうした事情があると思われる。

なお、図 4-13 の大都市圏については、成績中低位者の「私立大学のみ」選択確率の予測値が 56.1%と高いことが注目される。

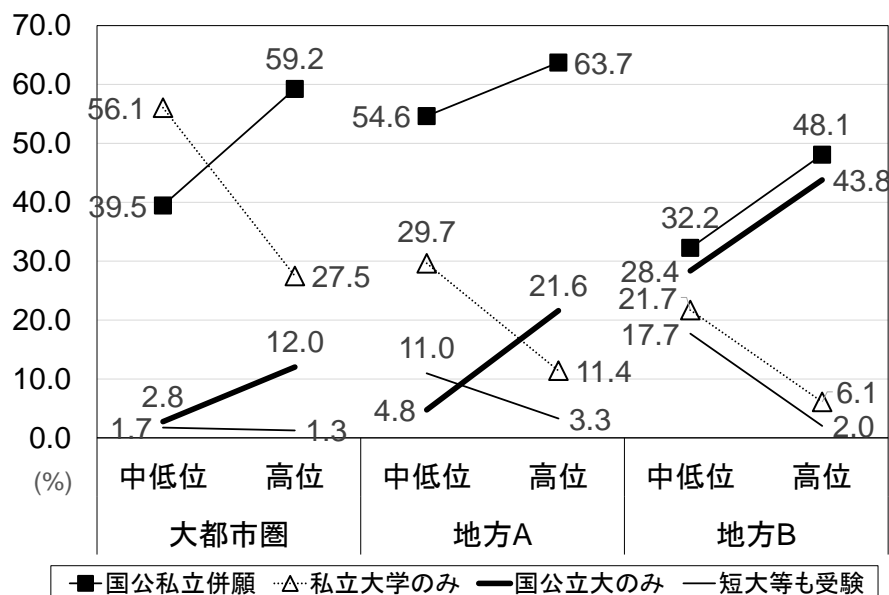


図 4-13 受験予定者の受験パターンの予測値（男子，中 3 成績・高校所在地別）

## 5. 受験パターンと高校卒業時の進路の関係

以上に示したように、大都市圏では「私立大学のみ」、地方 B では「国公立大のみ」という受験予定者が特に多いとはいえ、特に後者の場合、国公立大に不合格となった場合にはどうなるのか。私立大学に進学したりすることは少ないと見てよいのだろうか。こうした疑問に答えるために、ここでは 2022 年 3 月に行われた追加調査の結果も利用する。追加調査には、有効回答 4,930 人のうち、1,164 人（23.6%）からの回答を得た。

本節で行うのは、追加調査に回答した人だけに限った、12 月時点の受験パターンと 3 月時点の決定進路との関係の分析である。（ただし 3 月の調査時点でも、国公立大学入試の後期日程の結果発表前に調査が行われたこともあり、進路未定者は存在する。）そのためにはまず、受験パターンの分布が、追加調査に回答した人と、未回答の人とでは異なるかどうかを確認する必要がある。追加調査の回答の有無別に、受験予定者の受験パターンを集計した図 4-14 によって検討しよう。（これまでと同様に、性別の回答拒否と、世帯年収の無回答・非該当を除いて集計した。）

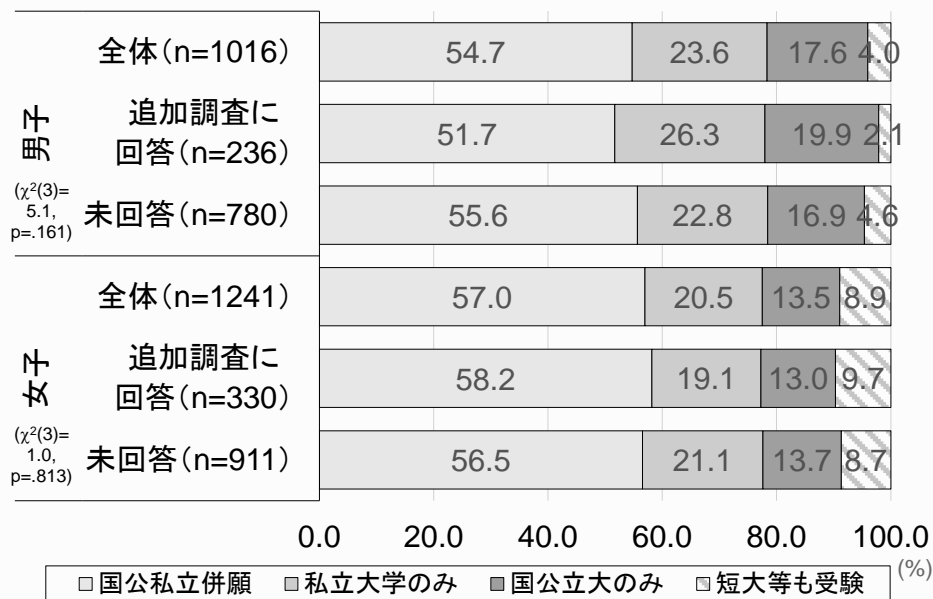


図 4-14 受験予定者の受験パターン（男女別，追加調査の回答有無別）

図 4-14 を見ると，女子の場合は明らかに，追加調査の回答有無によって受験パターンが異なるとは認められない。独立性のカイ二乗検定の結果も有意ではなかった。男子の場合，追加調査に回答した人の方が，「私立大学のみ」も「国公立大のみ」も，やや多いようにも見えるが，分布に有意な違いがあるとは言えない。そこで，以下では追加調査への回答者（男子 236 人，女子 330 人）に限って集計を行う。

12 月時点の受験パターンと，3 月時点の進路とのクロス集計を行ったものが，図 4-15 である。3 月時点の「高校卒業時の進路」は次の 7 カテゴリーとした。すなわち「就職（採否未定を含む）」，「国公立大学（進学決定）」，「国公立大学進学希望（合否が未定）」，「私立大学（進学決定）」，「私立大学進学希望（合否が未定）」，「短大・専門学校等に進学（合否未定を含む）」，「その他（受験浪人を含む）」の七つである。ただし受験パターンとのクロス集計を行うと，「就職（採否未定を含む）」は見られなくなり，図 4-15 では省略した<sup>15)</sup>。

図 4-15 によれば，12 月時点では「私立大学のみ」受験するとしていたが，最終的に国公立大学に進学（決定又は合否未定）するというケースは，男子が 0 人，女子は一人（63 人に対する比率は 1.6%）にとどまる。短大・専門学校等は男女とも 0 人であり，その他（受験浪人を含む）は，男子が 3 人（62 人に対する比率は 4.8%），女子が二人（63 人に対する比率は 3.2%）であった。

一方，「国公立大のみ」受験するとしていたが，最終的に私立大学に進学（決定又は合否未定）するというケースも，男子は一人（47 人に対する比率は 2.1%）にすぎない。短大・専門学校等も二人（同 4.3%）のみである。むしろ多いのは，その他（受験浪人を含む）の 6 人（同 12.8%）であった。それに対して，女子の私立大学進学（決定又は合否未定）は 3 人（43 人に対する比率は 7.0%）であり，無視できない比率を占めている。こうした齟齬（そ

ご)が生じるのは、受験予定の学校についての設問で、「分からない」という回答を「受験しない」ものとして扱ったことによると見られる。なお、短大・専門学校等は一人(同 2.3%)、その他(受験浪人を含む)は二人(同 4.7%)となっている(図 4-15)。

以上の追加調査に回答した人のみに着目した単純な集計から、「国公立大のみ」受験するという人の中に、女子は私立大学進学(決定又は合否未定)のケースが含まれることが分かるものの、実際には少数と推察される。

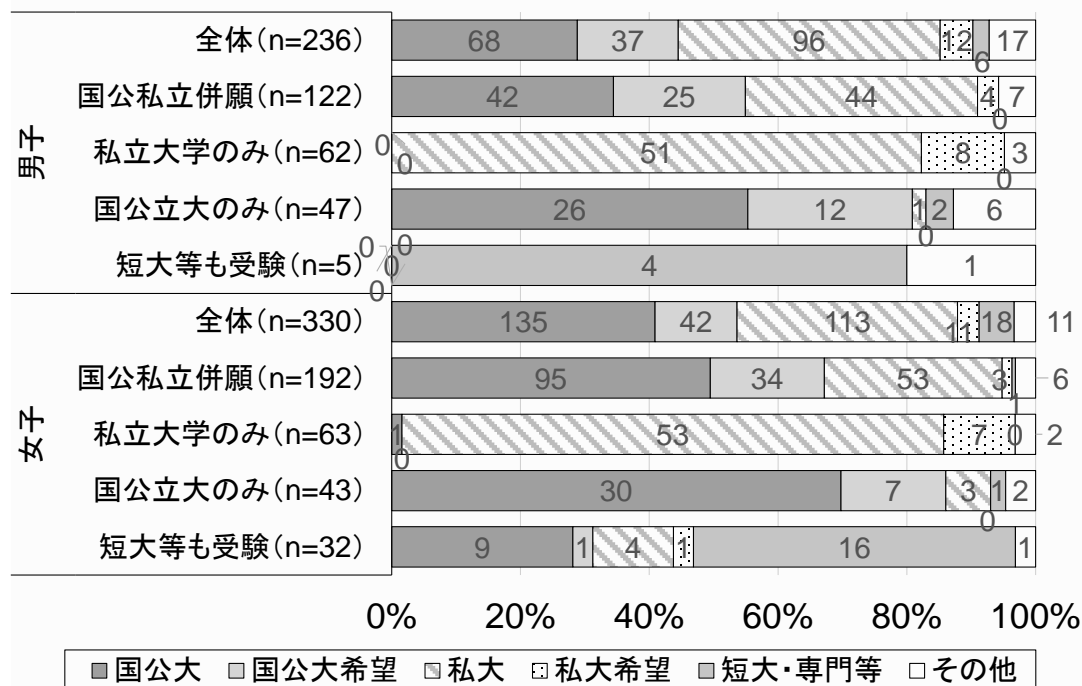


図 4-15 追加調査の回答による高校卒業時の進路 (男女別, 受験パターン別)

(注) 図中の数値は度数。

## 6. まとめと考察

以上、本章では高校 3 年生の保護者を対象とする質問紙調査のデータを分析し、大学の「受験パターン」と出身地域との関係について分析を行った。大学進学希望者のうち、第 1 志望を私立とする人は 5 割にとどまっても、実際に進学が決まった人の 8 割超は私立大学に入学するとされるように(藤村 2022)、もともと国公立志望だったが入試の結果、最終的に私学に進学するケースは少なくない<sup>16)</sup>。ただ、本報告が示した事実は、飽くまで保護者の回答した高校生の進路という限界はあるが、以上の説が成り立ちにくい(進路選択の構造が異なる)地域もあることであった。端的に言って、大都市圏では「私立大学のみ」が多いのに対して、地方 B では「国公立大のみ」という受験予定者が特に多い。

なぜそうなるのだろうか。資力にも学力にも恵まれ、国公立大学を受ける必要がないという家庭は、特に大都市圏には一定規模で存在すると考えられるが、多数派とは言えないだろ

う。この大都市圏と地方 B のパターンは、一見、対照的なものに見えるが、どちらも進学費用を抑えようとした行動と見れば、事情は共通しているとも理解できる。大都市圏出身者にとっての私立大学への自宅通学と、地方 B 出身者が下宿等で国公立大学に進学するケースの費用は、おおむね同等と考えられるためである<sup>17)</sup> (小林 2008)。

大都市圏において、大学への自宅通学が多いことはよく知られるとおりだが、今回の保護者調査でも、12 月時点で最も希望する進学先に「自宅から通学する」ことを希望する人の比率 (以下、「自宅通学希望率」) は大変多い。受験予定者に限り、高校所在地別の自宅通学希望率を集計した図 4-16 (男子)、図 4-17 (女子) で見てみよう。

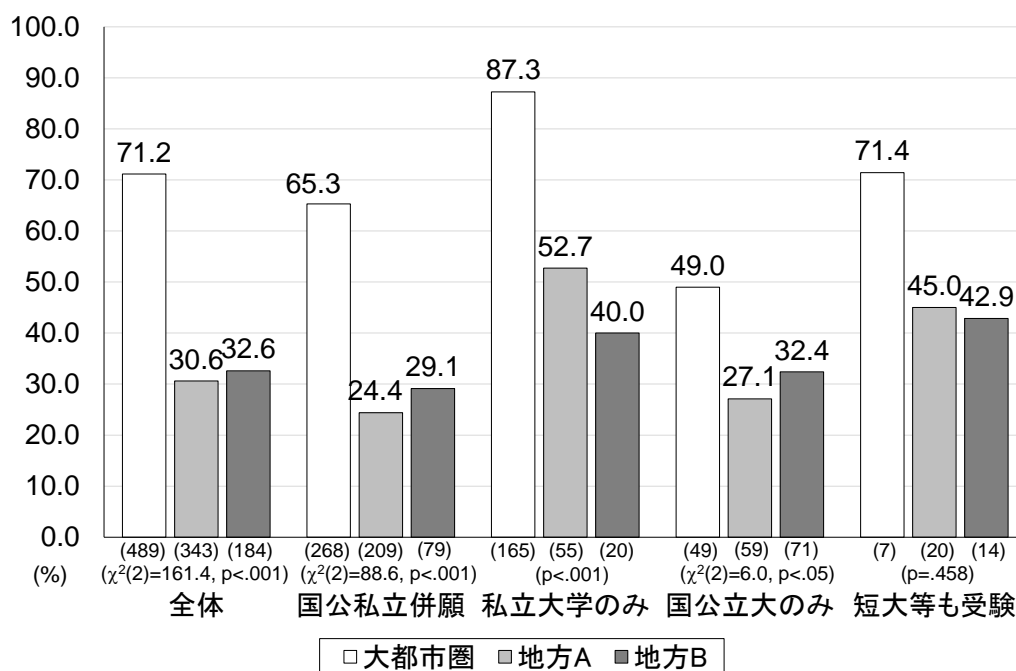


図 4-16 受験予定者の高校所在地別の自宅通学希望率 (男子, 受験パターン別)

(注) 括弧内は、自宅通学希望率の算出の元になったケース数 (次の図も同じ)。「私立大学のみ」と「短大等も受験」の p 値はフィッシャーの正確確率検定による。

まず受験予定者全体を見ると、大都市圏の自宅通学希望率は男子 71.2%、女子 79.8%と、地方 A・B より約 40 ポイントも多い<sup>18)</sup>。これを受験パターン別に集計すると、特に「私立大学のみ」で非常に多い (男子 87.3%、女子 89.3%)。それに対して「国公立大のみ」の場合は、男子 49.0%、女子 60.0%にとどまる。高校所在地 (3 カテゴリ) と自宅通学希望の有無 (2 カテゴリ) との 3×2 クロス表でクラメールの連関係数 (V) を計算すると、受験予定者全体では男子.399、女子.414 だが、「国公立大のみ」に限ると、男子.183、女子.172 で、連関は小さい (図 4-16、図 4-17)。

つまり国公立大学のみを受験する場合は、大都市圏出身者の場合も、下宿等を想定する必

要が大きいことになる。少し古いデータだが、1997～2006年の国公立大学志願者数（大学入試センター試験を受験し、かつ国公立大学に志願した人の、のべ人数）について、1997年を基準（=0）とする相対人数の高校所在地県別の推移を見ると、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、兵庫では、県内国公立大学への志願者数がほぼ横ばいで推移する一方、県外国公立大学への志願者数は比較的多く減少（東京や京都では県内も県外も減少）したという事実も（鈴木 2007）、背景にはこうした事情が大きいと考えられる<sup>19)</sup>。

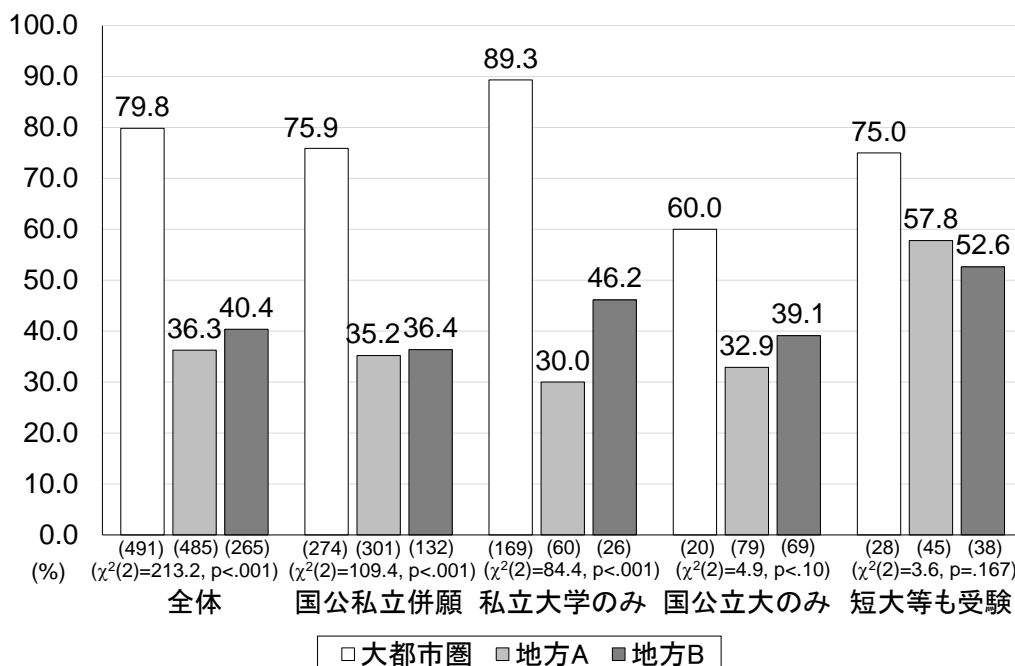


図 4-17 受験予定者の高校所在地別の自宅通学希望率（女子，受験パターン別）

一方、地方 B では、もともと大都市圏に比べ、自宅から通える私立大学の数や種類が限られている。実際、詳細は本章付論に譲るが、難易度の高い私立大学の多くが大都市圏に偏在している以上、学力の高い生徒が地方所在の国公立大学の併願先として「見合う」と考えるのは、東京圏や京阪神の、したがって下宿等の費用が高くなる私立大学ということになりやすいのではないか。そのことが逆に、「国公立大のみ」という受験パターンの多さをもたらしている可能性は十分考えられる。平沢（2021）は 2015 年 SSM 調査から、「地方国立大学」（定義は注 12 参照）卒業者は、進学のために離家した者の比率が高いことから（男女とも 6 割）、「3 大都市圏以外では、同一県内でも下宿しないと通学できない地域が多いから」、「県内出身といっても、自宅通学者がかならずしも多いわけではない」と指摘するが（pp. 151-152）、県内（国立大学）進学でも下宿等が多いとすれば、なおさら「国公立大のみ」を考えても不思議ではない。

更に、地方 B では「国公立大併願」がやや少なく、「国公立大のみ」受験する人が多い事

実の持つ意味は二つある。第一に、大学進学希望者が「国公立大学に合格しそうな人」に偏っていることが、地域の大学進学率全体が低いことの背景となっている可能性があることである。

第二に、「ランク」を下げたことで「アンダーマッチング」(Bowen, Chingos, & McPherson, 2009 ; Smith, Pender, & Howell, 2013 ; Ovink, Kalogrides, Nanney & Delaney, 2018 ; Roksa & Deutschlander, 2018 など)、つまり「本来の学力」(で入学できるはずの大学)に比べ難易度の低い大学へ進学するミスマッチも生じうのではないか。

図 4-2 で、地方 B 出身者の進学先大学の入学難易度分布が、他の地域よりも歪(ひず)んでいることは、「本来の学力」で入学できたはずの大学よりも、難易度の低い大学に進学する人がいる可能性を示唆する(朴澤編著 2022)。いわゆる地方国立大学には、多くの高学力者が入学しており、もっと難易度の高い大学に入っていたとしても不思議ではない人も少なくないと見られる(平沢 2011, 平沢 2021)。また藤村(2022)は、「高校生の進路についての調査」を用いて進学先の大学・学部偏差値の分位点回帰(条件付分位数の推定)を行い、所得の低い高学力者のアンダーマッチングの存在を示した。すなわち「高学力・低所得」ダミーの効果は、入学難易度の高い(75 パーセンタイル=偏差値 64 や、90%ile=73 の)国公立大学・学部進学にも<sup>20)</sup>、難易度中～高の(50%ile=52 や 75%ile=59, 90%ile=66 の)私立大学・学部進学にも、負で有意となり、しかも難易度が高いほど係数の絶対値が大きいという。

とはいえ、自宅から通える私立大学の数や種類が少ないのは、地方 A も地方 B と同様である。(図 4-7 の進学決定者は地方 B の方がやや国公立大学は多いものの) 図 4-8 の受験予定者の最も希望する進学先でも、「国公立大学」の比率では両者の差が小さかった。にもかかわらず、地方 A の方が、地方 B より「国公立併願」は多かった。そして地方 A 出身者は、大都市圏や地方 B の出身者より、高等教育進学時に他県に移動する傾向がある(上山 2021)。地方 A と B の進学率の差が生じるのも、この進学移動の違いが大きい。注 2 でも述べたように、図 4-2 では、いわゆる地方国立大学より少し難易度の低い、ほとんどが私立の大学(点線の四角で囲まれた部分)でも「進学率」の地域差は小さくないが、ここは労働市場において、非大卒者と競合するセグメントかもしれない。本章ではこれ以上の考察は差し控えるが、受験パターンの違いを考える上では、進学費用の違いだけでなく、進学インセンティブの側面にも目を向ける必要がある。

本章の残した課題は少なくない。保護者に尋ねた進路希望は、本人に尋ねる場合より第 1 志望を国公立大とする比率が高めになることは、先行研究でも指摘されている(藤村 2022)。また高校間の違い、具体的には階層構造上の位置付けや立地、進路指導<sup>21)</sup>(国公立大学への進学実績の重視など)といった要因も考慮できなかった。新たなデータの開発を含め、今後更に踏み込んだ分析と考察を深めていく必要がある。



## 付論 国公立大学と私立大学の併願状況について

国公立大学と私立大学の併願の状況は、体系的で信頼性の高いデータを基に論じることが難しい。断片的とも言えるデータや資料から分かることを、簡単に整理しておきたい。

まず採り上げるのは、大学入試センター試験（当時）の受験者のデータを用いた研究である。内田・鈴木（2013）によれば、2011年の大学入試センター試験を受験し、かつ国公立大学に志願した人（のべ人数）のうち、センター試験得点を利用して私立大学に出願した人の比率は、5割強だったという。出身高校所在地と同じ県内の国公立大学に出願した人が53.6%であるのに対し、県外の国公立大学に出願した人は57.1%であり、ほぼ同等だが後者がやや多い<sup>22)</sup>。一方、センター試験利用で出願した私立大学のうち、県内の私立大学が占める比率は、県内国公立大学出願者の46.4%に対し、県外国公立大学出願者は24.6%となり、前者が大変大きい（内田・鈴木2013, pp.91-92）。県外の国公立大学に出願する人が、センター試験利用で私立大学も併願する場合は、県外のケースが多いことになる。これは信頼性が高く、網羅的なデータに基づく貴重な研究だが、センター試験利用でない私立大学への出願が含まれないといううらみは残る。

以上は受験者の側（がわ）から見た併願だが、私立大学の側（がわ）から見た場合はどうか。大手予備校の東進ハイスクールのデータから算出された、2019年の国公立大学との「併願比率」を『週刊朝日』（2019年12月20日号）と『週刊ダイヤモンド』（2020年3月14日号）が掲載している。それらの結果をまとめたものが図4A-1である。（掲載誌は異なるが、図中の「B」グループで同一の値を報告していることから、両誌は同じデータを掲載していると見られる。）

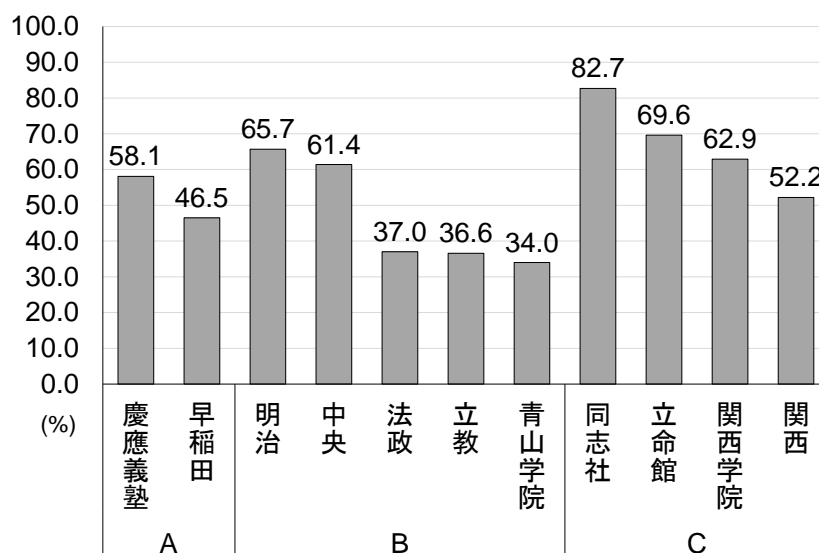


図 4A-1 私立大学の「グループ内専願」受験者の国公立大学併願比率（2019年）

（注）『週刊朝日』2019年12月20日号, pp.133-134 及び『週刊ダイヤモンド』2020年3月14日号, p.85 より作成。元データは東進ハイスクールによる。詳細は本文を参照。

ここでいう「併願比率」とは、「各大学のグループ内専願者（それぞれの「大学グループ」内で、併願せずにその大学だけを受験した人」—引用者注）が国公立大」を受験した割合を指す（『週刊朝日』2019年12月20日号，pp.132-133）。「グループ」は図中のA～Cを指す。よって、例えば慶応義塾大学と早稲田大学の2校の中では前者のみ受験したという人は、その58.1%が、いずれかの国公立大学も受験したことになる。この値は、全体として東京より京阪神の有名私立大学で高いことが注目される（図4A-1）。

より具体的に、個別大学名に立ち入って検討してみたい。『週刊朝日』と『週刊ダイヤモンド』は同じ東進ハイスクールのデータを基に、国公立大学と私立大学の併願の例を掲載している。5年分のデータから、その一部を抜粋したものが表4A-1である。

これは「主な国公立大学・私立大学にダブル合格した場合、受験生がどちらの大学を選ぶか」（『週刊朝日』2021年12月31日号，p.112）という観点で「5人以上ダブル合格者がいるケース」を、同じ名称（系統）の学部について集計したものとされる（『週刊ダイヤモンド』2021年11月20日号，p.32。『週刊朝日』も同じデータと見られる）。

両誌に掲載されているのは、もともとの関心から、基本的には主に東京圏と京阪神の知名度の高い私立大学同士の比較がほとんどで、国公立大学が登場することは少ない。例えば『週刊朝日』2021年12月31日号の記事には、「『早慶戦』で勢いづく早稲田 慶應は看板・法で依然強し」という小見出しがある（p.112）。その中で、記載のあった国公立大学と私立大学の組合せのうち、前者が地方所在のケースを表4A-1には掲げた。（本章の「地方」には含まれないが、参考までに愛知県の国公立大学も挙げた。）表の「国公立選択率」とは、それぞれの併願例のうち、国公立大学の方に入学した人の比率を指すが、少数のケースから計算された場合が少なくないと見られることから、同じ組合せでも複数年のケースを挙げた箇所がある。

表4A-1の事例を見る限り、地方所在の国公立大学を受験する人の併願する私立大学は、東京圏や京阪神の有名校が多い印象を受ける。ただし、飽くまで一つの予備校を利用した人のデータであること、「ダブル合格者」のサンプルサイズが小さい場合も少なくないと見られること、掲載誌が元のデータのうち特に知名度の高い大学同士の組合せを抜粋していることから、飽くまで実態の一部を表したものとして、慎重に見た方が良好だろう。「W合格で私大を選択しているケース」を重視して掲載した場合もあるためである（『週刊朝日』（2019年11月29日号，p.135））。

表 4A-1 国公立大学と私立大学の併願例

	国公立大学(例)		併願先私立大学(例)		国公立 選択率	出典
	大学名	学部(等)名	大学名	学部(等)名		
1	北海道	法	中央	法	89	2017年12月22月号
2	北海道	法	中央	法	90	2018年12月21月号
3	北海道	法	同志社	法	100	2018年12月21月号
4	東北	法	早稲田	法	0	2018年12月21月号
5	東北	法	上智	法	0	2019年11月29月号
6	東北	法	中央	法	100	2017年12月22月号
7	東北	法	中央	法	100	2018年12月21月号
8	東北	工	慶応義塾	理工	83	2018年12月21月号
9	東北	工	早稲田	創造理工	100	2018年12月21月号
10	東北	工	早稲田	創造理工	75	2019年11月29月号
11	国際教養	国際教養	早稲田	国際教養	60	2018年12月21月号
12	国際教養	国際教養	明治	国際日本	100	2019年11月29月号
13	茨城	工	日本	理工	89	D2021年11月20月号
14	筑波	人文・文化学群	早稲田	文	0	2019年11月29月号
15	筑波	人文・文化学群	明治	文	100	2017年12月22月号
16	筑波	理工学群	早稲田	基幹理工	25	2019年11月29月号
17	筑波	理工学群	早稲田	創造理工	75	2019年11月29月号
18	筑波	理工学群	東京理科	工	92	2018年12月21月号
19	筑波	理工学群	東京理科	理工	100	2017年12月22月号
20	筑波	体育専門学群	早稲田	スポーツ科	100	2017年12月22月号
21	新潟	農	東洋	生命科	100	D2021年11月20月号
22	金沢	理工学域	立命館	理工	93	2019年11月29月号
23	静岡	工	立命館	理工	100	2017年12月22月号
24	名古屋	経済	早稲田	社会科	0	2019年11月29月号
25	名古屋	経済	慶応義塾	商	0	2019年11月29月号
26	名古屋	経済	同志社	経済	100	2017年12月22月号
27	名古屋	工	立命館	理工	94	2019年11月29月号
28	名古屋工業	工	立命館	理工	100	2017年12月22月号
29	名古屋市立	経済	南山	経済	93	2020年10月9月号
30	愛知県立	外国語	南山	人文	83	2020年10月9月号
31	滋賀	経済	関西	経済	86	2018年12月21月号
32	広島	経済	関西学院	経済	80	2017年12月22月号
33	九州	法	同志社	法	100	2017年12月22月号
34	九州	工	同志社	理工	100	2017年12月22月号

(注)『週刊朝日』及び『週刊ダイヤモンド』各号より作成。出典欄に「D」と記載のないものは『週刊朝日』,あるものは『週刊ダイヤモンド』による。元データは東進ハイスクールによる。詳細は本文を参照。

特に、表 4A-1 の「国公立選択率」の値は、飽くまで参考程度のもので理解すべきと思われる。というのも、「ダブル合格者」の出身高校所在地などの属性が全く分からないためである。例えば、「東北大学法学部と上智大学法学部の両方に合格した人」の中には、関東の

受験生も少なくない可能性は否定できない。実際、2022年度の東北大学の学部入学者は、36.9%が関東の高校出身であり(入学志願者は39.7%)、東北6県の36.5%(志願者は35.9%)を上回る(東北大学総務企画部広報室編2022, p.31)。一方、ベネッセコーポレーション進研模試『合格者数一覧』及び毎日新聞出版『大学入試全記録』のデータを基に、東日本の公立高校の大学合格実績を分析した末永・倉元(2022)によれば、もともと北海道・東北の高校は「有名私立大学」(慶應義塾, 早稲田, 青山学院, 上智, 中央, 東京理科, 法政, 明治, 立教の9大学)への合格者数が少ないのに対し<sup>23)</sup>、東京23区(進学指導重点校や進学指導特別推進校)では、「難関国立大学」(旧帝大, 東京工業, 一橋の9大学)への合格者数が、2010年代は後半に相対的に増えたとされる。

表4A-1の事例には、いわゆる地方国立大学の例が少ない。他の資料で補完する必要がある。福島・小田・鈴木(2016)は、株式会社フロムページによる大学案内や学生募集要項を希望者に配送するサービス「テレメール」の利用者を対象とする2014年の調査を基に、山形県に所在する国立P大学への入学を検討した643人は、他にどの大学を検討したかを報告している。国公立では近隣の大学が多く、私立は東北学院, 日本, 東海, 法政, 東京農業, 東京理科などが多いという(p.108)。志願や受験でなく「検討」ではあるが、私立大学については、隣県の東北学院大学以外、やはり東京圏の大学との「両にらみ」が多くなっている。

一方、『財界にいがた』誌が新潟県内の各高校に行った調査によれば、2022年に新潟大学に進学した人が併願した大学は、文系学部の場合、「前期日程で受験するケースでは、県立大(新潟県立大学一引用者)の各学部と、日東駒専(日本大学, 東洋大学, 駒澤大学, 専修大学の4校一引用者)」が多く「合否はおおよそ半々」であり、「その他には近隣の公立大学, 大東亜帝国(大東文化大学, 東海大学, 亜細亜大学, 帝京大学, 国士舘大学の5校一引用者), 明治学院大(明学大), 神奈川大など」とされる(財界にいがた編集部2022, p.69)。また、理系学部についてはこう指摘する。「県立大を併願するケースが例年より多い印象だ。他に県内では医福大, 青陵大(それぞれ新潟医療福祉大学, 新潟青陵大学一引用者), 新潟工科大といった大学名が見えるものの、併願先の多くは県外大学。理・工学部では千葉工大, 芝浦工大が多く、農学部では東農大が目立ち、理系全般では日東駒専, 大東亜帝国が多かった」(p.70)。新潟県の高校生も、新潟大学との併願先は東京圏の私立大学が多いようだ。

## 【注】

- 1) 上山(2021)自身は、朴澤(2017)と同様、本章でいう地方Aを「中間部」、地方Bを「外縁部」と呼んでいる。
- 2) ただし、図4-2では、国公立大学の入学者数のほぼ存在しない「偏差値40.0~47.5」でも地域差が生じていることには留意が必要とされる。

- 3) 有効回答数 4,930 のうち、子の性別を「答えたくない」とする回答は 67 ケースあった。世帯年収については、調査票（ウェブフォーム）において、無回答を許容する設計となっている。また、父親と母親の年齢を尋ねた設問に、両方とも「いない（離別や死別など）」と回答した場合は非該当となる（児童養護施設等入所者等と考えられる）。世帯年収は、無回答が 57 ケース、非該当が 5 ケースだった。性別の回答拒否と、世帯年収の無回答・非該当には重複もあるから、両者を合わせると 121 ケースとなる。
- 4) 有効回答数 4,930 のうち、高校卒業後の進路で「進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）」のは、2,315 人（47.0%）であった。このうち、32 人の世帯年収が無回答又は非該当である。この 32 人の受験パターン（第 4 節を参照）の内訳は、「1. 国公立大学と私立大学の併願」19 人（59.4%）、「2. 私立大学のみ受験」6 人（18.8%）、「3. 国公立大学のみ受験」7 人（21.9%）、「4. 短期大学等も受験」0 人（0.0%）となる。よって、この 4 カテゴリからなる受験パターンを被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析（第 4 節）は、「世帯年収無回答又は非該当」をダミー変数として投入することに適していない。そのため、サンプルから除くことにした。なお、世帯年収に回答のある 2,283 人の内訳は、それぞれ 1,275 人（55.8%）、501 人（21.9%）、353 人（15.5%）、154 人（6.7%）であった。
- 5) 女子についての同じ値はそれぞれ 41.6%、33.0%、24.8%であった。カイ二乗検定の結果は、それぞれ次のとおり。男子 $\chi^2(4)=46.5$ ,  $p<.001$ , 女子 $\chi^2(4)=62.7$ ,  $p<.001$ 。
- 6) 女子の同じ値は、それぞれ 35.0%、33.5%、37.1%であった。カイ二乗検定の結果はそれぞれ次のとおり。男子 $\chi^2(4)=26.8$ ,  $p<.001$ , 女子 $\chi^2(4)=3.6$ ,  $p=.464$ 。
- 7) 7 項目それぞれ、回答の分布に男女差が見られるかについてカイ二乗検定を行うと、5% 水準で有意なのは「短期大学（私立）」（ $\chi^2(2)=16.9$ ,  $p<.001$ ）、「専門学校（国公立）」（ $\chi^2(2)=15.4$ ,  $p<.001$ ）、「専門学校（私立）」（ $\chi^2(2)=13.1$ ,  $p<.01$ ）の 3 項目であった。
- 8) 実際、クラメールの連関係数（V）を計算すると、高校所在地によるクロス集計では男子.251、女子.255 であるのに対し、世帯年収によるクロス集計では、男子.083、女子.105 にとどまる。なお、受験予定者（男子 1,016 人、女子 1,241 人）に限って、高校所在地と世帯年収のクロス集計を行っても、有意な関連は見られる。カイ二乗検定の結果は、男子が $\chi^2(4)=12.9$ ,  $p<.05$ , 女子は $\chi^2(4)=39.9$ ,  $p<.001$  となる。また「850 万円以上」の比率は、男子は大都市圏が 47.9%、地方 A は 38.8%、地方 B は 34.8%、女子はそれぞれ、51.5%、38.4%、33.6%であった。
- 9) 中 3 成績と受験パターンのクロス集計で、クラメールの連関係数は男子.227、女子.198 となり、世帯年収によるクロス集計の場合より値は大きい。なお、受験予定者に限定して高校所在地と中 3 成績のクロス集計を行うと、女子だけでなく男子についても有意な関連はなくなる。カイ二乗検定の結果は、男子が $\chi^2(4)=4.5$ ,  $p=.347$ , 女子は $\chi^2(4)=1.3$ ,  $p=.869$  であった。また「上の方」の比率は、男子は大都市圏が 48.5%、地方 A は 46.4%、

地方 B は 45.1%，女子はそれぞれ，51.5%，52.6%，50.9%となっている。

- 10) 「上の方」と「中の上」を統合する理由は，次のとおりである。男子の場合，「短大等も受験」する人が大都市圏や（図 4-10），中 3 成績「上の方」では（図 4-12）非常に少ない。そのため両者の交互作用を取ると，「短大等も受験」するケースはほとんどいなくなると考えられる。実際，後の表 4-4 の分析に代えて，中 3 成績を 2 カテゴリー（上の方，中の上）とし，交互作用項も四つ投入した分析を行うと，「短大等も受験」の選択における「上の方×大都市圏」の項の係数は，負で絶対値が大きくなり，係数の指数値も極端な値を取るようになる。
- 11) 表 4-2 と表 4-3 の分析，後の表 4-4 の分析については，念のため，見かけ上無相関な推定 (Seemingly Unrelated Estimation) によるハウスマン検定を行った（モデルは同じだが，高校をクラスターとする頑健標準誤差を用いずに分析した）。帰無仮説はいずれも棄却されず（結果は省略），無関係な選択肢からの独立性 (Independence of Irrelevant Alternatives: IIA) の仮定を満たしていることを確認した。なお，被説明変数の受験パターン変数を作成する際，「分からない」を「受験しない」でなく「受験する」に含めた場合，受験パターン変数の単純集計では「国公立併願」と「短大等も受験」の比率が増え，受験パターンと高校所在地のクロス集計では，やはり有意差が認められ，多項ロジスティック回帰分析は，おおむね表 4-2 や表 4-3 の結果と同様になる。
- 12) 2015 年 SSM 調査で大卒者を対象に，卒業した大学類型を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行うと，女性は「地方国立大学」（旧帝大などの 14 校以外の国立大学）と「国公立Ⅳ」（入学難易度の高い国公立大学 19 校）の間の選択に，中学校 3 年生の頃の家庭の暮らし向きも，中学校卒業時点の居住地も有意な関連が見られないという（平沢 2021）。女性は出身階層・地域に関わらず，国立大学に進学する見込みが低いとも解釈できる。藤村（2022）は，「高校生の進路についての調査」を用いて進学先の大学・学部偏差値の分位点回帰を行い，女子が難関大学を忌避することを示した。すなわち女子ダミーの効果は，難易度の高い（75 パーセンタイル＝偏差値 64 や，90 %ile＝73 の）国公立大学・学部進学には負で有意となり，しかも難易度が高いほど係数の絶対値は大きかったという。一方，難易度の低い（10 %ile＝50 の）国公立大学・学部進学には正の有意，私立大学の場合は，難易度の低い（10 %ile＝41 の）大学・学部進学においてのみ正の有意となる。ただし，有海（2011）は，関東から西日本に立地する 12 の高校（ほとんど全員が 4 年制大学を希望する進学校）の 3 年生に対する質問紙調査を分析し，できるだけ入試難易度の高い大学・学部に進学したいとする「難関大学志向」は，地方では男子より女子の方が低いのに対し，東京や京都，その隣接地域（中央都市部）では男女差がないことを明らかにしている。
- 13) 図 4-2 の偏差値「40.0 未満」の私立大学に進学する女子は，男子よりも少ない（朴澤 2022）。代わりに短大や専門学校に進学している可能性は十分考えられる。実際，河合塾

『Guideline』2021年12月号（特集「2022年度入試難易予想ランキング表&データファイル」）では、10月15日現在判明分「来年度一般選抜の予想入試難易度（ボーダーライン）」の偏差値を掲載しているが（p.11）、短期大学のうち（全校の掲載ではない）、共通テスト利用方式でない場合、37.5や40.0のケースも見られるが、「BF」（ボーダー・フリー）や35.0がほとんどである。ただし近畿大学短期大学部商経科二部や高知学園短期大学看護学科の47.5など、例外的に高いものもある（pp.670-671）。職業能力開発大学校や短期大学校についても、37.5も見られるが、35.0かBFのケースがほとんどとなっている（p.674）。また、専門学校は医療系の学校（学科）の偏差値が掲載されており（看護系が大部分を占める）、中にはBFや、42.5や45.0のケースもあるが、35.0～40.0が多い（p.675）。なお、矢野（2015）は「高校生の進路についての調査」を用いて、高3秋時点の進路希望（その他や不明を除く）に関する多項ロジスティック回帰分析を行っている。就職と短期高等教育との間の選択には、男子は両親収入（対数）や父教育年数の効果が有意でないのに対し、女子はどちらも有意であることから、女子は大学進学と非進学の間だけでなく、短期高等教育進学と就職の間にも「家庭環境の壁」があること、男子の「大学本位制」に対して女子の「高等教育階梯制」の存在を指摘している。

- 14) ただし、表4-4の分析ではAICの値が2068.27、BICが2201.20であり、表4-2の交互作用を考慮しないモデルに比べ（AICは2063.40、BICは2166.80）、改善するわけではない。なお、女子の分析では（表4-3）、AICは2602.47、BICは2710.06であった。
- 15) 3月時点の「高校卒業時の進路」が「外国の学校」への進学希望だった者は、「私立大学進学希望（合否が未定）」に含まれている。なお、STATA14でフィッシャーの正確（確率）検定を行ったが、計算が収束しなかったため、クロス集計の独立性の検定結果は示していない。
- 16) 藤村（2022）は「高校生の進路についての調査」を使用して進路の多項ロジット分析を行い、高3秋の希望進路については「国立大学・自宅通」に対して「高学力・高所得」ダミーが正に有意となるが、卒業時の確定進路には有意ではないことを明らかにした。一方、「私立大学・自宅通」に対しては、希望進路では「高学力・高所得」ダミーが有意にならないものの、「国立大学の受験不合格者が流入したことから」（p.65）、確定進路では正の有意になるという。これは、大都市（圏）在住者の傾向が大きく反映した結果と見ることができよう。
- 17) ただし、本章でいう「地方B」に属する青森県の全日制高校卒業者の進路（2021年）を分析すると、高校所在地に近い大学に多く進学する傾向は認められる。青森県の高等教育機関は、青森、弘前、八戸の3市をそれぞれ含む3地域（東青・中南・三八）に偏在しているが、例えば、中南地域に立地する弘前大学に進学する人の比率は、他の5地域に比べ、中南地域の方が高いという（廣森・宋・上山・上原2022, pp.347-348）。
- 18) ちなみに、AO・推薦入試（総合型・学校推薦型選抜）などによる進学決定者（男子815

人、女子 1,321 人) の自宅通学希望率は(計算の元になる高校所在地ごとのケース数は、図 4-7 と同じ)、男子が大都市圏 87.6%、地方 A48.8%、地方 B48.9%となり (V=.381)、かなり高い。女子も同様で、それぞれ 91.2%、58.9%、49.5%となる (V=.379)。

- 19) ただし、同様のデータを 2012 年まで延長した内田・橋本・鈴木 (2014) によれば、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、兵庫では、2008~09 年頃を境に、(a)「県外国公立大学への志願者数」が微増に転じたのに対し、(b)「県内国公立大学への志願者数」は横ばいであった。一方、東京や京都では、(a) は横ばい、(b) は微増傾向にあった。これらの都府県のうち、東京以外は (a) が (b) を一貫して上回り、「県外」の多くは自宅通学を意味する可能性は高いが、2010 年代は南関東ブロック内や、京阪神ブロック内の国立大学「残留率」が低下したことも示されている (小林 2018, p. 250)。全国的には(恐らく人口の多い大都市圏の傾向が、全国の状況に大きく反映されて)、2000 年代は減少していた県外国公立大学への進学者の平均移動距離が、2010 年代にやや増加したという指摘もある (遠藤 2022, pp. 162-163)。以上のことの背景には、2008~09 年頃以降、大都市圏では 18 歳人口が減少から横ばいに転じ、東京圏などではむしろ増えていた (朴澤 2017) ことがあると考えられる。なお、1997 年以降、上述の 8 都府県では(特に埼玉、千葉、東京、神奈川の 4 都県)、センター試験の得点を利用して私立大学のみに出願する人が増えてきていたが、おおむね 2008~09 年頃を境に、東京と神奈川を除いて、頭打ちとなっている (内田・鈴木 2012, 内田・橋本・鈴木 2014)。
- 20) 渡辺・渡川・大津・丸野 (2012) は、長崎県の高校(九州大学に複数人の進学者を輩出した高校)の進路指導担当教員への調査から、県外の「主要(目安として「旧帝大」レベルの)大学」に進学できそうな学力をもつ高校 3 年生のうち、主に家計の困窮によって、地元の大学などへ進学先を変更するかもしれない生徒が約 7%、大学進学そのものを断念するかもしれない生徒が 3%ほどと認識されていることを報告している。(また、調査時点の 8 月初旬以前に断念したケースも少なくない可能性も指摘している。)
- 21) 例えば財界にいがた編集部 (2022) は、新潟県の私立高校教員による次の話を紹介している。「関東には、無名校でも毎年、早慶、MARCH に述べ数百人という合格者を出す高校がある。その代わり国公立大合格者は少ない。(受験教科数を減らして一引用者) 私立大 1 本に絞った進路指導が行われている証左である (p. 72)。
- 22) 他県の国公立大学に進学した場合の方が、一般的には多くの費用を要すると想定すれば、私立大学併願率の差が小さいことは、一見奇妙なことだが、進学先の国立大学の選択は県境をまたいで(例えば地域ブロックの範囲内で)行われることが多いことを考慮すると、不思議なことではない。実際、島 (2022, pp. 56-58) はクラスター分析によって、各国立大学の学部入学者(2006 年度)の出身都道府県別人数・比率には、一般に想定される地域ブロック(例:北陸、九州)を単位とする類似性が、(新潟大が南東北、徳島大が近畿、岡山大が四国のクラスターに分類されるなど例外はあるものの)かなりの程度



で認められることを明らかにしている。

- 23) そのため、末永・倉元（2022）によれば、いわゆる私立大学の「定員管理の厳格化」の「有名私立大学」合格者数に対する影響は、北海道や、東北地方の中核中核都市（県庁所在地と八戸、郡山、いわきの9市）以外の地域では小さかったという。一方、影響が特に大きかったのは、北関東の中核中核都市（県庁所在地とつくば、高崎、伊勢崎、太田の7市）以外の地域で、東北の中核中核都市の高校への影響がそれに次ぐ大きさとされる。なお、同研究は、「難関国立大学」に直近5年間で5名以上の合格者を出している1学年4クラス以上の公立普通科高等学校（中等教育学校を除く）を対象に、高校別の大学合格者数を2010～15年度入試（6年間）と2016～20年度入試（5年間）の平均値を用いて数量化Ⅰ類で比較したものである。

### 【参考文献】

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二，1984，「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』第23巻，pp.1-43.
- 有海拓巳，2011，「地方／中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲——学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』第88集，pp.185-205.
- 上山浩次郎，2013，「大学進学率における地域間格差拡大の内実——大学収容力との比較を通して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第118号，pp.99-119.
- 上山浩次郎，2021，「教育機会の地域間格差と地域移動」中村高康・三輪哲・石田浩編『人生初期の階層構造』東京大学出版会，pp.101-115.
- 内田照久・鈴木規夫，2012，「大学入試センター試験における高校新卒志願者の地域別大学出願状況の年次推移」『大学入試研究ジャーナル』第22号，pp.105-118.
- 内田照久・鈴木規夫，2013，「大学入試センター試験の中核受験者層と私立大学への出願状況」『大学入試研究ジャーナル』第23号，pp.85-93.
- 内田照久・橋本貴充・鈴木規夫，2014，「18歳人口減少期のセンター試験の出願状況の年次推移と地域特性——志願者の2層構造化と出願行動の地域特徴」『日本テスト学会誌』第10巻第1号，pp.47-68.
- 遠藤健，2022，『大学進学にともなう地域移動——マクロ・マイクロデータによる実証的検証』東信堂。
- 小林雅之，2008，『進学格差——深刻化する教育費負担』筑摩書房。
- 小林雅之，2018，「高等教育の地方分散化政策と地域間教育機会格差の検証」深堀聰子編『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』国立教育政策研究所，pp.239-258.
- 財界にいがた編集部，2022，「賢明な併願戦略で合格通知を掴み取れ！」『財界にいがた』第34巻第6号（2022年6月号），pp.66-72.
- 佐々木洋成，2006，「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」

- 『教育社会学研究』第78集, pp. 303-320.
- 島一則, 2022, 『国立大学システム——機能と財政』東信堂。
- 末永仁・倉元直樹, 2022, 「私立大学定員管理の厳格化が東日本の公立高等学校に与えた影響——地域と進学実績を説明要因として」『大学入試研究ジャーナル』第32号, pp. 84-91.
- 鈴木規夫, 2007, 「18歳人口減少期における国公立大学志願者の地理的にみた志願行動の特徴」『大学入試センター研究紀要』No. 36, pp. 31-51.
- 東北大学総務企画部広報室編, 2022, 『東北大学概要 2022』東北大学。
- 日本青少年研究所・青少年更生福祉センター編, 1984, 『学校教育とその効果——第2回高校生将来調査(追跡調査)』日本青少年研究所。
- 濱中義隆編, 2021, 『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』国立教育政策研究所。
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, pp. 169-184.
- 平沢和司, 2021, 「地方国立大学卒業生の出身と到達」有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編『人生後期の階層構造』東京大学出版会, pp. 145-160.
- 廣森直子・宋美蘭・上山浩次郎・上原慎一, 2022, 「青森県における高卒後の進路状況に関する研究——地域間格差, ジェンダー差に着目して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第140号, pp. 337-351.
- 福島真司・小田和久・鈴木達哉, 2016, 「全国調査から見る受験生の進路動態の分析——テレメール全国一斉進学調査を利用した一地方大学の分析事例から」『大学入試研究ジャーナル』第26号, pp. 103-110.
- 藤村正司, 2022, 『データから読む高等教育の構造——日本型システムのゆくえ』玉川大学出版部。
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 朴澤泰男, 2017, 「18歳人口減少期の高等教育機会——大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意」『高等教育研究』第20集, pp. 51-70.
- 朴澤泰男, 2022, 「進学率の男女差と地域差はどこに生まれるか」『文部科学教育通信』第532号, pp. 22-25.
- 朴澤泰男編著, 2022, 『18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究』(研究代表者: 濱中義隆) 国立教育政策研究所。
- 文部科学省, 2022a, 「資料3 高等教育の修学支援新制度の現状について」高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議(第1回)(2022年8月24日)。
- 文部科学省, 2022b, 「資料1 高等教育の修学支援新制度の概要」高等教育の修学支援新制

度の在り方検討会議（第3回）（2022年10月18日）。

矢野眞和，2015，『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会。

吉本圭一，1984，「進学希望とその実現プロセス」日本青少年研究所・青少年更生福祉センター編『学校教育とその効果——第2回高校生将来調査（追跡調査）』日本青少年研究所，pp. 67-116.

吉本圭一，1993，「都道府県別にみた大学・短大進学と地域移動」『教育と情報』420号，pp. 2-9.

渡辺哲司・渡川正人・大津正知・丸野俊一，2012，「家計の困窮が才能ある受験生の進学行動に及ぼす影響——2010年夏・長崎県における調査」『大学入試研究ジャーナル』第22号，pp. 7-12.

Bowen, William G., Matthew M. Chingos, and Michael S. McPherson, 2009, *Crossing the Finish Line: Completing College at America's Public Universities*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Long, J. Scott and Jeremy Freese, 2014, *Regression Models for Categorical Dependent Variables using Stata*, 3rd Edition, College Station: Stata Press.

Ovink, Sarah, Demetra Kalogrides, Megan Nanney and Patrick Delaney, 2018, "College Match and Undermatch: Assessing Student Preferences, College Proximity, and Inequality in Post-College Outcomes," *Research in Higher Education*, 59(5), pp. 553-590.

Roksa, Josipa and Denise Deutschlander, 2018, "Applying to College: The Role of Family Resources in Academic Undermatch," *Teachers College Record*, 120(6), pp. 1-30.

Smith, Jonathan, Matea Pender, and Jessica Howell, 2013, "The Full Extent of Student-College Academic Undermatch," *Economics of Education Review*, 32, pp. 247-261.

## 第5章 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

岩田 弘三（武蔵野大学）

### 1. はじめに

大学や専門学校への進学にかかる費用は、だれが負担するのがよいのか。このような高等教育進学にかかる費用負担に関して、親はどのような意識をもっているのだろうか。(1)その費用は、なるべく子供に負担をかけないように、できれば親が負担したいという、一昔前の伝統的ともいえる意識を、いまだ強くもっている親もいる。逆に、(2)たとえば年金の手取りなどが減少するなか、自分の老後の心配の方が重要問題で、子供への援助は減らさざるをえないがゆえに、進学する子供（本人）になるべく負担してほしい。授業料を中心とする学費が、昔と違って高騰している現状を考えれば、なおさらであるとする親も多い、と思われる。また、(3)子供にとっても親にとっても、重い学費負担を軽減するために、ある程度は公費（税金）を投入してほしいと、要望する親もいるにちがいない。

さらに、(2)進学する子供（本人）になるべく負担してほしい、とする親の場合は、子供には、アルバイトなどで、在学段階では負担してほしいとしても、貸与奨学金などの将来的な負担までは負わせたくない、という意識をもつ親もいる。一方、そうではなく、高等教育進学でメリットを受けるのは、親ではなく子供であるので、貸与奨学金などの将来的な負担まで引き受けてほしい、とする親もいるはずである。

このように、高等教育進学にかかる費用負担に対する親の考え方をみても、多様な意識があることは確かである。

それでは、これら親の意識は、進学した子どもの高等教育の学費負担方法（子どもの授業料と生活費をまかなうための各手段）のなかでも、とくに(a)奨学金、(b)子どものアルバイトなどへの依存度は、どのような影響を及ぼすのだろうか。本論では、その点について明らかにしていきたい。

本論では、それを、つぎのような手順で分析を進めていくことにする。

第1に、今回の調査では、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識については、後述する表 5-1 に示した、a~h の質問を行っている。それら八つの変数（質問項目）間では、どの変数とどの変数が、近似した意識を問う質問項目になっているのか、つまり内容的にほぼ同じ質問とみなせるのかを、因子分析と呼ばれる統計技法で確認する。

なお、前回の 2019 年度調査も、同様の分析を行った（岩田 2021）。しかし、前回調査の質問項目に加えて、今回の調査では、表 5-1 に示した、f と h が新たに追加された。そこで、それらの追加質問項目が加わったことで、前回調査の因子構造が変化するのだろうか。また、それらの新たな質問項目が、他のどの変数と同じ因子を形成することになるのか。以上を、まず確認する。

第2に、近似した内容の質問項目からなる、抽出された各因子と、家計所得階層、親学歴、子どもの学力などの属性との関係を分析する。これによって、それらの属性が、各因子に代表される、高等教育進学にかかる費用に関する親のそれぞれの意識に、影響を及ぼしているのかを分析する。

そして、第3に、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識によって、進学した子どもの高等教育の学費負担方法としての、とくに(a)奨学金、(b)子どものアルバイトなどへの依存度が、どの程度異なるのかを明らかにする。

## 2. 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識の構造

今回の調査では、進学にかかる費用に関する親の意識として、表5-1に示したような八つの項目について質問を行っている。それらについて、因子分析を行った結果を示したものが、表5-1である<sup>1)</sup>。そこでは、それぞれ網掛けで表示したような項目から構成される三つの因子が抽出された<sup>2)</sup>。なお、因子得点が0.5以上と高く、その因子を構成する主要変数とみなせる項目には、濃い網掛けが、因子得点が0.3~0.5と弱いながらも、その因子に幾分関係しているとみなせる項目には、薄い網掛けが施してある。

第1因子は、(c)「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」、(d)「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」、(e)「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」、(f)「子どもの収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい」、という四つの項目から構成される因子である。

なお、(e)の項目は、この因子への貢献ウエイトを表す因子得点がマイナスになっているので、それがプラスになるような表現に変換すれば、「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になる『としても』、借り『ることを考えたい』」、といった表現の変数になると考えられる。

また、因子得点からみる限り、この因子を構成する主要項目とはみなせないものの、第3因子の主要構成項目である、(b)「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」も、第1因子に幾分関係をもつ項目となっている。その因子得点もマイナスになっているので、これもそれがプラスになるような表現に変換すれば、「『卒業までの学費・生活費は、親が負担する』ことは必ずしも『当然』ではない」、といった表現の変数になると考えられる。

こうしてみると、(b)~(e)は、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」を、表している項目になっている。

また、(f)は、今回の調査で新たに付け加えられた質問項目であり、2019調査にはなかった質問項目である。その質問項目は、貸与奨学金返済の方法として、所得連動型の返還方式への賛否を質問する項目である。

表 5-1 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識についての因子分析結果

	因子		
	高等教育費の 本人（子ども） 負担志向	高等教育費負担 の軽減要望	子どもの将来への 投資としての 高等教育費の 親負担志向
a. 卒業までの学費・生活費は、 親にとって大きな負担だ	0.063	0.725	-0.129
b. 卒業までの学費・生活費は、 親が負担するのが当然だ	-0.320	0.243	0.739
c. 学費は親が出すが、生活費は 子どもがある程度負担すべきだ	0.527	0.161	-0.209
d. 学費や生活費は奨学金やロー ンでまかない、本人が就職してか ら返すべきだ	0.811	0.133	-0.037
e. 返済が必要な奨学金は、将来 に子供の負担となるので、借りた くない	-0.626	0.228	0.064
f. 子供の収入が少ない間は、返 済の負担も少ない仕組みの奨学金 があれば本人が負担してもよい	0.734	0.175	0.115
g. 質の高い教育のためには、授 業料が高くてもしっかりしない	0.165	-0.364	0.729
h. 税負担が増しても、学費は国 が負担すべきだ	0.114	0.704	0.061

表注) 因子抽出法: 主成分分析。  
回転法: Kaiser の正規化を伴うパリマックス法。

所得連動型の返還方式とは、大学卒業後の子供の所得が低い時期には、返還額を減額するといった具合に、所得水準にあわせて返済額を低減する返還制度のことである。現在は、日本学生支援機構の奨学金に関しては、第1種奨学金（無利子奨学金）の返還に関してだけ、希望すれば利用できる制度となっており、第2種奨学金（有無利子奨学金）の返還については、この制度は利用できない。たとえば、第2種奨学金にもこの制度が適用されれば、所得水準の多寡にかかわらず、定められた定額を月々、返済する必用のある返還方式より、相対的に安心して返還できるようになるので、貸与奨学金を利用しての高等教育費の子ども負担を高めることも積極的に考えたい、という意識とみなせる。つまり、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」を前提として、それをより実現可能とする制度設計への要望と考えて

よいものと思われる。

そこで、第1因子は、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」と名付けることにする。

第2因子は、(a)「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」、(h)「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」、という二つの項目から構成される因子である。また、(g)「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」も、第2因子に幾分関係をもつ項目となっている。そして、その因子得点はマイナスになっているので、これもそれがプラスになるような表現に変換すれば、『質の高い教育』であっても、『授業料』は低い方がよい』、といった表現の変数になると考えられる。なお、(h)も、今回の調査で新たに付け加えられた質問項目であり、2019調査にはなかった質問項目である。

以上のようなこの因子を構成する項目の内容をもとに、第2因子は、「高等教育費負担の軽減要望」と名付けることにした。

第3因子は、(b)「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」、(g)「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」、という意識を中心とする因子である。(b)・(g)が、共通の因子の構成要素として現れるのは、2019調査でも確認できた現象である。

(b)と(g)の項目の内容を組み合わせると、『質の高い教育』を受けることによって（将来的に子どもが利益を得ることができるのであれば）、どんなに『授業料が高くても』、『卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ』、とまとめることができる。そこで、この第3因子は、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」と名付けることにした。

ここでは、以上の結果をもとにして、進学にかかる費用に関する親の意識についての第1～3因子について、濃い網掛けで示した項目だけを抽出して、以下のように計算した合成変数を作成して、各因子を表す変数の得点とした。

なお、ここでは、「強くそう思う」=4、「そう思う」=3、「そうは思わない」=2、「全くそうは思わない」=1、といった具合に、意識の高いほど数値が大きくなるように、数字を割り当てて集計している。

「高等教育費の本人（子ども）負担志向」＝

{(c)「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」+(d)「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」+(5-(e)「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」)+(f)「子どもの収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい」} ÷4。

「高等教育費負担の軽減要望」＝

((a)「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」+(h)「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」) ÷2。

「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」＝

(b)「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」+(g)「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」) ÷2。

### 3. 「高等教育費の本人（子ども）負担志向」と「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」との関係

ところで、表 5-1 の因子分析の結果についていえば、(A)「高等教育費の本人（子ども）負担志向」の強い人ほど、(B)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」は弱いという傾向が明らかにある場合は、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」の因子と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の因子は、(A)・(B)いずれかの因子を構成する変数の貢献ウエイトがマイナスになる形で、一つの因子として抽出されることになるはずである。しかし、(A)・(B)が、別々の因子として抽出されたということは、(A)「高等教育費の親負担志向」と、(B)「高等教育費の子ども負担志向」がともに強い親、もしくはともに弱い親が存在することなどが示唆される。

そこで、(A)と(B)の関係を確認したものが、表 5-2 である。なお、ここでは、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識については、サンプルがほぼ 3 等分されるようにして、「高」・「中」・「低」に 3 分割して、分析を行うことにした<sup>3)</sup>。具体的にいえば、「高等教育費の本人負担志向」については、その意識が 1.00～2.25＝「低」、2.50～2.75＝「中」、3.00～4.00＝「高」で分割されている。同様に、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」については、1.00～2.00＝「低」、2.50＝「中」、3.00～4.00＝「高」で分割されている。

表 5-2 「高等教育費の本人（子ども）負担志向」と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」

		子どもの将来への投資としての 高等教育費の親負担志向			
		高	中	低	計
本人（子ども） 負担志向の 高等教育費の	高	31.3	38.2	30.5	100.0% (1268人)
	中	34.3	43.8	21.9	100.0% (1949人)
	低	46.6	36.4	17.0	100.0% (1713人)
	計	37.8	39.8	22.4	100.0% (4930人)



表 5-2 からは、(A)「高等教育費の本人（子ども）負担志向」が低いグループについては、(B)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」は高い傾向が確かめられる。しかし、(A)「高等教育費の本人（子ども）負担志向」が高いグループについては、(B)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」が中のグループがもっとも多く、高と低の比率に差はみられない。

こうしてみると、本来なら (B)「子どもの将来への投資として、できれば高等教育費は親が負担してやりたい」が、家計などの事情などで、(A)「高等教育費を本人（子ども）にも負担」してもらわなければならない家庭が、一定程度、存在することが示唆される。

それでは、どの家計所得階層で、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」には、反比例の関係がみられないのだろうか。この点を確認するために、家計所得階層別に、両者の関係を示したのが、図 5-1 である。

同じ家計所得階層グループのなかで、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」の高位群と低位群の差を比較すると、とくに家庭の年間収入が 400 万円未満のグループでは、他の家計所得階層のグループより、その差が小さいことが分かる。

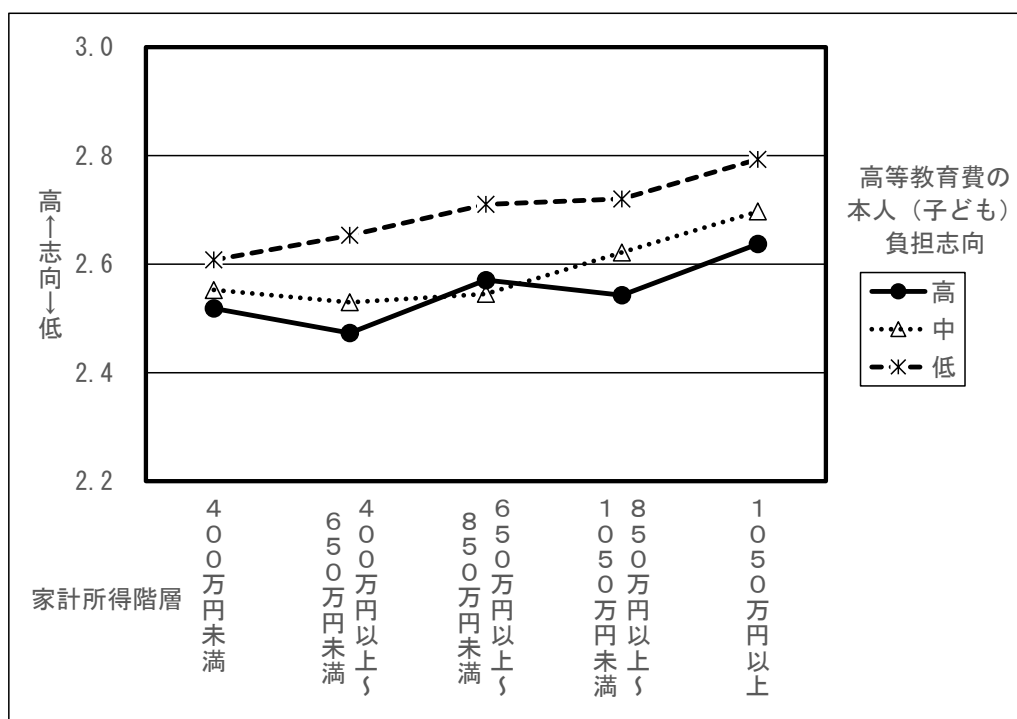


図 5-1 家計所得階層別に見た、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」

実際、有意差検定を行うと、家庭の年間収入が 400 万円以上のすべてのグループでは、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」の高位群と低位群のあいだには、1%水準での有意差が検出された。しかし、家庭の年間収入が 400 万円未満のグループについてだけは、5%の有意水準を判定基準に設定しても、差は検出できなかった。

小林雅之（2008a, p.90-92, 2008b, p.11-13）によれば、低所得者層ほど、貸与奨学金（ローン）にまつわる「将来の負担増を恐れ」るがゆえに、「奨学金に応募しない可能性がある」とされる。いわゆる「ローン回避」と呼ばれる問題である。

高等教育学費負担方法として、子どもにはアルバイトを求めるという、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」は強いものの、「ローン回避」の傾向のもと、奨学金に頼らなければならない不足分は、親が何とか面倒をみるといった意味での、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の強い可能性がある。この点については、後に詳しく検討する。

#### 4. 両親の学歴別・家計所得階層別にみた、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

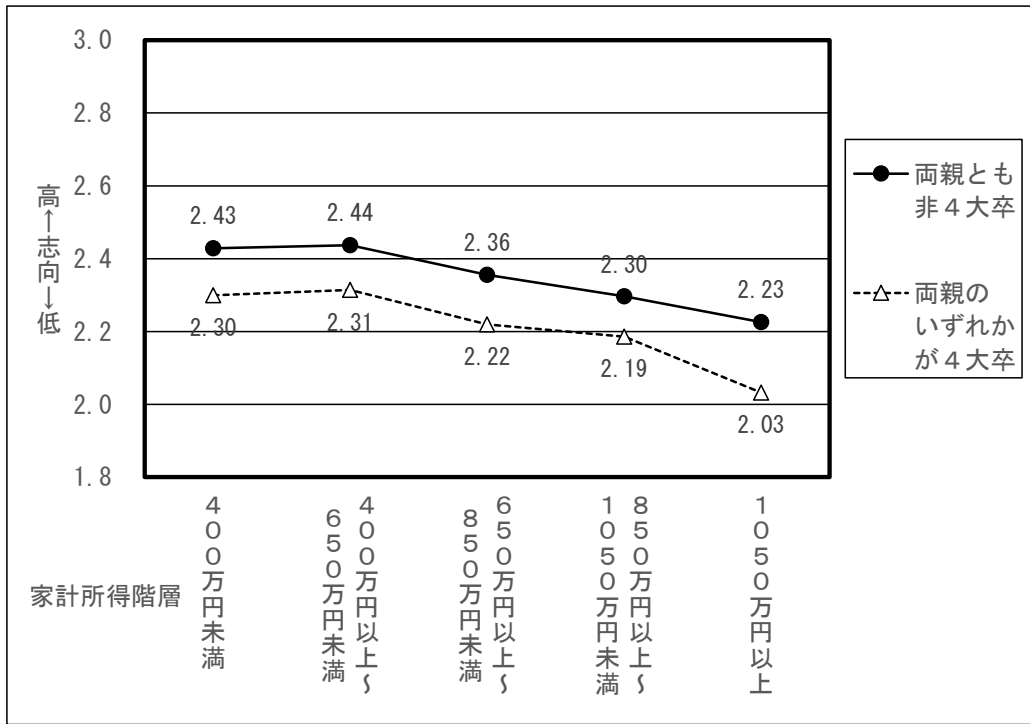
それでは、両親の学歴や家計所得階層の違いによって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識に差はみられるのだろうか。図 5-2 で、みていこう。なお、両親の学歴に関しては、前回の 2019 調査の報告書（岩田 2021）を踏襲することにして、「両親のいずれかが 4 年制大学卒業」の家庭と、「両親のいずれも 4 年制大学非卒業」の家庭の 2 分類を用いることにした<sup>4)</sup>。

高等教育進学にかかる費用に関する親の意識のなかでも、(1)「高等教育費の本人（子ども）負担志向」については、家計所得階層が低いほど、その意識が強い。また、「両親のいずれも 4 年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが 4 年制大学卒業」の家庭より、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」の強いことが分かる。

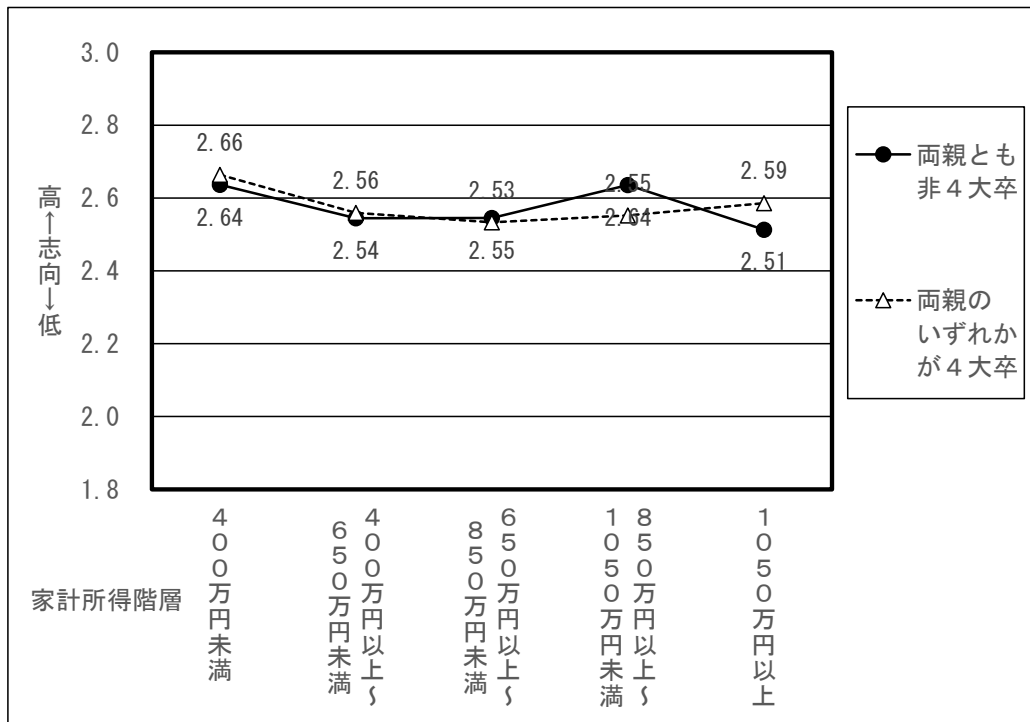
逆に、(3)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」については、家計所得階層が高いほど、その意識が強い。また、「両親のいずれかが 4 年制大学卒業」の家庭の方が、「両親のいずれも 4 年制大学非卒業」の家庭より、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」が強い。

なお、(1)および(3)といった、以上二つの高等教育進学にかかる費用に関する親の意識について、両親の学歴別にみた場合の、家計所得階層グループごとに算出した平均値間に、差がみられるのかどうかを確かめておくため、分散分析を行った。その結果、(1)および(3)の意識いずれについても、1.04%水準以下の有意差が検出された。また、「両親のいずれかが 4 年制大学卒業」の家庭と、「両親のいずれも 4 年制大学非卒業」の家庭とのあいだにおいても、それぞれの意識の平均値に関しては、1%水準以下の有意差が検出された。

(1) 高等教育費の本人(子ども)負担志向

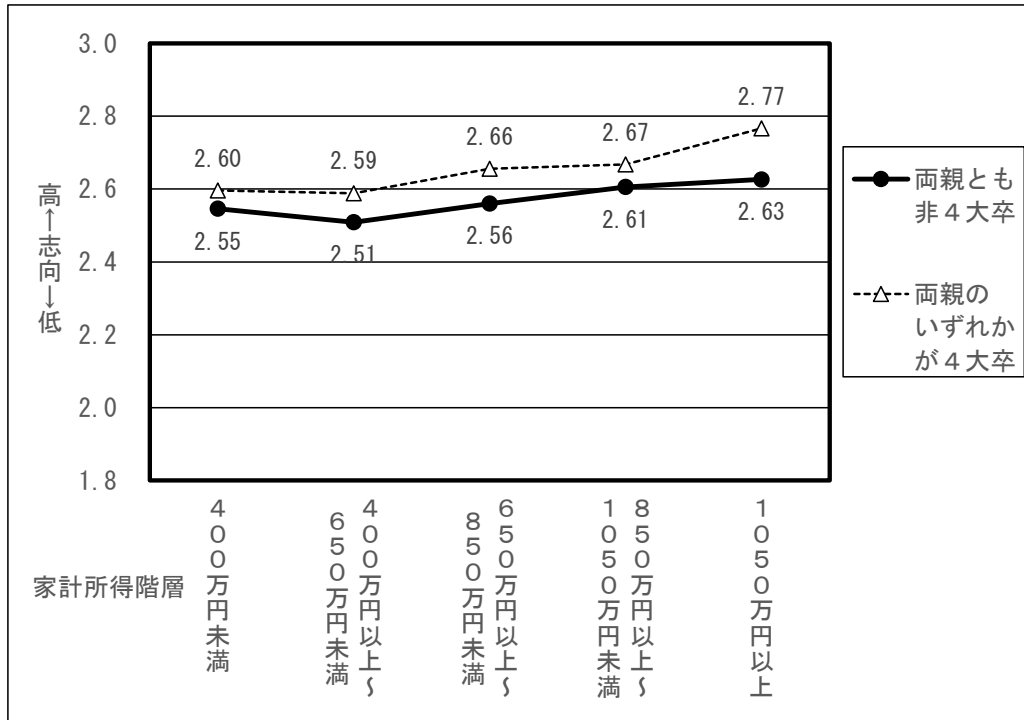


(2) 高等教育費負担の軽減要望



次ページにつづく。

(3) 子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向



- 図注) ①「強くそう思う」=4, 「そう思う」=3, 「そうは思わない」=2, 「全くそうは思わない」=1, といった具合に、意識の高いほど数値が大きくなるように、数字を割り当てて集計している。
- ②分散分析を行うと、家計所得階層グループ間のあいだに、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の「高等教育費の親負担志向」では1.04%水準で、それ以外についてはすべて1%水準以下の、有意差が検出された。

図5-2 両親の学歴別・家計所得階層別にみた、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

つまり、家計所得階層および両親の学歴による、以上二つの親の意識に関する影響について、以上に示した傾向は、統計的に明らかに有意なものである。よって、疑いなく、先に指摘した傾向は存在するといえる。

これに対し、(2)「高等教育費負担の軽減要望」についても、両親の学歴別にみた場合の、家計所得階層グループごとに算出した平均値間に差がみられるのかどうかを確かめておくため、分散分析を行った。その結果、1%水準以下の有意差が検出された。しかし、図をみる限り、一貫性のある傾向は観察されない。また、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭とのあいだにおいても、この意識の平均値に関しては、10%水準でさえ有意差がみられない。

したがって、(2)「高等教育費負担の軽減要望」意識、すなわち「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」から、「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」という意識の強弱は、両親の学歴の高低や家計所得階層の上下に影響を受けない。つまり、それ

らとは、無関係な、すなわち独立した意識であることになる。

それでは、子供の学力や高校卒業後の希望進路によって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識は影響を受けるのだろうか。

たとえば、高校卒業後の進路として、子供が「(4年制)大学」を希望する場合は、「短大・専門学校等」を希望する場合より、就学年数が長くなる分だけ、高等教育を卒業するまでの学費負担は重くなる。よって、(1)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」や、(2)「高等教育費負担の軽減要望」意識が、より高まる可能性も考えられる。また、子供の学力が高ければ、子供の学力が低いときに比べて、よりよい教育をできれば受けさせてやりたいと考える場合が増えるがゆえに、とくに家計所得階層の低い家庭の場合は、「卒業までの学費・生活費を、親が負担することが困難なことがある」ので、「質の高い教育でも、授業料は安く抑えてほしい」といった具合に、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識が低くなる可能性も考えられる。そして、「親にとって大きな負担になっている、卒業までの学費・生活費を軽減するため、「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」といった「高等教育費負担の軽減要望」意識とあわせて、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」も高くなる可能性もある。

以上の点を確認するため、家計所得階層をコントロールした上で、子供の学力や高校卒業後の希望進路によって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識が変化するかどうかについての分析を行った。

まず、子供の高校卒業後の希望進路と、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識との関係の分析について具体的に示しておけば、家計所得階層ごとに、子供が「(4年制)大学」を希望したグループ、「短大・専門学校等」を希望したグループ、「就職」を希望したグループ、の三つのグループそれぞれについて、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識の平均値を算出し、それら子供の高校卒業後の希望進路別の平均値間に、差異がみられるのかどうかを、分散分析で確かめた。

同様に、子供の学力に関していえば、家計所得階層ごとに、子供の中学3年時の成績グループ別に、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識の平均値を算出し、それら子供の中学3年時の成績グループ別の平均値間に、差異がみられるのかどうかを、分散分析で確かめた<sup>5)</sup>。

しかし、子供の学力の違い、あるいは高校卒業後の希望進路の違いによって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識に変化はみられなかった。具体的にいえば、子供が「(4年制)大学」、「短大・専門学校等」、「就職」のどれを高校卒業後の希望進路として選択した場合も、同様に、子供の成績が良い場合も悪い場合も、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」、「高等教育費負担の軽減要望」、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」といった高等教育進学にかかる費用に関する親のどの意識にも、統計的な有意差は検出できなかったのである。

## 5. 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識と、高等教育の学費負担方法

今回の調査では、高等教育の学費負担方法に関して、「お子さんの授業料と生活費をまかなうために、次の(a)~(e)はどれくらい必要ですか（これから受験する方は、進学を最も希望する学校を想定してお答えください）」という質問をもとに、(a)奨学金、(b)お子さんのアルバイト、(c)銀行等の教育ローン、(d)預貯金などの取り崩し、(e)親族からの援助、の四つの手段についてそれぞれ、「不可欠」、「必要」、「必要でない」、「全く必要でない」の4択で回答してもらっている。

このような高等教育の学費負担方法のあり方は、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識によって、影響を受けるのであろうか。

ここでは、煩雑さをさけるため、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識については、表 5-2 および図 5-1 と同様に、サンプルがほぼ3等分されるようにして、「高」・「中」・「低」に3分割して、分析を行うことにした。なお、「高等教育費負担の軽減要望」については、その意識が1.00~2.00=「低」、2.50=「中」、3.00~4.00=「高」で分割されている。

(a)~(e)の高等教育の学費負担方法についてはいずれも、家計所得階層が低くなるほど、それへの依存度が高まる傾向がみられた。しかし、その点をコントロールすると、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識による差異は、観察されなかった。そこで、ここでは、(a)「奨学金」、(b)「お子さんのアルバイト」、(c)「銀行等の教育ローン」に限って、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識との関係をみていくことにする。

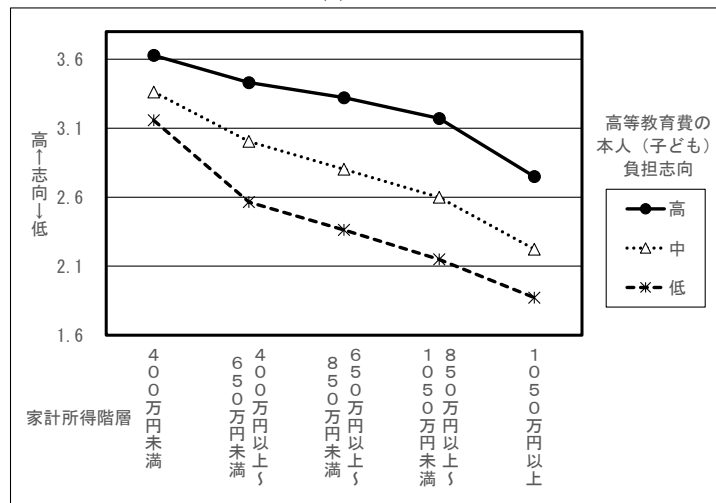
なお、ここでも、高等教育の学費負担方法への依存度については、依存度の高いほど数値が大きくなるように、「不可欠」=4、「必要」=3、「必要でない」=2、「全く必要でない」=1、といった具合に、数字を割り当てて集計している。

図 5-3-1 は、(a)~(c)の高等教育の学費負担方法への依存度と、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識との関係をみたものである。同様に、図 5-3-2 は、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識との、図 5-3-3 は、「高等教育費負担の軽減要望」意識との関係をみたものである。

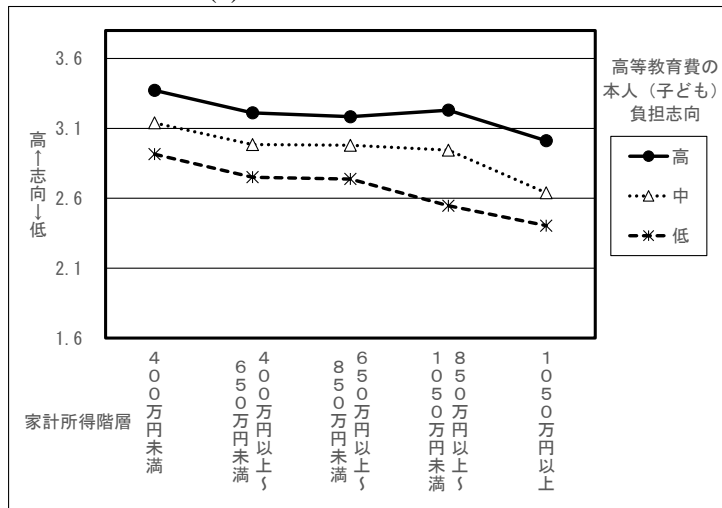
まず、図 5-3-1 で、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識との関係をみると、どの家計所得階層で比較しても、その意識が高いほど、(a)「奨学金」、(b)「お子さんのアルバイト」、(c)「銀行等の教育ローン」、のいずれの高等教育の学費負担方法へも依存度が高くなっていることが分かる。

そして、図中に示した3本の折れ線グラフのあいだにみられる距離が、(a)~(c)間の比較で大きいほど、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識が、その高等教育の学費負担方法への依存度に、大きな影響を与えていることを表している。こうしてみれば、この意識がもっとも影響を与えている高等教育の学費負担方法は、「奨学金」への依存度であることも分かる。

(a)奨学金



(b) お子さんのアルバイト



(c) 銀行等の教育ローン

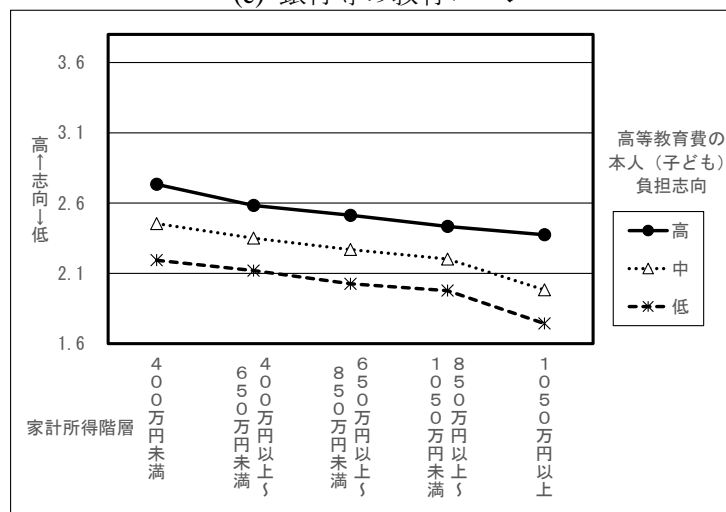
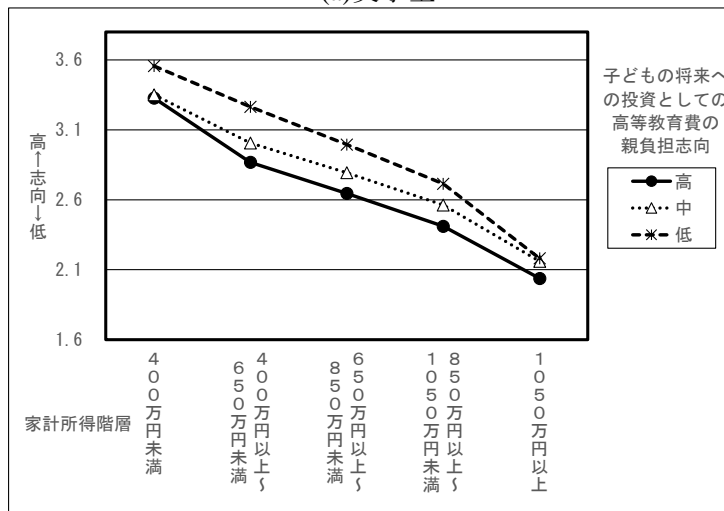
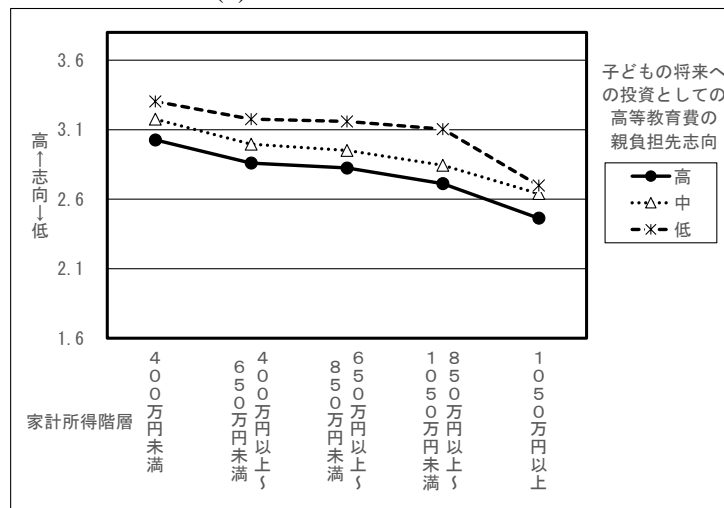


図 5-3-1 「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識と、高等教育の学費負担方法への依存度

(a)奨学金



(b) お子さんのアルバイト



(c) 銀行等の教育ローン

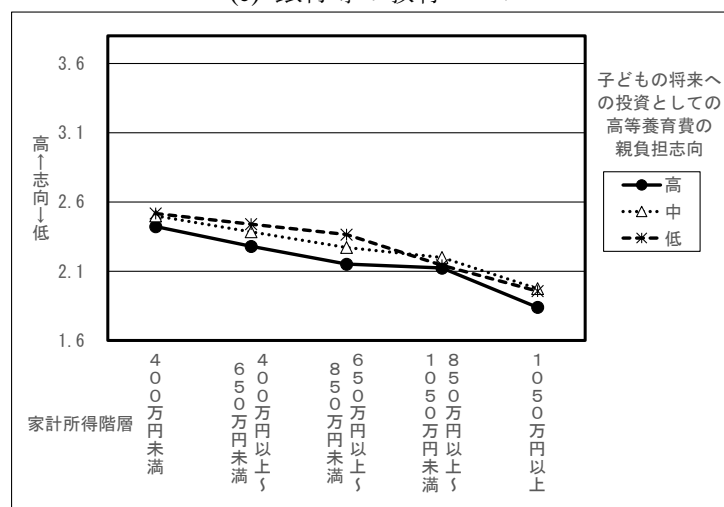
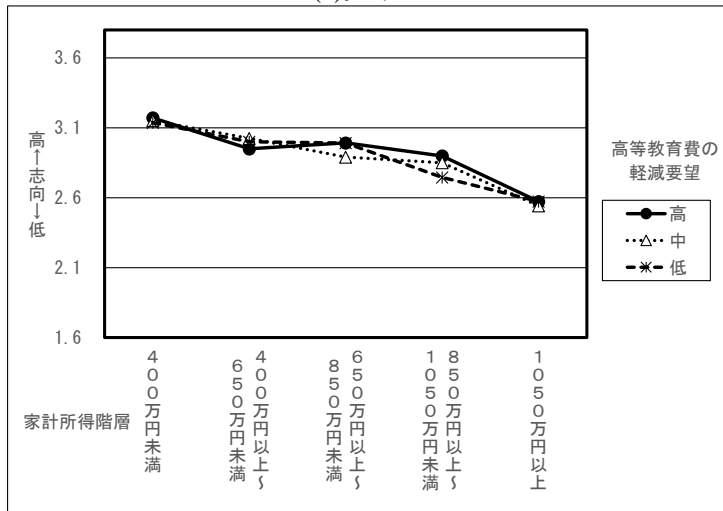


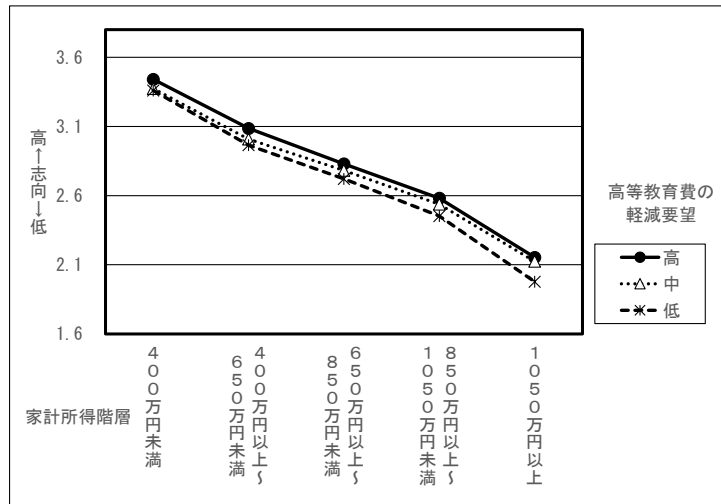
図 5-3-2 「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識と、高等教育の学費負担方法



(a)奨学金



(b) お子さんのアルバイト



(c) 銀行等の教育ローン

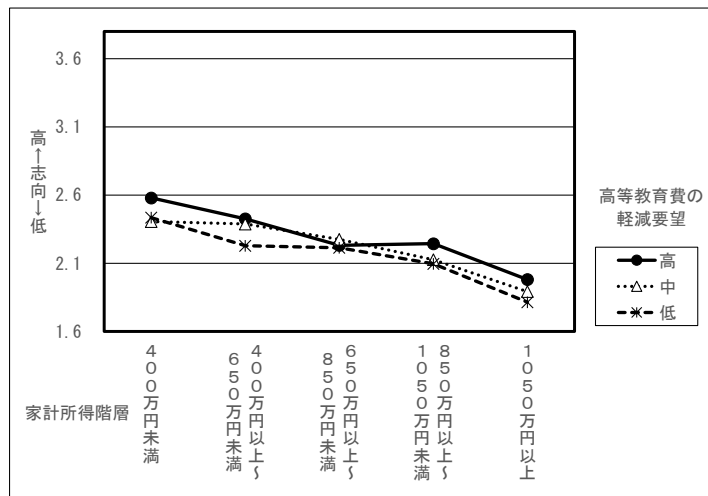


図 5-3-3 「高等教育費負担の軽減要望」意識と、高等教育の学費負担方法への依存度

つぎに、図 5-3-2 で、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識との関係を見ると、どの家計所得階層で比較しても、その意識が高いほど、(a)奨学金、(b)お子さんのアルバイト、(c)銀行等の教育ローン、のいずれの高等教育の学費負担方法へも依存度が低くなっていることが分かる。

なお、家計所得階層別にみた場合に、以上二つの高等教育進学にかかる費用に関する親の意識について、その高低のグループごとに算出した平均値間に差がみられるのかどうかを確かめるため、分散分析を行った。

その結果、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識と、(c)「銀行等の教育ローン」との関係については、家庭の年間収入が 400 万円未満、および 850 万円以上～1050 万円未満の、二つの家計所得階層では、有意差が検出できなかった。しかし、それらを除いた三つの家計所得階層では、いずれも 1%水準での有意差が確認できた。このことから、すべての家計所得階層で 1%水準での有意差が検出された、(a)「奨学金」や(b)「お子さんのアルバイト」より弱いながらも、全体としてみれば基本的には「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識によって、(c)「銀行等の教育ローン」への依存度には差があるとみなせる。そして、それを含めて、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識、および「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識は、明かに高等教育の学費負担方法に影響を及ぼしている。

また、図 5-3-1 と図 5-3-2 で同じ高等教育の学費負担方法を比較すれば、図中に示した 3 本の折れ線グラフのあいだにみられる距離は、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識の方が、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識より、大きい。このことから、前者の意識の方が、高等教育の学費負担方法に、より強い影響を与えていることが分かる。

それでは、「高等教育費負担の軽減要望」意識は、高等教育の学費負担方法に、どの程度影響を与えているのだろうか。図 5-3-3 をみれば明らかなように、この意識の高い方が、(a)「奨学金」、(b)「お子さんのアルバイト」、(c)「銀行等の教育ローン」の、いずれの高等教育の学費負担方法へも依存度が高い。

しかし、ここでも、家計所得階層別にみた場合に、この意識の高低のグループごとに算出した平均値間に差がみられるのかどうかを確かめるため、分散分析を行ってみた。その結果、家庭の年間収入が 600 万円未満の二つの家計所得階層では、5%水準での有意差が確認された。けれども、それらを唯一の例外として、それ以外のどの家計所得階層でも、有意な差は検出されなかった。こうしてみると、どの家計所得階層でも、1%水準の有意水準を判定基準に設定した場合には、有意差は認められないことになる。以上より、「高等教育費負担の軽減要望」意識は、高等教育の学費負担方法には、基本的には影響を及ぼしていない、とみなせる。

## 6. 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識と、「ローン回避」傾向

先に、高等教育の学費負担方法として、子どもにはアルバイトを求めるという、「高等教育費の本人（子ども）負担志向」は強いものの、「ローン回避」の傾向のもと、奨学金に頼らなければならない不足分は、親が何とか面倒をみるといった意味での、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」も強い親が、とくに低所得階層には存在する可能性のあることを指摘した。

ここでその点について、確認しておこう。表 5-3 は、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の組み合わせでみた、高等教育の学費負担方法としての奨学金への依存度を示したものである。

表の見方は、以下のとおりである。たとえば、家庭の年間収入が 400 万円未満の家計所得階層を例にとると、この家計所得階層で、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」が高く、なおかつ「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」も高い親の場合は、高等教育の学費負担方法としての奨学金への依存度の強さは、最低 1、最高 4 のスケールの範囲内の平均で、3.55 であった。これに対し、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」は高いものの、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」が低い親の場合は、奨学金への依存度の強さは、3.76 であり、両グループのあいだには、5%水準での有意差が確認できた。

一方、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」は低いものの、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」が高い親の場合は、奨学金への依存度の強さは、3.12 であった。これに対し、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」が低く、なおかつ「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」も低い親の場合は、奨学金への依存度の強さは、3.37 であった。ただし、両グループのあいだには、有意差は検出できなかった。

このように、有意差まで認められるかどうかを別にすれば、同じ所得階層、同じ「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高さのなかで比較すると、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の低い方が、奨学金への依存度の強い傾向が一般的にみられる。

それはさておき、ここで注目したいのは、平均値の差ではなく、標準偏差の差である。家庭の年間収入が 400 万円未満の家計所得階層の、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高いグループをみると、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の高い親の方が、それが低い親に比べて、奨学金への依存度の強さに関する標準偏差が、それ以外のどのグループと比べても、かなり高いことが分かる。

事実、そこには 1%水準での有意差が認められる。のみならず、有意差が確認できるのは、そのグループに限られる点は、重要な意味をもつ。

表 5-3 「高等教育費の本人（子ども）負担志向」意識と、  
「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識の  
組み合わせでみた、高等教育の学費負担方法としての奨学金への依存度

家計所得階層	高等教育費の 本人（子ども） 負担志向	子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向					
		平均			標準偏差		
		高		低	高		低
400万円未満	高	3.55	<	3.76	0.68	<<	0.46
	低	3.12		3.37	0.91		0.81
400万円以上～ 650万円未満	高	3.33		3.48	0.57		0.61
	低	2.51	<<	2.93	0.94		1.00
650万円以上～ 850万円未満	高	3.20	<	3.44	0.69		0.64
	低	2.27		2.52	0.78		0.83
850万円以上～ 1050万円未満	高	3.13		3.20	0.82		0.76
	低	2.00	<	2.27	0.76		0.84
1050万円以上	高	2.76		2.67	0.76		0.70
	低	1.83		1.98	0.70		0.81

表注) ①高等教育の学費負担方法としての奨学金への依存度については、依存度の高いほど数値が大きくなるように、「不可欠」=4、「必要」=3、「必要でない」=2、「全く必要でない」=1、といった具合に、数字を割り当てて集計している。  
②一重不等号は5%水準での、二重不等号は1%水準での、有意差が検出されたもの。

このことは、家庭の年間収入が400万円未満の家計所得階層の、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高いグループにのみ、奨学金への依存度の強い親と、おそらく「ローン回避」傾向が影響して、それが弱い親に、二局分化する傾向があることを示唆しているのである。

## 7. まとめ

本論では、高等教育（大学や専門学校）への進学にかかる費用に対する親の意識が、進学した子どもの高等教育の学費負担方法（子どもの授業料と生活費をまかなうための各手段）のなかでも、とくに(a)奨学金、(b)子どものアルバイトなどへの依存度に、どのような影響を及ぼすのかといった点について、いくつかの手続きを踏まえて分析を行ってきた。

最後に、そこで明らかになったことを要約しておこう。

第1に、今回の調査では、進学にかかる費用に関する親の意識として、八つの項目について質問を行っている。それら八つの変数（質問項目）間で、どの変数とどの変数が、近似した意識を問う質問項目になっているのか、つまり内容的にほぼ同じ質問とみなせるのか

を、因子分析を用いて確認した。

その結果として、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」、「高等教育費負担の軽減要望」、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」、の三つの因子が抽出された。これら三つの因子を構成する質問項目は、以下のとおりであった。

(A)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」

- ①「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」,
- ②「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」,
- ③「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」(この因子を構成する他の質問項目と正の相関をもつような表現に変換すれば、「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になる『としても』、借り『ることを考えたい』」),
- ④「子どもの収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい」。

(B)「高等教育費負担の軽減要望」

- ①「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」,
- ②「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」。

(C)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」

- ①「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」,
- ②「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」。

そして、各因子を構成する以上に示した質問項目を足し込むことによって、合成変数を作り、それぞれの因子を表す変数の得点とした。

第2に、以上三つの因子に集約された、高等教育への進学にかかる費用に対する親の意識が、家計所得階層、親学歴、子どもの学力などの属性に、規定されているのかについての分析を行った。

その結果、(a)高等教育進学にかかる費用に関する親の意識のなかでも、(1)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」については、家計所得階層が低いほど、その意識が強い。また、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」は、強いという傾向がみられた。

(b)逆に、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」については、家計所得階層が高いほど、その意識が強い。また、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭より、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」は、強いという傾向がみられた。

これに対し、(c)「高等教育費負担の軽減要望」意識、すなわち「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」から、「税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ」という意識の強弱は、両親の学歴の高低や家計所得階層の上下に影響を受けない。つまり、それ

らとは、無関係な、すなわち独立した意識であった。

(d)子供の学力の違い、あるいは高校卒業後の希望進路の違いによって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識については、三つの意識どれに関しても変化はみられなかった。

第3に、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識が、(a)奨学金、(b)お子さんのアルバイト、(c)銀行等の教育ローン、(d)預貯金などの取り崩し、(e)親族からの援助、といった進学した子どもの高等教育の学費負担方法に、どのような影響を及ぼしているのかに関して分析を行った。

その結果は以下のとおりである。

(1)(d)と(e)についてはいずれも、家計所得階層が低くなるほど、それへの依存度が高まる傾向がみられた。しかし、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識との関係はみられなかった。

(2)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」意識との関係を見ると、どの家計所得階層で比較しても、その意識が高いほど、(a)「奨学金」、(b)「お子さんのアルバイト」、(c)「銀行等の教育ローン」、のいずれの高等教育の学費負担方法についても、それらへの依存度は高くなる傾向がみられた。なかでも、この意識の影響は、「奨学金」への依存度で強かった。

(3)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」意識との関係を見ると、どの家計所得階層で比較しても、その意識が高いほど、(a)奨学金、(b)お子さんのアルバイト、(c)銀行等の教育ローン、のいずれの高等教育の学費負担方法についても、それらへの依存度は低くなる傾向がみられた。

(4)これに対し、「高等教育費負担の軽減要望」意識は、高等教育の学費負担方法には、基本的には影響を及ぼしていなかった。

ところで、第4として、表5-1の因子分析の結果についていえば、(A)「高等教育費の本人(子ども)負担志向」の強い人ほど、(B)「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」は弱いという傾向が明らかにある場合は、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」の因子と、「子どもの将来への投資としての高等教育費の親負担志向」の因子は、(A)・(B)いずれかの因子を構成する変数の貢献ウエイトがマイナスになる形で、一つの因子として抽出されることになるはずである。しかし、(A)・(B)が、別々の因子として抽出されたということは、(A)「高等教育費の親負担志向」と(B)「高等教育費の子ども負担志向」がともに強い親、若しくはともに弱い親が存在することなどが示唆される。

そこで、(A)と(B)の関係を確認すると、同じ家計所得階層グループのなかで、「高等教育費の本人(子ども)負担志向」の高位群と低位群について、「高等教育費の子ども負担志向」の差を比較すると、家庭の年間収入が400万円未満のグループについてだけは、他の家計所得階層グループとは異なり、有意差は検出できなかった。

これが、(A)と(B)が同じ因子にならなかった原因だと考えられる。

事実、子どもの高等教育の学費負担方法のなかでも奨学金に焦点を当て、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高低のあいだにみられる、標準偏差の差に着目すれば、そこに有意差が確認できたのは、家庭の年間収入が400万円未満の家計所得階層の、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高いグループについてだけであった。そして、そのグループについては、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高い親の方が、それが低い親に比べて、奨学金への依存度の強さに関する標準偏差が大きかった。

つまり、家庭の年間収入が400万円未満の家計所得階層の、「高等教育費の本人（子ども）負担志向意識」の高いグループにのみ、奨学金への依存度の強い親と、おそらく「ローン回避」傾向が影響して、それが弱い親に、二極分化する傾向のあることが示唆される。

### 【注】

- 1) なお、今回のデータに関する因子分析については、プロマックス回転など、複数の回転方法でも分析してみた。しかし、どの回転方法でも、結果にはほとんど差異が認められなかった。そこで、表 5-1 は、もっとも一般的な回転方法である、バリマックス回転による結果を表示してある。
- 2) なお、先述したように、2019 年度調査にはなかった質問項目として、今回の調査では、(f)・(h)の質問項目が、新たに付け加えられた。その影響もあり、因子分析の結果は、2019 年度調査と基本的な部分でそれほど変わらないものの、いくつかの小さな点で差異がみられる。それを踏まえて、因子名も変更してある。
- 3) 4 分割や 5 分割、あるいは 2 分割することも考えた。しかし、各カテゴリーの人数がほぼ均等に割り振られるような水準での分割点が見いだせなかった。人数がもっとも均等に近い形での分割が可能であったのは、3 分割であった。
- 4) 今回の調査では、①父親・母親の両方が 4 年制大学卒の家庭は、片親家庭を除いたサンプル全体の 18.1%である。②父親・母親のいずれかが 4 年制大学卒で、もう一方が非 4 年制大学卒の家庭は 33.0%である。その合計で、「両親のいずれかが 4 年制大学卒業」の家庭は、51.1%になる。一方、父親・母親のいずれもが非 4 年制大学卒で、両親とも 4 年制大学教育の経験をもたない家庭は、48.9%になる。以上の比率は、2019 調査とほとんど変わらない。つまり、子供がかりに 4 年制大学に進学した場合に、その子供が「大学進学第 1 世代」になる家庭と、「大学進学第 2 世代以上」になる家庭で、今回のサンプルもほぼ二等分されることになる。
- 5) 子供の学力データとしては、高校 3 年生の 1 学期時点での成績も調査されている。ここで、とくに中学 3 年時の成績を用いたのは、以下の理由による。2019 年度調査の分析結果の多くをもとにすると、高校ランクの差異が学力に反映されない問題などもあり、中学 3 年時の成績の方が、調査データ全体の学力指標としては適切であることが、明かに

なっているからである。

### 【参考文献】

岩田弘三，2021，「両親の学歴が子供の高校卒業後進路や高校生活などに及ぼす影響」，国立教育政策研究所『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』：pp.101-127。

小林雅之，2008a，『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書。

小林雅之，2008b，「奨学金の高等教育への効果とローン回避問題」，『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』（大総センターものぐらふ 9），東京大学・大学総合教育研究センター，2008年：pp.6-17。





## 第6章 強い資金制約のもとで回避される理系進路選択

—大学進学予定（希望）かつ低所得層のサンプルに操作変数法を適用した因果推論—

日下田 岳史（大正大学）

### 1. ねらい

本稿は、強い資金制約に直面しつつも大学進学を予定（希望）している高3生が、理工農系の学部・学科を選びづらくなる様子を、多変量解析によって描き出すものである。具体的には、大学進学予定の高3生のうち低所得層の人の場合、「国公立大学に進学するか、私立大学に進学するか」という選択と、「自宅から大学に進学するか、自宅外から大学に進学するか」という選択が、進学予定の専攻分野の種類に対して因果的効果を及ぼしているということを、操作変数法で実証する。なお、理工農系の学部・学科は、医学部医学科をはじめとする医療・保健系の学部・学科を含まない。

周知のように日本の私立大学の授業料は、国公立大学の授業料に比べて高い。自宅外から大学に通学するような場合は、アパート代などをはじめとする追加的費用も必要になってくる。そして、理工農系の学部・学科への進学は一般に、費用がかさむ。私立大学の場合、理工農系の学部・学科と人文社会系の学部・学科では授業料が異なっていて、理工農系の授業料の方が高いことが一般的である。国立大学の場合は授業料の標準額が法令<sup>2)</sup>により定められており、標準的な授業料は各学部間で共通であるというように見えるかもしれない。そのこと自体は間違いではないが、理工農系進学者は大学院進学者が比較的多いということ踏まえれば、見方が変わってくる。国公立大学に進学するとしても進学先の学部・学科が理工農系であるとすれば、人文社会系の学部・学科に進学するよりも、大学院に在学する分だけ授業料がさらにかかってくる可能性があるし、学部卒業と同時に就職していれば獲得できたはずの賃金の放棄、すなわち機会費用の発生も見逃せない。つまり理工農系の学部・学科に進学するということは、進学先が国公立大学であったとしても私立大学であったとしても、進学費用がいっそうかさむことになる選択なのである。

そうは言っても、高い進学費用に見合うだけの便益が卒業後に得られるとしたら、話は変わってくるかもしれない。しかしながら、理工農系の学部・学科を卒業したからと言って、人文社会系の卒業生よりも高い賃金が期待できるとは限らない<sup>3)</sup>。これではいっそう、理工農系進学にかかる費用は割に合わないものに思えてくるとしてもおかしくない。資金制約が強い低所得層であればなおさらである。

これらのことを踏まえると、資金制約の影響が強いけれども大学進学を予定している人は、進学費用をできるだけ抑制できる学部・学科を進路として選択する、という仮説が浮かび上がる。本プロジェクト研究第一次報告書において朴澤（2021）が指摘したように、低所得層は理工農（保健）系の学部・学科への進学を経済的な理由から回避している可能性があ

る。高等教育の修学支援新制度は学生支援の水準を大幅に引き上げたが、進学費用を全て賄うことはできない。先述の仮説を操作仮説に落とし込み、実証していきたい。

本稿の構成は次の通りである。2 節では近年の政策との関係から、本稿の特徴を述べる。3 節で実証可能な操作仮説を提示し、分析手法の考え方を説明する。4 節では実証分析を行い、5 節では得られた知見に基づく議論を行う。

## 2. 近年の政策にみる本稿の位置づけ

本稿のねらいに関連する直近の政策として、教育未来創造会議の動き、具体的には理工農系の学部・学科への進学者を増やそうとする政策提言について、簡潔に取り上げる。

内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議は、2022 年 5 月 10 日に、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」をまとめた。この第一次提言の内容は多岐に渡るが、本稿のねらいと直接的に関連する部分を抽出・要約すると次のようになる。すなわち、「理工系や農学系等の分野の学部においてデジタル、グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成し、質・量の両面から世界をリードすることを目指す」ためには、「高等学校段階の理系離れ」（特に女性）と「諸外国に比べて低い理工系への入学者」（理系分野に関心を持つ高校生の少なさに加えて、そもそも大学側の理工系の収容定員が少ないという問題も含む）を解決する必要がある、という意味合いのことが謳われている。そして、高等教育の修学支援新制度が対象としていない中間所得層に対する支援を改善するとして、負担軽減の必要性の高い多子世帯はもとより、理工農系で学ぶ学生に対する支援を重視する姿勢を打ち出している。

その後、報道によれば、同年 12 月 12 日、文部科学省の有識者会議が、教育未来創造会議の提言に沿う形で給付型奨学金の対象者を中間層に拡大する旨の報告書を了承した<sup>4)</sup>。

中間層に、給付型奨学金を必要としている人は少なからず存在するものと推測される。このため、支給対象者を中間層に拡大すること自体は否定されるべきでないかもしれない。ただし、今後の政策的な注目が中間層に移ることによって、低所得層の進学動向に対する政策的な関心が薄れることがあってはならない。低所得層に対する支援がすでに制度化されているということは事実であるが、「制度があるので課題は全て解決された」と考える訳にはいかない。低所得層で大学進学を予定している人たちは、高等教育の修学支援新制度によって資金制約からある程度解放されて、自身の能力や興味・関心に応じて進学先の学部・学科を選べるようになってきているのだろうか。給付型奨学金の対象者層拡大という新たな政策が実行に移されようとしているこの時機を捉えて、低所得層で大学進学を予定している人たちの進学動向、とりわけ文理選択の動向を詳らかにしておくことは、これまでの政策を評価<sup>5)</sup>して、これから実行されようとしている政策の意味を明らかにするのに役立つと考えられる。

### 3. 操作仮説

#### (1) 大学進学を予定（希望）している低所得層に注目した資金制約仮説

ここでは以下の図 6-1 に従いながら、データで実証できる操作仮説について説明していく。

いまから提示する操作仮説は、大学進学を予定（希望）している低所得層について当てはまるであろう予想である。中高所得層や、大学進学以外の進路をとる人たちは、仮説の射程に含まれていない。このことについてあらかじめ断っておきたい。

なお、低所得層とは、大学進学を予定（希望）している高3生の家族全体の世帯収入が年収400万円未満のケースを指すものとして、ここでは操作的に定義する。

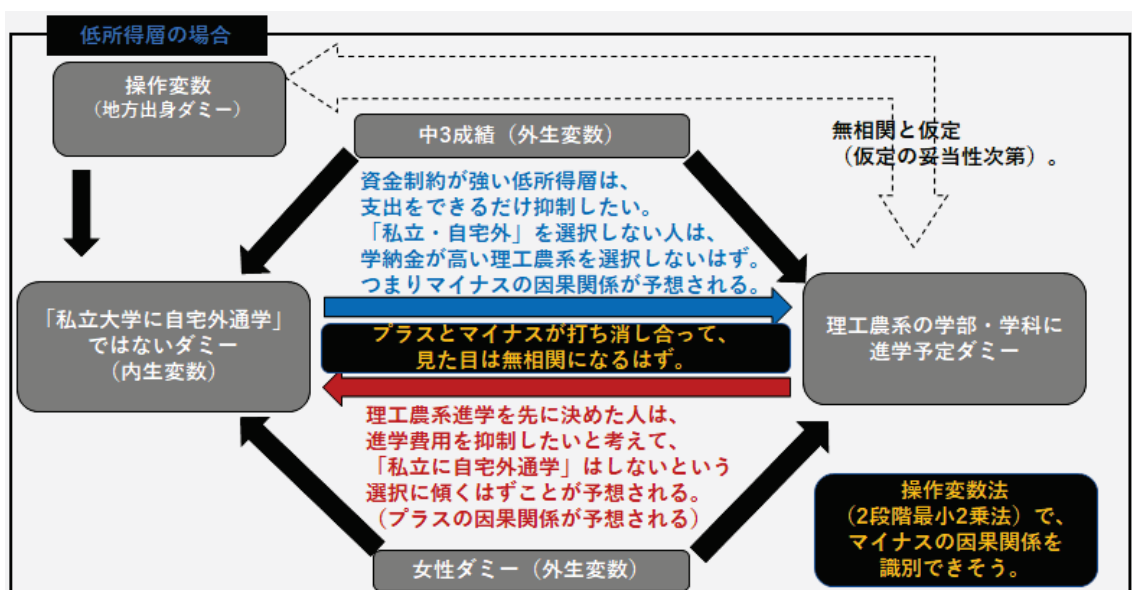


図 6-1 操作仮説を表した図

低所得層の高3生は、大学に進学するにあたり、資金制約の強さという問題に直面する。すなわち、進学費用を如何に工面するかという問題である。一つの方法は、給付型奨学金に申し込むことである。貸与型奨学金を申し込むという方法もあるが、低所得層はローン回避傾向を持つ（小林編 2012, pp.401-407）という可能性は捨てきれない。給付型奨学金への申込が最善の選択であろう。

しかしいくつかの問題がある。第一に、給付型奨学金の対象者に選ばれたとしても、すべての進学費用を賄うことはできない。自宅から通える範囲に大学が無い場合、この問題は深刻である。返済不要の奨学金が給付され、入学金や授業料が減額ないし免除されるとしても、アパート代や日々の食費までは賄えない。家庭の収入が低い人ほど、本人のアルバイトでこれを賄わざるを得ないという可能性が考えられる。

第二に、給付型奨学金の受給が決定したとしても、在学中は一定の成績要件を満たし続け

ないことには給付が打ち切られる可能性が残る。政府の立場で考えれば、奨学生が勉学に勤しむことを期待するからこそ在学中に一定の成績要件を課したのであろうが、成績要件は、大学進学を控えた高3生の立場で考えれば、これは不安材料であるかもしれない。例えば、アパート代や日々の食費などを賄うべく本人がアルバイトをせざるを得ない場合を想像してみしてほしい。アルバイトと勉学の両立可能性を正確に見通すことは、ほぼ不可能ではあるまいか。これは高3生にとって大きな不安材料だろう。当該の高3生が家族で初めて大学に進学するような場合は特に不安が大きいと思われる。高校側から特段の情報提供でもない限り、大学生活に関する知識や情報が他の人に比べて不足していてもおかしくない。

このように、現行の制度を所与とする限り、高3生やその家族の側からすれば、進学費用を如何に工面するかという問題が完全に解決するというのではなく、資金制約の強さからくる資金調達面の不安が残り続けるということになる<sup>9)</sup>。奨学制度が充実してきたことは確かであるが、進路選択を控えた低所得層の高3生の不安が消える訳ではない。このため低所得層は、残り続ける不安を自らの手で出来るだけコントロールするべく、進学費用をできるだけ抑えることを念頭に置くようになると考えられる。

それでは、進学費用を自らの手で抑えたい高3生やその家族は、どのような進路選択を行うであろうか。第一に考えられるのは、「私立大学に自宅外から通学する」という選択肢を避けることであろう。この選択肢が、もっとも高額な進学費用を必要とするからである。これを避けて、自宅から通うか自宅外から通うかどうかはともかく国公立大学を志望するか、自宅から通うことを前提に私立大学を志望するか、という選択肢を選ぶであろう。そしてその選択肢の範囲の中で志望する学部・学科を決めるにあたり、第二に考えられるのが、進学費用が比較的高額な理工農系の学部・学科は避けることである。つまり進学費用を自らの手で出来るだけ抑えることを念頭に置いた進路選択とは、『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を回避する→『理工農系の学部・学科に進学する』という選択肢を採らない」というものになる。この進路選択の構図が、本稿が検証すべき操作仮説（大学進学を予定（希望）している低所得層に注目した資金制約仮説）に他ならない。

ここで、『私立大学に自宅通学』ではないダミー<sup>7)</sup>と「理工農系の学部・学科に進学予定ダミー」との相関係数を計測すると、どのような値を取るだろうか。前者が1をとる人は後者が0をとる人が多いであろうからマイナスの相関が見られる、と考えてよいだろうか。おそらく、マイナスの相関関係は計測されないのではないか。なぜなら、これまで議論してきたような『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を回避する→『理工農系の学部・学科に進学する』という選択肢を採らない」という因果の方向とは逆の因果もありうるからである。私立大学に進学するのか、自宅外から通学するのかという選択に先立って、どのような学部・学科に進学するのかを決める人がいるということも、考慮しなくてはならない。

『理工農系の学部・学科に進学する』と先に決めた人は、人文社会系の学部・学科に進学するよりも費用がかさんでしまうため、進学費用をできるだけ抑制するべく、『私立大学に

自宅外通学する』という選択肢を回避する」であろう。先に述べた逆の因果とはこの関係のことであり、予想される符号条件はプラスである。したがって、『私立大学に自宅通学』ではないダミー」と「理工農系の学部・学科に進学予定ダミー」との間の相関係数を計測すると、前者から後者に至るマイナスの因果的効果と、後者から前者に至るプラスの因果的効果が打ち消し合って、ゼロに近い値（統計的に有意ではない値）をとるものと予想される。

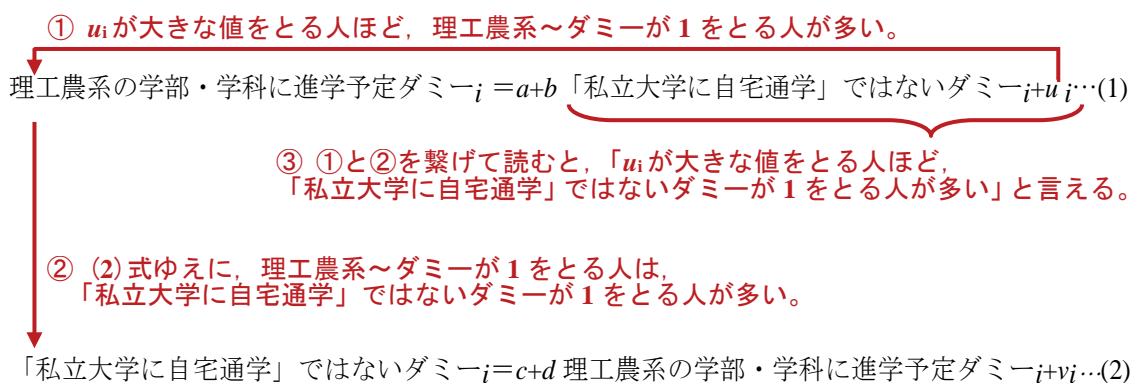
本稿が検証すべき操作仮説は、『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を回避する→『理工農系の学部・学科に進学する』という選択肢を採らない」というマイナスの因果的効果である。この、マイナスの因果的効果は、どのようにすれば検出できるだろうか。女性ダミーや中3成績をコントロールした回帰分析によって当該の因果的効果を検出したいと考えるが、通常の最小2乗法（線形確率モデル）だけでは、検出は不可能である<sup>8)</sup>。その理由を、(2)で説明する。

## (2) 同時決定バイアス

注目している2変数間に双方向の因果関係が想定されることに起因して、推定対象となる回帰係数に偏りが生じてしまい、仮説的に想定される因果関係を正しく導出できないという問題がある。この問題は、同時決定バイアスと呼ばれている。内生性バイアスと呼ばれることもある<sup>9)</sup>。本稿が検証したいマイナスの因果的効果を最小2乗法で検出できない原因は、同時決定バイアスが存在するからである。

この同時決定バイアスの仕組みを、山本(2015)を参考にして説明したい。

本稿が検証したい仮説は、以下の線形確率モデルの(1)式で表すことができる<sup>10)</sup>。 $a$ は定数項、 $b$ は回帰係数、 $u_i$ は誤差項である<sup>11)</sup>。そして(2)式が、逆因果を表す式である。 $c$ は定数項、 $d$ は回帰係数、 $v_i$ は誤差項である。



(1)式の誤差項  $u_i$  は、観測されない様々な変数を代表させた一つの変数だと考えることができる。仮に、誤差項  $u_i$  が大きな値をとる人ほど、理工農系の学部・学科に進学予定ダミーが1をとる人が多いという関係があるとしよう(①)。これは、誤差項  $u_i$  に理系教科への選

好度や得意度が含まれており、理系教科への選好度や得意度が高い人は、理工農系の学部・学科に進学する人が多いだろうと想定しているようなものである。

(2)式は、『理工農系の学部・学科に進学する』と決めた人は、『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を回避する」という仮説 ( $d > 0$ ) を表している。つまり理工農系の学部・学科に進学予定ダミーが 1 をとる人は、「私立大学に自宅外通学」ではないダミーが 1 をとる人が多いという関係があると予想していることになる (②)。

ここで、①と②を繋げて読んでほしい。誤差項  $u_i$  が大きな値をとる人ほど、理工農系の学部・学科に進学予定ダミーが 1 をとる人が多く、理工農系の学部・学科に進学予定ダミーが 1 をとる人は、「私立大学に自宅外通学」ではないダミーが 1 をとる人が多い、と読めるはずだ。そして下線部にのみ注目すると、誤差項  $u_i$  が大きな値をとる人ほど、「私立大学に自宅外通学」ではないダミーが 1 をとる人が多い、ということになる (③)。このことは、(1)式の独立変数と誤差項が相関しているということを意味している。

回帰分析を行う時に独立変数と誤差項が相関している場合、回帰係数の推定量は一致性を持たないということが知られている。一致性とは、サンプルサイズを大きくするほど、回帰係数の推定値が真の回帰係数の値に近づいていくという性質を指している。つまり回帰係数の推定量が一致性を持たないということは、その計算メカニズムから得られた回帰係数の推定値を、真の回帰係数の近似値として解釈することはできない、ということである。この問題が同時決定バイアス、あるいは内生性バイアスと呼ばれるものである。

本稿が想定する「『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を回避する→『理工農系の学部・学科に進学する』という選択肢を採らない」というマイナスの因果的効果を検出するためには、同時決定バイアスという問題を解決しなくてはならない。そのための方法論が、操作変数法である。(3) では、操作変数法の概略を説明していく。

### (3) 操作変数法について

注目している 2 変数間に、双方向の因果関係が想定される場合、最小 2 乗法による回帰分析によって因果関係の存在を示すことはできない。しかし、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数と強く相関し、かつ、当該モデル上の従属変数から直接影響を受けないという二つの条件を満たす変数が存在すれば、回帰分析によって因果関係の存在を検証することができる。当該二つの条件を満たす変数は操作変数と呼ばれており、操作変数を活用した回帰分析が、操作変数法 (2 段階最小 2 乗法) である。

操作変数法とは何かを知るにあたって押さえておくべきことは、回帰分析とは、従属変数に含まれる成分を、独立変数と完全に相関する部分 (予測値) と完全に相関しない部分 (誤差項) に分割する手続きである、という知識である<sup>12)</sup>。

それでは、操作変数法の考え方を、山本 (2015) を参考に説明していきたい。

操作変数法とは、次の 2 段階からなる。第一に、検証しようとしている仮説を表す回帰モ

デル上の独立変数を操作変数に回帰させる。すると、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数の成分を、操作変数と完全に相関する部分と完全に相関しない部分に分割することができる。この二つの「部分」のうち前者のほうを、操作変数による予測値と名付ける。検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数と操作変数との間の相関が強ければ強いほど、操作変数による予測値が意味するところは、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数が意味するところと概ね同じであると解釈してよいということになる。第二に、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の従属変数を、操作変数による予測値に回帰させる。この回帰分析から推定される回帰係数が有意であれば、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数と従属変数との間に因果関係が存在すると推測できる。

なぜ上のような 2 段階の回帰分析を行うことによって、因果関係の存在を検証することができるようになるのだろうか。問題の発端はそもそも、同時決定バイアスであった。要するに、独立変数が従属変数から影響を受けているという逆因果の存在が問題なのである。その結果、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数と誤差項との間に相関が生じてしまい、回帰係数の推定量は一致性を持たず、回帰係数の推定値を真の回帰係数の近似値として見なすわけにはいかなくなってしまう。

これらの問題を解決するためには、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数の成分のうち、従属変数からの影響を全く受けていない部分を取り出せば良い。その取り出された部分がまさに、先の表現を借りれば、操作変数による予測値である。その取り出された部分（すなわち操作変数による予測値）に対して、検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の従属変数を回帰させるのである。この回帰分析に、同時決定バイアスの問題は生じない。冗長な表現になってしまうが、「従属変数が、『検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数の成分のうち、従属変数からの影響を全く受けていない部分』に対して影響を与える」ということは絶対にはないはずだ。この時、逆因果は存在しないと考えるよい。したがって、逆因果の存在を発端に生じていた、回帰係数の推定量が一致性を持たないという問題も、存在しない。つまり、回帰係数の推定値は、真の回帰係数の近似値として解釈できるようになる。推定された回帰係数の値はもはや、検証しようとしている仮説上の因果関係が逆因果によって相殺されたものを表してはいない。注目している因果関係を相殺してしまう逆因果は存在しない訳であるから、回帰係数の推定値は、注目している因果関係そのものを表していると解釈できるようになる。

このように操作変数法を用いることによって、因果関係の存在を検証できるようになるのだが、難しいのは操作変数を見出すことである。特に困難なのは、検証しようとしている回帰モデル上の従属変数から直接的な影響を受けないという条件を満たす操作変数を見つけ出すことである。操作変数の候補が見つかって、その変数と従属変数の相関係数を求めたとしても、当該条件を満たしているのかどうか、データに基づいて実証することはできな



い。操作変数の候補が独立変数と強く相関しており（このことが、操作変数が満たしている二つの条件うちの一つである）、その独立変数が従属変数と相関しているような時、操作変数の候補は従属変数と相関しているように見えてしまう。操作変数が従属変数と相関していないということは、実証できない以上、常識や理論などに照らして説得的に主張する以外にない。

山本（2015）を参考にした操作変数法の説明は以上であるが、一つ補足しておきたいことがある。操作変数と独立変数との相関の程度は、実証することができる。検証しようとしている仮説を表す回帰モデル上の独立変数を、操作変数に回帰させたときに、F 値が 10 以上かどうかの一つの目安となる（森田 2014）。F 値が 10 以上であれば、当該 2 変数間の相関が弱いとは言えないと主張できる。

#### 4. 実証分析

##### (1) データ

本稿が分析に利用するデータは、高 3 生の保護者を対象として 2021 年 12 月に実施された質問紙調査から得られたものである。同調査の設計や実施方法、単純集計は別稿に委ねることにして、ここでは、大学進学を予定（希望）している高 3 生の家族全体の世帯収入が年収 400 万円未満のケースに分析対象を限定のうえ、利用する変数と記述統計量を示す。

表 6-1 分析に利用する変数一覧

（分析対象は、世帯収入 400 万円未満の大学進学予定（希望）者に限る）

従属変数	理工農系の学部・学科に進学予定ダミー （医療・保健系の学部・学科は含まない）
独立変数（内生変数）	「私立大学に自宅外通学」ではないダミー （注 7 を参照のこと）
統制変数（外生変数）	女性ダミー 中 3 成績 （5 段階の尺度で、成績が高い人ほど大きな
値をとる）	
操作変数	地方出身ダミー （ダミー変数の定義と、このダミー変数が

記述統計量（表 6-2）を見ていると中 3 成績が上方に偏っているのではないかという気がしてくるかもしれない。しかし、分析対象に就職者や短大・専門学校進学者は含まれていないということを踏まえると、中 3 成績が特段に偏っていると考える必要はないだろう。中 3 成績が高い人ほど大学進学を予定（希望）する人が多いという傾向があるということはよく知られている。そうした傾向が存在する以上、大学進学予定（希望）者だけを抽出したサンプルにおいて中 3 成績が高い人が多いのは自然なことである。つまり、中 3 成績の高さは、母集団とサンプルとの間に特段のズレが生じているということの意味するものではない。観測されている変数だけでサンプルの偏りをすべて評価できるわけではないが、一定の参考にはなると思われる。

表 6-2 記述統計量

（分析対象は、世帯収入 400 万円未満の大学進学予定（希望）者に限る）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
理工農系の学部・学科に進学予定ダミー	600	0	1	.21	(略)
「私立大学に自宅外通学」ではないダミー	600	0	1	.87	(略)
女性ダミー	600	0	1	.52	(略)
中 3 成績	600	1	5	3.82	1.13
地方出身ダミー	600	0	1	.71	(略)

## （2）操作変数としての地方出身ダミー

本稿が操作変数として活用できると考える変数は、地方出身ダミーである。地方出身ダミーは、東京圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県）または京阪神圏（京都府，大阪府，兵庫県）の高校の出身者が 0 をとり，その他の道県の高校の出身者が 1 をとる変数である。

地方出身ダミーは，操作変数として満たすべき二つの条件を満たしていると本稿は判断している。まず第 1 の条件，すなわち操作変数は独立変数と強く相関するという条件であるが，「私立大学に自宅外通学」ではないダミーを地方出身ダミーに回帰させたところ，F 値

は 17.03 であった ((3) の表 6-4 を参照されたい)。F 値が 10 以上であるので、当該 2 変数間の相関が弱いとは言えない。この F 値を用いて当該 2 変数間の相関の程度を判定する検定は、弱操作変数の検定と呼ばれている。

ついで第 2 の条件、すなわち操作変数と従属変数との間に相関が無いという条件であるが、「理工農系の学部・学科」に進学するかどうかという選択が地方出身ダミーに対して影響を及ぼすということは、時間軸に沿った順序関係に照らして、まず考えられない。

では、地方出身ダミーは、「理工農系の学部・学科」に進学するかどうかに対して影響を及ぼすだろうか。地方出身ダミーが、高 3 の生徒本人の何らかの特性のうち、「理工農系の学部・学科」に進学するか否かという選択に影響しそうな特性を反映しているのか否かが、判断の鍵になると思われる。地方出身ダミーが、そのような意味での高 3 生本人の特性をいくらか表しているとすれば、その特性が進路選択に影響するという可能性を否定し難い限り、そうした特性を反映するところの地方出身ダミーが進路選択に影響を及ぼしうると考えざるをえない。そのように考えるべきなのか、三つの例を挙げて検討する。

例えば、地方出身の方が理系教科への選好度が高いとしよう。すると、地方出身ダミーは、理系教科への選好度という高 3 生本人の特性をいくらか反映した指標であるということになる。そのような地方出身ダミーは、進路選択に影響を及ぼすはずだ。理系教科への選好度が高い高 3 生ほど、「理工農系の学部・学科」に進学する人が多い傾向があると考えられるからだ。よって、この場合、地方出身ダミーが操作変数として満たすべき第 2 の条件を備えているとは主張できない。しかし、地方出身者のほうが理系教科への選好度が高いとか低いとかいった傾向がありうることを信じる根拠は、いまのところ見つからない。

また、理系教科の得意度も進路選択に影響しそうであるが、地方出身者のほうが理系教科が得意だとか不得意だとかいった傾向が必ず存在するとは言えない。理系教科の得意度を意味する地方ダミーが「理工農系の学部・学科」への進学に影響を及ぼすという主張は、難しい。

他に、地方出身ダミーは、家族全体の世帯収入をいくらか反映しているという可能性もある。資金制約の程度は、「理工農系の学部・学科」への進学に影響を及ぼすはずである。すると、家族全体の世帯収入をある程度反映するところの地方出身ダミーは、進路選択に影響を及ぼすということになり、操作変数として満たすべき第 2 の条件を備えているということにはならない。しかし、本稿はサンプルを家族全体の世帯収入の水準別に分けて分析を行うため、地方出身ダミーが資金制約の程度を反映していると強く主張することはできないはずである。

以上のように、「理工農系の学部・学科」に進学するかどうかという選択に対して影響を与えそうな高 3 生本人の特性が、地方出身ダミーに反映されていると、積極的に主張することは難しそうである。全ての可能性を網羅的に検討することはできないが、「理工農系の学部・学科」に進学するかどうかという選択に対して地方出身ダミーは影響を及ぼさないとい

う仮定は、それほど不自然なものではない。よって本稿は、操作変数として満たすべき二つの条件を備えた地方出身ダミーを操作変数として活用することにする。

### (3) 操作変数法 (2 段階最小 2 乗法) による推計結果

「私立大学に自宅外通学」ではないダミーを独立変数とし、理工農系の学部・学科に進学予定ダミーを従属変数とする回帰分析を行い、推計方法別に結果をまとめた。

表 6-3 線形確率モデル (最小 2 乗法) による推定結果 (N=600)

従属変数 理工農系の学部・学科に進学予定ダミー		
	回帰係数	標準誤差
「私立大学に自宅外通学」 ではないダミー	.06	.05
女性ダミー	-.25	.03 ***
中3 成績	.03	.01 *
定数項	.16	.07 *
adj R <sup>2</sup>	.09	
F 値	21.31 ***	

\*5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

表 6-4 操作変数法 (2 段階最小 2 乗法) による推定結果

従属変数 理工農系の学部・学科に進学予定ダミー		
操作変数 地方出身ダミー		
	回帰係数	標準誤差
「私立大学に自宅外通学」 ではないダミー	-.70	.34 *
女性ダミー	-.24	.04 ***
中3 成績	.06	.02 **
定数項	.70	.25 **
adj R <sup>2</sup>	.01	
F 値	15.89 ***	
ハウスマン検定( $\chi^2(1)$ 値)	7.54 **	
弱操作変数の検定(F 値)	17.03	

\*5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

最小 2 乗法による推計結果が表 6-3、操作変数法による推計結果が表 6-4 である。

はじめに表 6-3 と表 6-4 の共通点を確認しておきたい。統制変数である女性ダミーはマイナス、中 3 成績はプラスとなっており、いずれも統計的に有意である。低所得層の大学進学予定（希望）者の場合、他の条件が一定のとき、女性は理工農系の学部・学科に進学する人が少ないという傾向があり、中 3 成績が高い人ほど理工農系の学部・学科に進学する人が多いという傾向があると言える。自然な解釈ができる結果が得られたと言える。

次に確認しておきたいのが、表 6-3 と表 6-4 の違いである。独立変数である「私立大学に自宅外通学」ではないダミーの回帰係数は、表 6-3 においてはほぼゼロ、表 6-4 においてはマイナスで有意となっている。この違いは、操作変数法がうまく機能した結果として受け止めてよいだろうか。(2) ですでに述べたように弱操作変数の検定結果に問題はなく、操作変数は独立変数と強く相関するという条件を満たしていないと判断する必要はない。弱操作変数の検定に加えて、表 6-4 に示したハウスマン検定の結果にも触れておきたい。このハウスマン検定に係る帰無仮説は、「表 6-3 における独立変数（内生変数）と誤差項との間には相関がない」というものである。ハウスマン検定から有意な結果が得られず、帰無仮説が棄却されない場合、独立変数と誤差項との間に相関があると主張する積極的な根拠が無いことになるので、そうした相関は無いものと考えてよさそうである。すると、操作変数法を利用した推計が必要となる根拠が無くなる。同時決定バイアスが独立変数と誤差項との相関を生み出し、このことが回帰係数の一致性を失わせるがために、操作変数法の活用が正当化される訳だが、独立変数と誤差項との間に相関は無いと考える場合は、操作変数法ではなく最小 2 乗法を用いるほうが自然である。他方、ハウスマン検定で有意な結果が得られれば、操作変数法の利用が支持されるということになる。では実際の検定結果はどうであったかと言えば、表 6-4 にあるように、1%水準で有意であった。ハウスマン検定と弱操作変数の検定の結果から、操作変数法はうまく機能したと判断できる。したがって、表 6-3・4 の間に見られる「私立大学に自宅外通学」ではないダミーの回帰係数の違いは、操作変数法が適切に機能した結果であると解釈することができる。

ここで改めて図 6-1 を見返してほしい。「私立大学に自宅外通学」ではないダミーの回帰係数が、表 6-3 においてはほぼゼロ、表 6-4 においてはマイナスで有意という推定結果は、図 6-1 が示す操作仮説の通りとなっている。逆因果（符号条件はプラス）が取り除かれない場合、注目している因果関係（符号条件はマイナス）が打ち消されてしまう。操作変数法を適用しないと回帰係数の推定値がほぼゼロになるのは、まさにこのためだと考えられる。そして操作変数法を適用することによって、注目している正味の因果関係を抽出することができる。操作変数法のもとで得られた有意にマイナスという回帰係数の推定結果は、正味の因果関係を表すものに他ならない。低所得層の大学進学予定（希望）者の場合、他の条件が一定のとき、「私立大学に自宅外通学する」という選択を回避するという選択が、理工農系の学部・学科には進学しづらいという結果を生み出している。

参考までに、大学進学予定（希望）者を家庭の収入別に分けずに表 6-3・表 6-4 と同様の分析を行ってみた。推定結果の詳細は割愛するが、『私立大学に自宅外通学する』という選択を回避するという選択が、理工農系の学部・学科には進学しづらいという結果を生み出すという知見は、得られなかった。「強い資金制約に直面しつつも大学進学を予定している高3生が、理工農系の学部・学科を選びづらくなる様子を描き出す」という本稿のねらいは、達成できたと言える。

## 5. 結論

### （1）分析結果のまとめ

本稿は、大学進学を予定（希望）し、かつ、家族全体の世帯収入が年収 400 万円未満であるサンプルを対象に、「私立大学に自宅外通学する」という選択と、理工農系の学部・学科に進学するという選択との間に見られる関係を検討した。

低所得層の高3生のうち大学進学を予定（希望）している人は、高等教育の修学支援新制度があるとはいえ、進学費用をできるだけ抑制するような進路選択を行いたいという誘因の影響を受けている。このため低所得層の高3生は、『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を除外し、選びうる選択肢の中から、進学先の学部・学科を選択する」という順序関係に則って進路選択を行っているであろうと予想できる。進路として高3生が選択する学部・学科は、進学費用が比較的低廉な人文社会科学系が多くなると思われる。つまり、『私立大学に自宅外通学する』という選択肢を採らない人は、理工農系の学部・学科には進学しない」という因果関係を、仮説として導くことができる。

他方で、両変数間には逆の因果関係がありうるということも想定しておく必要がある。理工農系の学部・学科への進学を先に決断し、その決断を前提に進学費用を抑制するべく、「私立大学に自宅外通学する」という選択肢を外すという順序関係に則って進路選択を行う人もいるはずである。

このような逆因果は同時決定バイアスという問題を生み出す。この問題を回避するべく、地方出身ダミーを操作変数として活用する回帰分析を行った。その際、女性ダミーと中3成績をコントロールしている。

分析の結果、「私立大学に自宅外通学する」という選択を回避するという、低所得層の大学進学予定（希望）者の判断が、理工農系の学部・学科以外の進路に本人を誘導していくという、仮説通りの因果関係が存在するということが明らかになった。

### （2）議論

分析から得られた知見にはどのような意味があるのだろうか。政策評価や政策形成に対する示唆は何かという政策研究的見地から、若干ではあるが論じる。

大学進学を予定している高3生は、低所得であったとしても、高等教育の修学支援新制度

を活用すれば、家計に重すぎる負担をかけることなく、大学進学を果たすことができるのかもしれない<sup>13)</sup>。しかし、単に大学に進学すれば良いというものではないということは、衆目の一致するところではないだろうか。希望する学部・学科に、本人の能力や興味・関心に応じて、本人の生まれに左右されることなく進学できることが重要である。

(1)で述べたように、『私立大学に自宅外通学する』という選択を回避するという、低所得層の大学進学予定(希望)者の判断が、理工農系の学部・学科以外の進路に本人を誘導していく」という現状がある。強い資金制約に直面している高3生が「私立大学に自宅外通学する」という選択を回避するのは、高等教育の修学支援新制度があるとしても、自宅を離れて進学する場合に必要なアパート代や日々の食費などが非常に重い負担になっているからである。アパート代などの費用は大学に進学しなかったとしても必要になりうるものだから、教育機会均等を目的とした政策による支援の対象としては馴染まないという考え方もあるだろう。しかしその非常に重い負担が結果として高3生の学部・学科選択の幅を狭め、理工農系の学部・学科への進学を難しくしている。

こうした現状を改善し、目標に近づくためには、本人の能力や興味・関心に応じて学びたいことを学べるようになるための条件整備をいっそう進めていくことが必要である。本稿の知見は、高等教育の修学支援新制度が対象としている低所得層への支援の幅を広げることが、理工農系の分野を学びたい人への支援に繋がりうることを示唆している。具体的に求められる議論は、3節の(1)で述べた給付型奨学金に関する二つの課題に対応させる形で言えば、次の二つである。

第一に、進学に際して必要となるアパート代などを、教育政策上の低所得層向け支援の対象に含めるのかどうかという議論が待たれる。第二に、在学中は一定の成績要件を満たし続けられないことには給付が打ち切られるという制度の適切性を、低所得層に奨学金を給付するそもそもの目的に照らして今一度吟味しておく必要がある。

このような議論は、高等教育の修学支援新制度が求めるところの政策評価の一部になるであろうし、教育未来創造会議が提言するところの理工農系学生への支援のあり方を具体化するための参考材料になるであろう。それゆえにいっそう、本稿が残した今後の課題を乗り越えるための研究の蓄積が求められる。

### (3) 今後の課題

本稿を締め括るにあたり、残された研究上の課題を三つ挙げておく。

第一に、分析対象が低所得層の大学進学予定(希望)者に限定されていることを巡る課題である。本稿は、大学進学以外の進路を予定(希望)している高3生について分析していない。大学に行くのか行かないのか、行くとすればどのような専攻の学部・学科に進学するのか。このような2段階からなる進路選択に対して資金制約がどのような影響を及ぼすかというテーマについて、本稿は言及できていない。当該のテーマについては、本プロジェクト

研究第一次報告書所収の朴澤（2021）に詳しいので、そちらの文献を参照されたい。

第二に、本稿から得られた知見の追試を行い、知見の再現可能性を明らかにする必要がある。本稿が取り上げた仮説を実証できるデータセットは、他にも存在するかもしれない。その場合は、2次分析を積極的に進めていく必要がある。もちろん、新たに調査を行いデータセットを構築することも可能である。追試を行う際に留意しておきたいのは、サンプルサイズである。操作変数法を活用する場合、最小2乗法と比べて推定精度が悪化しがちである。大きなサンプルを確保することが望ましい。しかし、新たな調査を行うならともかく、既存のデータセットを活用しての2次分析を行う際に、サンプルサイズを事後的に大きくすることはできない。小さなサンプルを使って2次分析するときは、有意な結果が得られないというおそれもある。そのような場合は少なくとも、操作変数法による回帰係数の推定値の符号条件が、本稿の分析結果と同じようにマイナスになるかどうかを確認しておきたい。

第三に、中所得層の高3生が進学費用を抑制しながら進路選択を行っているという仮説に関する研究が必要である。中所得層にとって、進学費用は重い負担ではないということでは全くない。子どもが高校を卒業するまでに貯蓄に励み、大学進学以降は貯蓄を取り崩すという姿が、日本の家計の平均的な姿である<sup>14)</sup>。中所得層にとって、進学費用が軽い負担であるというはずがない。進学費用の経済的負担感は、家庭の所得水準に応じて、重いのか、非常に重いのか、といった違いがある。その違いに応じて、進学費用を抑制するための進路選択の仕方が異なってくるかもしれない。こうした仮説の検証は、政策形成に示唆を与えることが期待されるという意味でも、学術的にも、重要な課題である。

## 【注】

- 1) 大学進学に伴って追加的に生じるアパート代や日々の食費などの費用は、大学に進学しなかったとしても生じるものであるから、進学費用には含めないという考え方もある。しかし、自宅から通学できる範囲内に進学を希望する大学が無い人や、そもそも大学自体が地元が無い人にとって、アパート代などの費用は、大学進学を果たすためにはどうしても必要となる経費である。本稿はこうした立場に基づいて、アパート代などの費用を進学費用に含めている。
- 2) 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令。
- 3) 山本・安井・織田（2015）によれば、男性の場合、理工系出身者と文系出身者との間に有意な年収格差は認められず、有意に年収が高いのは医歯薬学系出身者であるという。これらの知見は、武内（2021）によっても支持されている（ただし武内（2021）は、男性の農学系出身者は人文系出身者よりも有意に年収が低いということを報告している）。女性の場合は、理工系出身者と文系出身者の年収に違いがあるのかどうか見解が分かれているようであるが、違いがあるとしても、文系出身者よりも理工系出身者（医歯薬学



系出身者を含まない) のほうが年収が高いという知見は、管見の限り見当たらない。

- 4) 東京新聞ウェブサイト (2022 年 12 月 12 日) を参照。
- 5) 高等教育の修学支援新制度が依拠する法律は、「大学等における修学の支援に関する法律」である。同法の附則第 3 条は、「政府は、この法律の施行後四年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、この法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。」と規定している。要するに政策評価を行い、その結果に応じて制度の見直しを図ることが織り込まれていると言える。
- 6) オーストラリアが導入したような、いわゆる出世払型奨学金は、卒業後に所得に応じた支払いを求めるものであり、在学中は学生個人に授業料負担を求めないものであるから、本稿が指摘している低所得層の不安をいっそう軽減するのに資する仕組みだと言えるかもしれない。教育未来創造会議 (2022) は、いわゆる出世払型奨学金制度を大学院段階において導入するよう提言している。裏を返せば、学部段階での導入は提言されていないことに留意しておく必要がある。
- 7) このダミー変数が 1 をとる人は、「私立大学に自宅外通学する」という選択肢を回避した人を指している。0 をとる人は、「私立大学に自宅外通学する」という選択肢を選んだ人を指している。
- 8) 従属変数がダミー変数の場合は、ロジスティック回帰分析によって仮説検証を行うことが定石である。しかし、後述の理由により操作変数法による因果推定を行うことから、この時点では、ロジスティック回帰分析の代わりに線形確率モデル (最小 2 乗法) を用いることを想定した記述をしている。
- 9) モデル内の他の変数から影響を受ける変数を、内生変数と呼ぶ。モデル内の他の変数から影響を受けない変数を、外生変数と呼ぶ。
- 10) 統制変数 (女性ダミーや中 3 成績) は、(1) 式から省略している。
- 11) 線形確率モデルに基づく従属変数の予測値は、従属変数が 1 をとる確率、すなわち理工農系の学部・学科に進学する確率である。
- 12) このことに関する基礎的な解説は、南風原 (2002) に詳しい。
- 13) この一文は、本稿が実証した知見についての記述ではない。文字通り推測的に述べているものである。
- 14) 文部科学省 (2010, p.8) の図表 1-1-3 を参照されたい。

### 【参考文献】

教育未来創造会議, 2022, 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について (第一次提言)」。

南風原朝和, 2002, 『心理統計学の基礎 統合的理解のために』有斐閣アルマ。

- 朴澤泰男, 2021, 「大学の専攻分野選択と家計所得との関係について一文系と理系の進学希望に関する分析―」国立教育政策研究所プロジェクト研究 (研究代表 濱中義隆) 『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』 pp.143-162。
- 小林雅之編著, 2012, 『教育機会均等への挑戦 授業料と奨学金の8カ国比較』 東信堂。
- 文部科学省, 2010, 『平成 21 年度 文部科学白書 我が国の教育水準と教育費』  
<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3481494> (2022 年 11 月 11 日閲覧)。
- 森田果, 2014, 『実証分析入門 データから「因果関係」を読み解く作法』 日本評論社。
- 武内真美子, 2021, 「高学歴雇用者の専攻と男女間賃金格差」『統計』第 120 号, pp.19-33。  
東京新聞ウェブサイト (2022 年 12 月 12 日), 『『多子世帯』学生支援を拡充 給付型奨学金, 24 年度にも』 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/219425> (2022 年 12 月 28 日閲覧)。
- 山本勲, 2015, 『実証分析のための計量経済学 正しい手法と結果の読み方』 中央経済社。
- 山本耕平・安井大輔・織田暁子, 2015, 「理系の誰が高収入なのか? ―SSM2005 データにもとづく文系・理系の年収比較―」『京都社会学年報』 23, pp.35-53。



## 資料編



事務連絡  
令和3年11月19日

各都道府県教育委員会指導事務主管課  
各指定都市教育委員会指導事務主管課 御中  
各都道府県私立学校事務主管課  
附属学校を置く公立大学法人附属高等学校事務主管課

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課  
高等教育修学支援室  
初等中等教育局 児童生徒課

「高校生の進路に関する保護者調査」の依頼について（依頼）

平素より、文部科学行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和2年4月から、大学（短期大学を含む）、高等専門学校、専門学校に進学する学生等を対象に、授業料等減免制度と給付型奨学金の支給を併せて行う、高等教育の修学支援新制度が始まりました。本制度は、家庭の経済状況にかかわらず、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等に修学できるよう、経済的負担の軽減を図り、少子化の進展への対処に寄与することを目的として実施しています。授業料等減免及び給付型奨学金の原資は、消費税率引き上げによる税金により賄われ、原則、返還不要の支援となることから、返還を前提とする貸与型の奨学金以上に、税の使途としての説明責任が問われることとなります。

については、新制度が高校生の進路選択に与える影響などを調査するため、下記の通り、高校三年生の保護者を対象とした質問紙調査を抽出調査により実施いたします。本調査は、国の修学支援制度が高校生の進路選択に与える影響について、世帯収入階層別に詳細な分析を行うことにより、制度の実施効果を検証し国民への説明責任を果たすとともに、今後の制度の在り方を議論するための資料となるものであり、今後の本制度の実施に関わる極めて重要な調査となります。

本調査の趣旨を十分に御理解いただき、各都道府県教育委員会におかれては、所管の高等学校等（中等教育学校後期課程を含む。以下「高等学校等」という。）のうち別紙に記載がある高等学校等及びその設置者並びに域内の市区町村教育委員会のうち別紙に記載がある高等学校等を所管する市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校等のうち別紙に記載がある高等学校等に対し、各都道府県におかれては、所轄の高等学校等のうち別紙に記載がある高等学校等に対し、附属学校を置く公立大学法人におかれては、所管の附属高等学校等に対し、本調査への協力を依頼されるようご協力の程よろしくお願いいたします。

記

## (1) 調査の概要

- ・調査主体：文部科学省、国立教育政策研究所
  - ・調査受託事業者：株式会社 ブレインアカデミー
  - ・対象者：高等学校等（対象校に限る。）の第三学年の保護者
  - ・対象校：別紙1に記載の高等学校等
- ※ 本調査は、全国から700の高等学校等を抽出し、調査への協力を依頼するものです。高等学校等の抽出は、全国の状況を偏りなく把握するため、在籍生徒数を考慮した無作為抽出により、国立教育政策研究所が実施しました。
- ・調査時期：令和3年12月1日～12月30日
  - ・調査方法：質問紙（アンケート）調査（Web回答フォームによる回答）

## (2) 調査対象校への依頼

各調査対象校におかれては、予め第3学年の生徒を40名程度抽出し<sup>※1</sup>、当該生徒に対し、別紙2<sup>※2</sup>を12月初旬に配布して頂くとともに、回答率向上のため別紙3<sup>※2</sup>を12月第3週目頃に対象の生徒全員に配布頂くよう、お願い致します。別紙2及び別紙3は、生徒の保護者に対し、記載のWeb回答フォームから期限内に質問への回答を依頼するものです。

なお、本調査において、各学校における回答のとりまとめや未回答者への個別の催促などをお願いするものではございませんので、ご承知おきください。

※1) 生徒の抽出方法は指定しませんので、各学校において、対象者の進路希望が偏らないこと等に配慮頂きつつ負担の少ない方法により実施してください。 また、以下のような場合に40名を下回ることもなっても差し支えありません。

- 第3学年の総生徒数が40名を下回っている。
- 学級単位で配布（例えば、4学級あるうちの1学級に配布）すると、配布するのが40名に満たなくなる（余部が出る）。

※2) 別紙2及び別紙3は、12月初旬を目途に到着するよう、株式会社ブレインアカデミーから、直接、各対象校宛てに各40部（計80部）ずつ送付しています。対象生徒の抽出により余部が生じた場合、お手数ですが、各学校にて廃棄いただきますよう、お願い致します。

以上

(別紙1) 「高校生の進路に関する保護者調査」 対象校リスト

(別紙2) 「高校生の進路に関する保護者調査」 ～御協力のお願～ (サンプル)

(別紙3) 「高校生の進路に関する保護者調査」 ～御協力のお願 (再周知用) ～ (サンプル)

(別紙4) 「高校生の進路に関する保護者調査」 質問項目一覧

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局学生・留学生課  
高等教育修学支援室

TEL :

E-mail :

# 文部科学省・国立教育政策研究所

## 「高校生の進路に関する保護者調査」

### ～御協力のお願い～



#### 保護者の皆様

家庭の経済状況によって進学を諦めることのない社会を実現するための取組の一環として、令和2年4月から、大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校に進学する学生等を対象に、新たな支援制度(授業料・入学金の減免と給付型奨学金)が始まりました。

この調査は、高校生の進路選択にどのようなことが影響を与えるのか詳しく調査するものであり、国による支援の継続や、よりよい制度とするための議論を行う上で基礎となる、重要な調査です。

文部科学省では、国立教育政策研究所と協力し、この調査への御協力をお願いする皆様を無作為に選定させていただきました。新たな支援制度の対象となる場合に限らず、現在、高校3年生のお子さんをもつ保護者の方を広く調査の対象としています。

各学校を通じ、調査への御協力をお願いしている皆様におかれましては、どうぞこの調査について御理解をいただき、御協力くださいますよう、お願いいたします。

令和3年11月

文部科学省 高等教育局  
学生・留学生課  
高等教育修学支援室

#### 生徒のみなさん

この紙は、大学等へ進学する学生を対象とした支援制度(「授業料等減免」と「給付型奨学金」)に関して保護者のみなさんにアンケート調査の協力を依頼するものです。本制度をよりよい制度としていくために、重要な調査となっていますので必ず保護者のみなさんにこの紙をお渡しください。

協力頂いた保護者様と  
そのお子様それぞれに  
抽選で電子クーポンを  
お送りします



電子クーポン  
500円

#### < 回答方法 >

- ・回答フォーム (URL/QRコード) にアクセスしてください

<https://> \_\_\_\_\_

- ・画面に沿って質問への回答を選択してください[所要時間10～20分程度]

※調査についての説明(留意事項)や問合せ先などは、裏面を御覧ください

< 回答期間 > 令和3年12月1日～12月30日

#### < 謝礼について >

- ◆回答頂いた保護者の皆様から抽選で2800名に500円分の電子クーポンをお送りします
- ◆そのお子様に対しても、抽選で2800名に500円分の図書カード(電子)をお送りします



## この調査について

- この調査は、全国の高校3年生の保護者の方々（約3万人）に御回答をお願いしています。
- 回答はすべて統計的に処理され、個人についての情報が他の目的で使われることや、個人が特定されること、回答がお子様や学校などに知られることは決してありません。現状やお考えを、ありのままにお答えください。
- この調査は、文部科学省が、国立教育政策研究所の協力を得て行うものです。実際の調査実施業務は、株式会社ブレインアカデミーに委託しています。
- 児童養護施設等の入所者など、社会的養護を必要とする方については、御本人（生徒）から回答をお願いいたします。父母に関する質問への回答については、「その他（分からない、答えたくない）」などの選択肢を選んでください。
- この調査について、より詳細に知りたい方は、文部科学省HPを御覧ください。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/1422578.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1422578.htm)

## お問合せ

この調査に関するお問合せは、以下をお願いします。

「高校生の進路に関する保護者調査」調査事務局  
(株式会社ブレインアカデミー・データサイエンスセンター内)

- ・電話番号：
- ・受付日時：午前10:00～午後5:00（土曜・日曜・祝祭日は除く）
- ・メールアドレス：

※当社はプライバシーマークの取得団体です。



高校生・大学生・保護者の皆さんへ

# 学びたい気持ちを 応援します



高等教育の修学支援新制度  
(授業料等減免と給付型奨学金)



新制度  
特設サイト

高等教育の修学支援新制度  
LINE 公式アカウント





開始ページ

タイトル

## 高校生の進路に関する保護者調査

メッセージ

・この調査は、高校3年生が将来にどのような進路を考えているのかを保護者の方々にたずねるものです。令和2年4月から「高等教育の修学支援新制度」（「授業料等減免」と「給付型奨学金」）が始まりました。この新制度をよりよい制度としていくために基礎となる情報を得ることを目的としていますので、アンケート調査へのご協力をお願いします。

・高校3年生の保護者の方々に（全国約3万人）にご回答いただいています。回答は全て統計的に処理され、あなた個人についての情報が他の目的で使われることや、個人が特定されること、回答がお子様や学校に知られることは決してありません。現状やお考えを、ありのままにお答えください。

この調査は文部科学省が、国立教育政策研究所の協力を得て行うものです。実際の調査実施業務は、株式会社ブレインアカデミーに委託しています。

### <実施概要>

- ・所要時間：10分～20分程度  
※回答内容に応じて表示される設問数が異なります。
- ・謝礼について：
  - ◆回答いただいた保護者の方々には、謝礼として抽選で2800名に500円分の金券をお送りします。
  - ◆また、お子様に対しても、抽選で2800名に500円分の図書カードをお送りします。

同意文/ボタン

✕ 改ページ

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

注) 高校には、中等教育学校後期課程を含みます。  
調査への協力をお願いした高校に通う3年生のお子さんが、2人以上いらっしゃる場合は、上のお子さんについてお答えください。

**Q1.** お子さんの高校卒業後の進路について、現時点での状況をお答えください。

\*

- 就職先が決まっている（内定をもらっている）
- 就職活動中（これから開始を含む）
- 進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）
- 進学予定（これから受験する）
- その他
- まだ考えていない

? ヘルプ



改ページ

この質問を表示する条件 “Q1” で “就職先が決まっている（内定をもらっている）” を “選択した” [ もしくは ] “Q1” で “就職活動中（これから開始を含む）” を “選択した”

**Q2.** お子さんの高校卒業後の進路について、就職しようとしたのは、いつ頃ですか。

\*

- お子さんが小学校を卒業するより前
- お子さんが中学生のとき
- お子さんが高校1年生のとき
- お子さんが高校2年生のとき
- お子さんが高校3年生になってから

この質問を表示する条件 “Q1” で “就職先が決まっている（内定をもらっている）” を “選択した” [ もしくは ] “Q1” で “就職活動中（これから開始を含む）” を “選択した”

**Q3.** お子さんが就職を希望する理由として、次の項目はどれくらいあてはまりますか。

\*

とてもあてはまる    あてはまる    あてはまらない    全くあてはまらない

い

a. 早くお金をかせぎたい、あるいは、経済的に自立したいから

b. やりたい仕事があるから

c. 進学してもよい仕事につけるとは限らないから

d. 進学のための費用が高いから

e. 勉強が好きではないから

f. 子どもの成績では、いきたい学校に進学できそうもないから



この質問を表示する条件 “Q1” で “就職先が決まっている（内定をもらっている）” を “選択した” [ もしくは ] “Q1” で “就職活動中（これから開始を含む）” を “選択した”

#### Q4.

おさんの就職が内定している勤め先（これから就職を希望する勤め先）の所在地（都道府県）はどちらになりますか。

\*

選択してください

この質問を表示する条件 “Q1” で “就職先が決まっている（内定をもらっている）” を “選択した” [ もしくは ] “Q1” で “就職活動中（これから開始を含む）” を “選択した”

Q5. その勤め先へは自宅から通勤する予定ですか。

\*

- 自宅から通勤する
- 会社の寮・社宅に入る
- アパートなどで1人暮らし
- その他・まだ分からない

この質問を表示する条件 “Q1” で “就職先が決まっている（内定をもらっている）” を “選択した” [ もしくは ] “Q1” で “就職活動中（これから開始を含む）” を “選択した”

#### Q6.

日本学生支援機構（JASSO）の奨学金制度についてご存知ですか。あてはまるものを選んでください。

\*

- この奨学金のことをよく知っている
- 知っているが内容は詳しく知らない
- 聞いたことがない



この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q7.**

お子さんの高校卒業後の進路について、(就職ではなく) 進学しようとしたのは、いつ頃ですか。

\*

- お子さんが小学校を卒業するより前
- お子さんが中学生のとき
- お子さんが高校1年生のとき
- お子さんが高校2年生のとき
- お子さんが高校3年生になってから

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q8.** これから、次のa.~g.の学校を受験しますか。

\*

	受験する	受験しない	分からない
a. 大学 (国公立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. 大学 (私立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c. 短期大学 (公立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d. 短期大学 (私立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e. 専門学校 (国公立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f. 専門学校 (私立)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
g. その他 (公共職業能力開発施設など)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

お子さんの進学先 (現時点で最も希望される進学先) についてお答えください。

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q9.** 学校の種類

\*

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- その他

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q10.** 学校の設置者

\*

- 国立
- 公立
- 私立
- 外国の学校



この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q11.** 専門分野 (学部・専攻)

\*

- 人文・社会系
- 理・工・農系
- 医・歯・薬・獣医系 (6年制の課程)
- 看護・保健・衛生系
- 教育・家政・福祉系
- 芸術・スポーツ系
- その他

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q12.** 学校の所在地

\*

選択してください



この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている (AO・推薦入試などに合格)” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学予定 (これから受験する)” を “選択した”

**Q13.** 通学の方法

\*

- 自宅から通学する
- 学校等の寮に入る
- アパート等で1人暮らし
- その他

この質問を表示する条件“Q1”で“進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“進学予定（これから受験する）”を“選択した”

**Q14.**

お子さんの授業料と生活費をまかなうために、次のa.~e.はどれくらい必要ですか（これから受験する方は、進学を最も希望する学校を想定してお答えください）。

\*

	不可欠	必要	必要でない	全く必要でない
a. 奨学金	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. お子さんのアルバイト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c. 銀行等の教育ローン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d. 預貯金などの取り崩し	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e. 親族からの援助	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

この質問を表示する条件“Q1”で“進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“進学予定（これから受験する）”を“選択した”

**Q15.** 大学や専門学校の授業料減免の制度に、申し込むご予定はありますか。

\*

- 申し込む予定がある（すでに申し込んだ）
- 申し込む予定はない
- この制度のことを十分知らない

この質問を表示する条件“Q1”で“進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“進学予定（これから受験する）”を“選択した”

日本学生支援機構の奨学金について伺います。

この質問を表示する条件“Q1”で“進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“進学予定（これから受験する）”を“選択した”





**Q16.**

日本学生支援機構（JASSO）の奨学金について、高校を通じて予約採用に申し込みされましたか（給付が貸与かは問いません）。

\*

- 応募した
- 応募しなかった
- 分からない

改ページ



この質問を表示する条件 “Q16” で “応募しなかった” を “選択した”

**Q17.** 応募しなかった方は、その主な理由をお答えください。

\*

- 申込のタイミングを逃した
- 将来、返済できるか不安
- 成績の基準に達しなかった
- 収入が高すぎた
- 他の奨学金等を利用する
- 必要ない



この質問を表示する条件 “Q16” で “応募した” を “選択した”

応募した方は、どの奨学金に応募されましたか。また、結果はいかがでしたか。それぞれについてお答えください。



この質問を表示する条件 “Q16” で “応募した” を “選択した”

**Q18.** 給付型奨学金（返済不要）

\*

- 応募しなかった
- 採用（第Ⅰ区分）
- 採用（第Ⅱ区分）
- 採用（第Ⅲ区分）
- 不採用（家計基準で）
- 不採用（他の理由で）
- 分からない

ヘルプ



この質問を表示する条件 “Q16” で “応募した” を “選択した”

**Q19.** 第1種奨学金（利子なし）

\*

- 応募しなかった
- 採用
- 不採用（家計基準で）
- 不採用（他の理由で）
- 分からない

この質問を表示する条件 “Q16” で “応募した” を “選択した”

**Q20.** 第2種奨学金（利子あり）

\*

- 応募しなかった
- 採用
- 不採用（家計基準で）
- 不採用（他の理由で）
- 分からない

この質問を表示する条件 “Q16” で “応募した” を “選択した”

**Q21.**

仮に、応募した奨学金を受けられなかったとしたら、お子さんが最も希望される学校への進学は可能と思われますか。当てはまるものをお答えください。

\*

- 非常に困難
- 難しい
- 不可能ではない



高校3年生のお子さんの高校生活について伺います。

**Q22.** 現在、お子さんが通っている高校の学科をお答えください。

\*

- 普通科
- 職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など）
- その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）
- 総合学科

**Q23.** お子さんは、どこから高校に通っていますか。

\*

- 自宅
- 祖父母や親戚の住まい
- 学校などの寮
- 下宿・アパート
- そのほか

**Q24.** 高校入学後、お子さんはa.~d.について、熱心に取り組んでいましたか。

\*

	とても熱心	やや熱心	あまり熱心でない	やっていない
a. 学校の課題や定期試験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. 大学受験や就職に向けた勉強	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c. 部活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d. アルバイト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



**Q25.**

お子さんの成績は、学年全体でどれくらいでしたか。「a. 高校3年生の1学期」、および「b. 中学3年生のとき」のそれぞれについて、お答えください。

\*

	上のほう	中の上	中くらい	中の下	下のほう
a. 高校3年生の1学期	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. 中学3年生のとき	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

ご家族について伺います。

**Q26.** あなたのご家庭には、お子さんが何人いらっしゃいますか。

\*

- 1人
- 2人
- 3人
- 4人
- 5人以上

改ページ

**Q27.** お子さんからみた、あなた（調査に回答されている方）の続き柄をお答えください。

\*

- お父様
- お母様
- 親以外の親族
- その他

ヘルプ



**Q28.** 高校3年生のお子さんは、上から何番目のお子さんですか。  
\*

- 1番目（長子）
- 2番目
- 3番目
- 4番目
- 5番目以降

**Q29.** 高校3年生のお子さんの性別をお答えください。  
\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない

高校3年生のお子さんの兄弟・姉妹は、どのような構成ですか。

（例）高3のお子さんにお姉さんと弟さんがいる場合は、1番目にお姉さんのことを、2番目に高3のお子さんのことを、弟さんのことは3番目にお答えください。

1番目のお子さん（長子）について

**Q30.** 性別  
\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない



**Q31.** 現在の就業・在学の状況

\*

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

この質問を表示する条件 “Q26”で“2人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“3人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“4人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“5人以上”を“選択した”

2番目のお子さんについて

この質問を表示する条件 “Q26”で“2人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“3人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“4人”を“選択した” [もしくは] “Q26”で“5人以上”を“選択した”

**Q32.** 性別

\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない



この質問を表示する条件 “Q26” で “2人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “3人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

### Q33. 現在の就業・在学の状況

\*

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

この質問を表示する条件 “Q26” で “3人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

3番目のお子さんについて

この質問を表示する条件 “Q26” で “3人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

### Q34. 性別

\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない



この質問を表示する条件 “Q26” で “3人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

**Q35.** 現在の就業・在学の状況

\*

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

この質問を表示する条件 “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

4番目のお子さんについて

この質問を表示する条件 “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

**Q36.** 性別

\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない





この質問を表示する条件 “Q26” で “4人” を “選択した” [ もしくは ] “Q26” で “5人以上” を “選択した”

**Q37.** 現在の就業・在学の状況

\*

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

この質問を表示する条件 “Q26” で “5人以上” を “選択した”

5番目のお子さんについて

この質問を表示する条件 “Q26” で “5人以上” を “選択した”

**Q38.** 性別

\*

- 男性
- 女性
- 答えたくない



この質問を表示する条件 “Q26” で “5人以上” を “選択した”

**Q39.** 現在の就業・在学の状況

\*

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

**Q40.**

お父様（又は父親にかわる方）、お母様（又は母親にかわる方）の年齢はおいくつですか。

\*

39歳以下   40～44歳   45～49歳   50～54歳   55歳以上   いない（離別や死別など）

a. お父様（又は父親にかわる方）

→

b. お母様（又は母親にかわる方）

→



➤ 項目“a. お父様（又は父親にかわる方）”を表示する条件“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“39歳以下”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“40～44歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“45～49歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“50～54歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“55歳以上”を“選択した”

➤ 項目“b. お母様（又は母親にかわる方）”を表示する条件“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“39歳以下”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“40～44歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“45～49歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“50～54歳”を“選択した”[もしくは]“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“55歳以上”を“選択した”

### Q41.

お父様（又は父親にかわる方）、お母様（又は母親にかわる方）の最終学歴（最後に卒業された学校）は何ですか。

	中学校	高校	短大・高専・ 専門学校	大学	大学院
a. お父様（又は父親にかわる方）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. お母様（又は母親にかわる方）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

➤ この質問を表示する条件“Q40”の“項目：a. お父様（又は父親にかわる方）”で“いない（離別や死別など）”を“選択しなかった”[もしくは]“Q40”の“項目：b. お母様（又は母親にかわる方）”で“いない（離別や死別など）”を“選択しなかった”

### Q42.

あなたのご家族全体の年間の世帯収入（税込み年収）は、どれくらいですか。（自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください。）

- 200万円未満
- 200万円以上～250万円未満
- 250万円以上～300万円未満
- 300万円以上～350万円未満
- 350万円以上～400万円未満
- 400万円以上～450万円未満
- 450万円以上～550万円未満
- 550万円以上～650万円未満
- 650万円以上～750万円未満
- 750万円以上～850万円未満
- 850万円以上～950万円未満
- 950万円以上～1,050万円未満
- 1,050万円以上～1,150万円未満
- 1,150万円以上～1,250万円未満
- 1,250万円以上～1,350万円未満
- 1,350万円以上



**Q43.**

大学や専門学校への進学にかかる費用について、次のa～hの意見にあなたはどのように思われますか。

\*

強くそう思う      そう思う      そうは思わない      全くそうは思わない

a. 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ

b. 卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ

c. 学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ

d. 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

e. 返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるので、借りたくない

強くそう思う      そう思う      そうは思わない      全くそうは思わない

f. 子供の収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい

g. 質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない

h. 税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ



この質問を表示する条件 “Q9” で “大学” を “選択した”

大学院への進学について伺います。

この質問を表示する条件 “Q9” で “大学” を “選択した”

**Q44.** お子さんは、大学卒業後に大学院への進学を希望されていますか。

\*

- 修士課程（法科大学院など専門職学位課程を含む）まで希望
- 博士後期課程まで希望
- 希望していない
- 分からない

改ページ

この質問を表示する条件 “Q44” で “修士課程（法科大学院など専門職学位課程を含む）まで希望” を “選択した” [もしくは] “Q44” で “博士後期課程まで希望” を “選択した”

**Q45.** 大学院への進学にかかる費用について、あなたはどのように思われますか。

\*

- 親が負担するつもりだ
- 本人が奨学金やローンで負担してほしい
- 子供の収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい
- 税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ
- 分からない

来年3月実施予定の追加調査について伺います。



### Q46.

来年3月頃に最終的な進路の結果を伺うための追加調査を予定しております。この追加調査へのご協力について伺います。

\*

- 協力しない
- 協力する（以下に、追加調査の送付用のメールアドレスを登録）

(E-mail)

### Q47.

【保護者の皆様への謝礼】この調査にご回答いただいた方のうち抽選で2800名様へ<電子ギフト券>を送付させていただきます。希望の有無および送付先についてお答えください。

\*

- 希望しない
- 希望する→Q46で登録したアドレスへの送付を希望
- 希望する→Q46以外のアドレスへの送付を希望（以下に、送付用のメールアドレスを登録）

(E-mail)

### Q48.

【お子さまへの図書カード】保護者の皆様への謝礼とは別に、お子さまに対しても抽選で2800名様へ<図書カード（電子ギフト）>を送付させていただきます。希望の有無および送付先についてお答えください。

\*

- 希望しない
- 希望する→保護者の皆様への謝礼と同じアドレスへの送付を希望
- 希望する→お子さまのアドレス等別のアドレスへの送付を希望（以下に、送付用のメールアドレスを登録）

(E-mail)

質問はこれでおわりです。お忙しい中、貴重なお時間を割いて調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。  
ご回答いただいた内容は、個人が特定されないよう統計的に処理した上で、今後の制度の実施・改善のために活用させていただきます。



開始ページ

タイトル

## 【追加調査】 高校生の進路に関する保護者調査

メッセージ

・この調査は、2021年12月に実施した「高校生の進路に関する保護者調査」（高校3年生の保護者対象）において、追加の調査に協力する旨を回答いただいた皆様を対象としています。

・この調査は文部科学省が、国立教育政策研究所の協力を得て行うものです。実際の調査実施業務は、株式会社ブレインアカデミーに委託しています。

<実施概要>

・所要時間：5～10分程度  
※回答内容に応じて表示される設問数が異なります。

同意文/ボタン

改ページ

高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

注) 高校には、中等教育学校後期課程を含みます。昨年12月の調査で回答したお子さんについてお答えください。

Q1. お子さんの高校卒業後の進路について、お答えください。  
\*

- 就職先が決まっている
- 就職希望（希望する就職先の採否が未定）
- 進学先が決まっている
- 進学希望（希望する学校の合否が未定）
- その他（受験浪人など上記以外）

改ページ

ヘルプ



この質問を表示する条件“Q1”で“就職先が決まっている”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“就職希望(希望する就職先の採否が未定)”を“選択した”

**Q2.**

お子さんの就職する勤め先(採否未定の場合を含む)での仕事は、次のどれにあたりますか。

\*

- 正社員・正職員
- 契約社員、派遣社員、アルバイトなど
- 自営・家族従業者
- その他・まだ分からない

この質問を表示する条件“Q1”で“就職先が決まっている”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“就職希望(希望する就職先の採否が未定)”を“選択した”

**Q3.** その勤め先の所在地(都道府県)はどちらになりますか。

\*

選択してください

この質問を表示する条件“Q1”で“就職先が決まっている”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“就職希望(希望する就職先の採否が未定)”を“選択した”

**Q4.** その勤め先へは自宅から通勤する予定ですか。

\*

- 自宅から通勤する
- 会社の寮・社宅に入る
- アパートなどで1人暮らし
- その他・まだ分からない

この質問を表示する条件“Q1”で“進学先が決まっている”を“選択した”[もしくは]“Q1”で“進学希望(希望する学校の採否が未定)”を“選択した”

お子さんの進学先(採否未定の場合を含む)についてお答えください。





この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

**Q5.** 学校の種類

\*

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- その他

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

**Q6.** 学校の設置者

\*

- 国立
- 公立
- 私立
- 外国の学校

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

**Q7.** 専門分野 (学部・専攻)

\*

- 人文・社会系
- 理・工・農系
- 医・歯・薬・獣医系 (6年制の課程)
- 看護・保健・衛生系
- 教育・家政・福祉系
- 芸術・スポーツ系
- その他



この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

Q8. 学校の所在地  
\*

選択してください

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

Q9. 通学の方法  
\*

- 自宅から通学する
- 学校等の寮に入る
- アパート等で1人暮らし
- その他

この質問を表示する条件 “Q1” で “進学先が決まっている” を “選択した” [もしくは] “Q1” で “進学希望 (希望する学校の合否が未定)” を “選択した”

Q10. さしつかえなければ、進学先の学校名や学部・学科名をお答えください。

学校名

0文字

学部・学科名

0文字



この質問を表示する条件 "Q1" で "その他 (受験浪人など上記以外)" を "選択した"

**Q11.** さしつかえなければ、卒業後の具体的な進路をお答えください。

進路

0文字

? ヘルプ

1. 高校卒業後の進路

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

高校卒業後の予定進路(4類型)

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
国公立大学	1884	38.2	38.0	38.5	28.4	31.0	41.9	100.0	-	-	-
私立大学	1874	38.0	39.5	36.9	56.9	51.3	31.1	-	100.0	-	-
短期大学・専門学校等	746	15.1	10.7	18.3	10.0	14.8	16.5	-	-	100.0	-
就職・その他・未定	426	8.6	11.7	6.3	4.6	2.8	10.6	-	-	-	100.0
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※「私立大学」には、「外国の学校」(12ケース。学校の種類は全て「大学」)が含まれる。

(q1) 高校卒業後の進路

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
就職先が決まっている(内定をもらっている)	387	7.8	10.9	5.5	3.5	2.3	9.8	-	-	-	90.8
就職活動中(これから開始を含む)	8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	-	-	-	1.9
進学先が決まっている(AO・推薦入試などに合格)	2189	44.4	39.3	48.2	42.3	51.9	43.8	12.2	67.4	93.3	-
進学予定(これから受験する)	2315	47.0	49.0	45.5	53.0	45.3	45.6	87.8	32.6	6.7	-
その他	23	0.5	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4	-	-	-	5.4
まだ考えていない	8	0.2	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	-	-	-	1.9
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4899	2081	2752	898	529	3472	1884	1874	746	395

(q2・q7) 就職／進学しようと決めたのはいつ頃か

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
小学校を卒業するより前	1650	33.7	32.3	34.8	43.7	36.9	30.6	47.3	33.7	13.1	7.1
中学生のとき	1592	32.5	31.4	33.6	26.8	29.3	34.4	36.4	31.8	27.2	27.6
高校1年生のとき	757	15.5	15.8	15.1	13.5	15.9	15.9	10.8	16.6	21.8	20.3
高校2年生のとき	447	9.1	10.0	8.4	7.7	10.6	9.3	3.7	9.8	17.3	16.5
高校3年生になってから	453	9.2	10.6	8.1	8.4	7.4	9.8	1.9	8.1	20.5	28.6
合計	4899	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 2. 就職予定者の就職希望理由、勤務先

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	395		33	12	350	-	-	-	395

(q3a)【就職希望理由】a. 早くお金をかせぎたい, あるいは, 経済的に自立したいから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	107	27.1	22.8	33.5	21.2	58.3	26.6	-	-	-	27.1
あてはまる	210	53.2	53.4	52.5	57.6	41.7	53.1	-	-	-	53.2
あてはまらない	50	12.7	16.4	7.6	3.0	0.0	14.0	-	-	-	12.7
全くあてはまらない	28	7.1	7.3	6.3	18.2	0.0	6.3	-	-	-	7.1
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q3b)【就職希望理由】b. やりたい仕事があるから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	65	16.5	16.4	15.8	15.2	33.3	16.0	-	-	-	16.5
あてはまる	147	37.2	37.9	36.7	39.4	25.0	37.4	-	-	-	37.2
あてはまらない	146	37.0	37.9	36.1	36.4	25.0	37.4	-	-	-	37.0
全くあてはまらない	37	9.4	7.8	11.4	9.1	16.7	9.1	-	-	-	9.4
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q3c)【就職希望理由】c. 進学してもよい仕事につけるとは限らないから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	85	21.5	19.0	25.9	15.2	33.3	21.7	-	-	-	21.5
あてはまる	189	47.8	52.6	41.8	42.4	41.7	48.6	-	-	-	47.8
あてはまらない	90	22.8	21.6	24.7	30.3	16.7	22.3	-	-	-	22.8
全くあてはまらない	31	7.8	6.9	7.6	12.1	8.3	7.4	-	-	-	7.8
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q3d)【就職希望理由】d. 進学のための費用が高いから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	141	35.7	32.8	40.5	42.4	58.3	34.3	-	-	-	35.7
あてはまる	131	33.2	31.0	36.7	36.4	25.0	33.1	-	-	-	33.2
あてはまらない	77	19.5	23.7	13.9	6.1	16.7	20.9	-	-	-	19.5
全くあてはまらない	46	11.6	12.5	8.9	15.2	0.0	11.7	-	-	-	11.6
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q3e)【就職希望理由】e. 勉強が好きではないから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	91	23.0	24.6	20.9	30.3	8.3	22.9	-	-	-	23.0
あてはまる	163	41.3	44.8	37.3	39.4	50.0	41.1	-	-	-	41.3
あてはまらない	90	22.8	20.7	25.3	12.1	41.7	23.1	-	-	-	22.8
全くあてはまらない	51	12.9	9.9	16.5	18.2	0.0	12.9	-	-	-	12.9
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q3f)【就職希望理由】f. 子どもの成績では, いきたい学校に進学できそうもないから (単位:%)

度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別				
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	19	4.8	4.7	3.8	9.1	0.0	4.6	-	-	-	4.8
あてはまる	58	14.7	17.2	11.4	21.2	8.3	14.3	-	-	-	14.7
あてはまらない	176	44.6	46.6	42.4	33.3	41.7	45.7	-	-	-	44.6
全くあてはまらない	142	35.9	31.5	42.4	36.4	50.0	35.4	-	-	-	35.9
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

## 2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	395	232	158	33	12	350	-	-	-	395

(q4) 勤め先の所在地(都道府県)

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1 北海道	7	1.8	1.3	2.5	0.0	0.0	2.0	-	-	-	1.8
2 青森県	9	2.3	1.3	3.8	0.0	0.0	2.6	-	-	-	2.3
3 岩手県	2	0.5	0.4	0.6	0.0	0.0	0.6	-	-	-	0.5
4 宮城県	10	2.5	3.4	1.3	0.0	0.0	2.9	-	-	-	2.5
5 秋田県	5	1.3	0.0	3.2	0.0	0.0	1.4	-	-	-	1.3
6 山形県	4	1.0	0.9	1.3	0.0	0.0	1.1	-	-	-	1.0
7 福島県	8	2.0	1.7	2.5	0.0	0.0	2.3	-	-	-	2.0
8 茨城県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
9 栃木県	10	2.5	1.7	3.8	0.0	0.0	2.9	-	-	-	2.5
10 群馬県	23	5.8	3.4	9.5	0.0	0.0	6.6	-	-	-	5.8
11 埼玉県	11	2.8	1.3	5.1	30.3	0.0	0.3	-	-	-	2.8
12 千葉県	13	3.3	2.6	3.8	36.4	0.0	0.3	-	-	-	3.3
13 東京都	21	5.3	5.6	4.4	9.1	0.0	5.1	-	-	-	5.3
14 神奈川県	12	3.0	3.4	2.5	21.2	0.0	1.4	-	-	-	3.0
15 新潟県	1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
16 富山県	6	1.5	2.2	0.6	0.0	0.0	1.7	-	-	-	1.5
17 石川県	12	3.0	4.3	1.3	0.0	0.0	3.4	-	-	-	3.0
18 福井県	1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
19 山梨県	8	2.0	1.3	3.2	0.0	0.0	2.3	-	-	-	2.0
20 長野県	13	3.3	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	-	-	-	3.3
21 岐阜県	10	2.5	3.4	1.3	0.0	0.0	2.9	-	-	-	2.5
22 静岡県	15	3.8	3.9	3.2	0.0	0.0	4.3	-	-	-	3.8
23 愛知県	32	8.1	7.8	8.9	0.0	0.0	9.1	-	-	-	8.1
24 三重県	4	1.0	0.9	1.3	0.0	0.0	1.1	-	-	-	1.0
25 滋賀県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
26 京都府	1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
27 大阪府	11	2.8	3.0	2.5	0.0	50.0	1.4	-	-	-	2.8
28 兵庫県	8	2.0	1.3	3.2	0.0	50.0	0.6	-	-	-	2.0
29 奈良県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
30 和歌山県	1	0.3	0.0	0.6	3.0	0.0	0.0	-	-	-	0.3
31 鳥取県	1	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
32 島根県	9	2.3	3.4	0.6	0.0	0.0	2.6	-	-	-	2.3
33 岡山県	10	2.5	3.9	0.6	0.0	0.0	2.9	-	-	-	2.5
34 広島県	32	8.1	10.3	5.1	0.0	0.0	9.1	-	-	-	8.1
35 山口県	11	2.8	3.0	1.9	0.0	0.0	3.1	-	-	-	2.8
36 徳島県	1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
37 香川県	2	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	-	-	-	0.5
38 愛媛県	1	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
39 高知県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
40 福岡県	24	6.1	7.3	4.4	0.0	0.0	6.9	-	-	-	6.1
41 佐賀県	4	1.0	0.4	1.9	0.0	0.0	1.1	-	-	-	1.0
42 長崎県	1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
43 熊本県	15	3.8	3.4	4.4	0.0	0.0	4.3	-	-	-	3.8
44 大分県	7	1.8	1.3	2.5	0.0	0.0	2.0	-	-	-	1.8
45 宮崎県	2	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	-	-	-	0.5
46 鹿児島県	14	3.5	2.2	5.7	0.0	0.0	4.0	-	-	-	3.5
47 沖縄県	2	0.5	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6	-	-	-	0.5
48 外国	1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	-	-	-	0.3
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q5) 勤め先へは自宅から通勤する予定か

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅から通勤する	256	64.8	57.3	74.7	72.7	75.0	63.7	-	-	-	64.8
会社の寮・社宅に入る	108	27.3	35.8	15.8	18.2	16.7	28.6	-	-	-	27.3
アパートなどで1人暮らし	13	3.3	2.6	4.4	3.0	8.3	3.1	-	-	-	3.3
その他・まだ分からない	18	4.6	4.3	5.1	6.1	0.0	4.6	-	-	-	4.6
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q6) 日本学生支援機構の奨学金制度を知っているか

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
この奨学金のことをよく知っている	81	20.5	19.0	23.4	33.3	16.7	19.4	-	-	-	20.5
知っているが内容は詳しく知らない	220	55.7	58.2	52.5	48.5	66.7	56.0	-	-	-	55.7
聞いたことがない	94	23.8	22.8	24.1	18.2	16.7	24.6	-	-	-	23.8
合計	395	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

3. 進学予定者の受験予定校(これから受験する者のみ), 進学先, 進学費用, 授業料減免・奨学金の利用

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	2315		481	241	1593	1654	611	50	-

(q8a)【受験予定校】a. 大学(国公立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	1729	74.7	74.6	75.0	53.2	62.7	83.0	98.8	15.1	6.0	-
受験しない	511	22.1	22.2	21.7	44.1	34.0	13.6	0.7	74.8	86.0	-
分からない	75	3.2	3.2	3.3	2.7	3.3	3.4	0.5	10.1	8.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8b)【受験予定校】b. 大学(私立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	1870	80.8	79.9	81.8	95.4	85.5	75.6	76.6	98.4	4.0	-
受験しない	327	14.1	13.6	14.2	4.0	10.0	17.8	16.7	1.3	86.0	-
分からない	118	5.1	6.4	4.0	0.6	4.6	6.5	6.7	0.3	10.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8c)【受験予定校】c. 短期大学(公立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	16	0.7	0.6	0.8	0.0	0.4	0.9	0.8	0.2	2.0	-
受験しない	2190	94.6	95.7	93.8	96.0	97.5	93.7	94.4	95.3	92.0	-
分からない	109	4.7	3.7	5.4	4.0	2.1	5.3	4.7	4.6	6.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8d)【受験予定校】d. 短期大学(私立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	32	1.4	0.5	2.1	0.4	0.8	1.8	1.2	1.3	8.0	-
受験しない	2173	93.9	96.0	92.2	95.2	96.3	93.1	94.4	93.1	86.0	-
分からない	110	4.8	3.5	5.6	4.4	2.9	5.1	4.4	5.6	6.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8e)【受験予定校】e. 専門学校(国公立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	46	2.0	0.8	3.0	0.4	0.8	2.6	1.7	0.3	32.0	-
受験しない	2146	92.7	94.4	91.4	94.2	96.7	91.7	93.5	93.5	58.0	-
分からない	123	5.3	4.8	5.6	5.4	2.5	5.7	4.8	6.2	10.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8f)【受験予定校】f. 専門学校(私立)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	68	2.9	1.6	4.0	1.5	2.9	3.4	1.2	2.1	70.0	-
受験しない	2101	90.8	92.9	89.4	92.3	92.5	90.0	93.6	88.4	26.0	-
分からない	146	6.3	5.6	6.7	6.2	4.6	6.6	5.2	9.5	4.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q8g)【受験予定校】g. その他(公共職業能力開発施設など)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
受験する	12	0.5	0.7	0.4	0.2	0.0	0.7	0.4	0.5	6.0	-
受験しない	2197	94.9	94.6	95.2	95.2	98.3	94.3	95.6	93.8	84.0	-
分からない	106	4.6	4.7	4.4	4.6	1.7	5.0	4.0	5.7	10.0	-
合計	2315	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4504		865	517	3122	1884	1874	746	-

(q9) 学校の種類

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
大学	3758	83.4	87.8	80.4	89.5	84.7	81.6	100.0	100.0	0.0	-
短期大学	172	3.8	1.4	5.5	2.2	3.7	4.3	0.0	0.0	23.1	-
専門学校	560	12.4	10.2	13.9	8.2	11.6	13.7	0.0	0.0	75.1	-
その他	14	0.3	0.5	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	1.9	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q10) 学校の設置者

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
国立	1500	33.3	37.0	30.8	26.1	22.6	37.1	78.6	0.0	2.7	-
公立	502	11.1	8.2	13.2	4.3	10.4	13.2	21.4	0.0	13.1	-
私立	2485	55.2	54.6	55.5	68.9	66.7	49.5	0.0	99.4	83.5	-
外国の学校	17	0.4	0.2	0.5	0.7	0.2	0.3	0.0	0.6	0.7	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q11) 専門分野(学部・専攻)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
人文・社会系	1468	32.6	34.3	31.4	40.6	36.8	29.7	33.4	43.6	2.8	-
理・工・農系	886	19.7	34.7	9.2	23.4	16.4	19.2	28.5	15.3	8.4	-
医・歯・薬・獣医系(6年制の課程)	245	5.4	4.4	6.1	4.4	2.7	6.2	8.8	3.6	1.6	-
看護・保健・衛生系	521	11.6	4.3	16.7	8.4	11.0	12.5	9.0	9.4	23.5	-
教育・家政・福祉系	578	12.8	5.8	17.7	9.1	10.4	14.3	12.4	11.5	17.3	-
芸術・スポーツ系	245	5.4	4.6	5.9	5.1	7.2	5.3	2.5	6.7	9.5	-
その他	561	12.5	11.7	13.0	9.0	15.5	12.9	5.3	9.9	36.9	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-



## 2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

ケース数	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
	4504	1849	2594	865	517	3122	1884	1874	746	-

(q12) 学校の所在地

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1 北海道	111	2.5	2.9	2.2	0.7	0.4	3.3	3.0	1.5	3.5	-
2 青森県	32	0.7	0.6	0.8	0.0	0.0	1.0	1.6	0.0	0.3	-
3 岩手県	15	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.5	0.5	0.1	0.5	-
4 宮城県	90	2.0	2.3	1.8	1.0	0.0	2.6	2.8	1.0	2.5	-
5 秋田県	18	0.4	0.3	0.5	0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	0.3	-
6 山形県	54	1.2	1.1	1.3	0.2	0.0	1.7	2.1	0.2	1.3	-
7 福島県	31	0.7	0.6	0.7	0.2	0.0	0.9	1.0	0.3	0.8	-
8 茨城県	78	1.7	1.5	1.9	2.0	0.0	2.0	3.2	0.6	0.9	-
9 栃木県	69	1.5	1.1	1.9	0.2	0.0	2.1	0.6	1.4	4.2	-
10 群馬県	106	2.4	2.1	2.5	1.5	0.0	3.0	2.4	1.5	4.2	-
11 埼玉県	166	3.7	4.2	3.2	13.4	0.0	1.6	2.1	5.0	4.4	-
12 千葉県	146	3.2	3.2	3.3	12.9	0.0	1.1	2.3	4.6	2.0	-
13 東京都	782	17.4	18.1	17.0	55.4	2.7	9.3	12.0	25.7	9.9	-
14 神奈川県	159	3.5	3.1	3.7	9.7	0.8	2.3	2.5	5.3	1.5	-
15 新潟県	101	2.2	2.0	2.4	0.1	0.0	3.2	3.7	0.8	2.3	-
16 富山県	54	1.2	1.2	1.1	0.0	0.0	1.7	2.0	0.4	1.3	-
17 石川県	78	1.7	2.5	1.2	0.2	0.0	2.4	1.1	2.1	2.4	-
18 福井県	17	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.5	0.6	0.3	0.0	-
19 山梨県	49	1.1	0.8	1.3	0.1	0.0	1.5	1.2	0.8	1.5	-
20 長野県	45	1.0	1.3	0.8	0.1	0.0	1.4	1.9	0.1	1.1	-
21 岐阜県	64	1.4	1.4	1.5	0.0	0.0	2.0	1.4	1.1	2.3	-
22 静岡県	114	2.5	2.1	2.9	0.1	0.6	3.5	3.2	1.7	3.1	-
23 愛知県	433	9.6	10.2	9.2	0.1	0.4	13.8	9.8	9.3	9.9	-
24 三重県	47	1.0	0.6	1.3	0.1	0.4	1.4	1.2	0.9	1.1	-
25 滋賀県	38	0.8	0.8	0.9	0.0	1.2	1.0	0.9	1.0	0.4	-
26 京都府	187	4.2	4.7	3.7	0.1	19.5	2.7	2.8	5.9	3.1	-
27 大阪府	310	6.9	8.0	6.0	0.2	36.6	3.8	4.9	9.3	5.8	-
28 兵庫県	200	4.4	3.4	5.2	0.1	30.8	1.3	4.2	4.8	4.0	-
29 奈良県	40	0.9	0.9	0.9	0.0	1.4	1.1	0.7	1.2	0.7	-
30 和歌山県	23	0.5	0.6	0.5	0.0	0.6	0.6	1.1	0.2	0.0	-
31 鳥取県	17	0.4	0.2	0.5	0.0	0.4	0.5	0.5	0.1	0.8	-
32 島根県	25	0.6	0.5	0.5	0.1	0.0	0.8	1.0	0.2	0.5	-
33 岡山県	101	2.2	2.7	1.9	0.0	1.9	2.9	2.3	2.0	2.5	-
34 広島県	69	1.5	1.8	1.3	0.1	0.4	2.1	2.1	1.0	1.3	-
35 山口県	46	1.0	0.5	1.4	0.0	0.2	1.4	1.6	0.3	1.5	-
36 徳島県	16	0.4	0.3	0.4	0.0	0.2	0.5	0.7	0.2	0.0	-
37 香川県	18	0.4	0.3	0.5	0.0	0.2	0.5	0.7	0.2	0.3	-
38 愛媛県	45	1.0	1.0	1.0	0.0	0.2	1.4	1.4	0.5	1.2	-
39 高知県	10	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	-
40 福岡県	210	4.7	4.1	5.0	0.0	0.4	6.7	4.0	4.3	7.1	-
41 佐賀県	20	0.4	0.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.6	0.2	0.8	-
42 長崎県	36	0.8	0.4	1.1	0.1	0.2	1.1	1.7	0.2	0.0	-
43 熊本県	63	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	2.0	0.9	1.7	2.0	-
44 大分県	65	1.4	1.7	1.2	0.0	0.2	2.0	1.8	0.6	2.7	-
45 宮崎県	7	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.7	-
46 鹿児島県	35	0.8	1.3	0.4	0.0	0.0	1.1	0.7	0.6	1.5	-
47 沖縄県	50	1.1	0.8	1.3	0.0	0.0	1.6	1.9	0.3	1.2	-
48 外国	14	0.3	0.2	0.4	0.7	0.2	0.2	0.1	0.6	0.3	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q13) 通学の方法

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅から通学する	2674	59.4	55.6	62.0	87.3	82.4	47.8	45.9	66.7	75.1	-
学校等の寮に入る	412	9.1	10.4	8.4	3.5	5.0	11.4	11.9	6.5	8.8	-
アパート等で1人暮らし	1291	28.7	31.4	26.9	7.5	10.8	37.5	39.5	23.8	13.5	-
その他	127	2.8	2.6	2.8	1.7	1.7	3.3	2.8	3.0	2.5	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別					
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等		
ケース数	4504		1849	2594	865	517	3122	1884	1874	746	-

(q14a)【授業料と生活費をまかなうため必要か】a. 奨学金 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	1220	27.1	28.3	26.3	18.4	26.9	29.5	24.2	28.9	30.0	-
必要	1503	33.4	31.1	35.1	28.4	36.0	34.3	32.7	31.7	39.1	-
必要でない	1411	31.3	32.7	30.1	42.4	28.8	28.7	35.1	30.7	23.2	-
全く必要でない	370	8.2	8.0	8.5	10.8	8.3	7.5	8.0	8.7	7.6	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q14b)【授業料と生活費をまかなうため必要か】b. お子さんのアルバイト (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	861	19.1	21.0	17.9	16.0	19.1	20.0	17.8	20.9	18.1	-
必要	2593	57.6	56.7	58.2	52.9	58.0	58.8	57.7	56.6	59.5	-
必要でない	842	18.7	17.7	19.2	24.2	18.6	17.2	20.2	17.7	17.6	-
全く必要でない	208	4.6	4.7	4.6	6.9	4.3	4.0	4.3	4.9	4.8	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q14c)【授業料と生活費をまかなうため必要か】c. 銀行などの教育ローン (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	388	8.6	9.5	7.9	5.8	7.9	9.5	6.5	9.8	11.0	-
必要	1028	22.8	21.9	23.6	18.0	20.9	24.5	21.0	22.7	27.7	-
必要でない	2380	52.8	53.5	52.3	58.7	54.0	51.0	56.1	52.5	45.6	-
全く必要でない	708	15.7	15.0	16.2	17.5	17.2	15.0	16.4	15.0	15.7	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q14d)【授業料と生活費をまかなうため必要か】d. 預貯金などの取り崩し (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	1567	34.8	35.2	34.5	33.2	33.3	35.5	33.3	37.6	31.5	-
必要	2353	52.2	51.7	52.6	51.6	53.4	52.2	54.0	50.1	53.2	-
必要でない	438	9.7	9.5	9.8	11.2	10.4	9.2	9.9	9.0	11.1	-
全く必要でない	146	3.2	3.6	3.0	4.0	2.9	3.1	2.8	3.3	4.2	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q14e)【授業料と生活費をまかなうため必要か】e. 親族からの援助 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	330	7.3	7.8	7.0	6.8	6.6	7.6	6.2	8.3	7.8	-
必要	1113	24.7	25.2	24.3	21.7	23.4	25.8	22.6	26.7	25.1	-
必要でない	2147	47.7	47.3	48.0	50.6	50.1	46.4	49.9	46.1	46.1	-
全く必要でない	914	20.3	19.7	20.7	20.8	19.9	20.2	21.3	18.9	21.0	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q15) 大学や専門学校の授業料減免に申し込む予定 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
申し込む予定がある(すでに申し込んだ)	1209	26.8	24.8	28.1	20.7	28.8	28.2	23.0	26.8	36.6	-
申し込む予定はない	1671	37.1	37.0	37.3	42.2	36.0	35.9	38.4	37.4	33.2	-
この制度のことを十分知らない	1624	36.1	38.2	34.6	37.1	35.2	35.9	38.6	35.9	30.2	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q16) 日本学生支援機構の予約採用に申し込みしたか (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募した	1798	39.9	38.4	41.1	25.0	45.3	43.2	36.3	40.7	47.1	-
応募しなかった	2459	54.6	55.7	53.7	68.3	50.7	51.4	58.2	54.2	46.4	-
分からない	247	5.5	5.9	5.2	6.7	4.1	5.4	5.5	5.1	6.6	-
合計	4504	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

## 2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	2446		586	260	1600	1092	1011	343	-

(q17) 応募しなかった主な理由

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
申込のタイミングを逃した	324	13.2	13.5	13.1	10.4	10.8	14.7	12.4	12.7	17.8	-
将来、返済できるか不安	504	20.6	19.8	21.0	18.4	21.9	21.2	22.0	19.4	19.8	-
成績の基準に達しなかった	92	3.8	4.9	2.8	3.6	4.2	3.8	2.5	4.8	4.7	-
収入が高すぎた	540	22.1	22.1	22.2	26.1	20.4	20.9	25.2	22.6	10.8	-
他の奨学金等を利用する 必要ない	108	4.4	4.2	4.5	4.1	3.5	4.7	2.9	4.5	8.7	-
合計	2446	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	1811		221	236	1354	689	768	354	-

(q18) 【予約採用申込み】給付型奨学金(返済不要)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募しなかった	699	38.6	36.8	39.9	35.3	37.7	39.3	41.8	36.6	36.7	-
採用(第Ⅰ区分)	298	16.5	17.6	15.5	19.0	20.8	15.3	14.9	16.8	18.6	-
採用(第Ⅱ区分)	180	9.9	9.9	10.0	12.7	11.4	9.2	9.1	10.5	10.2	-
採用(第Ⅲ区分)	72	4.0	4.5	3.6	1.8	3.0	4.5	3.8	3.5	5.4	-
不採用(家計基準で)	365	20.2	17.6	21.9	17.6	16.5	21.2	22.9	20.3	14.4	-
不採用(他の理由で)	28	1.5	2.1	1.0	1.4	0.8	1.7	1.6	1.3	2.0	-
分からない	169	9.3	11.5	8.0	12.2	9.7	8.8	5.8	10.9	12.7	-
合計	1811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q19) 【予約採用申込み】第1種奨学金(利子なし)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募しなかった	454	25.1	25.3	25.0	34.8	20.8	24.2	24.2	24.3	28.2	-
採用	762	42.1	42.2	42.0	30.8	46.2	43.2	44.8	39.6	42.1	-
不採用(家計基準で)	315	17.4	13.7	20.0	15.4	17.4	17.7	19.6	18.2	11.3	-
不採用(他の理由で)	76	4.2	6.0	2.8	5.9	5.9	3.6	2.5	5.2	5.4	-
分からない	204	11.3	12.7	10.2	13.1	9.7	11.2	8.9	12.6	13.0	-
合計	1811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q20) 【予約採用申込み】第2種奨学金(利子あり)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募しなかった	651	35.9	35.4	35.9	34.4	33.9	36.6	39.3	32.8	36.2	-
採用	798	44.1	43.9	44.5	46.2	48.3	43.0	43.5	45.8	41.2	-
不採用(家計基準で)	65	3.6	2.8	4.2	3.6	2.5	3.8	3.0	4.6	2.5	-
不採用(他の理由で)	37	2.0	2.7	1.7	1.8	1.3	2.2	2.2	2.2	1.4	-
分からない	260	14.4	15.2	13.7	14.0	14.0	14.5	11.9	14.6	18.6	-
合計	1811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q21) 奨学金を受けられなかったら進学は可能か

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
非常に困難	675	37.3	41.0	35.0	34.4	39.8	37.3	31.9	42.4	36.4	-
難しい	600	33.1	32.4	33.4	36.7	35.2	32.2	34.8	30.9	34.7	-
不可能ではない	536	29.6	26.6	31.6	29.0	25.0	30.5	33.2	26.7	28.8	-
合計	1811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

## 4. 高校での生活

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

## (q22) 高校の学科

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
普通科	3758	76.2	71.7	79.6	89.0	75.9	73.0	89.7	81.6	56.6	27.2
職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など)	734	14.9	20.7	10.7	3.6	10.5	18.5	2.0	10.6	29.8	64.8
その他の専門学科(理数・体育・音楽・美術・英語など)	241	4.9	4.2	5.4	2.4	8.3	5.0	7.2	3.9	2.9	2.3
総合学科	197	4.0	3.4	4.4	5.0	5.3	3.6	1.1	3.8	10.7	5.6
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (q23) どこから高校に通っているか

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅	4844	98.3	97.3	99.0	99.7	98.1	97.9	98.4	98.0	98.5	98.6
祖父母や親戚の住まい	20	0.4	0.6	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5
学校などの寮	33	0.7	1.1	0.3	0.1	1.1	0.7	0.3	0.9	0.9	0.7
下宿・アパート	28	0.6	0.9	0.3	0.0	0.2	0.8	0.8	0.7	0.0	0.0
そのほか	5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (q24a) 【高校で熱心に取り組んでいたか】a. 学校の課題や定期試験

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	2147	43.5	33.7	51.2	42.4	39.5	44.5	50.9	42.3	32.3	36.4
やや熱心	2104	42.7	46.1	40.0	41.9	46.4	42.3	39.6	43.6	47.5	43.7
あまり熱心でない	651	13.2	19.2	8.6	15.1	13.7	12.6	9.0	13.7	19.0	19.5
やっていない	28	0.6	1.0	0.3	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	1.2	0.5
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (q24b) 【高校で熱心に取り組んでいたか】b. 大学受験や就職に向けた勉強

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	2362	47.9	42.5	52.4	51.8	46.1	47.2	60.4	46.4	28.8	33.1
やや熱心	1921	39.0	41.0	37.0	35.6	37.8	40.0	33.4	40.7	46.8	42.3
あまり熱心でない	565	11.5	14.4	9.3	11.4	14.1	11.1	5.9	12.1	20.2	17.6
やっていない	82	1.7	2.1	1.3	1.2	2.1	1.7	0.3	0.8	4.2	7.0
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (q24c) 【高校で熱心に取り組んでいたか】c. 部活動

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	2443	49.6	49.2	49.7	49.2	49.1	49.7	51.8	48.7	44.6	52.3
やや熱心	1308	26.5	25.6	27.3	27.9	23.3	26.7	28.6	26.1	25.1	21.8
あまり熱心でない	541	11.0	10.9	11.1	12.5	10.0	10.7	10.3	11.2	12.3	10.8
やっていない	638	12.9	14.3	11.9	10.5	17.7	12.9	9.4	14.0	18.0	15.0
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (q24d) 【高校で熱心に取り組んでいたか】d. アルバイト

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	195	4.0	2.3	5.2	4.2	3.9	3.9	0.7	2.6	12.1	10.1
やや熱心	334	6.8	6.1	7.4	8.9	9.8	5.8	1.4	5.1	18.8	16.9
あまり熱心でない	185	3.8	3.6	3.8	5.5	5.5	3.0	0.8	4.6	6.8	7.3
やっていない	4216	85.5	88.0	83.6	81.4	80.8	87.3	97.0	87.7	62.3	65.7
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

(q25a)【成績】a. 高校3年生の1学期

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
上のほう	1648	33.4	30.9	35.4	28.1	30.5	35.3	37.5	31.4	26.8	35.9
中の上	1317	26.7	24.6	28.4	28.2	28.6	26.0	27.4	27.3	24.1	25.6
中くらい	1137	23.1	24.3	21.9	26.7	23.3	22.1	20.2	24.1	28.2	22.5
中の下	491	10.0	10.9	9.3	9.6	10.2	10.0	9.0	9.9	13.4	8.5
下のほう	337	6.8	9.3	4.9	7.4	7.5	6.6	5.9	7.3	7.5	7.5
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q25b)【成績】b. 中学3年生のとき

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
上のほう	1581	32.1	28.5	34.9	36.3	31.8	31.0	54.8	24.1	7.6	9.2
中の上	1325	26.9	25.1	28.3	28.1	24.1	27.0	27.9	29.2	20.9	22.5
中くらい	1196	24.3	25.4	23.3	21.8	23.5	25.0	13.7	29.3	34.3	30.8
中の下	528	10.7	13.1	8.9	8.5	13.5	10.9	2.9	11.4	21.6	23.5
下のほう	300	6.1	8.0	4.6	5.3	7.1	6.1	0.6	6.0	15.5	14.1
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 5. 家庭の状況

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

(q26) 子供の数

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1人	671	13.6	13.4	13.5	15.4	12.6	13.3	13.0	14.7	13.9	11.0
2人	2669	54.1	53.6	54.5	57.9	57.1	52.7	57.6	55.9	48.7	40.6
3人	1286	26.1	26.5	26.1	23.3	24.6	27.0	24.0	24.7	29.0	36.2
4人	243	4.9	5.1	4.8	3.1	4.7	5.4	4.2	3.9	6.8	9.2
5人以上	61	1.2	1.4	1.1	0.3	0.9	1.5	1.1	0.8	1.6	3.1
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q27) 調査回答者の続き柄

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
お父様	630	12.8	15.0	11.1	12.8	12.0	12.9	15.2	12.0	9.5	11.5
お母様	4269	86.6	84.4	88.4	86.7	87.6	86.4	84.5	87.5	89.5	86.6
親以外の親族	16	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5	0.7
その他	15	0.3	0.2	0.3	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.4	1.2
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q28) 上から何番目(高校3年生の子)

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1番目(長子)	2596	52.7	53.1	52.2	59.6	53.2	50.8	56.8	52.3	48.0	43.9
2番目	1784	36.2	35.7	36.7	32.5	37.0	37.0	33.2	37.5	38.7	39.0
3番目	467	9.5	9.5	9.5	6.8	8.3	10.3	8.4	8.9	11.4	13.4
4番目	73	1.5	1.4	1.6	1.0	1.5	1.6	1.4	1.1	1.7	3.1
5番目以降	10	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.7
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q29) 性別(高校3年生の子)

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
男性	2094	42.5	100.0	-	42.8	43.2	42.3	42.3	44.2	30.2	57.5
女性	2769	56.2	-	100.0	55.6	55.1	56.5	56.5	54.5	68.1	41.1
答えたくない	67	1.4	-	-	1.7	1.7	1.2	1.2	1.3	1.7	1.4
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q40a) 父親の年齢

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
39歳以下	54	1.1	0.9	1.3	0.6	0.4	1.3	0.6	0.6	2.0	4.0
40~44歳	469	9.5	9.7	9.3	6.5	9.6	10.3	7.1	8.6	14.2	16.2
45~49歳	1574	31.9	31.7	32.2	31.0	33.1	32.0	31.9	33.6	28.3	31.0
50~54歳	1567	31.8	32.2	31.5	36.7	34.4	30.1	35.8	32.1	26.5	21.8
55歳以上	794	16.1	16.0	16.1	18.7	14.7	15.6	17.6	16.8	12.9	12.4
いない(離別や死別など)	472	9.6	9.4	9.6	6.5	7.9	10.6	7.1	8.3	16.1	14.6
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q40b) 母親の年齢

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
39歳以下	118	2.4	2.3	2.5	1.3	2.3	2.7	1.2	1.5	5.1	6.8
40~44歳	803	16.3	16.2	16.3	13.9	13.3	17.4	12.3	15.4	22.4	27.5
45~49歳	2110	42.8	43.3	42.7	41.9	43.6	42.9	44.2	43.5	39.5	39.2
50~54歳	1504	30.5	30.8	30.2	33.7	34.2	29.1	33.9	31.4	25.9	19.7
55歳以上	338	6.9	6.2	7.4	8.0	5.8	6.7	7.4	7.0	6.0	4.9
いない(離別や死別など)	57	1.2	1.3	1.0	1.1	0.8	1.2	1.0	1.2	1.1	1.9
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4434	1887	2493	846	487	3101	1738	1711	624	361

(q41a) 父親の最終学歴

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
中学校	131	3.0	2.9	3.0	1.5	4.1	3.2	1.7	2.6	4.8	7.5
高校	1503	33.9	33.9	33.9	22.5	29.0	37.8	26.5	29.3	51.1	61.5
短大・高専・専門学校	743	16.8	17.5	16.1	15.0	16.8	17.2	14.1	16.9	22.9	18.3
大学	1785	40.3	39.7	40.8	50.9	42.7	37.0	48.2	45.9	19.2	11.9
大学院	272	6.1	6.0	6.1	10.0	7.4	4.9	9.5	5.4	1.9	0.8
合計	4434	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4847	2057	2729	894	524	3429	1855	1841	735	416

(q41b) 母親の最終学歴

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
中学校	84	1.7	1.7	1.8	0.7	1.7	2.0	0.6	1.1	2.7	7.7
高校	1553	32.0	33.6	31.1	26.2	28.6	34.1	23.6	28.7	45.9	60.1
短大・高専・専門学校	2147	44.3	43.8	44.4	42.7	47.5	44.2	45.3	47.5	43.7	26.7
大学	1006	20.8	19.9	21.5	29.0	21.0	18.6	28.8	21.6	7.5	4.6
大学院	57	1.2	1.1	1.2	1.5	1.1	1.1	1.6	1.1	0.3	1.0
合計	4847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4868	2074	2735	890	523	3455	1856	1854	737	421

(q42) 家族全体の年間の世帯収入(税込)

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
200万円未満	247	5.1	5.1	5.0	3.7	5.9	5.3	2.7	5.4	7.9	9.0
200万円以上～250万円未満	204	4.2	3.8	4.4	3.3	3.4	4.5	3.0	3.2	7.5	8.1
250万円以上～300万円未満	175	3.6	4.1	3.2	1.8	4.6	3.9	2.6	2.8	6.4	6.7
300万円以上～350万円未満	183	3.8	4.4	3.3	2.5	3.6	4.1	2.9	3.3	6.0	5.7
350万円以上～400万円未満	215	4.4	4.5	4.2	3.0	4.2	4.8	2.9	4.2	7.1	7.4
400万円以上～450万円未満	249	5.1	4.7	5.4	3.4	5.2	5.6	4.4	4.2	8.7	6.4
450万円以上～550万円未満	452	9.3	9.0	9.3	7.5	10.9	9.5	8.9	8.8	10.6	10.7
550万円以上～650万円未満	528	10.8	10.8	11.0	9.0	9.0	11.6	9.5	10.9	12.1	14.3
650万円以上～750万円未満	510	10.5	10.8	10.3	8.7	12.6	10.6	11.0	10.5	9.9	9.3
750万円以上～850万円未満	475	9.8	10.2	9.5	10.1	11.1	9.5	10.7	10.0	7.1	9.0
850万円以上～950万円未満	435	8.9	8.8	9.0	9.8	10.1	8.5	10.4	9.0	6.4	6.7
950万円以上～1,050万円未満	386	7.9	7.4	8.4	11.1	6.7	7.3	8.9	9.3	5.3	2.4
1,050万円以上～1,150万円未満	232	4.8	5.0	4.6	8.3	3.3	4.1	6.6	4.7	1.9	1.7
1,150万円以上～1,250万円未満	164	3.4	3.2	3.5	5.7	3.1	2.8	3.8	4.4	1.2	1.0
1,250万円以上～1,350万円未満	101	2.1	2.1	2.1	3.5	1.7	1.8	2.9	2.2	0.4	1.0
1,350万円以上	312	6.4	6.1	6.7	8.7	4.6	6.1	8.9	7.0	1.8	1.0
合計	4868	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 6. 進学費用についての意見

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

(q43a)【進学にかかる費用について】a. 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	3170	64.3	64.9	64.0	61.3	67.5	64.6	62.3	67.6	62.5	62.0
そう思う	1559	31.6	30.8	32.2	34.2	30.5	31.1	33.8	28.5	33.2	33.1
そうは思わない	171	3.5	3.4	3.4	3.6	1.7	3.7	3.3	3.1	4.0	4.7
全くそうは思わない	30	0.6	0.9	0.4	0.9	0.4	0.6	0.7	0.7	0.3	0.2
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43b)【進学にかかる費用について】b. 卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	930	18.9	18.7	19.0	19.7	17.1	18.9	19.5	19.3	15.5	20.0
そう思う	2883	58.5	58.0	59.0	60.0	56.2	58.4	61.4	57.4	59.5	48.4
そうは思わない	1056	21.4	22.0	20.8	18.9	24.8	21.6	17.7	22.1	24.3	29.8
全くそうは思わない	61	1.2	1.3	1.2	1.4	1.9	1.1	1.4	1.2	0.7	1.9
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43c)【進学にかかる費用について】c. 学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	201	4.1	4.4	3.8	3.5	3.6	4.3	3.7	4.2	4.0	5.6
そう思う	1885	38.2	40.2	37.2	34.7	38.0	39.2	36.5	39.4	36.6	43.4
そうは思わない	2426	49.2	47.3	50.4	51.8	49.1	48.6	51.2	47.7	52.0	42.0
全くそうは思わない	418	8.5	8.1	8.6	9.9	9.4	8.0	8.6	8.7	7.4	8.9
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43d)【進学にかかる費用について】d. 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	201	4.1	4.6	3.7	2.4	5.1	4.4	2.7	4.2	6.0	6.3
そう思う	1205	24.4	24.7	24.3	20.4	24.4	25.5	19.9	24.9	30.7	31.7
そうは思わない	2716	55.1	54.4	55.6	58.5	55.6	54.1	58.4	54.4	50.8	50.9
全くそうは思わない	808	16.4	16.2	16.4	18.6	14.8	16.0	19.1	16.5	12.5	11.0
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43e)【進学にかかる費用について】e. 返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	1672	33.9	33.3	34.1	37.0	35.2	32.9	34.2	34.5	30.2	36.6
そう思う	2009	40.8	41.7	40.0	42.8	38.5	40.6	42.4	40.1	37.7	41.5
そうは思わない	1070	21.7	21.1	22.4	16.9	22.4	22.9	19.9	21.3	29.1	18.5
全くそうは思わない	179	3.6	3.9	3.5	3.3	3.9	3.7	3.5	4.1	3.1	3.3
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43f)【進学にかかる費用について】f. 子供の収入が少ない間は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	430	8.7	9.0	8.5	7.4	7.0	9.3	7.1	9.4	9.0	12.7
そう思う	2749	55.8	56.1	55.6	52.5	54.3	56.8	55.1	54.1	60.1	58.5
そうは思わない	1400	28.4	27.9	28.8	31.9	31.2	27.1	30.2	28.5	25.6	24.6
全くそうは思わない	351	7.1	7.0	7.1	8.3	7.5	6.8	7.6	8.0	5.4	4.2
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43g)【進学にかかる費用について】g. 質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	148	3.0	3.3	2.8	4.2	1.7	2.9	3.1	2.9	2.0	4.7
そう思う	1587	32.2	31.9	32.8	33.5	29.7	32.2	31.7	34.4	30.0	28.6
そうは思わない	2611	53.0	53.3	52.6	52.6	55.6	52.6	53.3	52.5	55.4	49.3
全くそうは思わない	584	11.8	11.6	11.8	9.7	13.0	12.2	11.9	10.2	12.6	17.4
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q43h)【進学にかかる費用について】h. 税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強く思う	1114	22.6	22.8	22.4	20.4	28.9	22.2	21.4	23.4	22.9	23.7
そう思う	2233	45.3	45.4	45.3	47.6	46.6	44.5	45.9	44.3	47.5	43.0
そうは思わない	1490	30.2	29.8	30.6	30.0	22.6	31.5	31.0	30.4	28.2	29.6
全くそうは思わない	93	1.9	2.0	1.8	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.5	3.8
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	3758	1624	2086	774	438	2546	1884	1874	-	-

(q44) 大学卒業後に大学院への進学希望

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
修士課程(法科大学院など専門職学位課程を含む)まで希望	323	8.6	11.4	6.5	9.6	8.2	8.4	13.5	3.7	-	-
博士後期課程まで希望	132	3.5	5.3	2.1	5.2	1.1	3.4	5.1	1.9	-	-
希望していない	1890	50.3	41.4	57.6	46.0	53.7	51.0	40.2	60.5	-	-
分からない	1413	37.6	41.9	33.7	39.3	37.0	37.2	41.2	33.9	-	-
合計	3758	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	455	271	180	114	41	300	350	105	-	-

(q45) 大学院への進学にかかる費用について

(単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
親が負担するつもりだ	221	48.6	46.9	52.2	60.5	39.0	45.3	49.1	46.7	-	-
本人が奨学金やローンで負担してほしい	53	11.6	10.7	13.3	8.8	17.1	12.0	10.9	14.3	-	-
<small>子供の収入が少ない時は、返済の負担も少ない仕組みの奨学金があれば本人が負担してもよい</small>	70	15.4	17.7	11.7	10.5	7.3	18.3	16.3	12.4	-	-
税負担が増しても、学費は国が負担すべきだ	80	17.6	18.5	15.0	16.7	29.3	16.3	17.4	18.1	-	-
分からない	31	6.8	6.3	7.8	3.5	7.3	8.0	6.3	8.6	-	-
合計	455	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 7. 高校の設置者・所在地

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	4930	2094	2769	907	532	3491	1884	1874	746	426

## 高校設置者

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
国公立	3696	75.0	73.2	76.2	71.1	66.5	77.3	82.0	65.6	73.1	88.5
私立	1234	25.0	26.8	23.8	28.9	33.5	22.7	18.0	34.4	26.9	11.5
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 高校所在地

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1 北海道	93	1.9	2.2	1.6	-	-	2.7	1.6	1.7	3.2	1.6
2 青森県	81	1.6	1.3	1.9	-	-	2.3	3.3	0.2	0.7	2.3
3 岩手県	15	0.3	0.2	0.4	-	-	0.4	0.1	0.3	0.8	0.5
4 宮城県	34	0.7	1.0	0.5	-	-	1.0	0.4	0.4	0.8	3.1
5 秋田県	43	0.9	0.5	1.2	-	-	1.2	1.3	0.5	0.4	1.2
6 山形県	106	2.2	2.1	2.2	-	-	3.0	2.5	1.4	3.2	1.6
7 福島県	58	1.2	0.9	1.4	-	-	1.7	1.1	0.9	1.9	1.6
8 茨城県	64	1.3	1.3	1.3	-	-	1.8	1.8	1.1	1.3	0.2
9 栃木県	93	1.9	1.5	2.2	-	-	2.7	0.9	1.5	4.8	2.6
10 群馬県	179	3.6	3.8	3.5	-	-	5.1	2.7	3.5	5.2	5.6
11 埼玉県	292	5.9	6.5	5.5	32.2	-	-	3.8	8.1	7.0	3.8
12 千葉県	188	3.8	4.2	3.5	20.7	-	-	2.0	6.3	2.7	3.1
13 東京都	243	4.9	5.3	4.7	26.8	-	-	5.5	6.8	0.9	1.2
14 神奈川県	184	3.7	2.5	4.5	20.3	-	-	2.4	6.4	1.6	1.9
15 新潟県	120	2.4	1.8	3.0	-	-	3.4	4.2	1.7	1.2	0.2
16 富山県	88	1.8	1.9	1.7	-	-	2.5	2.5	1.2	1.6	1.6
17 石川県	69	1.4	2.0	0.9	-	-	2.0	0.4	1.5	2.7	3.1
18 福井県	25	0.5	0.6	0.4	-	-	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2
19 山梨県	131	2.7	2.2	3.0	-	-	3.8	2.5	3.0	2.3	2.6
20 長野県	82	1.7	2.0	1.4	-	-	2.3	2.3	0.7	1.5	3.5
21 岐阜県	105	2.1	2.4	2.0	-	-	3.0	1.7	2.1	2.9	2.8
22 静岡県	227	4.6	4.1	5.0	-	-	6.5	5.7	4.2	3.4	3.8
23 愛知県	449	9.1	9.4	8.9	-	-	12.9	12.3	7.7	7.0	4.9
24 三重県	90	1.8	1.9	1.8	-	-	2.6	1.4	2.0	2.9	0.7
25 滋賀県	51	1.0	0.8	1.3	-	-	1.5	0.8	1.7	0.7	0.0
26 京都府	107	2.2	2.7	1.8	-	20.1	-	1.3	3.2	2.7	0.5
27 大阪府	181	3.7	4.2	3.1	-	34.0	-	2.7	5.3	3.2	1.6
28 兵庫県	244	4.9	4.1	5.7	-	45.9	-	4.8	6.0	4.7	1.4
29 奈良県	57	1.2	1.4	1.0	-	-	1.6	0.5	2.1	0.9	0.5
30 和歌山県	59	1.2	0.8	1.5	-	-	1.7	2.2	0.8	0.1	0.2
31 鳥取県	8	0.2	0.0	0.3	-	-	0.2	0.1	0.1	0.7	0.2
32 島根県	65	1.3	1.5	1.2	-	-	1.9	1.5	0.9	1.1	3.1
33 岡山県	143	2.9	3.5	2.4	-	-	4.1	2.5	3.3	2.5	3.8
34 広島県	62	1.3	1.7	1.0	-	-	1.8	0.5	0.8	1.6	5.9
35 山口県	73	1.5	1.2	1.7	-	-	2.1	1.6	0.6	2.4	3.3
36 徳島県	31	0.6	0.4	0.8	-	-	0.9	1.3	0.3	0.0	0.0
37 香川県	18	0.4	0.3	0.4	-	-	0.5	0.5	0.4	0.0	0.2
38 愛媛県	79	1.6	1.3	1.8	-	-	2.3	2.8	0.6	1.6	0.7
39 高知県	18	0.4	0.3	0.4	-	-	0.5	0.4	0.3	0.7	0.0
40 福岡県	202	4.1	3.8	4.3	-	-	5.8	4.0	3.8	4.0	6.1
41 佐賀県	17	0.3	0.6	0.2	-	-	0.5	0.1	0.1	1.1	1.2
42 長崎県	50	1.0	0.6	1.4	-	-	1.4	2.3	0.3	0.0	0.2
43 熊本県	95	1.9	2.5	1.6	-	-	2.7	0.5	1.9	2.7	7.0
44 大分県	122	2.5	2.5	2.4	-	-	3.5	2.9	1.5	3.9	2.1
45 宮崎県	8	0.2	0.1	0.2	-	-	0.2	0.0	0.1	0.8	0.2
46 鹿児島県	106	2.2	3.1	1.4	-	-	3.0	1.4	1.5	2.9	6.8
47 沖縄県	75	1.5	1.0	2.0	-	-	2.1	2.3	0.9	1.3	1.2
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 高校所在地(3分類)

(単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)	907	18.4	18.5	18.2	100.0	-	-	13.7	27.5	12.2	9.9
大阪圏(大阪府・京都府・兵庫県)	532	10.8	11.0	10.6	-	100.0	-	8.8	14.6	10.6	3.5
その他の道県	3491	70.8	70.5	71.2	-	-	100.0	77.5	57.9	77.2	86.6
合計	4930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

高校生の高等教育進学動向に関する調査研究

第二次報告書

令和5（2023）年3月

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒110-8951

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

電 話 03-6733-6833（代）

印 刷 株式会社 白橋